

担当：開本浩矢教授

進路選択における自己効力感に関する研究
Study on Self-efficacy in Career Decision

経営学研究科 博士後期課程

2011年度入学

BD11B803

町田尚史

2016年12月提出

目次

第1章 本研究の目的	4
第1節 問題意識	4
第2節 研究目的と研究対象	6
第3節 本研究の特色	7
第4節 本研究の課題と方法	8
第5節 本論文の構成	8
第2章 社会的学習理論	11
第1節 はじめに	11
第2節 社会的学習理論とモデリング	12
第3節 行動決定の先行要因	19
第4節 行動決定の先行要因としての修正学習	23
第5節 小括	25
第3章 自己効力感	27
第1節 はじめに	27
第2節 自己効力感	28
第3節 自己効力感の情報源	30
第4節 認知プロセス	36
第5節 自己効力感の異なる視点	39
第6節 自己効力感の理論的応用	43
第7節 自己効力感の進化	58
第8節 小括	65
第4章 進路選択研究の展開	67
第1節 はじめに	67
第2節 進路選択研究の背景	67
第3節 進路選択研究の展開	75

第4節	小括	86
第5章	進路選択自己効力感研究	88
第1節	はじめに	88
第2節	進路選択自己効力感研究の背景と展開	89
第3節	我が国における進路選択自己効力感研究	113
第4節	進路選択自己効力感研究の発展	146
第5節	小括	155
第6章	分析の枠組み	157
第1節	はじめに	157
第2節	基本仮説	157
第3節	構成概念の操作化	160
第4節	小括	166
第7章	実証分析	167
第1節	はじめに	167
第2節	調査対象と分析の進め方	167
第3節	分析次元に関する因子分析	172
第4節	実証分析1 一重回帰分析結果と仮説の検証	174
第5節	実証分析2 一進路選択行動に関する測定次元と検証	176
第6節	小括	183
第8章	本研究の要約と結論	185
第1節	はじめに	185
第2節	本研究の要約	185
第3節	理論的含意	189
第4節	実践的含意	193
第5節	本研究の結論	194
第6節	残された課題	195

参考文献 197

第1章 本研究の目的

第1節 問題意識	4
第2節 研究目的と研究対象	6
第3節 本研究の特色	7
第4節 本研究の課題と方法	8
第5節 本論文の構成	8

第1節 問題意識

文部科学省学校基本調査によれば我が国の大学生の進路別卒業者の推移は、平成2年3月度では一時的な仕事に就いた者とそれ以外の者（非就職者）の合計は25,993名であったが、10年後の平成12年3月度では一時的な仕事に就いた者とそれ以外の者（非就職者）の合計が143,716名と大幅に増加している。大学新卒者の求人倍率が1.61倍と大幅に上昇してきた平成26年3月期においても一時的な仕事に就いた者とそれ以外の者（非就職者）の合計が83,003名にものぼり、約56万人の大学卒業者のうち15%近い大学生が就業しない、もしくは正規の仕事を得ないままに卒業している。少子高齢化の中で若年労働者は減少し、社会の要請を反映して求人倍率も上昇する中で、なぜ就職しない大学生が多数存在するのか。また彼らはなぜ就職しないのか。就職＝職業選択を大学生の重要な進路選択と捉えた時、なぜ大学生が進路選択をしないのか、もしくはできないのかについて大きな関心が寄せられる。

近年進路選択並びに大学生の職業選択における問題は、進路不決断や職業の意思決定過程、職業的発達理論、職業選択行動における性差など多様なテーマで論じられている。

ただ1970年代までは大学生などに対する進路選択や職業選択に対する研究はあまり活発には行われず、既就業者に対する Crites (1961) による職業成熟度の研究や Super (1955) によるキャリア発達についての議論が行われてきた。

1970年代に入ると、経済的事情によらない進路の不選択ともいえる進路不決断について Holland & Holland (1977) を一つの集大成とする研究が進み、今なお進路不決断の研究は深められている。その後の1980年代以降の学生を対象とした進路選択における研究によれば、進路選択もしくは職業選択を行う進路選択行動には自己効力感が大きく影響を与えており、進路選択における自己効力感が高い大学生ほど進路選択行動が適正に行われ、進路不決断が回避される傾向が高いとされている。自己効力感とは Bandura (1977b) が提唱した社会的認知理論の中核概念で「自分はできる」という自らへの信頼感情である。

Bandura (1977b) が提唱した自己効力感は、医療や教育及び経営など多様な研究領域に応用され、実証研究が深められてきた。この自己効力感の概念を進路選択領域に最初に持ち込んだのが Hackett & Betz (1981) であり、まず性差について実証研究し、女性は男性と比較して職業的環境が乏しいため仕事における自己効力感が低くなる傾向があるとの結論を示した。その理由としては、社会的意識や労働環境における女性に対する「バリア」が存在し、それが女性の自己効力感の低下に影響していると結論づけた。続いて自己効力感の概念を進路選択の領域に本格的に持ち込んだのが、Taylor & Betz (1983) であり、進路選択における自己効力感について career decision-making self-efficacy (CDMSE) という概念を5つの領域とそれに対応した合計50の指標設定により概念の操作化を実現した。CDMSEと呼ばれるこの指標の5つの領域とは、自己評価、職業情報の収集、目標選択、将来設計、問題解決であり、Crites (1965) の進路選択能力の考えを基礎に構築されている。これらの先行研究を活かし、Bandura (1977b) の自己効力感の概念により進路不決断を解決しようという試みがなされている。この研究はそれまでのキャリア発達や職業の意思決定過程における議論に対し、進路選択自己効力感という概念の活用のみならずCDMSEという明確な尺度で進路選択並びに職業選択と自己効力感の関係に指標を明示したという点で、進路不決断研究のみならず進路選択研究を大きく前進させた。その後進路選択における自己効力感の研究は、男女間における性差や数学の能力に関する相関、進路不決断に至るプロセス要因など様々な研究がなされてきた。

本研究では大学生に焦点を当てて進路選択における自己効力感に影響を与える進路選択能力の構造分析と進路選択自己効力感向上に関する課題解決について議論する。理由としては Taylor & Betz (1983) の研究以降、進路選択における自己効力感については様々な実証研究が行われ、一定の成果に到達している。その中で進路選択における自己効力感研究のプロセスを丹念にたどることが、今後の進路選択研究に関する議論に寄与すると考えるからである。同時に進路選択に対する自己効力感に関する議論は、「ではどのようにすれば、進路選択自己効力感が向上するのか」という次のステージに入ったと考え、その課題解決に向けた研究を進めるべきであると考えられるからである。

またそれまで高校生に対する進路指導が中心で、大学生などの進路選択や職業選択に関する研究に乏しかった我が国でも、Holland & Holland (1977) 以降、下山 (1986) などの進路不決断の研究が進むとともに、Taylor & Betz (1983) の進路選択自己効力感の概念と指標をわが国の実情にあう独自の指標作成の試みが浦上 (1995) や富安(1997)、富永(2008

b)、富永(2009)らの研究によって盛んに行われてきた。その過程において我が国独自の指標が確立したとは言い難いが、廣瀬(1998)が提唱した進路選択過程の自己効力感の概念を起点に、進路選択能力及び進路選択行動についての研究がはじめられ、進路選択能力が進路選択行動に正の影響を及ぼすことが明らかになった。ただその過程では進路選択能力は進路選択行動に影響を及ぼすが、進路選択能力以上に進路選択自己効力感が進路選択行動に影響を及ぼすことが明らかになった(富永,2008b)。しかしながら富永(2008b)における進路選択行動の尺度は、その多くが進路選択能力の尺度と認識されるものであると筆者は考えるため、進路選択能力とは何か、進路選択行動とは何かという定義が必要となってきた。いずれにしても我が国で独自に研究が深められてきた、進路選択能力、進路選択自己効力感と進路選択行動についての相関関係を明らかにすることが、「なぜ大学生が進路選択をしないのか、もしくはできないのか」についての解を示すことにつながると考えられる。

第2節 研究目的と研究対象

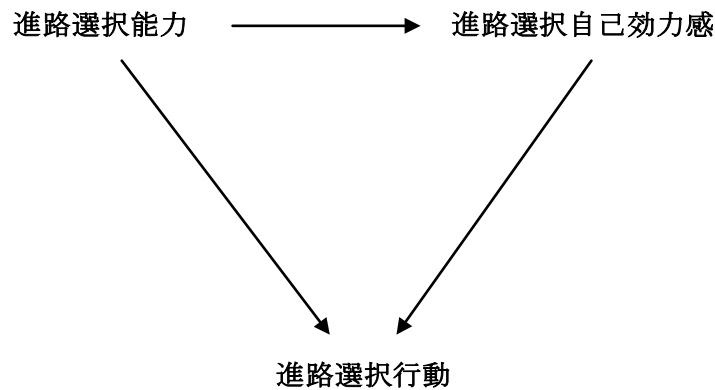
以上のような議論から本研究の目的は次のように導かれる。進路選択における自己効力感の研究の枠組みを基礎とすれば、先行研究では進路選択能力が進路選択自己効力感を媒介として進路選択行動に影響を与えているとされている。それではとりわけ大学生の進路選択行動を高めるための進路選択能力はどのようなべきか。また進路選択に関する自己効力感を高めるための進路選択能力はどのようなものかについての実証研究を行うことであると考えられる。

このような研究を行う理由としては、これまで進路選択に関する自己効力感の研究は進路選択能力との関係や進路選択行動との関係について研究を行ってきたが、進路選択自己効力感を高めるための研究や検証が極めて少ないことに起因するものである。

つまり進路選択及び進路選択自己効力感の研究をたどり、その中で進路選択能力と進路選択行動との関係を踏まえて、どのようにすれば進路選択自己効力が高まるのかを明らかにしようとするものである。

本研究における研究対象は、わが国における就職活動前後の大学生である。これらの対象者の中には、男女、自宅通学者もしくは自宅外通学者、現役入学者もしくは非現役入学者などが含まれ、進路選択行動前並び進路選択行動である就職活動後に質問票を収集している。

Fig 1 進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の考慮すべき関係



出所：富永 (2009) .42pを基に筆者作成

第3節 本研究の特色

本研究の第一の特色は、進路選択に関する自己効力感の研究を丹念にたどり、その経過を明確にした点である。進路選択に関する研究並びに自己効力感に関する研究は多様な議論がなされているが、その系譜を丹念にたどり進路選択に関する議論がなぜ自己効力感と結びつけられるのかという研究は少ない。その意味では進路選択に関する自己効力感の研究の経緯を問題提起と共にたどっている点に特色がある。

本研究の第二の特色は、その研究対象に関するものである。これまでの研究では既就業者もしくは高校生や大学生においても就職を意識することのない1年生や2年生を研究対象にして検証されたデータが多い。今回は進路選択、職業選択を意識した就職活動前の大学3年生を対象とすることにより、また進路選択に関する講義を自ら選択し、受講した大学生に対し受講前後及び就職活動終了後に検証したという点で特色がある。

本研究の第三の特色は、その研究目的に関するものである。従来は進路選択における自己効力感の意義を実証確認する研究成果が多かったが、今回の研究では「ではどうすれば進路選択に関する自己効力感が高まるのか」という議論にまで踏み込んでいる。また進路選択能力が進路選択自己効力感を媒介として進路選択行動に影響するというのが先行研究の議論であるが、では一体進路選択能力とは何かについての議論は深まっていない。本研究では進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力の構造解析にも踏み込んでいる。

先行研究から得られた知見を基にしながら、進路選択能力の構造を解明し、大学生の進路選択における自己効力感を高め、進路選択行動を促す研究がなされているところに本研究の最大の特色がある。これらは理論的な含意を導くのみならず、進路不決断となる大学生などに対して、教育的見地からどのようにアプローチすべきかという点で実践的な含意を導くものであると考えられる。

第4節 本研究の課題と方法

本研究の第一の課題は、これまでの進路選択に関する研究や進路選択における自己効力感に関する研究を整理し、明らかにすることである。これまで数十年の間なされてきた進路選択や職業選択における研究と進路選択における自己効力感の研究は多岐にわたる。しかしながら体系的にそれらの研究をまとめたものは希有である。職業選択を起点に実証研究がなされてきた、進路選択に関する議論と進路選択における自己効力感に関する議論の流れを、先行研究の検討を基に明らかにしたい。

本研究の第二の課題は、進路選択における自己効力感が進路選択行動にどのように影響を与えているのかを明らかにすることである。すなわち進路選択自己効力感が高まれば、なぜ進路選択行動が高まるのかについて検証することである。

本研究の第三の課題は、従来 of 先行研究の成果を踏まえながら、大学生を対象にして、ではどのようにすれば進路選択自己効力感が高まり、進路選択行動に影響を及ぼすのかについて検証することである。とりわけ進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力の構造解析に注力した。

また方法論としては、先行研究の検証を進めた上で、進路選択能力の各因子と進路選択自己効力感並びに進路選択行動について質問紙法によりデータを収集し、仮説に基づき階層的重回帰分析などの手法を用いて実証研究を進めた。

このように研究課題について考察を進めると共に実証的な調査を行い、進路選択における自己効力感を高めることにより、具体的に進路選択行動にどのように影響を及ぼすかを明らかにする。

第5節 本論文の構成

本研究は全8章で構成されている。次の第2章ではBandura (1977a) を基礎にして、モデリングを中核概念とした社会的学習理論を概観する。Bandura (1977a) は、人間の行動を

包括的に説明するための理論は、認知能力と行動能力の発達の過程を説明するものでなければならぬとして、相互作用的因果モデルによる認知的機能主義の立場に立った社会的学習理論を展開した。第2章ではその社会的学習理論の背景と中核概念であるモデリングについて詳述する。

第3章では、社会的認知理論について本研究の中心である自己効力感を中核にBandura (1977b) を基にして詳述していく。社会的学習理論から受け継がれた効力予期と結果予期の概念から、新たに自己効力感の情報源として導き出された4つの情報源や自己効力感の認知プロセスについても詳しく述べていく。また自己効力感と同様の概念についても研究の展開について記述すると共に、その後教育や医療など多様な分野で応用研究が進む自己効力感の理論的応用内容についても詳しく研究を進める。

第4章では、進路選択研究の背景と展開の系譜をたどる。主に1940年代以降の進路選択研究の流れを社会情勢や経済的背景などを基に検証し、Ginsberg et al., (1950)が展開した、職業を選択する自由は我々の文化の重要な部分であると述べつつも、この時代においては職業が自分自身の意志によってより、むしろ広範囲の社会的力（特に経済力）によって決定されると主張した進路選択理論に対して、Super (1953) が課題を提起した後、Ginsberg (1972) が修正した理論について概観する。またSuper (1957) における職業成熟度の定義やCrites (1965) における職業的発達を測定する尺度、Holland & Holland (1977) による進路不決断等の研究プロセスなど進路選択研究の歴史的背景と展開を概観する。

第5章では第3章で詳述したBandura (1977b) を理論的背景とし、1980年代から始まった進路選択領域における自己効力感研究の流れをたどる。進路選択における性差を研究したHackett & Betz (1981)を経て、進路不決断を進路選択自己効力感の概念で解決しようとしたTaylor & Betz (1983)の研究を中核に進路選択自己効力感研究の展開を概観する。

そして北米、欧州、中東など多様な地域における進路選択自己効力感に関する研究を明らかにした上で、新卒一括採用という特異な就職形態を保有する我が国における進路指導研究並び進路選択研究の経過を検証する。最後にとりわけ富永 (2000) 以降、我が国でより深く研究が進められてきた進路選択の構造に関し、進路選択能力と進路選択自己効力感、進路選択行動の関係を富永 (2008b) の研究を中核に解き明かす。同時に本論文のテーマである、進路選択自己効力感はどうすれば向上するのか。また進路選択自己効力感に正の影響を与える進路選択能力はどのように定義されるべきなのか。そして進路選択能力や進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与えるのかについて検討すると共に進路選択

能力が進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションという3因子から構成されるという背景についても詳述したい。

第6章では、第2章以降を受けて、進路選択における自己効力感の理論に依拠しながら、進路選択自己効力感をどのようにすれば向上させる事ができるのかという、リサーチクエスションについての分析の枠組みを構築する。前章の最後で述べた進路選択能力は進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションという3因子から構成される、などの進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力の枠組みについての仮説を提示すると共に進路選択能力・進路選択自己効力感・進路選択行動の相関関係についても仮説を提示する。

第7章では、第6章で設定した仮説を検証するための分析を行う。分析の大部分は第6章において設定される仮説において進められるが、分析の過程で明らかになった発見事実についても言及する。

最後の第8章では、本研究の要約と結論を示し、今後の研究課題について展望を示したい。

第2章 社会的学習理論

第1節	はじめに	11
第2節	社会的学習理論とモデリング	12
第3節	行動決定の先行要因	19
第4節	行動決定の先行要因としての修正学習	23
第5節	小括	25

第1節 はじめに

本研究の理論的背景の一つが自己効力感 (self-efficacy) である。self-efficacy は、その提唱者であるBandura (1977b) における社会的認知理論の中核概念である。第3章では社会的認知理論と自己効力感についての考察を行うが、それに先立ち第2章ではBandura (1977a) を基に、社会的認知理論の前身となる社会的学習理論及びその中核概念であるモデリングについて考察する。

自己効力感は、当初我が国では「自己可能感」という訳語が用いられていた。Bandura (1977a) において self-efficacy の効用について、自己効力感は、予期的抑制や予期的恐怖を低減するだけでなく、実際に成功できるという予想により、場面に対処しようとする努力に影響すると述べている。その上で見かけは怖い、比較的安全な行為をしてみた人は、恐怖や防衛行動を消去することにより自己効力感を高めるが、取り組まずに諦めてしまった人は自分を弱めるような予期を持ち、ずっと怖がり続けると述べている。自己効力感は、自分は出来るという自らへの信頼感である。恐怖する対象に対して、観察学習などを行うことによりその恐怖心は和らぎ、自分への信頼感が拡大されると考えている。

自己可能感から自己効力感という表現に転換されたのは、Bandura (1986) の社会的認知理論に関する著述以降である。ただし Bandura (1971) ならびにBandura (1977a) における社会的学習理論は、その後の社会的認知理論において展開される self-efficacy の基礎理論である。またBandura (1977a)においては進路選択に関する自己効力感を高めることに重要な役割を果たし社会的学習理論の中核概念である、モデリングについて詳しく展開されている。そのためこの節では、Bandura (1977a) を基にして社会的認知理論において展開される self-efficacy の原型となる社会的学習理論とその中核概念であるモデリングについて検討する。

第2節 社会的学習理論とモデリング

Bandura (1977a) ではまず、社会的学習理論とは何かについての概要を説明している。それによれば人間の行動を包括的に説明するための理論は、認知能力と行動能力の発達の過程を説明するものでなければならないとしている。また社会的学習理論は、相互作用の因果モデルによる認知的機能主義の立場に立っているとされる。ここで相互作用のというのは、(a) 行動、(b) 個人的要因、(c) 環境が互いに関与し合っているという意味で、三項間の相互決定論を含む過程を指している。社会的学習理論は、(a) モデリング、(b) 反応結果による学習、(c) 言語教示などの様々な学習の様式を認め、それらが反応パターンと環境に関する情報を異なった方法で伝達する媒介として働くことを説明している。

また社会的学習理論の中核概念であるモデリングについても述べ、Bandura (1977a) において観察学習による習得過程の短縮は、人間の発達と生存にとって決定的に重要なことであるとして、行動主義と対比する観察学習の有用性について言及している。その上で人間が、もしも試行錯誤の結果を直接体験してみなければ学習できないのだとしたら、失敗は大きな損失を生むし、時には生命を犠牲にしかねないこともあるから、もし観察学習などの有用性を否定するならば生存の可能性は大変乏しいことになるだろうとまで述べている。上述の通り観察学習により認知能力を高める事は重要ではあるが、「比較的安全な行為を試みた人は」との指摘の通り、すべてが行動に依拠しなければならないのではなく、観察学習による認知の重要性が人の行動形態において極めて高いことを解き明かしている。またその上で「失敗による損失と危険が大きければ大きいほど観察学習の重みは大きくなる(Bandura,1977a)」と考え、人間が行う複雑な行動の形成はモデリングによって可能であることを説明している。

この考え方は明らかに行動主義的な考えと一線を画す理論であり、社会的学習理論では、心理学的機能における代理的、象徴的、自己調節的過程の役割を重視し、予期に従い行動を調整しなければならない (Bandura,1977a) として判断過程を重視している。また人間の思考と感情と行動は直接経験と同様に観察によっても著しく影響される (Bandura,1977a) としている。

Bandura (1977a) では行動の形成過程として、反応結果による学習が取り上げられている。それによれば、より基礎的な学習の様式は直接経験に根ざすもので、行為が作り出す正と負の結果によって成立するとして、ある反応は成功に導くが、別の反応は効果がなかったり、罰の結果を引き起こす。このような強化の過程を通じて、結局は成功的な行動形

態が選択され、効果のない行動形態は捨てられると述べている。

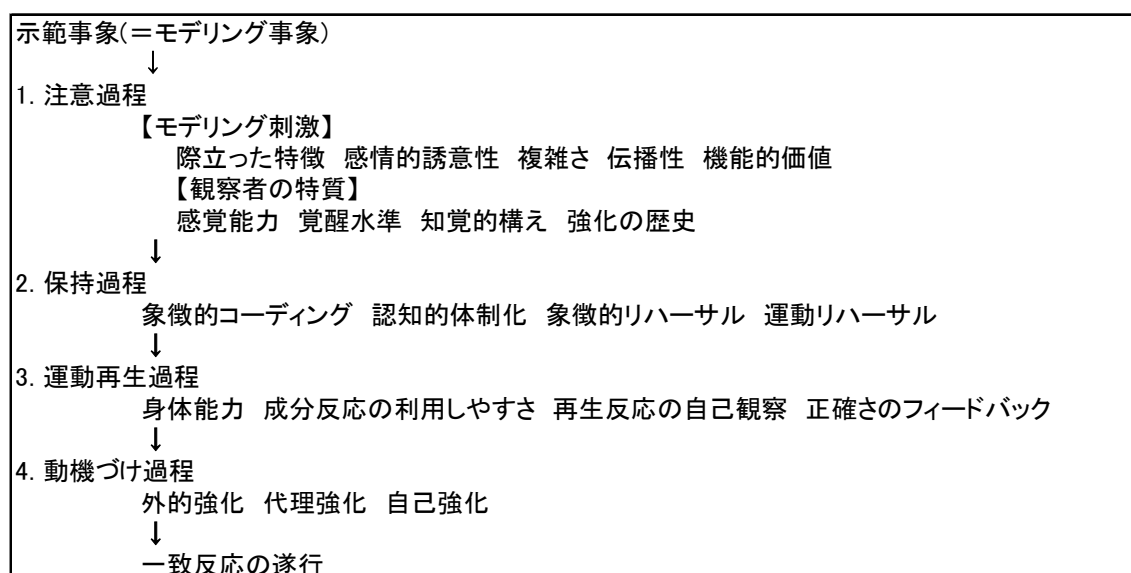
観察学習の中で人はデメリットを及ぼす行為並びに結果を認識し、自己にとってメリットのある行為並びに結果と自らにおいて有用と考える行動形態のみを残していくのである。

また反応の結果にはいくつかの機能が考えられるとして (a) 情報機能、(b) 動機づけ機能、(c) 強化機能の3つに分類している (Bandura,1977a)。

Bandura (1977a) における社会的学習理論の中核は言うまでもなくモデリングの概念である。繰り返しになるが、モデリングの重要性について Bandura (1977a) は、上述の通り、観察学習による習得過程の短縮は、人間の発達と生存にとって極めて重要であるとし、その上で「人がもし直接体験でしか学習できないとしたならば、失敗した際には大きな損失が生じるし、場合によっては生命そのものを犠牲にしかねない場合が生じるであろうから、直接体験だけを重要視することは、人の生命そのものを危険に陥れる可能性がある」とモデリングの重要性について強調している。

社会的学習理論によればモデリングによる学習は主にその情報機能により成立するとされ、観察者はモデルを見ている間に、モデルの活動に関する象徴的事象を獲得し、これが自分の適切な遂行のための道標として作用すると考えられる。そして観察学習は Fig 2 の通り4つの下位過程に依存するとされている。

Fig 2 社会的学習理論における観察学習の過程



出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.26pより筆者作成

Bandura (1977a) においてはモデリング事象の一つ目の注意過程については、観察によって学ぶためには、人々はモデルの行動の重要な特徴に注目し、正確に知覚しなければならないと考え、我々は日常膨大な量のモデリングの影響にさらされているが、その中で注意深く観察し、自らの行動において必要で的確な引き出すべきモデルを決定することは注意過程によって決定されると考えられると述べ、ここでもモデリングにおける注意過程の重要性を強調している。

また観察学習のタイプと量は、注意過程に関する多数の要因によって調整されるが、その中には (a) 観察者の特徴に関するもの、(b) モデルの活動の特徴に関するもの、(c) 人間関係のパターンに関するものが含まれるとしている。そして注意の決定要因の中で、特に重要なものは人間関係のパターンである (Bandura,1977a) とされている。

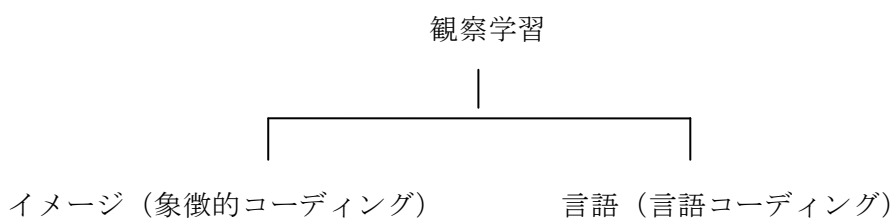
注意過程についてとりわけ現代社会において重要視されるメディアの影響についても、ある形態のモデリングはそれ自体に報酬的価値があるので、広い年齢範囲の人々の注意を長時間ひきつける力がある。その最たるものがテレビによるモデリングである。テレビの出現は大人にも子供にもモデルの範囲を大きく広げた。テレビの中のモデル達は、人々の注意を引く力が強いため、視聴者は特別学ぼうとしなくても、見たことのほとんどを学んでしまう (Bandura,1977a) と述べると共に、Bandura (1969) によれば社会的学習のもう一つの無視できない有力な情報源は、テレビと他の視聴覚メディアにおいて提供される大量で多様な記号的モデリングであるとしている。親の情報伝達でモデル化される行動基準が権威あるテレビ放送による情報伝達で例証されることがあり、親の情報伝達内容が否定されることにより、家族による社会化影響はよかれあしかれ減少するとされ、「(テレビなどの)通信技術の更なる進歩で、両親、先生などと他の社会化エージェントが競合することにより、両親や先生が、より有力でないロールモデルになるかもしれないことは、かなりの可能性でありえることである (Bandura,1969)」と考えた。

現代社会ではテレビや映画、イベントなどの各種映像、インターネットなどの複合メディアにおけるモデリングの影響力は計り知れない。この著述から40年近くが経過しているが、その影響力は増加するばかりである。また1969年当時の状況においてこのような視聴覚メディアによる影響を深く洞察していることは驚きに値する。

モデリング事象の二つ目の保持過程については、観察学習の第2の過程として一時的なモ

モデリング経験はシンボルを媒体とすることによって永続的な記憶として保持される (Bandura,1977a) としている。進化した象徴化の能力こそが、人間行動の多くを観察によって学ぶことを可能にしている秀でた能力であると考え、モデリングが観察学習による保持機能における重要なプロセスであるとしている。また観察学習は主にイメージと言語という2つの表象系に依存しているとして、第2の表象系はモデリング事象の言語コーディングに関するもので、人間の観察学習の早さと保持の確実さは、この言語コーディングにより説明されるとしている。

Fig 3 観察学習の構成

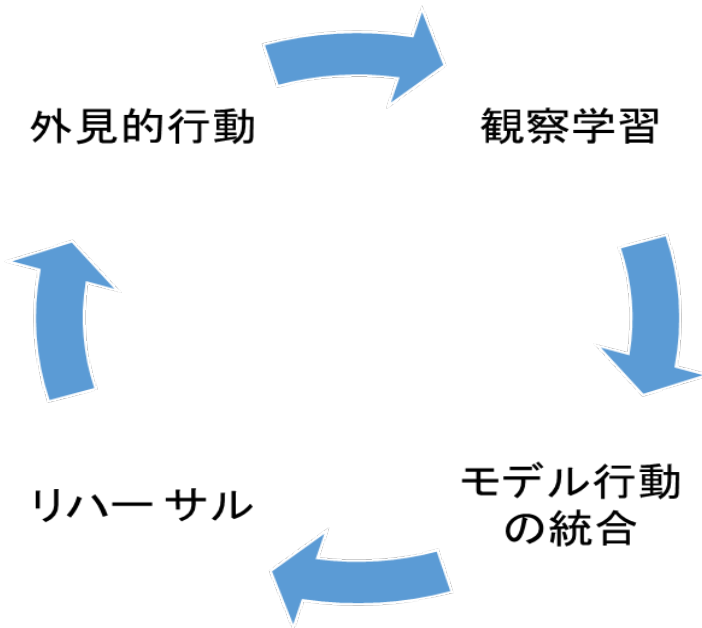


出所：Bandura (1977a) .原野監訳,2012.28-29pより筆者作成

またモデルの行動が観察者のイメージや言語的シンボルに変換されると、次にはそれが記憶コードとして後の遂行のためのガイドの役割を果たすようになる。観察学習における象徴的コーディングの重要さは、子供を用いた研究でも、成人の研究でも明らかにされており、象徴的コーディングに加えて、更にリハーサルも記憶に促進的に働く (Bandura,1977a) とされている。そして最も高い水準の観察学習は、まずモデルの行動を統合し、リハーサルし、次々にそれを外見的行動に移すことにより達成される (Bandura,1977a) としている。

また観察学習による保持過程におけるコーディングの重要性を早さと確実性に注目して説明している。またそのプロセスとしてはFig 4 のような、観察学習を基点とした無限ループにより人は自分がより最適であると思う行動を探していくと考えられる (Jeffery,1974) としている。

Fig 4 観察学習による保持過程におけるコーディング・プロセス



出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.29pより筆者作成

モデリング事象の三つ目の運動再生過程については、象徴的表象を行為にする過程に関するもので、観察者はモデリングパターンと一致するように、反応を統合することによってモデルと一致した行動を再現するとされ、「行動的実行そのものは、(a) 反応の認知的統合、(b) 反応の始発、(c) モニタリング、そして (d) 情報フィードバックによる洗練に分解できる (Bandura,1977a)」としている。

モデリング事象の四つ目の動機づけ過程については、人々は学ぶ事のすべてを実行するわけではないため、習得と遂行を区別するという社会的学習理論の考えを前提にして、観察により習得した行動によって価値のある結果が導かれると想定した場合は、その行動並びに行動形態を採用すると考えられる。しかしながらそれが無報酬の場合や、罪となり、罰の結果を誘引するならば、当然のことながらその行動を採用しようとはしない (Bandura,1977a) と説明している。同時にHicks (1971) を引用して、「人々は自分に満足を与える行動は表出するが、個人的に不満を感じる行動は拒否する」と述べている。

社会的学習理論における観察学習の過程において、他の情報源の行動や事象において自らに有効であると思われるモデルのみを取り入れて、その他は排除するという流れをここ

で明らかにしている。

また観察学習における強化の役割については、強化理論は、観察学習が成立するためにはモデルとの一致反応に強化が与えられねばならないと仮定している。観察学習においては、あるモデルの行動が望ましい結果を導き、罰を受けるような結果を避ける効果があることを知ると、そのモデルの行為に対して一層注意を向けるようになり観察学習が促進される (Bandura,1977a) としている。

人は利益を受けるような行為に注目するが、それ以上に自らが罰を受ける可能性にはより高い関心を持つのである。その上で利益を予期するとモデルの行動をより強く識別し、リハーサルする活動が動機づけられるから、観察により学んだことの保持が更に強められると考えられる。

モデリング過程と反応情報の伝達については、言語能力の発達過程がモデリングに影響することに言及している。人は日常生活の中で他人を観察することによって社会的学習が生じるが、その際に言語能力の発達過程により変化が見られる (Bandura,1977a) という。大人になり精神的に成長し、言語能力がより発達することにより、行動モデリングのレベルが上昇すると考えられている。その意味では、モデリング過程における情報の伝達において、言語モデリングが重要なテーマになると考えられている。

それは例えば書物を読むことにより、社会的技術や職業上の技能などを習得することであるとされている。また言語を使用すれば多様な行動が比較的容易に伝達できると考えているので、言語モデリングの活用範囲は広いと考えられている。その意味では年齢や精神的成長による言語能力の向上や、グローバル化の中において母国語以外で活動する人々のモデリングのあり方も今後検討に値するテーマであると考えられる。

一方近年、より高まっているもう一つの重要な社会的学習の源泉としての視覚媒体についても、象徴的モデリングとしての映像などの視覚媒体における影響についてテレビなどの映像モデリングによって、多様な感情の変化やその感情の変化による行動の変容、行動様式の習得がなされることが知られている。

Bandura (1977a) においては上述の通りテレビ等が多くの人に視聴され、伝播効率も高いことから、人の行動と社会的態度の形成においてマスメディアの影響が高いことを特に指摘している。その反動として両親や教師など社会的学習における伝統的な役割モデルの影響力は低下していく (Bandura,1969) と考えている。社会のみならず学究領域にもインターネットが爆発的に普及してきた21世紀の現代社会では、インターネットや各種映像を含

めた複合マスメディアによる象徴的モデリングの巨大化により伝統的な役割モデルの影響力は著しく低下する一方であると考えられる。社会的な力による恣意的な「強制モデリング」とでも呼ぶべき情報操作が行われたならば、人々の認知に大きなゆがみが生じることは間違いない。

モデルの影響には新しい思考様式と行動様式を教える以外にも別の効果があるとしている。モデルが罰を受けると、観察者の似た行動が抑制される。逆にモデルが禁じられた行動をしてもマイナスの結果が起こらないのを見ると、観察者の抑制は弱まる。このような脱制止効果はモデリング原理の治療的応用において最も劇的に表れる。モデルが恐怖を感じるような活動を少しの害もなくやっつけてのけるのを見ると、防衛反応が弱まり、恐怖は低減し、そして積極的な方向の態度変容がおこる (Bandura,1977a) と他人のモデリング効果についても言及している。

それは、観察者が以前学習した行動の抑制をモデリングにより強めたり、弱めたりすることができるという考えで、行動の抑制は非観察者であるモデルが経験する行動結果を観察者が見ることで変化するとしている。

この記述は Bandura (1977b) の社会的認知理論における自己効力感を語る時に、蛇恐怖症の治療において行ったモデリング手法を想起させる記述となっている。

これらをまとめて「モデリングの影響については、(a) 教示、(b) 制止、(c) 脱制止、(d) 促進、(e) 刺激の増強、そしてまた (f) 情動覚醒の要因として多面的に働く」としている。

一方観察学習理論以前に主張されてきたオペラント条件づけなどの行動主義理論との対比を予期学習における認知機能として、行動主義理論では、追経験による学習、すなわち古典的条件づけと命名された学習は、一般に無条件刺激により引き起こされる反応と条件刺激とが直接かつ自動的に結びつく過程とみなされている。しかし実はこの過程は、認知的に媒介されていることが明らかになっている。いくら追経験を繰り返しても、事象が相関していることに気がつかなければほとんど学習することはできない。相関に気づくことが条件付けの決定要因であって、その逆ではない (Bandura,1977a) と述べている。

つまりいくら行動を繰り返しても、もしくは勇気を持って行動したとしても、その行動の結果が自らが求める的確な結果を得るための行動か否かを認知できなければ、学習そのものが出来ない、もしくは出来ていないことになるかと指摘している。

また行動主義理論との対比における根拠としては、社会的学習による分析では、いわゆる条件反応は、自動的に喚起されたものというよりは、むしろ主に学習された予期により

自己活性化されたものであると考えている。人は実際に行為してみなくとも、得た知識に基づいてどうなるかがわかる。自分で形成する認知の型が、予期反応の強度と持続性を決定する (Bandura,1977a) として自己喚起機能を取り上げ、人は認知により自らの予期反応を決定すると考えている。

社会的学習理論では、環境の中で偶然的に与えられた条件反応ではなく、行動により学習された経験による予期と認知により個々人の判断機能が向上するものと考えられている。

また自然学習の仕組みについても、反応と環境の随伴性は多様であり、それらの学習されやすさには明らかに違いがある。こうした差異の中には、生まれながらにして生体を与えられている感覚運動や皮質構造の生理的規定性によるものがある (Bandura,1977a) と述べている。これに関し Seligman & Hager (1972) も、「生体が経験によって影響される程度を決定する特殊な結合装置は、遺伝的に決められている」という興味ある考え方を提示している。

Seligman & Hager (1972) による遺伝準備性という法則によれば、有機体は進化的淘汰により、ある事象を他の事象よりたやすく連合するように生物学的に規定されているということになる。また自然学習の仕組みは、人間の恐怖の起源を考える際により明らかになるとして Seligman (1971) によれば、人はいつの世でも人類の生存を脅かす物を怖れるように生物学的に規定されているという。人が何を怖れるかは、人類の生存を脅かすものによってよく予測されるか、それとも、直接的嫌悪経験や代理的嫌悪経験、表象的嫌悪経験などとの相関の程度によりよく予測されるかを明らかにすることであるとしている (Seligman,1971) (Bandura,1977a)。

第3節 行動決定の先行要因

次に Bandura (1977a)では社会的学習理論における行動決定の先行要因について説明している。同じ行動でも時間や場所、行動の対象となる人により異なった結果を誘引することを前提として、社会的なものを手がかりにしていることについて述べている。

とりわけモデリング行動がその後の行動を誘発したり、方向付けする事は理論的にも実証研究でも証明されている (Bandura,1977a) として、ある特定の社会的場面で優勢なモデルは多くの性質の内、その優勢な側面において他者に影響を与える。モデリングの手がかりへの反応性は、3つの因子により決定される。モデルの特性、観察者の属性、モデリング行動である。モデルの特性に関して言えば、地位が高く、有能で、権力を持つような人は、

そうで無いモデルよりも、類似した行動を引き起こすのに有効である (Bandura,1977a) として決定因としてのモデリングについて言及している。

成功体験を持つ象徴としてのモデルとして地位や有能さ、権威や権力を持つ者が望まれると考えられる。一方モデリング効果の可能性の高さとして、自信や自尊心に欠ける人、依存的な人、模倣に対してしばしば報酬を受けてきた人などはとりわけモデルの行動を受け入れやすいとしている。

またBandura(1977a)では、行動決定の結果要因について、もし人が環境の情動的手がかりをもとにして先見性を持って行動しても、行為の結果にはなんら影響されないとしたら、鈍感すぎて長く生存することはできない。事実、行動はその結果に大きく影響を受ける。無報酬や罰の結果に終わる反応は捨てられ、報酬を生じる反応は保持される。それゆえ人間の行動は、反応結果の規定的影響を考慮せずには十分理解できないと述べている。

その上で、内発的動機づけに及ぼす外発的動機づけの効果については、Deci (1975) の見解を引用して、「報酬は人の行動は外的な物で推し進められるものであるという印象を作り上げたり、能力や自己決定の感情を弱めたりする事により、内発的動機づけを弱める」とされている。また興味ある活動をするに報酬が与えられるなら、その活動に対する興味を失うに違いないと推論している。

Bandura (1977a) は内発的動機づけについて、非常に興味をそそる構成概念ではあるが、つかまえどころのない構成概念である(Bandura,1977a)と述べて内発的動機づけに懐疑的である。その構成概念の曖昧さを指摘した上で、内発的動機づけは「通常明らかな外的報酬を求めない活動の遂行と定義される。しかし内発的動機づけの存在を行動の固執性や気がつかない外発的誘因があることから区別するのは、容易なことではない。そもそも行動に対する外的誘因がない場面を見いだすことこそ困難だろう(Bandura,1977a)」と否定的な見解を示している。

代理強化については、下記のように述べられている。

「人は、自分自身の経験からと同様、他の人の成功や失敗からも得るところがある。観察された結果を考慮することが、強化効果を理解するのに決定的に重要であるが、それにはいくつかの理由がある。観察された結果はそれ自体、直接経験される結果と同じように行動を変容させることができる。(中略) 観察した結果と経験した結果との食い違いから生じる誘因対比効果は、同じような仕方で作作用する。(中略) 通常、社会的禁止によって抑制されているおもしろそうな活動を他人がして、その行動が罰せられ

ないのを見ると、モデルが報酬を受けるのを見るのと同じ位、類似の行動が増加する。」

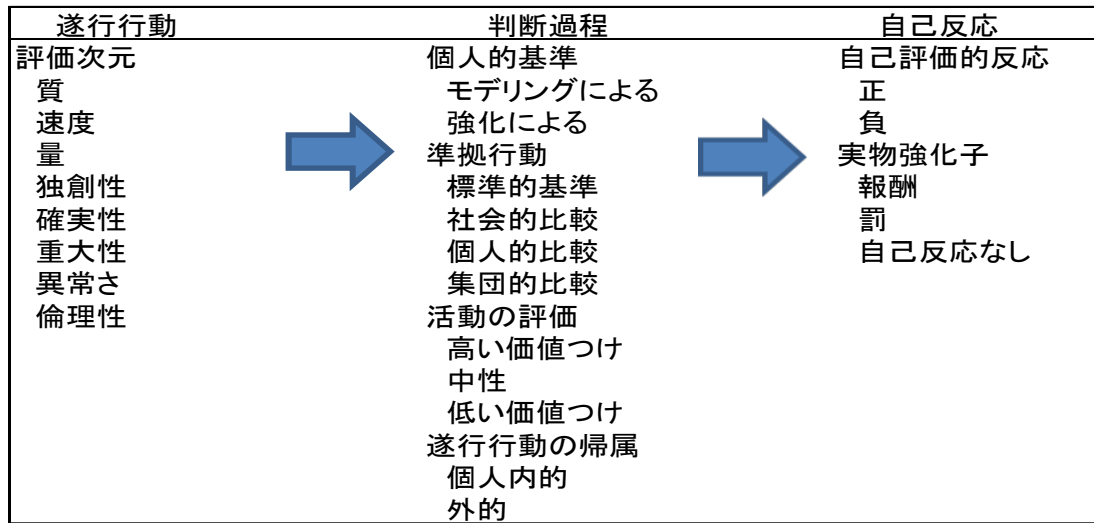
(Bandura,1977a.原野監訳,2012.128-130p)

人は直接的な行動学習からも学ぶが、観察学習からもそれ以上に学ぶ事が示唆されている。直接的に見た事例のみならず、マスメディアなどによる観察学習においても多くの示唆を受ける。それは肯定的な行動のみならず否定的な行動においても同様の学習が行われる事が示唆されている。

それは直接強化と代理強化の相対的効果における学習効果についても同様であるとし、観察された結果と直接経験された結果の相対的強度は、効果が学習で測定されるか、遂行行動で測定されるかに部分的には依存する。他者の成功や失敗のパターンに注目することにより、観察者は行為者自身よりも早く学習する。実行者は、自分に与えられる結果に対する自分の反応に注意を払わないといけない。そのため行為と結果との結びつきを発見するのが困難なのである。対して観察者は自分の注意を、正解を発見するためだけに向けることができる。述べてとともに、観察者は実行者が避けることができない物を容易に避けることができる (Bandura,1977a) として観察学習の学習効果が後で使用できる様に保持される事を強調し、直接学習との比較有用性を指摘している。

また自己強化における、自己が生み出した結果による行動の自己制御の要素過程が Fig 5 の通り示されている。

Fig 5 自己が生み出した結果による行動の自己制御の要素過程



出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.144pより筆者作成

自己制御において自己評価が個人的な結果を生成するのは、正に自分の幸福と自尊に影響する領域においてである。

社会的学習理論では、自ら操作する強化は、行動の自動的な調整因ではなく、環境因と結合して作用する個人的要因と考えられている。行為-環境-個人という三項間の影響下においては環境因を無視することはできないとされている。

認知的制御においては、「認知に基づく動機づけは、第2に目標設定と強化の自己制御との間の関係により生起する。目標とは正の自己評価を行うための条件付きの要求である。一度目標を達成し、満足を得ると、自分の遂行が目標と一致するまで努力を続ける。目標達成による満足の予期と、十分な行為ができなかったことから起こる負の評価の両方が行為の誘因となる。自己動機づけは、より大きな未来の目標を達成するのに助けとなるように外的に一番近い下位目標を立てることにより最も効率的に維持される。人は自分自身の行動を観察し、目標設定を行い、そして遂行を強化する(Bandura,1977a)」として認知に基づく動機づけの概念が重要視されるとしている。

Bandura (1977a) では、最終的に検証過程と思考の項目において、私たちが自分たちを取り巻く事象の規則性を観察し、抽出することによって周りの世界と自分自身についての概念を形成すると述べると共に、人は自分の行為によりひきおこされる効果という直接経

験から知識の大半を獲得すると記述されている。その上で、誰か他の人の行為が生み出した効果を観察することが、自分自身の思考をチェックする手がかりを与えてくれると考えられている。

子供を対象にした実証研究で、遂行の欠陥を子供の認知能力の限界のせいにするものの危険性を示唆し、過程についてもっと分析が進めば、学習手続きを変えることにより、もっと認知機能の改善をもたらすことができる (Bandura,1977a) と述べている。本研究における、大学生の進路選択能力における自己効力感の研究においても最終的に同様の示唆が得られるのではないかと推察される。

その上で直接経験からでも、代理経験でも情報は自動的に吸収されるものではない。既存概念の違いにより経験のどの側面が抽出され、どのように知覚されるかが決まる (Bandura,1977a) との見解を示している。

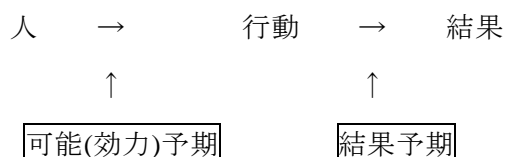
第4節 行動決定の先行要因としての修正学習

次にBandura (1977a) においては行動決定の先行要因においては修正学習という項目が設けられている。この項では、後に社会的学習理論を発展させた社会的認知理論の中核となる自己効力感が、自己可能感として紹介されている。併せて後に効力予期と呼ばれる考えは、可能予期と訳されている。

この項では、まず人間の行動変容のために必要なことは会話＝言語は必ずしも有効ではなく、修正学習をするための経験が必要である(Bandura,1977a)と述べている。

また社会的学習の見地からはいかなる方法が採用されようと心理的変容は共通のメカニズムにより生じるとして Fig 6 のような図式を示している。

Fig 6 可能（効力）予期と結果予期の相違を表す図式



出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.90pより筆者作成

この図式で示される結果予期は、ある行動が一定の結果を導くだろうという個人の推測として定義される。また可能（効力）予期とは、その結果を生じるのに必要な行動を自分がうまく行う事ができるという確信と定義される。その上で、自己効力感とは前述の通り、「予期的抑制や予期的恐怖を低減するだけでなく、実際に成功できるという予想により、場面に対処しようとする努力に影響する。見かけは怖い、比較的安全な行為を試みた人は、恐怖や防衛行動を消去することにより可能感を高める。それに対し取り組まずに諦めてしまった人は、自分を弱めるような予期を持ちずっと怖がり続ける (Bandura,1977a)」という知見を述べ、後に自己効力感について、「私はできる」という自分自身への信頼感が何よりも重要であるとの考えを示している。

修正学習の1つ目の手法として、遂行行動の達成と訳されている達成の実体験は、可能予期の最も信頼できる原因である(Bandura,1977a)との考えは後の社会的認知理論においても継続して展開されている。

そこでは何度も成功した後に強固な可能予期が成立した後では、たまに失敗しても否定的影響を受けなくなるとする一方、何度も失敗すると制御予期は弱まる。とりわけ最初のほうでつまずくとなおさらである(Bandura,1977a)とされ、遂行行動の達成を重視するが故に、後に参加モデリングにおいて述べられている通り、治療などにおいては当初患者に能力がなくとも成功できるような環境整備を求めている。

修正学習の2つ目の手法として代理的体験についても、後の社会的認知理論同様に重要視して、人は他の人がやれることならば、自分も改善くらいはできると自分自身を説得する (Bandura,1977a)と述べている。色々な特性を持つ多くの人がうまくやれるなら、観察者は自己効力感を強化する理屈づけができると考えられる。その意味では成功している人を見る、成功している人の映像などを見る、成功している人の話を聞く、ということだけでも自己効力感を強化することができると考えられる。この考え方はその後自己効力感が医療や教育の分野でより有効に活用されている重要な要因になっている。

修正学習の3つ目の手法として、言語的説得についても記述がなされているが、いくつかの研究結果は、経験的基礎がないままに予期を形成する言語的説得の効果は、弱いものであることを明らかにしている。Bandura (1977a) も経験的基礎がないままに予期を形成する言語的説得の効果は弱いものであると述べて、言語的説得について必ずしも高い評価を与えてはいない。

また修正学習の4つ目の手法としての情動的喚起（感情的高揚）については、むしろ否定

的な考えを提示している。

可能（効力）予期における4つの情報源についてはFig 7 の通りまとめられている。

Fig 7 可能(効力)予期の主要な要因と誘導様式

要因	誘導の様式
遂行行動の達成	参加モデリング 遂行行動に対する脱感作 遂行行動の表示 自己教示的遂行
代理的体験	実物モデリング 象徴的モデリング
言語的説得	暗示 勧告 自己教示 解釈療法
情動的喚起	帰属 弛緩、バイオフィードバック 象徴的脱感作 象徴的教示

出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.91pより筆者作成

第5節 小括

以上第2章では、モデリングを中核とした社会的学習理論について概観してきた。Bandura (1977a) は、社会的学習理論とは何かについて問われた際に、人間の行動を包括的に説明するための理論は、認知能力と行動能力の発達の過程を説明するものでなければならないと答えている。

またモデリングの重要性について言及し、観察学習による習得過程の短縮は、人間の発達と生存にとって決定的に重要な事であり、人間がもしも試行錯誤の結果を直接体験してみなければ学習できないのだとしたら、失敗は大きな損失を生むし、時には生命を犠牲にしかねないこともあるから、生存の可能性は大変乏しいことになるだろうとして、人間が行う、ある種の複雑な行動の形成はモデリングによって可能であると説明している。

Bandura (1977a) において社会的学習理論では、心理学的機能における代理的、象徴的、自己調節的過程の役割を重視し、予期に従い行動を調整しなければならないとして判断過程を重視している。また人間の思考と感情と行動は直接経験と同様に観察によっても著し

く影響されると指摘している。その上で観察によって学ぶためには、人々はモデルの行動の重要な特徴に注目し、正確に知覚しなければならないとすると共に、人は普段おびただしい量のモデリングの影響にさらされているが、その中から何を注意深く観察し、何を引き出し得るかは注意過程によって決定されるとして観察学習における認知力の重要性について論述している。そして社会的学習による分析では、いわゆる条件反応は自動的に喚起されたものというよりは、むしろ主に学習された予期により自己活発化されたものと考え、自己喚起機能を取り上げて、人は自らの予期反応を決定するとしている。

これらの概念が、第3章で述べる社会的認知理論における自己効力感に発展していく。すなわち自己効力感は「自分はできる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期という2つのプロセスを経て形成されるが、これらはいずれも自己認知であり、自己喚起である。人は直接的な行動学習からも学ぶが、観察学習からもそれ以上に学ぶ事が示唆されている。直接的に見た事例のみならず、マスメディアなどによる観察学習においても多くの示唆を受ける（Bandura,1977a）という。自己効力感の概念は、行動の重要性は明らかであるが、人はその行動の中から果実として得ることのできる認知、とりわけ自己を鼓舞する意識が重要となるという考え方である。次の第3章においてその自己効力感について明らかにしていきたい。

第3章 自己効力感

第1節	はじめに	27
第2節	自己効力感	28
第3節	自己効力感の情報源	30
第4節	認知プロセス	36
第5節	自己効力感の異なる視点	39
第6節	自己効力感の理論的応用	43
第7節	自己効力感の進化	58
第8節	小括	65

第1節 はじめに

第2章でも述べた通り、Bandura (1977a) では、観察学習理論以前に主張されてきた行動主義理論との対比を予期学習における認知機能としている。行動主義理論では経験による学習、すなわち古典的条件づけと命名された学習は、一般に無条件刺激により引き起こされる反応と条件刺激とが直接かつ自動的に結びつく過程とみなされているが、この過程は認知機能に媒介されていることが明らかになっているとしている。そしていくらか経験を繰り返しても、事象が互いに相関していることを認知できなければ、人はほとんど学習することはできないと考えている。罰を受けるのは法的な意味での罪を犯しているからであり、それが認知できなければ、同じ罪を犯してしまうということである。事象が互いに相関していることに気がつくことが条件づけの決定要因であってその逆ではない (Bandura, 1977a) としている。

また行動主義理論との対比における根拠としては、社会的学習による分析ではいわゆる条件反応は自動的に喚起されたものというよりは、むしろ主に学習された予期により自己活発化されたものであると考えている。自己喚起機能により人は自らの予期反応を決定し、その上で人は実際に行為してみなくとも、得た知識に基づいてどうなるかがわかり、自分で形成する認知の型が、予期反応の強度と持続性を決定するとしている (Bandura, 1977a)。つまり社会的学習理論では、人の判断行動は環境の中で偶然的に与えられた条件反応ではなく、行動により学習された経験による予期により判断機能が向上したものと考えられている。

Bandura (1977a) は、上記の通り行動により学習された経験による予期により判断機能

が向上したものであるという表現で、社会的学習理論の中でも行動主義理論では説明がつかない事象について説明しており、それが自己効力感を中核理論とする社会的認知理論へと発展していく。

加納 (2009) によれば、心理学における学習理論には2つのアプローチがあるという。概念の習得を主たる研究対象とする認知主義学習理論と行動の習得を主たる研究対象とする行動主義学習理論である。「実践的場面における人間行動の変化は、行動主義学習理論においては『行動変容 (behavior modification)』と呼ばれているが、行動主義学習理論の立場は、行動変容の原因が『学習』にあり、ある事象を何度か経験し、学習することによって、今度は同じ行動が自発的に見られるようになる」というものである。ここで「『学習』とは『刺激(S:stimulus)』と『反応(R:response)』の関係の変容を指しており、理論的には刺激と反応の結合あるいは媒介過程の結合が変化すること意味している」(加納,2009)という。また、行動主義学習理論の議論は「強化」という概念を中心に展開され、学習が行われるための条件として強化が重要な要素であるとされているという。

また行動主義学習理論は、学習や行動変容に関して動物及び人間を対象とする実験を行った研究であり、Thorndike (1911) に始まるといわれる。Thorndike (1911) は、学習の本質とは、刺激と反応との直接的な結合によるものである (加納,2009) とした。

この章では、認知と行動の結合による社会的認知理論の中核となる自己効力感について概観する。

第2節 自己効力感

Bandura(1977b) は社会的学習理論を、自己効力感の概念を中核とした社会的認知理論に包括し発展させた。Bandura(1977b) は、人間の動機づけは、基本的に認知的なものであるとしたうえで、認知的な動機づけ要因には、原因帰属、結果予期、認知された目標の3つの形態を区別することができるとしている。これらはそれぞれ帰属理論、期待-価値理論、目標理論という異なった伝統を保有しているが、自己効力感はこれらの認知的動機づけすべてにおいて機能するとしている (Bandura,1977b) (坂野・前田,2002)。

自己効力感とは、自分はできるというという自己に対する確信である。「自分はできる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期という2つのプロセスを経て自己効力感は形成される。

Bandura(1977b)では、結果予期は、与えられた動作は特定の成果につながる人の推定値

として定義されている。一方効力予期は、人が結果をもたらすことを要求されるふるまいを自らがうまく実行することができるという信念と定義されている。

個人は特定の行動方針が特定の結果を生むと思っているので、結果予期と効力予期は区別される。しかし彼らが必要な活動を行うことができるかどうかに対する重大な疑いを抱くならば、そのような情報は彼らの行動に影響しない。「この概念的なシステムでは、個人的な習得の期待は、対処行動の持続性を含めて結果予期と効力予期の双方の開始に影響を与える。自分の行動に対する効力感の強さは、与えられた状況に対応しようとするかどうかに影響する可能性が高い。まさに自己認知の意識の強さが行動に影響を与える(Bandura,1977b)」のである。

また最初のレベルで認知した自己効力感は、行動の選択に影響を及ぼす。人々は彼らに対処している技術を上回ると思っているような状況を恐れて避ける傾向がある。ところが自分自身が難しいと感じている状況を取り扱うことができると判断すると、彼らは活動に関与して躊躇無く積極的にふるまう傾向がある(Bandura,1977b)としている。

自己効力感が行動や規範に対して直接的な影響を与えることを理解しているだけで無く、最終的な成功の期待を通じて、始めてそれが対処の努力に影響を与えることができるのである。

そして認知された自己効力感がより強いほど努力はより活発である。長い間医療に従事して成功を収めてきた医師は、一度の過誤で医師生命を終えようとする事は少なく、その対処法をより活発に探し出す努力をするであろう。大過なく自らの子供を生み育ててきた母親は、青年期に入った自分の子供に課題が生じたとしても、その対処法を躊躇なく導き出す努力をするであろう。実際革新的な活動に固執する人々は最終的に防衛的な行動を排除し、自己効力感の感覚を強める矯正の経験を得ることができる。その反対に彼らの対処している努力をよく確かめず早計にやめてしまう人々は、彼らの結果予期と効力予期を低減させることとなり恐怖感を長く保持することになる(Bandura,1977b)。

適切な技術と十分な誘因があれば、効力予期は人々の行動選択の主要な決定要因となる。そしてストレスの多い状況に対処する際において、どのようにしても、どんなに時間が長くても努力を費やすことを止めないであろう。予期に対する判断は、主に個人の奉仕の感覚よりもむしろ人々の期待感と有利な成果について基準をおくのである。

Bandura(1977b)によれば効力予期は、重要なパフォーマンスの含意におけるいくつかの局面に関して変化する。見込みは強さで異なる。弱い効力予期は侮辱されるような経験(d

isconfirming) によって簡単に消滅する。ところが、強い効力予期を備えている個人は侮辱されるような経験にもかかわらず彼らの対処努力を貫くのである。

十分な予期分析は、相応した効力予期の行動のプロセスが測られる精度に従い、大きさ、概略と強さの詳細な評価を必要とする。

基本的な予期は行動成果に影響し、次にその人の努力の蓄積効果によって可変的となる。

第3節 自己効力感の情報源

自己効力感の予期は、4つの主要な情報源 (source) に由来しているといわれる。主要な供給源とは、達成体験 (mastery experiences)、代理体験 (vicarious experiences)、言語的説得 (social persuasion : 社会的説得)、情動的喚起 (physiological and mood states) の4種類である。体験する情報源に信頼があればあるほど、自己効力感の受容の変化が大きい (Bandura,1977b)。Bandura(1977b;1995;1997) の4つの情報源 (source) に対する記述は杉浦・枝川(2012) によれば1977年、1995年、1997年の論文および著作において部分的に表現が変化していると指摘され、Fig 8 の通り比較し整理されている。

Fig 8 自己効力感に変化をもたらす4つ情報源の変遷

	原著	邦訳(筆者作成)
1	1977:performance accomplishments 1995:mastery experience 1997:enactive mastery experience	達成体験
2	1977:vicarious experience 1995:vicarious experience 1997:vicarious experience	代理体験
3	1977:verbal persuasion 1995:social persuasion 1997:verbal persuasion	言語的説得
4	1977:emotional arousal 1995:physiological and mood states 1997:physiological and affective states	精神的高揚

出所：Bandura (1977b;1995;1997)を基にした杉浦・枝川(2012).84pより筆者作成

主要な情報源である達成体験 (mastery experiences) についてであるが、「達成体験は習

得の期待を高めるし、繰り返し失敗すれば期待値を下げる。とりわけ初期の事象の過程で問題が発生した場合は特に期待値を下げる。ただ繰り返された成功の後、強い効力予期が生じた後であれば、わずかな失敗の悪影響は減らされる。人は最も難しい障害さえ、継続された努力によって支配することができると経験を通して本当に理解し、断固とした努力をしているのならば、偶然の失敗でも積極的に前向きな持続を強化することができる。したがって失敗が個人の自己効力感に与える影響は、そのタイミングと問題が起こる全体像に依存する(Bandura,1977b)」と述べている。

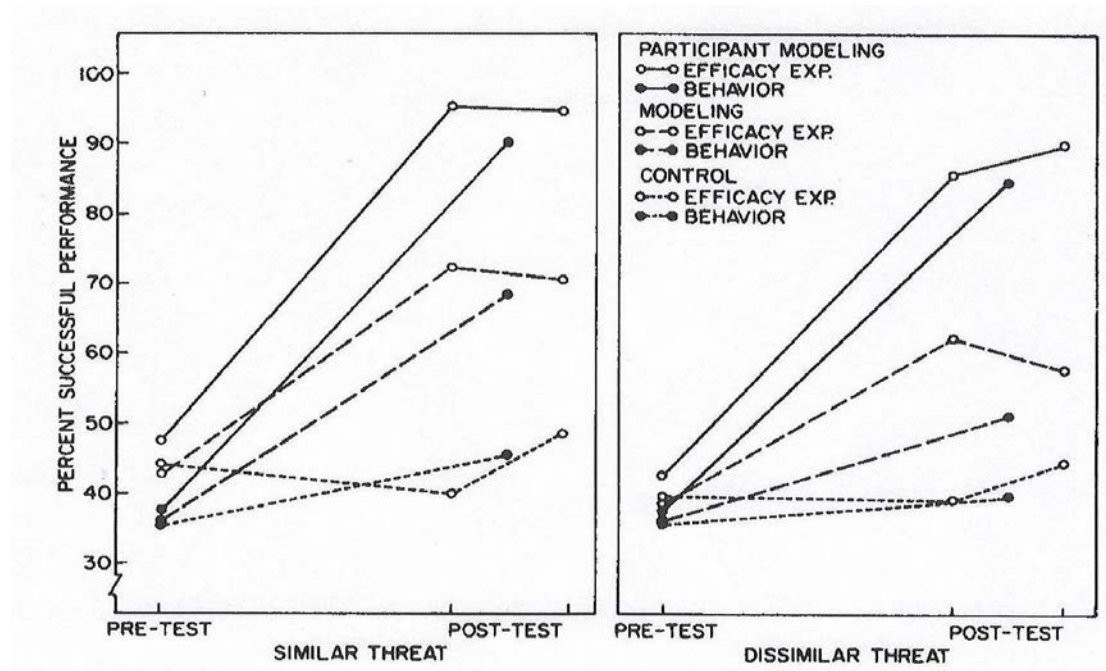
Wolpe (1974) によって考案された脱感作アプローチで、一貫して異なる種類の恐怖症に基づく調査結果は、高機能脱感作が一般的な脱感作が導く結果よりもかなり大きな行動の変化をもたらすことを明らかにしている(LoPicollo,1970;Sherman,1972;Strahley,1966)。脱感作もしくは脱感作療法とはインフルエンザ予防注射のように拒否反応の原因となる物質や行動を少量ずつ次第に増量しながら定期的に取り入れることにより、過敏性や拒否反応を除去する療法であり、減感作療法ともいわれる。

一般的な脱感作は自律反応を実際の脅威でなく想像されるものに低減させる。ところが、高性能脱感作は想像によって実際の脅威を自律反応により排除することができる(Barlow, Leitenberg, Agras, & Wincze,1969) とされる。成功した機能の実質的な利益は、一般的に達成されるより脅威の覚醒を低減するために時間が必要とされている。

脱感作療法により特異性動物の恐怖症に対する急速な把握を通して得られる自己効力感の増大は、他の動物への恐れを減らすことができるだけでなく社会的状況で対処している努力を増やすことができるとしてBandura (1977b) では蛇恐怖症についての実証実験が記述されている。

Fig 9 は、脱感作療法による実験の異なるフェーズでの恐怖対象を提示し達成体験もしくは代理体験を行った場合と何もしなかった場合の効力予期とアプローチ行動のレベルをまとめたものである。Fig 9 が示すように機能変化が期待変化の大きさに密接に対応する。

Fig 9 恐怖対象を提示し達成体験もしくは代理体験を行った場合と何もしなかった場合の効力予期とアプローチ行動のレベル



出所：Bandura (1977b) .206pより抜粋

自らが強く自己効力感を感じていれば、行動における変革度合いはより大きい。

上記の通り、重度の蛇恐怖症の人に対する処置を施す実験が行われた。この実験ではモデリングを基礎とした効力予期のレベルを再構築することにより行動の変化をまねき、蛇を外部から見る、内部から見る、実際に触れるなどの脱感作療法による段階的行動により蛇恐怖症を克服する過程が詳細に分析、報告された。

この実験は、モデリングもしくは脱感作により、人の恐怖心は消えるという仮説検証のために行われた。調査内容としては脱感作が効力予期に対する影響を通して行動を変えるという理論をテストするために、重度の蛇恐怖症の患者に対し脱感作療法による治療が施された。

Bandura (1977b) によれば結果的に、彼らの感情的な反応に至るまでの脱感作処置は、最も嫌悪する場面に対しても認知により想像上のイメージにおいて完全にうち消された(Bandura & Adams, 1977 in press)としている。評価手順は、前の実験で使われるそれらと同

一である。被験者アプローチの動作は、脱感作治療の前と後の一連の成果タスクで比較された。ここで得られた知見は、将来起こるであろう結果予期により、個人は行動の現在の誘因となるものを見いだすことができるということである。このような観点から見ると、脱感作療法などによる補強事業は、主に特定の方法で行動することは、予想されるメリットを生み出す、もしくは将来の困難を回避することを期待することで行動に影響を与える (Bolles, 1972a) と考えられる。調査結果は、視覚化された脅威への不安反応が完全に消された恐怖症の人には、脱感作作用により非常に特異な効力予期が醸成されたことを示している。また成果は自己効力感のレベルに密接に対応していることが明らかになった。治療終了時に自己効力感をより高く知覚した被験者はその後、事後評価で治療効果においてより高い成果レベルであった(Bandura,1977b) とされている。

Bandura (1977b) によれば行動主義では測る事のできない認知の力を、認知プロセスが新たな行動パターンの獲得および保持に重要な役割を十分に果たしていることが実証されているとしている。そこで重要な因子となるのがモデリングである。自分が望ましいと思える人、もしくは望ましいと思える行動をモデリングにより、成果からの有益なフィードバックに基づく自動修正調整を通して、さらに洗練させていくのである。その上で彼らが有益な結果を得て、人を罰することを避けるために何をしなければならぬかを判断し、適切な行動の概念は、他者から提供される例からよりもむしろその人が行う対処の効果を観察することから徐々に造られる (Bandura,1977b) としている。また結果は思想の影響によって動作に影響するので、強化スケジュールに関する信念は強化自体よりも行動に大きな影響力を発揮することができることを前提としており、個人が他の情報に基づいて、同じ行動が将来の出来事に報いられないと思っているならば、明らかに補強された行動の発生率は増加しない(Bandura,1977b)としている。また動機づけ（それは主に起動と行動の持続に関心を持つ）は、認識活動にも部分的に根ざしている。思案において将来の結果を意味する能力は、動機づけの1つの認知的にベースのもとを提供する (Bandura,1977b) と述べたうえで、将来の結果の認識表現によって、個人は行動の現在の誘因となるものを生み出すことができるとしている。

動機の第二の認知ベースは、目標設定と自己評価的反応の介入の影響を介して作動する。セルフモチベーションは、性能を評価する規格を必要とするとしており、認知過程の観点から人間の学習やモチベーションの再概念において、治療の手順は行動機能を変えるメカニズムに大きな影響を持っている(Bandura,1977b)としている。

認知心理学の進歩は、行動の変化のプロセスについての憶測の関心の高まりの対象だが、「心理療法のいくつかの新しい理論が説明のメカニズムに関する研究を刺激する上で、治療の多様な様式に伴う結果を統合するのに有意な証明するかもしれないことが提案されている」と自己効力感のメカニズムについてまとめている。

主要な供給源の二つ目の代理体験 (vicarious experiences) とは我がことのような体験である。「多くの期待は、我がことのような経験に由来する。他の人がリスクのある行動を行っても、良くない結果を招かない状況を見ることにより自己効力感は強まり、努力することで、彼らも改善する観察者として予期を生み出すことができる。その他の人がそれを行うことができれば、彼らは自らにも出来るはずであると自らを説得し、行動しようとする。それによりいくつかの改善を達成することができるはずである (Bandura & Barab,1973) (杉浦・枝川,2012)」と考えている。

Bandura (1977b) では代理体験はその人の能力に関する情報の数少ない信頼性の源である以上は、個人的な成果の直接的な証拠であるため、モデリングだけに頼って誘導される効力予期は弱くて変化により更に弱まりそうであり、モデル変数の数はとても個人の効力予期に影響を及ぼしやすいと述べている。

なんらかの対象における恐怖症の人は、精通したモデルで安易なパフォーマンスを観察することから、モデルが彼らの困難を断固とした努力で圧倒するのを見ることから利益を得る(Kazdin,1973a) (Meichenbaum,1971)。努力して対処している行動によって成し遂げられる成果が増加することは、観察者のために一時的な苦悩の悪影響を最小にするだけでなく、結局最も心配なものは忍耐を通して成功することができることをも証明する。我がことのような体験と同様に個人の関連情報を増やす他の特徴のモデルへの類似性の派生情報は、記号的なモデリングの効果を同様に強化することができる (Kazdin, 1974b) としている。

また代理体験の過程調査において、人が成功を収める活動を実行するのを見ることは、真に大きな成果をあげることが解っている。どんな明白な理論や理由がない場合でも、自分が望ましいと考えられるパフォーマンスを目撃することは、より大きな行動の改善が行われる(Kazdin,1974c) (Kazdin,1975) と代理体験の意義について強調している。自分よりも著しく劣っている人々が成功することができるならば、その観察者は彼ら自身の自己効力感を高めるための合理的な基礎を持っているはずであると人は考える。比較の情報を立証することによる継続された努力を通しての成功例は、彼ら自身のパフォーマンス能力の観

察の認識を強化することができる(Bandura,1977b)と考えるのである。

主要な供給源の三つ目は言語的説得 (social persuasion : 社会的説得) である。人間の行動に影響を与えるための試みでは言語的説得は幅広く、その使いやすさと容易に入手できる特性から有効性が高いと考えられるためにしばしば使用される。人々は、過去に彼らを圧倒したものは正常に対処することができると思えるように導出されている。このように言語的説得により誘導される効力予期は、その人自身の成果から生じる意識より弱くなる。なぜなら彼らは彼らのために本物の体験基盤を保有しないからである。彼らに対処する際に失敗の兆しと長く苦しめることに直面して、提案によって誘導されるどんな成功予想でも、侮辱されるような経験によってすぐに消される(Bandura,1977b)と言語的説得について述べ、自己効力感の醸成には必ずしも有効ではないと説いている。

Bandura (1977b) では言語的説得は自己効力感を強化することよりもむしろ結果予期を上げることが目的としていると述べている。言語的説得・社会的説得だけでは自己効力感の永続する感覚を引き起こす手段として限界があるかもしれないが、それは補正・補強によって達成の成功に寄与することができることは間違いない。つまり彼らが窮状を支配する能力を備えていて、効果的行動のために暫定的な援助を備えているよう社会的に説き伏せられる人々は、パフォーマンス援助だけを受ける人々より大きな努力を必要としそうであるからだ。しかし効果的行動を容易にするために状況を準備することなく説得によって個人の能力の予想を上げようとするのは、説得者の評判を落して、さらに説得を受け入れる側の認知された自己効力感を徐々にむしばむ程の失敗にたぶん至るであろう (Bandura,1977b) としている。

主要な供給源の四つ目は精神的の高揚 (physiological and mood states) である。精神的の高揚は、脅すような状況に対処する際に認められた自己効力感に影響を及ぼすことができるもう一つの構成情報源である(Bandura,1977b) とされている。

初期の議論において脱感作と大規模な露出から想起されるように不安興奮を消すことを目的とする処置は、回避行動の幾分の縮小をもたらす。脅威への不安興奮は、同様にモデリングによって減らされ、参加者モデリング (達成体験) を通して成し遂げられる実体験によって、より完全に排除される(Bandura & Barab, 1973; Bandura et al., 1969; Blanchard, 1970a)。モデリング手法は自己効力感を高め、それによって機能不全の恐れを取り除くための利点を持っている。

行動の制御は、人が環境の嫌悪側面を管理することを可能にするだけではない。それよ

りも、環境が認められそうである方法に影響を及ぼす。より脅迫的でないように、コントロールされることができ潜在的にストレスの多い状況であると解釈される。そして、そのような認識評価は期待の感情的な興奮をさらに減らす (Averill,1973)。感情に訴える処置が引き出される理論において、感情的な高揚は回避行動を起動させる引き金と考えられる。

社会的学習理論では、生理的覚醒の有益な機能を強調している。さらに生理的興奮の多くの型は、思念の連続性を起こすことによって認知的に発生する。モチベーションが認知過程 (Bandura,1977a; Weiner,1972) の観点から概念化されたときに、覚醒の情報提供や動機づけの効果は相互に依存するようではなく別々のイベントとして扱われる。

恐怖症の人は彼らが以前恐れたものが内的心理において彼らにもはや影響を及ぼさないと思わせることができるならば、認識再評価だけで回避行動を減らせるということである。このアプローチの処置同様に、恐怖症の人は自らを脅かすような事象で、もはや感情的に動揺していないことを示唆する間違った生理的フィードバックを受ける。興奮状態を不安というラベルをつけない程度に、彼らはより大胆にふるまう (Bandura,1977b) と考えられている。

社会的学習理論において、潜在的脅威は、認識する自己興奮を通して主に恐れを起動させる (Bandura, 1969, 1977a) 。したがって認知された自己効力感、自己興奮に対する感染性に影響を及ぼすことができる。日頃より自らが強いと思う個人は、より自らの状況を脅かされる際にも躊躇しない。自己効力感が比較的弱い個人は、彼らが成功するポイントにおいて自己認知を減衰させることがある。パフォーマンスの成功は、自己効力感を強化する。

ただ重度の恐怖症の患者は、彼らがもはや恐れないと思っていることに一時的に惑わされるかもしれない。しかし恐怖の場面に直面しているとき、彼らは不安にさせる内部のフィードバックを再経験する。

以上4つの情報源において自己効力感が醸成される。

第4節 認知プロセス

Bandura (1977b) では、情報の効力予期への影響は、それがどのように認知的に評価されるか次第であると述べ、認知プロセスについても詳述している。そこでは認知プロセスに課題があれば成功経験 (mastery experiences) でさえ、強い効力予期を必ずしもつくり出すというわけではない (Bandura,1977b) としている。Bandura (1977b) では、経験が自らの効

力予期と矛盾する時には強い成功体験ですら、ほとんど変化を与えないかもしれないとまで説いている。

その理由としてはまず識別プロセスが考慮されるとしている。個人は、自らが恐れている活動は何らかの安全装置が働く環境下でこそ行えると想定している。その結果、人は安全が約束されている状況では大胆に振る舞うが、安全性の低い条件下では、従来と変わらない自己疑念を保持することになる。これは単に「象徴的代理体験（追体験）に頼る治療法などの時に特に当てはまる」とされる。提示された脅威への恐怖の削減を達成することや象徴的イメージでの成功は、実際に成果の前兆がないと信じている人々の認知自己効力感を高めることはほとんどないとされる。

専門知識を保有するモデリングの対象者の成果を安易に提示されたところで、心配性の人々は自己効力感を高めることなく、脱感作の活動を試みることを嫌い従来までの否定的な経験における感情に留まってしまう。

Bandura (1977b) は自己帰属プロセス (Bem, 1972) の調査で広く検討されている自分の行動の原因の認知的評価は、自己効力感に利益を与えることができるとしている。逆に達成体験は効力感情報の重要な情報源であるが、それは決して曖昧ではない。すでに述べたように人々は本物の手段によって能力を身につけることができるが、彼らがよくなる状況がかならずしも予測できないため、彼ら自身の能力によりもむしろ外部の要因に成果を依存する。自らの成果が認められるならば、成功はより自己効力感を強化するであろう。そして偶然や特別な外部援助からよりも自らのスキルに起因するであろう。反対に、成果がむしろ自らの能力に起因しているとき、失敗は自己効力感のより大きな縮小をもたらす。成果達成における援助がより広範囲であるほど、行動が外部の要因のものとされるという可能性は高いと述べている。

Bandura (1977b) によれば最小の努力での大きな成功は、強い自己効力感を補強するとされる。対照的に多大な努力を費やすことを通して実現された他者と類似した成果は、自らの能力が低いことを暗に示し自己効力感を弱めることになる(Bandura, 1977b)という。

困難レベルの認識評価は、認知された自己効力感に大きく影響を及ぼす。誰でもができるような簡単なタスクで成功することは、自己効力感を変革するために寄与しないのである。

このように、自らの成功を妨げるような経験をしながらも、前進するもしくは前進する道を見つける努力をする人々は自己効力感の向上に成功する。成果が不十分な人々を見る

より、彼らは明らかに自己認知された効力感を増加させることができる。望ましい行動が行われたあと、これを機会に誘導された成果に自分自身を提供することによって達成感を醸成させる。

近年の研究結果は、自己効力感と行動における関係について、持続的な活動を用いた対象者によって成し遂げられることができるという仮説を支持している。

この仮説では最初に (a) 能力そして (b) 除去外補助を開発する誘導手順それから最後に (c) 個人の効力予期を強化して、一般化するために自発的な手順を使用して自己効力感を検証すべきであるとしている (Bandura et al., 1975)。

Bandura, A., Jeffery, R. W., & Gajdos, E. (1975) によれば独自の治療は、いくつかの点で効力予期を強化することができる。最初は、治療の参加者に彼らが以前恐れたものは、もはや嫌悪する興奮対象でないという証拠を提供する。減少した感情的な興奮は増加した対処能力を実現する。次に自らの感情をコントロールする力は、ストレス対処の技術レベルを向上させる。最後に独自の治療が的確に実行されるのであれば、それは成功経験を生じ効力予期をさらに補強することができる。自己効力感理論で強く主張されている多くの成功体験は、現実的な脅威の弁別と回避、環境に適した対応効果を確立する。

これとは対照的に、人々が処置の後に恐れた物やこととの接触を制限したならば、効力予期は弱くなり、変化対応力が失われる。その結果いくつかの不利な経験が不適切に一般化し、防御行動を確立する可能性が高い。

Bandura (1977b) における研究ではすでにモデル化によって伝えられる情報の認知処理が代理体験により自己効力感の変化にどの程度影響を与えるかについて検証されてきた。特に有益な要素として、モデルの特徴 (例えば、巧妙、忍耐、年齢、熟達)、モデルと観察者との類似点、パフォーマンスの困難性、モデル化された業績が起こる状況による準備とモデル化された場合の達成の多様性が検討されている。また言語的説得における自己効力感の影響は、信頼、彼らの威信、信頼性、専門性、および確実性に依りて、実質的に異なる場合がある。信頼性の高い情報源は、より多くの可能性に変換される効力予期であるとされる。

このように、脅迫的であると認められる状況で生じている内的興奮は恐れと解釈される。生理的興奮さえ、同じセッティングで他の感情的な反応に従い、あいまいな状況で違って解釈されるかも知れない (Mandler, 1975; Schachter & Singer, 1962)。仕事が喚起する刺激があいまいであるか複雑な状況で果たされるとき、結果として生じる興奮の情報の価値は

それに強要される意味に依存する。彼らの興奮が個人の不十分さから生じるものとして知っている人々は、彼らの興奮を特定の状況による要因のものであると考える人々より彼らの効力予期を下げそうである。興奮を個人の能力不足のためと考えてしまえば、内部のイベントに対する高められた注意は、興奮を相互に拡大することに終わることがありえる (Bandura,1977b) のである。

第5節 自己効力感の異なる視点

自己効力感の異なる視点としてBandura (1977b) では、White (1959) の「効果的動機づけ (effectance motivation)」を挙げている。行動の刺激的な説明を求める際に、White (1959) は効果的動機づけ (effectance motivation) を仮定した。White (1959) は効果的動機づけ (effectance motivation) は、自分の活動によって環境を思い通りに変えたり操作したりできるという効力感であると述べて、内発的動機づけの中核であると主張している。それは環境による行動への固有の衝動として概念化されている。結果として生じる調査行動が刺激フィールドで目新しさの更なる要素を生産するとき、効果的動機づけ (effectance motivation) は新しい刺激によって起こされると思われ継続される。

効果的動機づけは、知識の累積的な取得と環境に対処する技術によっておそらく発展する。しかし、効果的動機づけが環境で効果的業務から出てくるプロセスは、White (1959) の理論で説明されない。効果的動機づけが引き起こす調査行動から推論されるので、動機の存在は確かめるのが簡単ではない (Bandura,1977b) としている。効果的動機づけ (effectance motivation) の理論は広範な比較を可能にするのに詳細に策定されていないが、社会的学習と効果的動機づけ理論が明らかに異なっているいくつかの問題がある。

Bandura (1977b) によれば、社会的学習理論では、優れた行動と努力は何か強い動機によって生じるというよりも、むしろ一つには自己効力感の認識によって決定されるとされている。人が新たな事象に近づく場合に有効な解決方法を探索し、自己認知能力の範囲内で対処しようとするが、自らの能力を超えていると認識し、その環境のストレス側面との取引を避けることになる (Bandura,1977b)。

様々な考えも、効力の起源の上で異なる。効果的動機づけ理論のフレームワークの範囲内で、効果的動機づけは、その人の環境で長い業務を通して徐々に発達する。ほとんど排他的に影響するこの理論は、その人自身の行動によって生み出される (Bandura,1977b)。

社会的認知理論では、自己効力感は直接および間接経験によって伝えられる情報の多様

なソース（情報源）から発生するとして概念化されている。理論的なアプローチのこれらの違いには、人が刺激的で行動のプロセスで認められた自己効力感の役割を研究してアプローチする方法への重要な含みがある。状況によっては、より大きなスキルと、より困難なパフォーマンスを必要とし、他の人よりもリスクの高い結果を運ぶ。

効力予期とパフォーマンス業績の間の不一致は、状況やタスクの要因があいまいである条件下で発生する可能性が最も高い。

Rotter (1966) によって提案された人格の理論によれば、動作は成果を自分の行動によって、あるいは自分のコントロールを超えた外力によって決定された関数として変化すると、行動の手段についてのそのような予期は、主にその人の人生の産物であると考えられている。この伝統の範囲内の研究の多くは、行動の相関に関心を持っている。

しかし、Rotter (1966) の概念上の計画は、主に個人の自己効力感でよりもむしろ行動—結果偶発についての原因の信条に関心を持っている。

成果は自分の行動によって決定されるという信念が自己効力感や行動への影響をいくつでも持つことができるため、認知された自己効力感との因果関係の軌跡についての信念は、区別しなければならない。個人的に決定され成果をあげるが、必要なスキルが不足している人々は、徒労感と低い自己効力感などを経験するであろう。つまり、例えば数の概念を把握することができなくて、誤解している子供には混乱するあらゆる理由がある。

Maier & Seligman (1976) によって進められた学習性無力感の理論は、制御不可能な嫌悪事象にさらされた場合、生物は行動の結果に影響することよりも、命を永らえることを優先することを前提としている。Maier & Seligman (1976) による学習性無力感に関する理論化と実験は、「効力予期と結果予期との間に概念的な区別を生じさせるかもしれない。彼らは必須の行動を成し遂げる際の感覚が自己効力感だけでは足りず、自己効力感だけでは試みるのをやめることになる」としている。または行動が環境に影響を及ぼさないか、一貫して自信がないので彼らは自分の能力を確信していても試みるのをやめるかも知れない (Bandura, 1977b)」としている。

標準的な脱感作アプローチは、不安が防御行動を起動させるという仮定に基づく (Wolpe, 1974)。Wolpe (1974) の見解によれば、嫌悪する刺激による中立不偏のイベントは、防御行動に動機づけする不安動機をつくる。防御行動は、次に条件付きの嫌悪する刺激によって、刺激される不安を減らすことによって補強される。それゆえ防御反応を除去するためには、根底にある不安を根絶することが必要であると思われる。処置戦略は、感情的

な興奮の縮小に合わせられる。嫌悪する刺激は、緩和とともに段階的なレベルで示される。不安まで、脅威に対する反応は排除される。脱感作が行動の変化をもたらすが、不安が相互的な生理的抑制によって、または緩和への刺激を脅かすことで関連して再結合することによって除去されるので、防御行動が減らされる最初の正当性を支持するための証拠がほとんどないとしている。

脱感作療法は段階的な露出を必要としない。そして不安低減活動は最高でも、防御行動を除くために必要でない状況である (Bandura, 1969 Wilson & Davison, 1971) といわれる。防衛行動が不安覚醒によって制御されているという仮定はいくつかの証拠によって論争的となっている。

また Wolpe (1974) によれば不安の主要な指標を構成する自律神経の覚醒は、身を守る学習には必要がない。自律神経反応が回避反応を行うよりも、アクティブにするために時間がかかるので、後者は前者が原因で発生することはない。自律神経反応および回避反応が並行して測られる研究は、活動のこれらの2つの方法が取得段階に部分的に相関しているかもしれないが、原因となっているという関連がないことを示しているという。

脅威に対する自律反応が消されたあとの回避行動は、長く持続することができる。動物の自律フィードバック能力の外科的除去は、回避反応の取得にはほとんど影響を与えない。回避行動の維持は自律神経フィードバックにさえあまり依存しない (Rescorla & Solomon, 1967) とされる。

一度防御行動を習得すれば、動物から自律的な帰還能力を奪うことはまずないと考えられる。おそらく脅威を感じたことによる刺激からの脱出によって引き起こされる不安縮小は、防御行動を補強する。回避行動の不安媒介的メカニズムに関する相当な消極的証拠は、脱感作治療の効果が作動の若干の他のメカニズムから生じなければならないことを示唆する。社会的学習理論は不安と防御に対する行動を共同影響と考えている (Bandura, 1977b) のである。

直接であれ代理体験であれ嫌悪する経験は、不安と防御に対する行動を起動させることができる有害な影響の予想のもとになる。共同影響なので、自律神経の興奮と行動の間には一定の関係がない。効果的に対処している性質が達成されるまで、認められた脅威は高い感情的な興奮と様々な防御計略を生じさせる。しかし人々はそれがうまくできるようになったあと、自己防御行動は、潜在的に脅かされる状況でそれらを起動させる (Notterman et al., 1952)。

そこに日常的な対応手法に障害が発生した場合、彼らは興奮が高められる。そして新しい防衛学習はその脆弱性を低減する。認知された脅威は彼らの嫌悪することよりもむしろ彼らの予測値のため、防御行動装置を起動させる。人々は彼らの能力に関して多様な情報源を処理し、考察して集積する。そして彼らはそれに応じて優れた行動により自分自身を管理するのである。人々が類似した規定の支配権からいくらか異なる効力予期を作成して、自らの生存を測るという証拠は正当性を補う (Bandura, 1977b) とされる。

第二の可能性は、自己効力感の複数の決定に関するものである。

人々が効力感を感じる経験が質的にも量的にも異なるので、1つの新しい効力感に関する情報源を提供することは一様に誰にでも影響を及ぼすことにはならない。例えば、脅威に興奮を消すことは、自己効力感を強化する。言語的説得から、そして他のタイプの処置から生じている予期は、感情的な興奮を減らすことを目指した。Bandura (1977b) によれば、自己効力感情報の認識処理は、自己効力感の主要な供給源の各々によって搬送される情報の効力感認知的評価に影響を与えると確認された。

これらの要因のいくつかは態度や行動の変化に影響を与えることを実証するさまざまな視点の数から、これまでの研究では示唆的価値を持っている。しかし、それは自己効力感を現在の理論に最も提供することができる中の自己効力感とのリンクの評価を含む調査である。

また Bandura (1977b) によれば、効力予期と行動に関係し、効果的なプロセスは、更なる調査を必要とするとしている。効力予期が強さと努力の持続性を高めることで、パフォーマンスのレベルに影響を与えると推定されることを想起すべきであるとしているのである。

上記の実験では、行動タスクは彼らがすべての作業を完了したか、彼らが手順に沿って様々なポイントで終了するまで、彼らの努力で持続の難しさと主題のレベルを勘案し継続された。正常に完了したタスクの数は、忍耐力の程度を反映している。

この間のプロセスを説明することに対する更なるステップとして、それは主題がレベルの機能と彼らの効力予期の強さとして困難であるか解決できない仕事をマスターする試みにおいて出す努力の強さと継続を測るために興味深いであろう。

現在の理論では仮定のプロセスに関するさらなる研究は、認知と行動の変化との関係についての我々の理解を向上させる必要がある (Bandura, 1977b) とされる。

第6節 自己効力感の理論的応用

Bandura (1977b) では自己効力感の意義について、心理学的見地から蛇恐怖症の克服において実証実験が行われているが、その後自己効力感は多様な研究領域において実証研究がおこなわれ運用されている。

例えば、Betz & Hackett (1983) では、数学自己効力感という概念が呈示されている。この研究は本文にも「本研究の目的がBandura (1977b) の自己効力感の理論の適用性を調査することであり、Betz & Hackett (1983) は数学行動のドメインへその理論を拡大した。」と記述されているようにBandura (1977b) で提唱された自己効力感の他領域での検証概念である。

それによれば、大学生のパイロット・サンプルから得られた結果に基づいて、数学自己効力感予期を評価する尺度を開発した上で、結論的には数学の自己効力感予期は学生が科学に基づく大学の専攻を選択した程度の度合いに関係していることを示した。その結果教育的、そして進路選択行動の認知的な媒介的要素の役割を支持する (Betz & Hackett,1983) としている。さらに、Betz & Hackett (1983) では、男性大学生への数学関連の自己効力感予期は女性大学生よりかなり強かったと結論づけている。

またその検証の過程ではいくつかの発見がなされている。それらは例えば、「不安度は自己効力感の期待のレベルと強さに従って逆相関するのが見受けられ、自己効力感予期が増加するのに従って心配は減少し、そして逆もまた同様である (Betz & Hackett,1983)」という発見である。また自己効力感情報の源に関する注意を通して増加する自己効力感の期待に集中している介入は、回避行動に対して進入路を増加させ、同時に心配を減少させる (Betz & Hackett,1983) との知見も明らかにしている。

調査対象は、153名の女性と109名の男子学生から構成され、数学自己効力感尺度 (TSES)、個性 (アイデンティティ) 尺度、および進路選択変数における尺度スコアの関係の調査を可能にするのに使用されたとの事であるが、Betz & Hackett (1983) では性差については、男性の数学自己効力感の期待は女性のものより一貫して高いという知見や、多くの若い女性は、彼女らが通常の活動に数学を上手く活用しているのを意識していなくて、その結果、数学関連の自己効力感への彼らの期待を増加させる「うまくいっている達成感」を承認できないようである (Betz & Hackett, 1983) というような知見が披露されている。

Betz & Hackett (1983) ではとりわけ女性において数学における自己効力感は、専攻選択やキャリア開発において、数学関連の能力に関する不適応な認知能力が、数学能力と同じ

くらい大きな影響を及ぼすのかも知れないと結論づけている。

またKazdin (1978) では精神療法の臨床治療の歴史における分野で、自己効力感について、そのメカニズムと理論、構成概念などを提唱し、今後検証が必要ではあるが精神療法の臨床治療においては有用性が高いことを指摘した。

その中では、自己効力感理論においては、効力予期と結果予期の峻別が極めて重要であると指摘している。これはBandura (1977b) においては効力予期と結果予期の峻別がなされていない故であるのか判断できないと記述している。しかし結果予期が低ければ自己効力感測定の意味がないとの主張に思えるとも記述している (Kazdin,1978)。

Kazdin (1978) ではモデリングを中核とした社会的学習理論をも俯瞰し、Bandura(1977b) に関しては、「多くの異なった治療手法の効果の原因になる統一メカニズムとして自己効力感を提案した。自己効力感は、より大きい理論、この場合社会的学習理論に埋め込まれている。自己効力感が行動の唯一の決定要因でないことに注目した」との評価を与えている。Kazdin (1978) によれば、明らかに個人の能力に関する適切な技能と動機がないと、自己効力感への個人の期待は行動を起こさないとの考えであり、「自己効力感は能力の何らかのポイント、または少なくとも個人の能力のはかり (尺度)」であるように思えるとも述べている。またクライアントの能力水準を明らかにする状況における能力は自己効力感に非常に関連するかもしれない。個人の自己効力感が低いなら、私たちは指摘されても、その能力は使用されないとも述べており、自己認知の概念が自己効力感に影響を及ぼすことに言及している。この考えは後述するZimmerman (2000) における「自己概念」の考え方も共通するかも知れないとしている。そもそも認知能力がないか、もしくは自己認知に関心のない場合、自己効力感そのものが存在しないと言えるかもしれない。

またKazdin (1978) によれば誘因が能力を高めるか、または刺激する。一方能力を刺激するのに必要である刺激的な値が、自己効力感と能力の部分関数であるため、おそらく測定するのは難しいと述べている。そのため自己効力感理論は、より正確に何時、能力と誘因が『適切な』レベルにあるかを経験して指定する手段を開発する必要があるとしている。また自己効力感理論は、能力と誘因だけが、ある種類の性能を説明するためには不十分であることを意味するとも記述している。

またBandura (1977b) で実験されている蛇恐怖症の事例についても、「多くの恐怖症が些細な事を大惨事のように大騒ぎする傾向 (Ellis,1971) は自己効力感というよりむしろ彼らの結果予期を表している」と評価している。そのため Bandura は回避行動に専ら興味が

あるように思えるとも述べている (Kazdin,1978)。しかし調査者は個人が自己レポート・アンケートにおいて、実行すると言うことは彼らが実際に行う (McReynolds, W. T., & Stegman, 1976) ことと密接に一致することを示したと他の研究との整合性についても述べている。

またKazdin (1978) においては、自己効力感は変化のメカニズムを提供するだけでなく、行動変化のテクニックの特異な自己効力感の原因になるのに使用されるかもしれないと述べ、最後に自己効力感理論は治療的变化をもたらすためのテクニック、及びクライアントが処理に必要な問題の特性に関係するいくつかの異なったタイプの疑問を引き起こす、という表現で自己効力感をもたらす、従来の精神療法の臨床治療における革新の可能性について予測している。

一方自己効力感に影響を及ぼす因子として、Kazdin (1978) が述べる自己認知の概念に近い、自己概念という考えを Zimmerman (2000) が提唱している。この研究では、学生が学習する際の自己効力感との影響を調査し、Bandura(1977b) の指摘する効力予期と結果予期の区別について肯定しながらも、自己効力感と近い概念として自己概念という考えを取り入れた。例えば数学自己効力感について、自己効力感と共に自己概念の影響について調査している。その上で持続的な学習意欲が学習成果と相関していることが判明した。また数学においても自己効力感に影響していることが理解された。また目標設定とその到達においても自己効力感の概念が影響していることを明らかにした。

Zimmerman (2000)では、自己効力感への最も近い構成概念の1つは、自己概念であるとして、数学自己概念では、数学に接した過去の経験または性差を認めた事により、数学自己効力感は、問題解決を予測出来ると考えている。また過去の数学経験の数学問題解決に対する効果は自己効力感によって主に影響されるとしたが、自己概念も影響が少ないが重要な役割を演じたとしている。ここでいう自己概念とは、対象に対する自己の認知度合い、と定義すべき概念である。つまり数学自己概念とは、数学に対する知見と自らの能力レベルに対する自己認知と訳すべきであろう。Zimmerman (2000) では自己効力感と幾分異なる概念として自己概念という考え方をを用いているが、おおむね学生が学習する際の自己効力感の有効性については認めている。

Zimmerman (2000) では「自己効力感が、学生の行動や成果における前後関係の微妙な変化に敏感で、学生の学業成績に影響をもたらすことが判明した」と結論づけると共に、「代数学から統計まで、学業活動全体で自己効力感が関係している。認知された自己効力

感の強さは、所定のタスクを果たすことについて、その人の確実性の量で測定されるとしている。目標設定とその到達においても自己効力感が影響していることを明らかにし、実証研究では効力予期と結果予期は達成を見込む際に変化の32%を予測した」としている。

その他学生が学習する際の自己効力感との影響という研究では、自己効力感の有効性についてZimmerman (2000) では下記の通り多くの証左を記述している。

①自己効力感の計測は、大学での専攻、演習における成功と忍耐を介した学生の選択と相関する。

②Pajares, F., & Kranzler, J. (1995) は数学に関して自己効力感と学生の不安反応の関係を調査し、2つの処置が否定的に相関していたが、自己効力感だけは数学能力を予測することができた。

③活動の選択、力のレベル、持続、そして感情的な反応のように、自己効力感はアカデミックな動機づけのキーとなるインデックスに影響する際にも有効性を示した。

④学習の自己効力感が明らかに学生の数学問題の回答率と相関するとわかった(Schunk & Hanson, 1985; Schunk, Hanson, & Cox, 1987)。

⑤数学自己概念では、数学に接した過去の経験または性差を認めた事により、数学自己効力感の問題解決を予測した。

⑥学期の初めからの自己効力感と個人のゴール・セッティングを高校の社会科で最終的なレベルを予測するのに用いられたとき、彼らは予測よりも31%成果を増やした。

⑦自己効力感と個人の目標到達が大学進学適性試験の言語部分のサブスケールと比較されたとき、文書コース (Zimmerman & Bandura,1994) で35%の増加がみられた。

⑧戦略を学ぶ学生の学習効果においても自己効力感動機づけすることができる。

⑨数学的効力感ならびに戦略使用の発達上の増加があった。

⑩自己効力感が高い学生の学習に対する動機づけと自己規制は、適正な対処を行うことにより、更に高い学業成績を生む。

これらの検証を受けてこのような研究が自己効力感と目標設定の間に相当の相関関係が認められることを証明した。

経営管理領域でも、自己効力感が論じられている。Bandura & Wood (1989) においては、社会的学習理論を発展させた社会的認知理論の視点から経営管理領域において自己効力感に論究している。それによれば経路分析で、認められた経営自己効力感が直接、そして彼

らの目標設定と分析的考えに対するその影響を通して管理者の組織的達成に影響することが分かると論じている。その上で、管理者が更なる経験を通して彼らの自己効力感の枠組みを作り始め、業績に対して経営自己効力感が彼らの自己概念を通してより強く、高度に管理を及ぼしているとしている。また彼らが自分自身と新しい方法の価値を信じるために学んだものを使うとき、人々は十分な成功を経験しなければならない。そして彼らの効力感についての人々の信条は、達成体験・代理体験・言語的説得・精神的高揚という4つの主要な方向で深めることが出来るし、強められることができると説いている。

また「行動の成功は能力の自己効力感を強める。一方で失敗は自己に対する猜疑心を醸成するため、自己効力感の強力な感覚を得るために、人々は忍耐努力を通して障害を克服することの経験をしなければならない (Bandura & Wood ,1989)」としている。

この研究では「自己効力感を強める第2の方法は、モデリングを通してなされる。熟達したモデルは、異なる状況を管理するための観察者(観測者)としての効果的戦略によって能力の自己効力感を構築する。モデリングも、社会的な比較プロセスによって自己効力感に影響を及ぼす」としている。

また「人々は、彼らが選択した環境、彼らが作成した環境を通して自分たちの生活にある程度影響力を発揮することができ、自己の信念を通して自分の興味やキャリアの選択肢の範囲を制限することにおいて、特に顕著な傾向がある」としている。Bandura(1977b)でも述べられているが、強い忍耐は通常パフォーマンス成果をあげる事が強調されている。

人々が行う活動の多くは、将来の結果を得ることを目的としている。したがって、彼らは将来有益な結果につながる活動への報酬における手引きと誘因となるものをつくらなければ行動をおこさない。これは目標を選んで、それらの目標に関してその人の進展を評価することによって達成される。目標はいくつかの方法で個人の心理的幸福と成果を向上させることができる。

目標設定に関していえば、「当初目標は強い刺激的な影響を持ち、目標は目的意識と方向を提供することができる。彼らが達成しようとしている目標について不確かである時、彼らの動機づけは低くなることは明らかである (Bandura & Wood ,1989)」としている。様々な領域における調査では、明確で、やりがいがある目標が人々の動機を高め、支えるという証拠が提供されている。

そしてBandura & Wood (1989) においては、目標は道標となり、やる気を引き出すだけでなく、その能力により人々の自己効力感を構築するのに役立つとしている。

挑戦的な目標に到達することは、個々人の自分に対する信頼感を高め、他人がしていることに対するその人の関心を増やす。達成がより近くにあり、重要なゴールにマッチするほど、ポジティブな自己反応はより大きい。

ただ遠い先の目標は自己の効果的な動機ではないとして時間的に認識される。また複雑な仕事も、一つずつ階段を上るように、段階的に対処可能になることにより、高い抱負を通してその人の士気を高めることに役立つ。小さな目標到達に対し評価されるとき、人は重要な進展を示す可能性がある。

Bandura & Wood (1989) では経営や仕事におけるやりがいある目標は、人々が戦略の開発における、より多くの努力を使用するように導くという意味で有効であるとし、達成するのが難しい経営目標を設定した場合は、失敗の可能性と人の脆弱性の可能性を考慮し、効力意識を低下させる可能性について言及している。

目標設定における動機づけは、自分自身の意識の中で3つの視点の影響を受けるとも説明している。1つは自らの感情の評価であり、2つ目は目標設定のために意識した自己効力感であり、3つ目は自らの成功基準の調整である。

経営管理における自己効力感の醸成において、管理者（マネージャー）がしなければならない重要な決定の多くは、仕事の役割を割り当てて、彼らが管理・監督する人々の総体的な努力をモニターすることである（H.Mintzberg,1973）としている。

そして成功する管理者（マネージャー）は、たとえ達成することが難しかったやっかいなゴールを割り当てられたとしても、彼らの自己認知した経営自己効力感は不変であった。彼らは組織における目標値に疑問を呈しても自分自身を再設定・再配置し続けた。そして彼らは最適な経営決定規則を発見した上で分析的戦略を活用し続けた。

組織が制御可能である認識の下で動いた管理者（マネージャー）は、経営自己効力感の強力な感覚を理解し、ゴールに疑問を呈してもますます自分自身を再設定・再配置し続け、最適経営決定規則を発見するために、良い分析的戦略を活用したと述べている（Bandura & Wood ,1989）。

医療や看護の領域では自己効力感の概念は治療や看護者に対する教育など多岐に渡り用いられている。Ewart (1995) においてはAMI（急性心筋梗塞）を経験した患者がその後を乗り切る可能性を高める治療法として自己効力感の概念が用いられている。それによれば、毎年50万以上の急性死亡が起きるアメリカにおいては、これらの問題と彼らが引き起こす障害の多くは、生物学的見地というよりもむしろ精神的な課題であり、行動の困難性に起

困っているとされる。その中でEwart (1995) は10年以上に及ぶ同僚との心臓リハビリテーションへの自己効力感アプローチの潜在的価値における治験の中で、自己効力感は、AMI（急性心筋梗塞）に対する問題行動反応の説明をするために有効なフレームワークを提供し、回復に対する精神的な障害を見つけて、修正する実用的な方法を生み出しているとしている。

そもそもAMI（急性心筋梗塞）に罹患したか、冠状動脈バイパス移植片（CABG）を経験した患者は近い将来、再発するAMI（急性心筋梗塞）の低い危険性があると考えられる。

最初の6ヵ月間の機能的な能力の急速な増加・回復の後、低危険患者は、50代の健康な男性のそれに類似した機能的な運動能力を示すとわかっている。患者が自らを信じることにより、仕事を再開した場合でも、医学問題を引き起す可能性が低下する。

AMI（急性心筋梗塞）発症の3ヵ月後までには、低危険患者は、彼らが勤務中に要求されるよりはるかに問題なく運動することができる。また機能回復させる運動への参加は、AMI（急性心筋梗塞）後、最初の3年の間に死亡率が20%縮小するデータと相関している。

Ewart (1995) によれば、自己効力感は、AMI（急性心筋梗塞）または冠状動脈バイパス移植片（CABG）の後、不必要な不安と機能的な障害の一因となる精神的な反応を理解し、測定後に修正することにとっても役立つことが判明しているという。自己効力感理論は、恐れと活動規制がその人の身体的な能力の不正確な自己評価から生じる場合があることを示唆している。

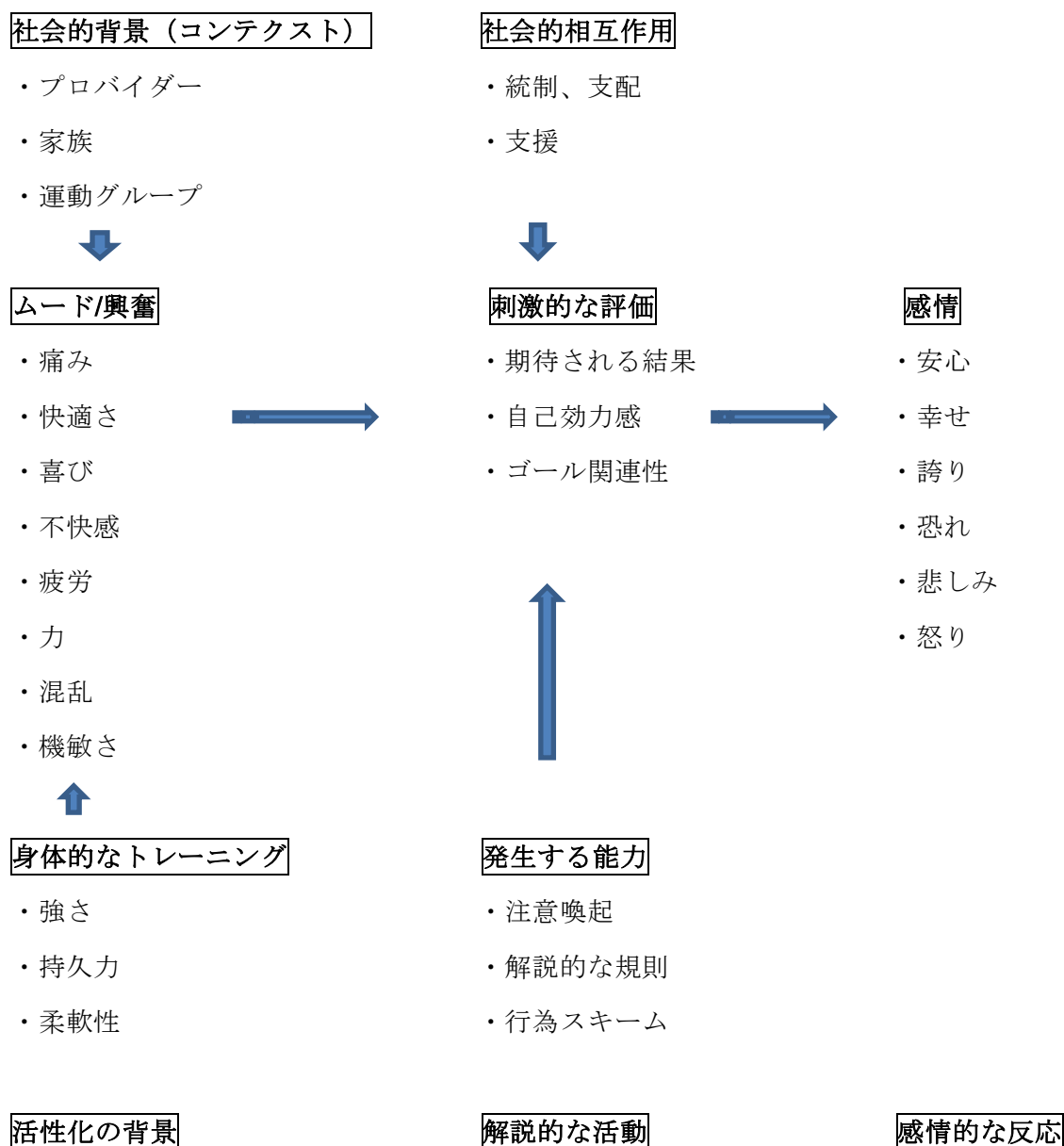
この研究は患者の重篤な恐怖心を確認して、懸念の領域ごとに有効な自己効力感手法を開発する試みから開始された。患者は彼らが各々の活動が連続して、より難しいレベルを実行することができたという彼らの確信を報告するよう要請された。彼らは3週間の間、運動（ウォーキング、ジョギング、階段上り）テストを行い、運動によって誘発された胸の痛みを経験した小さなサブグループを除いては、自己効力感はほとんど全ての患者が増加した（Ewart,1995）。

自己効力感が身体活動を調整するという更なる証拠は、定期的に強心剤更正計画に参加したフェーズ 2 患者の研究に由来するという。参加者は運動テストを行って、自らの運動能力に対する自己効力感を100%に醸成し、その数週間後、彼らが一定の集団ジョギング活動の1つに従事した後に個々に観察された。結果は、定められた範囲への固執が最大限の踏み車テストの間の参加者の実際の成果によってでなく、ジョギングする自己評価された能力によって予測されることを明らかにした。これらの調査結果は、自己効力感評価が、機

能回復させる運動生活規則を予測する際に機能的な運動評価より優れているという初期の発見を強く支持した。

その上でEwart (1995) は、運動以上に、感情的な反応は測るのが難しいと考えた。彼らの関係を自己効力感と運動で説明するために、感情などによるイベント・シーケンスまたはプロセスを分析して、感情の反応と自己効力感がどのように異なるかについて決定して、身体的な努力、影響と自己評価が原因となって関連があるかもしれない経路を指定することが必要であるとした。そのため身体的な努力、自己効力感と感情がどのように原因となって関連があるかについて示唆しているモデルを作製する必要性を考慮し、ポスト冠状動脈運動の感情プロセスのモデルを構築した (Ewart,1995)。その概要が Fig 10で概説されている。

Fig 10 ポスト冠状動脈運動における感情過程のモデル



出典 : Ewart (1995) .216 pより筆者作成

経験により生じる感情は前後関係を理解することに影響を受ける。そして、それは痛み、快適さ、疲労またはエネルギーの内部の感じを含むかもしれない。彼らがその人の支配的な努力または懸念を考慮して評価されたとき、感情は感情を呼び起こすだけである。重要な努力を容易にするように見えるイベントを引き出すことはポジティブな感情に至る。と

ころが、そのような努力をほのめかすように見えるイベントは否定的な感情につながると Ewart (1995) は考えた。Ewart (1995) の中核的な考え方は、幾分長いが下記の通り引用する。

「特定の感情的な反応は、次に、以降の行動に影響する。たとえば、最初の冠状動脈バイパス手術後に動き回るとき、多くの患者は彼らの外科的に切り離された胸骨が再結合された部位で胸骨の『クリックしている』感覚を経験する。傷が開いた破壊であることを示しながらこれらのクリックを評価する患者は、おびえていて、身体的に不活発になるかもしれない。

他方、クリックしている感覚が回復を促進している身体活動の期待される初期の夾雑であることを知った人々は、ほとんどあるいはまったく恐れを感じないかもしれない。

何人かは、彼らが順調に回復しているという事実を誇りにすることさえできる。

『結果』評価（例えば、胸骨のクリックしている信号危険対回復）、

『自己効力感』評価（例えば、胸骨にクリックすることは障害の徴候でないか？）、

『ゴール関連』評価（例えば、クリックすることは重要な努力またはゴールの達成を脅すか、脅さない）で、患者の感情的な反応が測定されることを証明する。（中略）

特定のなじみの薄い身体的な感覚が彼らが回復における前進しているという徴候であるということを知った。そして、彼らが信用する人々から励ましを受け取る患者は、結果的に自己効力感と幸福感と誇りを促進する、そして、適切な身体活動への関与を強化するゴール関連評価を作りそうである。

この情報が欠如している、または、彼らが信用する人によって活発に落胆する人々は、心配、悲しみと休止につながる評価を作りそうである。」

(Ewart, 1995 .217p)

Fig 7 のモデルにおける、自己効力感評価が感情的な経験を形づくることを意味するという仮説を基にEwart (1995) は52名に対する実証研究を紹介している。この見解は、最近発表された2つの調査によって支持されている (Ewart,1995) としている。

1つの研究において、エアロビクス運動プログラムの入会者は、2つの状況の1つに無作為に割付けされた。1つのグループは運動が彼らの心因性健康を改善すると話された。ところが他のグループは運動が彼らの心因性健康を改善するとは聞かされなかった。フィットネスが両方の状況で同程度まで増加したが、自尊心は精神的な干渉を受けたグループにおい

てだけ向上した (Ewart,1995)。

Ewart (1995) においては、彼らの結果は有酸素条件付けよりもむしろ変革された評価が自尊心の改善につながったことを示唆するとし、病後に運動の少ない52人の男性 (平均年齢= 45才) を、プロプラノロール、ジルチアゼムまたは偽薬もランダムに投与された後に、10週間のサーキット・ウェイト・トレーニングに参加させた研究を紹介している。

プロプラノロールは同情的な誘引を愛情に下げることによって血圧を下げる。そしてそれによって連続運動の間、達成できる心拍数レベルを制限する。従ってプロプラノロールの患者は有酸素運動トレーニングを成し遂げることができない。ジルチアゼムは、努力への心拍数反応に影響を及ぼすか、有酸素条件付けを制限することなく血圧を下げる。偽薬は、もちろん血圧も運動への心拍数反応にも影響を及ぼさない。

この調査デザインは、心拍数フィードバックと運動パフォーマンスの向上が自己効力感の変化に關与する程度と有酸素トレーニングから生じると思われている感情を評価することを可能にする。有酸素トレーニングが自己効力感を強化して、主に酸素を使う力 (運動心拍数、最大酸素摂取量と踏み車運動時間までに示されるように) を増やすことによって感情的な調整を改善するならば、どちらのジルチアゼムまたは偽薬でも受けている男性はプロプラノロールを受ける男より大きな自己効力感と感情の改善をトレーニングの後、示さなければならない (Ewart,1995)。

10週間の治験の後、研究は以下のような5つの主要な調査結果を得ることができた (Ewart,1995)。

- ① 予想されるように、プロプラノロールは運動トレーニングの完全な条件付け利益を制限した。最大酸素摂取量は、ジルチアゼムまたは偽薬を受けている男性で増加したが、プロプラノロールを受けている男性では、ほとんど変わらなかった。
- ② 予想されるように、腕と足腰の強さはかなり、全3つのグループが同程度に増加した。
- ③ 自己効力感はほとんどすべてのグループが増加した、それでも、自己効力感変化は酸素を使う力または腕/足強さの増加では無相関だった。かつ自己効力感の増加が酸素を使う力または筋力の変化によってリンクされなかったことを示唆した。
- ④ POMS 不安/緊張得点は減少した、そして、POMS 活力得点はすべてのグループで同程度まで増加した。
- ⑤ 自己効力感の増大は、データによるイギリス人的不安と落ち込み減少が相関していた。

このように、自己効力感評価が基本的な腕と足腰の強さと関連していたが、運動は変化を筋力または最大酸素摂取量に関係させなかったメカニズムで自己効力感を強化するように見えた (Ewart,1995) としている。

Ewart (1995) は結論として、AMI (急性心筋梗塞) から立ち直っている患者の自己効力感の研究は、彼らの梗塞部の後の障害患者の経験の多くが彼らの身体的な能力の不正確な自己評価に起因しているという見方を支持するとしている。

最終的に自己効力感の認識が内部の努力によって誘発された感覚 (例えば、減少した不快、増加した力)、パフォーマンス・フィードバック (例えば、改善された実行時間) と社会的関係上の刺激 (例えば、仲間の運動用具との陽気な交換) を感情的な反応 (例えば安心、幸せまたは誇り) に変えることで鍵となるエージェントの役割を演ずることを、身体的な努力、自己評価と感情の間の因果関係の社会的な認識分析は示唆すると結論づけている。医療や看護の範疇ではEwart (1995) 以外にも多様な研究成果や実証研究が報告されている。

一方教育の分野でも自己効力感の概念が取り入れられている。Schunk (1995) においては、学生が個人で環境 (教育的な、社会的な) 要因がどのように自己効力感に影響を及ぼすか、そして自己効力感がどのように学習、動機づけと達成 (Schunk,1989a) に影響するかについて調査している。

成功体験は自己効力感を増やす。一方失敗は自己効力感を減少させる。しかし、強く個人の自己効力感が高められたら、失敗には多くの影響がないかもしれないという Bandura (1986) の概念を引用しながら、正のフィードバックは自己効力感を強化するが、それ以降の努力が十分にならないならば、この増加は一時的であるとして、まずはフィードバックの有用性について考察している。

また学生が自己効力感を評価する際に、学習指導者は彼らの能力、仕事の困難さ、費やされる努力の量、受領される外部の援助の額、数と大当たりと失敗のパターン、モデルへの認められた類似性と説得者信憑性 (Schunk,1989b) の彼らの認識を考察して結合するとし、自己効力感は、教育的なセッティングの唯一の影響でなく、達成体験も、知識と技術、結果予期と結果 (Schunk,1989b) の認められた価値に依存するという認知的行為であることを強調している。

Schunk (1995)では教育における自己効力感の醸成のための幾つかのプロセスが展開されている。プロセスの1つ目は「目標設定」である。自己効力感の目標設定に影響を与える

要因という項目の中で、下記の通り述べている。

「目標設定は、達成結果 (Bandura,1988;Locke & Latham,1990; Schunk,1989b) に影響を及ぼしている重要な認知過程であると仮定される。ゴール(目標)を決めるか、与えられる学生は、それを達成するために自己効力感を経験するかもしれない、それを試みる約束をするかもしれない。彼らは、目標達成を実現させると思っている活動に従事する。指導に対応して、記憶されている情報をリハーサルして、努力を費やして、持続する。

学習者が目標到達への進展を観察して、自己効力感は立証される。そして、それは彼らが上手く (Elliott & Dweck, 1988) になっていることを彼ら本人に伝える。学生に目標到達への進展のフィードバックを提供することは、自己効力感 (Schunk & Swartz, 1992a, 1992b) を増やす。高められた自己効力感は動機づけを継続して、更に学習を進める原動力となる。

目標到達の利益は、選択性と困難 (Bandura, 1986, 1988; Locke & Latham,1990) に依存する。学生が前者への前進を後者の方へより簡単であると判断することができるので、近くの (差し迫った) ゴールは遠いゴールよりよくパフォーマンスを強化する。」

(Schunk,1995.284p)

またより確実な目標を追求することは最初の技能習得の間、効果的である場合があると述べている。そして難しい目標(達成)はより有益であるとも述べている。この目標設定の自己効力感に対する効果は、いくつかの研究において得られたと述べている。Bandura & Schunk (1981) は、引き算命令の際、子供たちに間近の目標を提供することは、遠い先の目標や一般的な目標を与えるよりも自己効力感 (動機づけと技能習得だけでなく) を高めたとわかった。しかしながら遠い先の目標は、一般的な目標と比較して自己効力感を高めなかったとしている。

また目標を与えることの意味と自己で目標を定めさせる意味についても研究を行っている。Schunk (1983b) は、子供たちに必ず到達すべき目標を与えることは露骨な目標を提供しないより自己効力感を強化することを示した。学生に目標達成設定を課すことは、目標達成への関与を強化するかもしれない (Schunk,1983b) としている。また Schunk (1985a) は、自己で決めた目標も自己効力感を増進させるとわかった。6 学年の学習障害がある学生は、引き算の指導を受けた。彼らが自己で定めた目標は、最も高い自己効力感と技術向上につ

ながったとしている。

Schunk (1995) によれば教育における自己効力感醸成のためのプロセスの2つ目は「情報処理」である。より高い自己効力感を与える行動は、学生に彼らが学習成果を生じると思っている活動を行わせることである。学生が学習に取り組んで、彼らはどの程度学んでいるかという情報を引き出す。彼らが理解している認識は、自己効力感と動機づけを強化する。Schunk (1995)は学生がより良い戦略を用いてより上手に学習できると思っているならば、自己効力感と動機づけを下げないかも知れないとしている。

またSalomon (1984) は、精神的な努力が自己効力感に関するものであるとの研究成果を示している。結果の認められた制御は自己効力感 (Schunk,1989b) を強化することができ、将来の研究は情報処理 (戦略使用を含む)、自己効力感、動機づけと学習の変化の関係を調査するかもしれない (Salomon,1984) としている。

教育における自己効力感の醸成のためのプロセスの3つ目は「モデリング」である。学生は代理体験において仲間と先生から多くの自己効力感情報を得る。研究では自己効力感、動機づけと目標達成の上でモデリングの利点を示しているという (Schunk,1995)。

Zimmerman & Ringle (1981) は子供たちに、失敗したモデルが疑問を解決して、言葉に表現する有様を見させた。そしてその後、子供たちは自分自身でパズルを試みた。自信に満ちたモデルを観察することは子供たちの自己効力感を増加させ、悲観的なモデルが長い間固執するのを見ることは子供たちの自己効力感を下げた。

Schunk (1995) によれば教育における自己効力感醸成のためのプロセスの4つ目は「フィードバック」である。この項目の冒頭でも述べたが、Schunk (1995) は教育の分野における自己効力感の醸成にフィードバックの高い有用性を認め、理論と実証研究は、フィードバックが自己効力感に大きな影響を及ぼすことができるという意見を支持すると述べている。その上で帰属のフィードバックは、説得力のある自己効力感情報の源であるとし、努力して成功を結実することは学生の認知を支持し、動機づけを継続して、自己効力感を増やすとしている。

またフィードバックにおけるタイミングも重要であるとしている。「早い段階の成功は高い学習能力を予見し、早い段階の成功のための能力フィードバックは学習のために自己効力感を強化することができる (Schunk,1995)」と述べている。

Schunk (1982) における実証研究によれば、例えば「あなたは、一生懸命に学んでいた」と努力していることをきちんと伝え、子供たちの将来の業績を信じることでより高い自己

効力感、動機づけと技術向上に至るとわかったと述べている。またタイミングとして前半フィードバックはプログラムの前半の間、努力属性と動機づけを増やした。もう一つの説得力のある自己効力感情報源は、学生の能力に関するフィードバックである。学生に対して事前に教えられた方法できちんと伝達が行われていると学生に話すことは、彼らの自己効力感を強化することができ、より大きな動機づけと技能習得に至ることができる。

分割された長い教育プログラムの期間に、Schunk (1983c) は子供たちに容易な目標か、難しい目標を与えた。各々の目標の中で、子供たちは説得力のあるフィードバック（「あなたは、25の問題を解くことができる」）または社会的な比較のフィードバックを受けた。そうしたケースの場合、説得力のあるフィードバックによって達成される成果のレベルが明らかに異なった。説得力のあるフィードバックは自己効力感を増加させた。フィードバックを付加した場合、高い目標設定は最高レベルの技術向上につながった。特に学生が自分達だけで進展できないとき、有効なパフォーマンス・フィードバックは、学生が学習において前進していることを明確に示す行動であるため、自己効力感、動機づけと目標達成のレベルを上げる (Schunk,1983c)。

Schunk (1983d) は、自己モニタリングが信頼できるパフォーマンス・フィードバックを提供して、自己効力感と達成を進めるとわかった。

ただフィードバックの重要な因子としてモニタリングを付加している。モニタリングがない場合、子供たちは彼らがどの程度学んでいたかについてわからない場合があった。鍵となる変数とその教育者よりもむしろモニタリングであったことを示唆すると述べている。

フィードバックが教育において重要となる戦略は、自己効力感を強化するために、それが学生にフィードバックを伝達するので、モニタリング戦略が効果的である。彼らが学習において前進し、彼らが更なる技術改善ができると仮定した。

Schunk (1995) によれば教育における自己効力感の醸成のためのプロセスの5つ目は「報酬」である。Bandura (1986) を援用し、報酬は有益である、そして動機づけすると考えている。望ましい結果予期は、学生に固執する動機を与える。報酬は、学生の成果との関連があるとき自己効力感を強化して、学生に彼らが学習において前進したことを伝える。とりわけBandura & Schunk (1981)では、目先のゴールが子供たちの自己効力感と固有の関心を進めるとわかったとしている。

また Bandura & Schunk (1981) の最後に「教える側の自己効力感」 (Teaching Efficacy) についての考察があり、自己効力感は教員に適用できるとの研究がある。自己効力感が低

い教員は、(a) 彼らが能力を上回ると思っている活動を計画することを避けるかもしれない、(b) 困難が生じている学生に固執しないかもしれない、(c) 材料を見つける努力をほとんどしないかもしれない、(d) 学生がより理解する方向で、学習内容を再度教えないかもしれないとしている。

一方自己効力感が高い教員は、(a) 挑戦的な活動を開発するかもしれない、(b) 学生が成功するのを手伝うかもしれない、(c) 学ぶのに苦勞する学生をサポートするかも知れない (Bandura & Schunk, 1981) としている。教育の領域においても指導される側と指導する側双方における自己効力感の研究が多様に進められている。

Bandura (1977b) において、人間の動機づけは基本的に認知的なものとした上で、後述する通り認知的な動機づけ要因には原因帰属、結果期待、認知された目標の3つの形態を区別することができるとしている。これらはそれぞれ帰属理論、期待-価値理論、目標理論という異なった理論的伝統をもっているが、効力感はいずれの認知的動機づけすべてにおいて機能するとされる (坂野, 前田, 2002)。

坂野・前田 (2002) によれば、Bandura (1977b) は、Locus of Control や Seligman (1975) の学習的無気力の考えは、ある行動が結果強化をもたらすかどうかの結果予期を問題にしているが、仮にこうした期待が高くても、結果をもたらすのに必要な行動を成功裏に遂行することが可能かどうかという、行動の遂行可能性についての主観的認知としての効力予期が低い場合にも動機づけの低下が起こるとし、後者の重要性を強調したとしている。この点で Bandura は従来の期待概念をより明確化したとされている。

第7節 自己効力感の進化

Bandura はその後も時代と社会情勢の変化の中で自己効力感について継続的に発言している。Bandura (1995) の中で、自己効力感の持つ意義と役割について、人間は自分の人生に影響を与える様々な出来事に対し、それをコントロールしようと努力するとしている。その上でコントロール可能である領域に何らかの影響を及ぼすことにより、望ましい未来を知り、望ましくないものを前もって取り除いていくと述べると共に、予測性を持つと前もって準備をする心構えが出来てくるとし、悪い結果をもたらすような影響を取り除く力が足りないと、不安、アパシー、失望などを生み出すことになるかと述べている。そして社会的な価値を持つことに強い自己効力感を持つことは、人を達成やウェルビーイング (良好状態) に導く (Bandura, 1995) としている。

また自己効力感理論は人間の効力感をいかに発達させ、強化していくかということについて明確な指針を提供しているとの考えを示した上で、自己効力感の体系を、広範囲の社会的認知理論に組み込むことによって、機能の様々な領域における多様な知見を統合することが出来るとしている(Bandura,1995)。

その上で人間の働きのメカニズムの中で、自分の持つ力を信じることほど重要な、力強いものはないとして自己効力感に気がつくということは、予測される状況を管理するのに必要な行動を計画したり、実行したりするための能力に関わると考え、自己効力感是人々の考え方、感じ方、動機づけ、行為に影響を与えると考えている。そしてこのような信念が、人間の動機と達成に著しく寄与している事を示す点で一致していると述べている(Bandura,1995)。

また社会的学習理論の中核であり、自己効力感の形成にも大きな影響を与えるモデリングの影響については、自分自身の能力を判断することに対して、社会的な基準以上のものを与えていると述べている。その上で Bandura (1995) において人々は自分たちが熱望するような能力を持つ熟練したモデルを探すものである。行動や思考の表出を通して、有能なモデルは知識を伝え、環境からの要求を管理するための効果的な技術や方略を観察者に教える。よりよい方法を身につけることは自己効力感を上昇させる。何度も進路を阻む障害物に忍耐強く対処しているモデルが示す、何事にもひるまない姿勢はモデルによって示された技術以上のものを、観察者に与えることができるとモデリング理論を発展させている。その上でより具体的にパフォーマンスの達成がどの程度効力感を変えていくかということは、(a) その人の能力に対する予想、(b) 仕事の困難さの感じ方、(c) 費やした努力の量、(d) その時の身体的、(e) 感情的な状態、(f) 周囲から受けた援助の量、(g) その時の状況などに影響を受けると考え、それぞれの影響が、個人が効力感の自己評価をする際に診断上重要な要因として関わってくるとしている(Bandura,1995)。

そして前述の通り社会的学習理論における観察学習で、注意過程、保持過程、運動再生過程、動機づけ過程という4つの下位過程に対し、その後更に自己効力感は、4つの主要な過程を経て人間の機能を支配していると考えた。

その自己効力感の4つの過程とは、認知的過程 (cognitive process)、動機づけ過程 (motivational process)、情緒的過程 (affective process)、選択過程 (selection process) である。Banduraはこの過程を効力感活性化過程 (efficacy-activated process) と呼んでいる。杉浦・枝川(2012)によれば、それらの過程は混ざり合い、相互に強化しあって当事

者と環境の双方に変化をもたらすという。このうち、動機づけの過程は自己効力感が、帰属・期待・目標のそれぞれに影響することによって変化を受けるとしている。人間の機能が規定されていく時には、これらの異なった過程が個々に孤立してではなく、一斉に合わさって作用していくのである。

まず一つ目の認知的過程については、人間の行動の多くは、目的を持ったものであり、はっきりとした価値を持つ目標を予測することによって規定される。個人の目標設定は、能力の自己評価に影響される。自己効力感が強いほど、より高い目標を自分のために設定して挑戦し、それに対する関与も確固としたものになる (Bandura,1995) (Locke & Latham,1990)。高い自己効力感を持っている人は成功のシナリオを描く。それは成し遂げていく時の良い指針と援助を与えることになる。自分の効力に疑問を持っている人は失敗のシナリオを描き、多くの事柄が悪い方へ進むのではないかとよくよく考える。自己疑念の最中には、多くを達成する事など無理である(Bandura,1995) (杉浦・枝川,2012) としている。

また思考の主要な機能は、事柄を予測し、コントロールすることである。予測的で調整の必要な法則を学んでいく内に以下のような知識を身につける必要がある、として4つの知識として、(a) 選択肢を作ること、(b) 予測的要因の重要なものを統合すること、(c) 行動の即時的結果か、あるいは末端の結果であるかに対する判断を吟味し修正すること、(d) どの要因を吟味したか、それがどの程度うまく作用したかを覚えておくこと、を記載している。その上で困難な状況、失敗、挫折など個人的、社会的に尾を引く影響を持つ事案に直面したとき、強固な自己効力感が必要であり、自己効力感が低いと考え方は揺らぎ、意気は低下し、作業の質も低下していく(Wood & Bandura,1989) としている。対照的に自己効力感をしっかりと持つ人は、挑戦すべき目標を設定し、分析して、よく考察し課題を達成していくとしている。

次に二つ目の動機づけ過程についてであるが、自己効力感、動機を自己規制していく時に、主要な役割を果たす。人の動機づけはほとんど認知的に生み出される。人々は予測することを訓練しながら、自分を動機づけたり行為を進めていったりする。その上で「自分にできることに対して信念を形成し、見込みのありそうな結果を期待する。人は自分のために目標を設定し、価値ある未来を実現させるような行為の方向を計画していく。成功するための資源と努力を総動員する(Bandura,1995) (杉浦・枝川,2012)」としている。

そしてこのような様々な理論発展の背景には、3つの認知的な動機要因があるとして、

原因帰属、結果の期待、認知された目標を挙げ、それらに対応する理論は、それぞれ帰属理論、期待一価値理論、目的理論であるとしている。また効力感は、この認知的な動機要因のそれぞれに作用していると考えている（杉浦・枝川,2012）。

期待一価値理論によれば、動機づけは期待によって規制（調整）される。つまりある行動はある結果を生み、その結果には価値が付加される。しかし人々は、自分は何か出来るという信念と、結果が起これらうだという信念によって行動する。したがって結果を期待して意欲を高めるためには、効力感が関係してくる。期待一価値理論の予測性は、個人の自己効力感の影響を考慮することで強調されたと考えられている（Ajzen & Madden,1986; de Vries,Dijkstra,& Kuhlman,1988; Dzewaltowski, Noble, & Shaw, 1990 ;Jerusalem, M., & Schwarzer, R,1992）。

三つ目の過程は情緒的過程である。Bandura（1995）によれば、潜在的なストレスを手には負えないと思込んでいる人々は、環境の様々な局面を危険がはらんだものとみなす。彼ら是对処する力を欠いたままでいることになる。そして潜在的な脅威を実際よりも大きなものとして捉え、めったに起これらないことについて心配する。このように効力感を感じられない生き方により自分自身で機能を低くしてしまう。思考をコントロールする効力感、いやな考えの頻度が定まってくると、不安を予測する。対処の自己効力感も思考のコントロール効力感もともに不安や回避行動に影響を与える（Ozer & Bandura,1990）（杉浦・枝川,2012）とされる。

一方潜在的な脅威をコントロールできると信じている人は、脅威を常に警戒したり、心を乱すような考えを浮かべたりしない。これらの概念に対し Sanderson,Rapee,&Barlow（1989）は、脅威的な状況が認知的に安全なものへ変わっていくとき、効力の持つ信念が素晴らしい力となる論拠を示している。つまり新しい社会に適応しようと対処していく時に、高い自己効力感を持つ者はそれをチャレンジとみなすが、対処能力を信じない人々は脅威とみなした（Jerusalem & Mittag,1995）。

四つ目の過程は選択過程である。ある事に関しての自己効力感が低い人は、困難な仕事を避けるが、それは脅威とみなすからである。これに対して自己効力感が強い人で、ある事に関しての能力を確信している人は、困難な仕事を避けるべき脅威としてではなく、習得すべき挑戦と受け止めて進んでいく。自己効力感の強さは、呪文を唱えるような行為から生じるものではなく、自己説得力を持つ複雑な過程からうまれる。これは「能動的に、代理的に、社会的に、生理学的に伝えられる様々な効力の情報源の認知的過程に頼っている

(杉浦・枝川,2012)」。そして一度形成されると人間の機能の質やレベルに重大な貢献をすると述べて、4つの主要な過程を経て、人間の機能を支配していると考えた。

次に楽観的な効力感を持つことの利点については人間が目標を達成したり、肯定的なウェルビーイング状態であるためには、楽観的な自己効力感を必要とする。これは通常の社会の現実が困難にあふれているからである。妨害、災難、失敗、不公平などでいっぱいである。成功するのに必要なたゆまぬ努力を維持するためには、強い自己効力感を持ち続けなければならない (Bandura,1995)と考え、成功するために必要な弛まぬ努力を維持するためには、強い自己効力感を持ち続けなければならない。ただ自己評価を誤ると、自分の能力を過大評価しがちである(Bandura,1995)とも述べている。

キャリア開発の点でも、職業は人々の日常の現実的な部分の多くを占め、個人のアイデンティティと自己尊重感のもとになる。個人の職業経歴を形成していく過程は、簡単なものではない。職業選択の過程で人々は自分の能力に対する不安、興味や関心が変わること、他の職業に対する期待、影響の受けやすさ、自分自身のために作り上げたいアイデンティティのタイプなどを把握しなければならない(Bandura,1995)としている。

また人間の意思決定の理論的モデルによれば、個人は選択肢の幅を広げ、利益と不利益を計算し、効力感が最大になるような選択肢を選ぶであろうと思われるとし、個人的な効力の信念は、キャリア・デベロップメントを追求していく時に中心的な役割を果たす。教育的な要求を満たし、職業的役割を果たすような効力感が高いと、真剣に求めている職業の選択肢は広がり、関心は大きくなっていく (Betz & Hackett,1981;Lent,Brown,& Hackett,1994; Matsui,Ikeda,&Ohnishi,1989)とも述べている。

また自己効力感を医療の分野に応用する際の概念を、個人的変化のすべての局面において、予防と治療のプログラムが、自己効力感のメカニズムを通して効果を上げるという実証は、成功するためのプログラムの建て方について概念的な指標を提供した。喫煙や飲酒、薬物乱用の予防および治療プログラムに関する研究の多くは、自己効力感を教え、強化することによってその介入がある程度の効果をあげるということを明らかにしている。自己効力感が高いほど上手に嗜癖習慣や社会的圧力をコントロールできるし、逆戻りしてしまう弱さも少なくなっている。対照的に自分の自己規制能力を信じていない人は、失敗の後の自己効力感が減少し、コントロールを回復するための努力をほとんどしないということを示していると提示している(Bandura,1995)。

その後 Bandura (2011) においては、行動主義との対比として、3要素の相互的な決定

論を含むモデルを支持することを再度明らかにしている。3要素とは、行動(B)、人(P)、環境(E)を示しており、相互的な原因、行動、認識と他の個人要因のモデルにおいて環境要因は双方向に互いに影響している決定要素として働いていることを強調している。

そもそもBandura (1977a) においても行動理論にまつわる課題を提示してきた。幾分長いが以下に引用する。

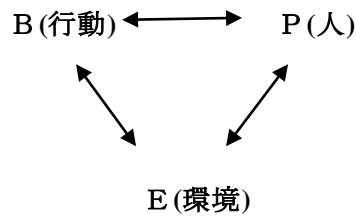
「行動の変わりやすさの決定要因に関する論争に参加した人々の多くは、人と状況のどちらか一方によってではなく、人と状況の相互作用によって行動が決定されるという見解を採用するようになった。(Bowers,1973;Endler & Magnussen,1976)。このような合意によって論争は静まったが、これら二つの影響要因がどのように絡み合って行動を決定するのかという基本的疑問は将来に残された。

相互作用は因果過程がどのように働くかの視点によって、いくつかの違った概念化が可能である。一つは、相互作用を単一方向的に捉えるもので、人と状況はそれぞれ独立した実体とみなされ、それが組み合わさって行動が起きると考えられる。このアプローチは、 $B=f(P,E)$ として表されるのが常である。ここでBは行動、Pは人、Eは環境を意味している。後に述べるように、この広く認められている見解の妥当性には幾つかの点で疑問がある。人と環境要因は独立の決定要因として作用するのでは無く、むしろ互いに他を決定し合うと考えるべきであろう。また『人』はその行動とは独立に原因となる事はできない。人々はその行為によって環境条件を作り、そうして作られた環境条件が次には行動に影響する。このように行動と環境は相互的に影響し合う。また、行動によって作られた経験は、ある人が何をすることができ、どのような人になるかを部分的に決定し、そのようにして決定された人が、次に、その後の行動に影響する。

相互作用についての第二の考え方は、人と環境の影響が二方向的である事は認めるが、行動については一方向の見解にとどまる考え方である。このような分析においては、人と状況は相互依存的に作用して行動の原因となるが、行動はあくまでも人と環境の影響の結果であって、原因にはならず、 $[B=f(p \rightleftharpoons E)]$ として図解される。しかし、既に見たように、行動は相互作用的決定要因の一つであり、単に『人-状況相互作用』の結果ではない。

第三の見解は、社会的学習の視点によるもので、行動は、他の個人的要因、及び環境要因がすべて相互に決定要因として働くと見るもので、Fig 11のように図解される。これら相互依存的要因による相対的

Fig 11 行動の決定要因



出所：Bandura (1977a).原野監訳,2012.12pより筆者作成

影響力は場面や行動によって異なる。また時によって環境的要因が行動に強力な影響を及ぼすこともあるし、人の要因が環境事象を強力に制御する場合もある。極端な行動主義に対する妥当な批判は、それが見せかけの内的原因を避けようとする余りに、人の認知機能から起こる行動決定要因を無視したという点に向けられている。」

(Bandura, A. 1977a.原野監訳,2012.11-12p)

「社会的学習理論から見れば、人間は内的な力によって駆り立てられるものでもないし、かといって環境刺激によって翻弄されるものでもない。(中略) 心理学の理論は、伝統的に、学習は反応を遂行してその効果(結果)を経験することによってのみ成立し得ると仮定してきた。ところが、こうした直接経験による事実上すべての学習現象が、他人の行動とその結果を観察する事によって、代理的に成立することがわかってきた。このように観察によって学ぶ能力があるおかげで、人々は退屈な試行錯誤によって少しずつ複雑な行動を身につけていくやり方によらずに大きな統合的行動パターンを素早く習得することができる。

観察学習による習得過程の短縮は、人間の発達と生存にとって重要なことである。人間がもし試行錯誤の結果を直接体験してみなければ学習できないのだとしたら、失敗は大きな損失を生むし、時には生命を犠牲にしかねないこともあるから、生存の可能性は大変乏しいことになるだろう。」

(Bandura,1977a.原野監訳,2012.14p)

人の行動形態を考えた時、経験のみによって成り立つと考える理論はもはや少ないであ

ろう。観察学習及びそれに基づくモデリングによる認識の中で、人は内省的なプロセスにより認知を行い、行動パターン決定すると考えられる。

ただ近年自己効力感の応用研究をしている杉浦・枝川（2012）によれば自己効力感の解釈に関する留保すべき事項を考慮すべき段階に来ているとしている。つまり自己効力感の感覚を強く持つほど、高い目標を設定して喜んで挑戦できるようになり、モチベーションが高まり、ストレス耐性も向上し、良質の選択ができるようになるとする見方は、自己効力感が持つポジティブな側面に焦点を当てている。しかしながら、自己効力感が高ければ良いと考えることには一定の留保が必要であろうとしている。高い自己効力感が場合によっては逆機能となるケースもあるほか、以下の5点を留保すべき事項として考慮に入れる必要があると考えられるとしている。第一に考慮すべきは、認知そのものの歪みである。高い自己効力感は自分の能力に対する正確な見積もりに基づいている場合もあれば、そうでない場合（過信）もあり得る。達成体験だと認識していたことが誤った記憶に基づいているという事態もありえる。第二に考慮すべきは、高い自己効力感の認知を持つことがよいことかどうかは、個人が属する組織の価値観や文化的想定の影響を受けると考えられることである。例えば控えめであることを美德とする文化においては、高い自己効力感を持つことに心理的ブレーキがかかることも考えられる。第三に考慮すべきは、業績目標設定の妥当性である。高い自己効力感によって高い目標に挑戦した結果、成果に結びつかず失敗体験として認識され、否定的なスパイラルに入ることも十分に考えられる。逆に目標の達成が容易であったことが自己効力感の情報源となっていることも考えられる。第四に考慮すべきは、経緯の変化による経験の認知の変化である。高い自己効力感を有する人材であっても、環境が変化し「ゲームのルール」が変わるとそれまで成功体験と思われていたものが、制御体験として認識できなくなることもあると考えられる。第五に考慮すべきは、成果につながる他の諸要因である。自己効力感が高い人であっても、他の条件が揃っていないならば良好な成果を得ることはできない。そのような条件には、人事制度の設計と運用、業務環境あるいはマネジメントの質も含まれると考えられる。高い自己効力感が高い業績に結びつくようにすることは、（環境をコントロールする）マネジメントの問題であるともいえるとしている（杉浦・枝川,2012）。

Zimmerman (2000) は、Bandura (1977b) により提唱された自己効力感は、20年に及ぶ自己効力感と学習における動機づけの研究が、その有効性を証明するものとして明らかに確立したと論述している。Zimmerman (2000) から更に15年以上を経た今、40年近い自己効

力感研究を経て、教育や経営、心理、看護、医療などの各領域における研究の中で自己効力感の有効性が着実に立証されてきたと考えられる。

第8節 小括

第3章では、第2章を受けて社会的学習理論から自己効力感を中核とした社会的認知理論への展開について概観してきた。社会的学習理論から引き継がれてきた効力予期と結果予期の考え方に、自己効力感を醸成する4つの情報源とは何か、などについて明らかにした。その上でモデリングの概念を更に深めた認知プロセスについても考察してきた。

また自己効力感と同様の自己概念などの視点も明らかにした上で、自己効力感理論の多様な領域での応用事例を網羅した。そこでは、本研究の中核となる進路選択領域での研究のみならず、教育や医療そして経営管理などの多様な領域で応用研究が進む自己効力感の広がりが認識できる。

例えば自己効力感がBandura & Wood (1989) などにより経営組織管理領域でも研究されている。それによれば自己認知された経営自己効力感が直接、彼らの目標設定と分析的考えに対する影響を通して管理者の組織目的の達成に影響することが分かると論じている。その上で、管理者が更なる経験を通して彼らの自己効力感のスキームを作り始めて、成果は経営自己効力感の彼らの自己概念を通してより強く複雑に管理するとしている。また彼らが自分自身と新しい方法の価値を信じるために学んだものを使うとき、人々は十分な成功体験を行う。そして彼らの自己効力感は、達成体験・代理体験・言語的説得・精神的高揚という4つの主要な方向で深めることができ、強められることができると説いている。

モデリングを中核とした社会的学習理論から発展した、自己効力感を中核とする社会的認知理論が人の認知と行動に影響を与えていることが様々な視点から理解できる。これらを踏まえて、次に本研究の中心となる進路選択とりわけ進路選択自己効力感についての先行研究を概観する。

第4章 進路選択研究の展開

第1節	はじめに	67
第2節	進路選択研究の背景	67
第3節	進路選択研究の展開	75
第4節	小括	86

第1節 はじめに

進路選択の問題は、従来職業的発達理論や進路不決断、キャリア開発、職業の意思決定過程等のテーマで論じられている。そもそも1970年代までは進路選択や職業選択に対する研究はさほど活発には行われず、Super (1955)によるキャリア発達やCrites (1961) 等による職業成熟度の研究についての議論が行われてきた。

菊池 (2012) によれば、職業的発達理論は、Ginsberg によって提唱された職業的発達の概念を、Super が拡充・発展させたとしている。その上でSuper (1955) は自己概念を職業名に翻訳していくことが職業選択であり、それを具体化できた程度に満足度が比例すると考えて成長・探索・確立・維持・離脱の5つの職業的発達段階を区分したと述べている。

また同様に菊池 (2012) は、キャリアに関する理論は、職業選択に関する理論、職業的発達に関する理論、キャリア発達に関する理論に大別できるとしている。またそれは、キャリアをめぐる課題に対応して、職業 (vocation) からキャリア (career) へ、職業選択 (vocational choice) から職業的発達 (vocational development) へ、そしてキャリア発達 (career development) へと展開されて、進路選択を巡る議論は時代と共に変遷してきたとしている。

この章では、上記の1950年代以降の進路選択に関する研究とその背景について概観していきたい。

第2節 進路選択研究の背景

菊池 (2012) が述べるとおり、進路選択研究の背景を探る上で、まずGinsberg によって提唱されたとされる職業的発達理論とはどのような概念かについて見ていきたい。

Ginsberg et al., (1950) では、職業選択研究の基礎となる調査や理論構築がなされている。それによれば、職業を選択する自由は我々の文化の重要な部分であると述べつつも、この時代においては職業が自分自身の意志によってより、むしろ広範囲の社会的力（特に経済

力)によって決定されると強く主張した。アメリカの社会経済学の構造が職業の選択を認めないということと同等であるとし、進路選択研究における社会的背景について言及している。この研究においては調査対象者として、2年の年齢間隔が発達段階の連続性の認識を認めるのに十分であるとの考えから、11歳から23歳まで2年の年齢間隔で学生たちを選んでいる。Ginsberg et al., (1950) では調査対象者である大学生と大学院生（男性）に対し、Table 1 の通り多様な質問項目を設定した。

Table 1 職業的発達に関する質問項目

1. どのような理由であなたはコロンビア(大学)に来ましたか？
2. あなたは他の大学を考慮したか、そしてあなたはなぜそれらを排除しましたか？
3. あなたはいつ最初に大学に入ることに何をして始めましたか？
4. あなたは何を専攻することを計画していますか？
5. あなたはいつ決定しましたか？
6. あなたはなぜこの学部を選びましたか？
7. もしあなたが今までに他の何かを専攻することを考えていたなら、あなたはなぜそれを断念しましたか？
8. あなたはいつ選択をすることを予期しますか？
9. あなたはどのように進路選択に帰結することを予期しますか？
10. あなたは大学卒業後に何をするかを計画していますか？ (もし主要な職業選択との間の接続ではない明らかな、計画がありますか？)
11. あなたがいつ最初にこのフィールドに入ることに決めましたか？また何故ですか？
12. あなたはどのように進路決定に到達することを計画しますか？
13. あなたの親はあなたの職業の選択について何か考えますか？なぜですか？ あなたの親は何をしますか？
14. 彼らはそれらの仕事が好きですか？
15. あなたはなぜあなたの父親の職種をトレースしていますか？
16. あなたは仕事から何を手に入れることを望みますか？
17. どんな条件について、あなたは喜びを得ますか？
18. あなたはあなたの学業にどれぐらいの時間を使いますか？
19. あなたはあなたの自由時間に何をしますか？
20. あなたは難なくあなたの職業選択を実行することを予期できますか？
21. あなたはどんな条件下でならばあなたの職業の計画を変える可能性を感じますか？
22. あなたは決して参加しない職業は？
23. あなたはいつあなたが結婚するであろうと思いますか？
24. もし、あなたの職業計画が完了される前に、あなたが結婚することを望むなら、それから何をしますか？
25. あなたは自分自身が成功すると思うために何を理解しなければならないでしょうか？

出所：Ginsberg et al., (1950) .181pより筆者作成

Ginsberg et al., (1950) では質問項目に対する選択要因を構成する、(a) 自らの能力、(b) 自らの興味関心、(c) 自らの目標と価値観、について分類したと述べている。そして人々はこれらの主観的な概念によって決定を下すと考えているとしている。

ただ調査時期が1940年代という時代的背景からか、Ginsberg et al., (1950) では現実が様々な意味で個人に影響すると記述し、とりわけ「私は私の親が私に望むことは何でもす

るでしょう。」「私はまだ自分が何をしようとしているか知りませんが、私の親は知っています。しかし彼らは私に話しません。」というような親の影響が多分にある事を示唆し、質問項目としても検討したとしている。また3つの資質の内、興味関心について、興味を持っていることが満足をもたらす仕事を見つける確率が高いとして、仕事の選択で興味関心が職業選択を方向づけることを期待すると述べている。

他方重要な資質である価値観がこの年齢において職業選択の要因になる、としているが価値観はめったに職業選択を引き起こす触媒の役割を果たさない（＝価値観を理解し得ない）とも述べ、この年齢において自らの価値観を認知することが難しいことを示唆している。

ただGinsberg et al., (1950)の研究成果については、現代の研究から判断すると極めて懐疑的な記述も存在する。それらは例えば、以下のような研究成果である。

- ① もし様々な人々によって職業に参加する調査で、職業選択動機を調査するなら、驚いたことに彼らの大部分が自らの選択でそれを「ふと偶然に見つけた」という発見がなされる。
- ② 興味関心の問題はそれ自体複雑で、最も難しい。
- ③ 我々は（すでに）たいていの例で個人の職業の選択が父親と一緒に単純な自己認識の直接の結果であったと信じていた。
- ④ （望まれるのは）妥協によって対立を解決する能力である。
- ⑤ 職業選択における家族の役割が検討事項となる。
- ⑥ 職業の選択は常に妥協であるに違いない。
- ⑦ うまくいっている職業的な計画は一部の個人だけである。

最終的には、当初の目的は職業選択の決意のプロセスの輪郭を描くことであったが、我々は職業選択の一般理論を発見することができなかった、研究では有意な成果を導き出せなかったことをGinsberg et al., (1950) は結論として述べている。

このように1940年代から1950年代の職業発達プロセスの理論研究においては、時代背景や経済的背景が異なることもあるが、職業発達や職業選択においては多くの疑問点が解決されないままであった。

その約20年後 Ginsberg (1972) においては職業選択理論の大幅な修正が行われている。それによれば、再調査により第一の重要な要素として職業選択の時期とプロセス期間について修正された。それまでの理論では、職業選択のプロセスは思春期前から10代後半ある

いは個人が決定的な職業の約束をする20代初期まで拡張する意志決定過程であるとしていたが、修正された理論ではプロセス期間としては制限がなく、継続的であり個人の勤労年数と相関するとしている。また二つ目の重要な要素としてのプロセスの不可逆性についても、必ずしも職業選択のプロセスが逆戻りできないものではないと修正された。三つ目の重要な要素として、Ginsberg et al., (1950) では個人が興味関心、能力と価値観と職業機会の間の最適な相性を見つけようと努め、その選択プロセスが常に「妥協」に終わるとしていた。しかし Ginsberg (1972) においては「妥協」という考えを再考し、これは個人が職業選択を具体化することにおいて、必要可能な最高の優先順位の必要と欲望と彼らが直面する機会と制約の間の相性を見つけることによって、自らの満足を最適化するという目的を持ってキャリアについて決定すると修正している。

第一の選択プロセスの修正要因に関しては、職業選択と実務経験の間に存在するフィードバックメカニズムであると説明している。つまり彼が働いたことの結果として彼がもっと素晴らしい満足の可能性がある新しいキャリアに気づくなら、自ら新しい選択を作ろうと努力するであろうということである。第二の不可逆性については、職業選択における準備のプロセスの伸長をあげている。20歳前にされた決定は大きな自己効力感を持つように思われなかつた結果が出ている。つまりは早期段階における能力と価値観と仕事の機会による判断ではなく、継続的なそして経験をフィードバックする中での決断がなされるとの判断である。第三の要素である「妥協」に関しても最適化するという目的を持ってキャリアについて決定するという修正を伴い、職業選択は個人がキャリア準備とゴールの間の最適な相性と仕事の世界の現実を見つけようと努める意志決定の一生涯プロセスであるとGinsberg (1972) は結論づけている。

菊池 (2012) が、職業的発達理論は Ginsberg によって提唱された職業的発達の概念を、Super が拡充・発展させたとするならば、次に Super の理論を辿る必要がある。

Super (1953) において展開されている職業発展の理論では、前述したGinsberg et al., (1950) における研究の欠陥として、職業選択の過程を研究し始めて、4番目の妥協の過程について彼らが、それが能力、価値観、および選択機会と同様の過程であると結論を下したが、それは深く研究しなかつたか、または十分な説明をしなかつたという事実であると指摘している (Super,1953)。

Super (1953) は職業発展の理論の基本的な要素は、生命 (人生) ステージを通しての発展に導かれるとしている。その為 Ginsberg et al., (1950) が提唱した職業的な選択は、10

代からの約10年間にわたって一般的に起こる発達上のプロセスであるという考えや、キャリアプロセスは元に戻らない、経験は元に戻ることができない、というようなキャリアの不可逆性については当初より否定的であった。一方職業発展の理論の多様な要素を研究した結果として、職業発展の理論の基本的な要素を下記6項目に集約している。

- ① 個々人の職業選択は能力、興味関心と人格（個性）において異なる。
- ② 職業選択能力（人々が生き、働く状況と、彼らの自己認知概念）は時間と経験（自己認知概念が通常、後期の青春から遅い満期までかなり安定であるが）により異なる。
- ③ 過程は順番に成長、探検、設立、維持、衰退、およびこれらのステージのものに細分されるかもしれないように、特徴づけられた一連のライフ・ステージでまとめられる。
- ④ 職業パターンの性質は、個人の親の精神的な能力と人格（個性）、そして露出する機会によって測定される。
- ⑤ 能力と興味関心の成熟のプロセスを容易にすること、部分的に現実検討をサポートすることによって、そして自己概念の発達において、生命ステージを通して職業発展は導かれる。
- ⑥ 職業的発達の過程は本質的には自己概念を開発して実行する。

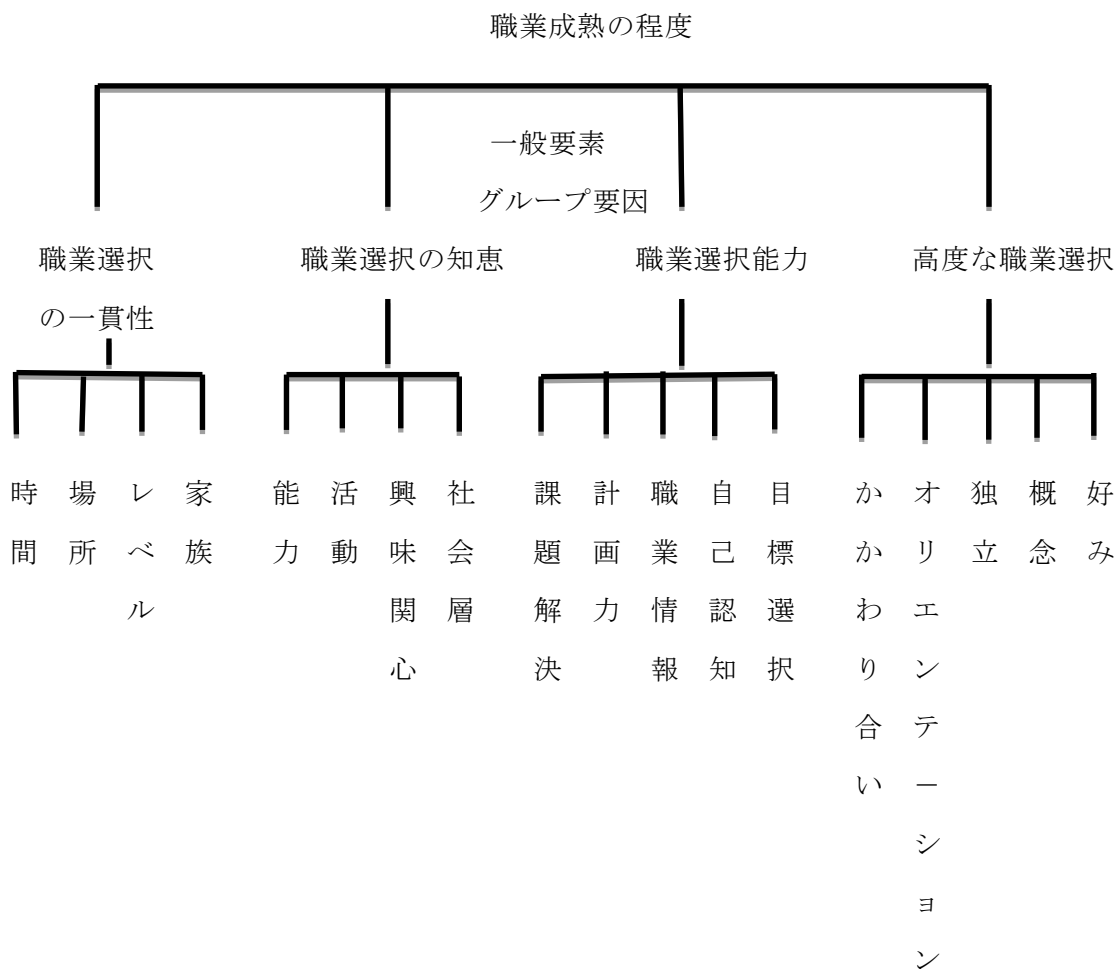
その後Super (1955) においては「教育者と心理学者は、職業発展の理解、職業成熟を審査する方法と経験が職業成熟の発現の一因となる知識を必要とし、生徒における職業成熟と更なる発生の一因となりそうな経験の程度を知って、それからカウンセリングと教育を改善することができる」としている。その上でSuper (1955) における議論は職業発展と職業成熟の概念を考慮して、職業心理学と職業指導において指針を明示し、とりわけ職業成熟度の開発に寄与するとしている。

その後職業成熟度を測るモデルを構築したのが Crites (1961) であり、それまで概念として語られてきた職業成熟度の構造を測定する基礎として職業成熟度の様々な定義を統合する尺度を提供することを目的として研究がなされた。そこではまず「職業成熟の様々な定義の基礎となる基本的な前提は、職業行動は年齢の増加とともに、一定の方法で系統的に変化することである。」というSuper (1957) における職業成熟度に関する定義が明示された。更に「職業成熟」とは、成長、探検、設立、維持、衰退 (Super,1955) であると述べている。その後 Crites (1965) においてAttitude Test of The Vocational Development Inventoryと呼ばれる職業的発達を測定する尺度が公開された。そこではParsons (1909) の先駆者作業からの職業心理学のフィールドは、ほぼ半世紀の期間において職業選択の概念は

基本的に研究が進んでこなかったとしている。またその理由としては仕事を選ぶ以前に労働そのものがあつた（＝働かざるをえない）環境が要因であるとし、時代の変化の中で解放されてきた職業機会を調査して有意義な機会を提供したいという Crites の研究意図が記されている。

Crites (1965) では、Fig 12 に示すように職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念を(a) 職業選択の一貫性、(b) 職業選択の知恵、(c) 職業選択能力、(d) 高度な職業選択に分類している。また下位要素として(a) 職業選択の一貫性では、時間・場所・レベル・家族を、(b) 職業選択の知恵では、能力・活動・興味関心・社会層を、(c) 職業選択能力では、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択を、(d) 高度な職業選択については、かかわり合い・オリエンテーション・独立・好み・概念の各項目を想定している。

Fig 12 職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念

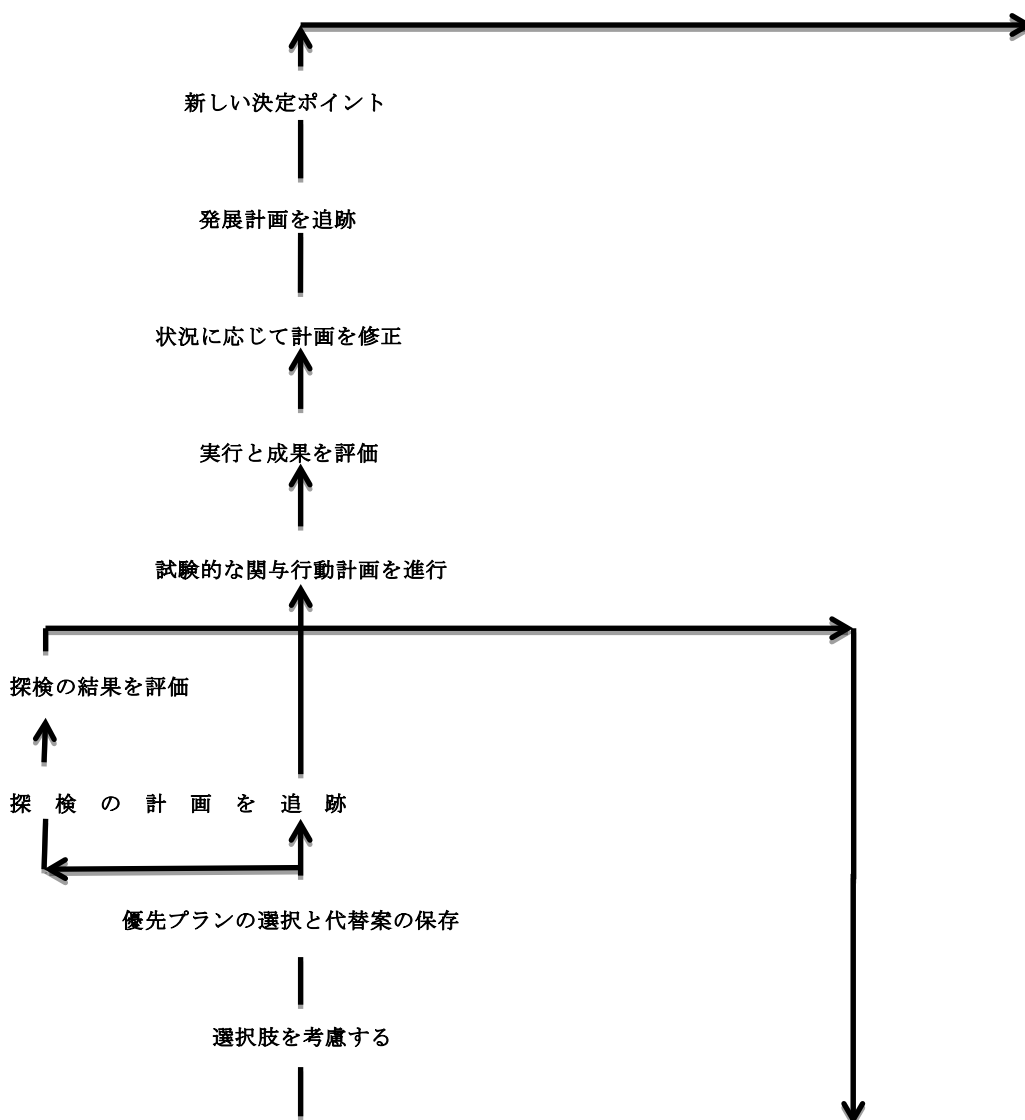


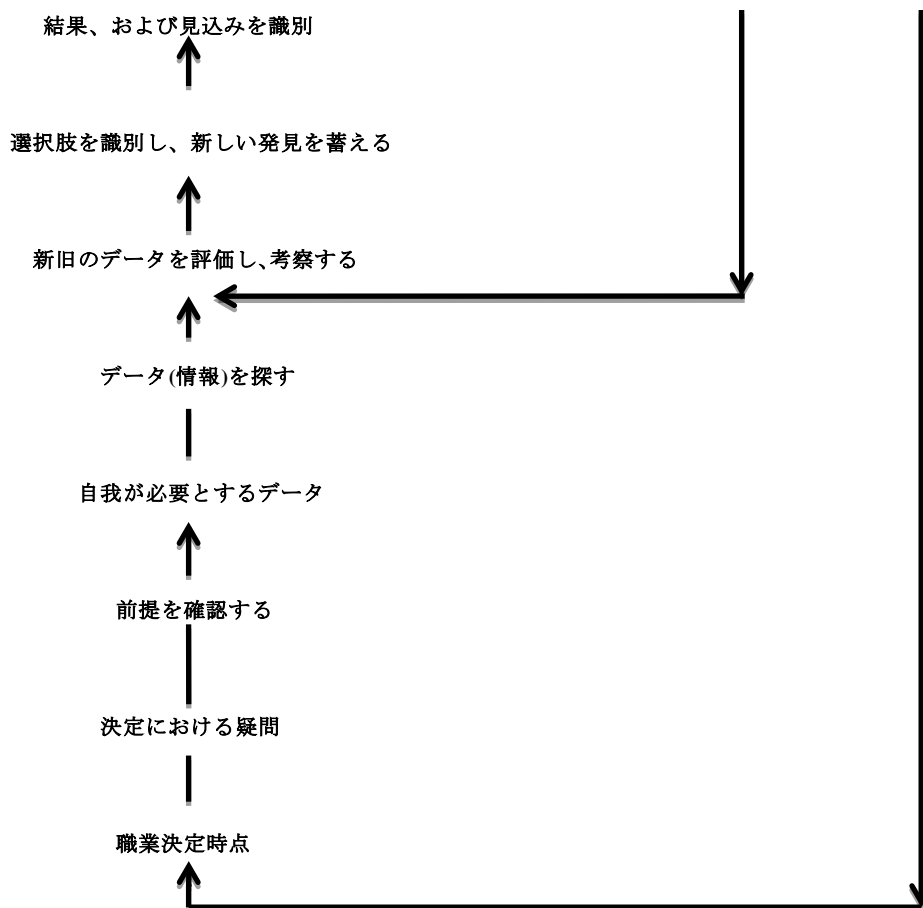
出所：Crites (1965).5pより筆者作成

この中では (c) 職業選択能力(Vocational choice Competencies) についての概念が、後年のTaylor & Bets (1983) によるCDMSEに関する尺度開発の理論的根拠として受け継がれている。

その後 Super (1980) においては、著名なThe Life-Career Rainbowの改訂版を発表すると同時に職業意思決定モデルを開発した。ここでは「職業意思決定の発達上のモデル」として職業意思決定のフローが図示されている。そこでは、Fig 13のような要素がループして職業意思決定がなされるとしている。

Fig 13 緊急の職業意思決定の発達上のモデル





出所：Super (1980) .294pより筆者作成

Super (1980) では、生きている中で職業決定点、進路選択の分岐地点または調整の必要性は必ず現れるとしている。職業を続けている個人は、間近に迫った職業決定（成長）サイクルに気づくことから始まるとしている。そして「接続ケーブル付きのスイッチまたは遮断器のような」この職業意思決定のこのモデルは時間の経過と共にそれがより大きく複雑なモデルとなり、多くの場面で使用されるとしている。

Crites (1965) における職業発展理論に由来する職業成熟の構成概念と共にSuper (1980) における職業意思決定のフローは進路選択研究を大きく前進させたと考えられる。

第3節 進路選択研究の展開

第2節では1980年頃までの進路選択研究の背景について述べてきた。主に1940年代から行われてきた研究では、職業選択する自由は我々の文化の重要な部分であると述べつつも、

職業が自分自身の意志によってよりむしろ主に経済力によって決定されるなど時代背景の中で、経済的な影響により職業選択が左右されているとして、研究における社会的背景とその影響について言及している (Ginsberg et al., 1950)。進路選択研究の第1ステージでは進路選択全般は個人の自由意志ではなく社会経済構造によって決められるという考え方であった。

その後 Ginsberg et al., (1950) の研究内容について Super (1953) 及び Super (1955) において様々な指摘がなされ、Ginsberg (1972) も自ら職業選択理論において再調査を行い、そこでは大幅な修正がなされた。第一の修正点は、職業選択の時期である。50年代までの理論では、職業選択は、思春期前から10代後半または遅くとも20代初期までの期間における意思決定であるとされてきたが、Ginsberg (1972) の修正理論では、特に年齢による限定をせず、継続的になされる意思決定であるとされた。第二の修正点は、従来の職業選択プロセスの不可逆性を否定し、必ずしも逆行できないわけではないと主張したことである。第三の修正点として、従来職業選択においては、個人の興味関心・能力・価値観などと職業機会の妥協が図られるとされていた点を修正し、個人は職業選択にあたり、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化すると主張した。

つまり、進路選択研究の第2ステージにおいては、職業選択は社会経済構造などの制約と自身の価値観などとの妥協によって決まるという視点から、継続的になされる意思決定において可逆的に、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するという方法論に転じたとの研究成果に深化している。

その後進路選択研究を強力に導く論文が1977年に2つ発表された。一つはHolland & Holland (1977) であり、もう一つはBandura (1977b) である。前者は進路不決断について行われた大規模な調査・研究として発表された。後者は「自分はできる」という自己効力感についての概念が発表され、その後の進路選択領域におけるCDMSEの基礎となる自己効力感についての理論が展開されている。

Holland & Holland (1977) 以降、より深められた進路不決断の研究では、進路選択研究の第3ステージにおいて自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するという自由を得ながらも、そのような行動ができない進路選択不決断者の進路選択行動の背景と原因について研究が展開されている。

一方 Bandura (1977b) の研究では、臨床心理学の視点から進路選択研究の第4ステージにおいて「自分はできる」という自己への信頼感が高ければ、例えば蛇恐怖症が治癒され

た、という実証実験から自己効力感という概念を説明しており、その後の進路選択研究における進路選択自己効力感の研究に大きな啓示を行った。

その中でここではまず、Holland & Holland (1977) から始まる進路不決断の研究について概観する。Holland & Holland (1977) では、1,005人の高校2年生と692人の大学3年生の対象者に対し個性、意思決定能力、興味関心、および職業上の態度の基準で進路決断能力について評価している。そして重要な違いは個性 (Identity) と職業上の態度 (Vocational Attitude) 尺度に関して大きく決定づけられているとしている点である。それまでもOsipow, Carney & Barak (1976) などにより進路選択研究の中で進路不決断は研究対象とされていたが進路不決断の要因について明確な結論は出てこなかったとされる。ただこの調査・研究では特徴が明らかとなった。それは進路不決断の学生には「明確な自分らしさの感覚が欠如していること」である。つまりは発達段階の中で自らの年齢にふさわしいアイデンティティが確立されていないという結論であった。例えば進路不決断の学生のコメントは以下のものであった。「私は、常に自分自身の意見を変える」、「私は本当の自分の興味関心が何であるかわからない」、「自分の個性を正確に語ることはできない」、「私は、自らの能力と才能について理解できず、何が得意なのかもわからない」、「私は、自分自身でどんな人生 (生命) が欲しいかについて理解していない」などである。つまりHolland & Holland (1977) における研究では、進路不決断の学生は自分自身を正確に評価することや、個人の特徴を職業的な可能性と関連づけ、変動する社会や自己と結びつけることができないとしている。また調査では男性と女性の間には差はなかった。進路不決断の学生は個性(Identity)尺度で共通部分が多く、特に能力の自己認識に対する疑いの表明、職業的な知識の不足と意思決定能力の不足について共通点が多く見られた。例えば進路不決断の学生の56%以上が「私は、今決定をする必要はないと思う」と決断の先送り意識を強く肯定していた。

最終的に、決断が出来ない学生の4分の1には、(a) 未熟、(b) 無能、(c) 心配、および(d) 疎外の概念が見られたという。

その他の指標においても、進路不決断の学生には、(a) 個人間の無能、(b) 自信の不足、(c) 周囲とのかかわり合いの不足、(d) 心配、(e) 不明瞭で移ろいやすいアイデンティティ、および(f) 決定をする技能の不足が見られた。没価値状況尺度 (Anomy Scale) においても、(a) 受動性、(b) 心配、(c) 分裂、(d) 低レベルの学業成績を含む概念が共通して見られた。ちなみにこの研究にて開発された職業上の意思決定困難性の尺度はTable 2

の通り下記13項目である。

Table 2 職業上の意思決定困難性の尺度
(Vocational Decision-Making Difficulty Scale)

1.私は私の現在の職業選択や仕事は私にとって正しいかどうかの確信が持てない。
2.私は雇用機会について十分に知らない。
3.私は別の職業を入力する人々の特別な種類について十分に知らない。
4.私は、労働者が、さまざまな職業に何をすべきかについて十分に知らない。
5.私は私がよく実行できる職業についての確信がもてない。
6.私は楽しめる職業についての確信がもてない。
7.私は、しばしばうまくやっていく資格がない職業に興味を持っている。
8.私は今決断をする必要はない。
9.私は今良い職業決定を行う能力を持っているかどうかは疑問だ。
10.私は私の主要な長所と短所が何であるかを知らない。
11.私は本当にやりたい仕事のためのお金を持っていない。
12.私は今職業選択を行う必要があった場合、私は悪い選択になるだろうと思う。
13.私は、必要な教育や訓練を終えるために私の能力について確信がもてない。

出所：Holland & Holland (1977) .499pより筆者作成

Holland & Holland (1977) が開発した職業上の意思決定困難性の尺度は、Slaney, Palko-Nonemaker & Alexander (1981) においてOsipow, S. H., Carney, C. G., & Barak, A. (1976) が開発したキャリア決定スケール (CDS) と比較してその有用性が証明されている。

Osipow & Robin (1985)では大学生の進路不決断を計るために4つの尺度を用いて研究されている。進路選択尺度 (the Career Decision Scale)、進路不決断尺度 (a measure of career undecidedness)、ジョンソン意思決定目録 (Johnson Decision Making Inventory)、意思決定スタイルに関する類型尺度 (a measure of typologies regarding decision making styles) の4つの尺度である。203名の大学生に対する実証研究では結論的にはジョンソン意思決定目録 (Johnson Decision Making Inventory) が進路不決断のかなり高い程度、関係していることを示したとしている。

Osipow & Robin (1985) は大学生で進路不決断に対処する最近の努力は、主に方法の開発と進路不決断を説明している診断システムに注がれているとしてHolland & Holland (1977) が展開する理論にも言及しているが、まだ確立されたものではないとの前提で、進路不決断における様々な研究を紹介している。

その中でも Johnson (1978) は、大学生意思決定を正確に記述して理解するために、意思決定タイプのさらなるモデルを提案した。その決定項目群 (Decision Making Inventory) の最新版は、Johnson, Coscarelli, & Johnson (1983) によって開発され、Osipow & Robin (1985) の調査では Johnson, Coscarelli, & Johnson (1983) によって開発された Johnson Decision Making Inventory を使用している。

また上記研究や Lunneborg (1978) の研究なども踏まえて意思決定類型化には進路不決断における変化の理解を進める際に有効性があることを示唆すると述べている。

Osipow & Robin (1985) では人口統計学、人口情報、能力レベルと職業に関する初期の調査が進路不決断と関連した根本的な要因を理解する際に必ずしも有効ではなかった (e.g., Ashby, Wall, & Osipow, 1966; Lunneborg, 1975, 1976; Rose & Elton, 1971) ため、ジョンソン意思決定項目群 (Johnson Decision Making Inventory) が決断対不決断のプロセスの理解を高める程度を調査するためにふさわしいと考えている。同時に後述する進路選択自己効力感理論同様に能力レベルが進路不決断と相関しないというこの時点での判断が興味深い。進路不決断からのアプローチにおいても進路選択自己効力感からのアプローチにおいても能力レベルとは相関しないという研究成果が明らかにされている。

Osipow & Robin (1985) の実証研究では、初級心理学で履修登録した一年生で、100人の男性と103人の女子大生に対し、2つの調査がなされた。一つはジョンソン意思決定目録 (Johnson Decision Making Inventory) であり、もうひとつは進路選択尺度 (the Career Decision Scale) である。

下記の Table 3 は、ジョンソン意思決定目録 (Johnson Decision Making Inventory) タイプの機能として、進路選択尺度 (the Career Decision Scale) の上で手段の分布を示している。

Table 3 決定タイプによる職業決定スケールでの平均得点

タイプ	平均	標準偏差
自発/外部	36.87(n=23)	10.95
自発/内部	31.77(n=13)	9.25
系統的/外部	30.96(n=76)	7.83
系統的/内部	29.33(n=91)	7.98

出所 : Osipow & Robin (1985) .371pより筆者作成

下記のTable 4 は、タイプと性が進路選択尺度 (the Career Decision Scale) 得点にかなり関連がある。しかし性と決定タイプの間での相互作用が重要ではないことを示す。

Table 4 決定タイプと性による分散分析の要約

source	df	Sun of squares	F	p value
Type	3	1053.6	5.14	0.002
Gender	1	302.68	4.43	0.036
Type × Gender	3	230.058	1.12	0.341
Error	195	13333.169	-	-
Corrected total	202	14919.507	-	-

出所：Osipow & Robin (1985) .372pより筆者作成

これらの発見はTable 4 で示されるジョンソン・タイプによって、進路決断尺度 (Career Decision Scale) の平均スコアの違いの評価につながった。

Osipow & Robin (1985)では多重範囲検定は進路不決断尺度が、他の3種類のものよりも有意に高かったことを明らかにした。多重範囲検定はまた、職業決定スケールの男性の平均スコア=32.19が、女性の平均=29.75よりかなり高いことを示した。これらの平均スコアの両方が、選択されていない男性と女性のキャリア意思決定スケールの規範で新入生のための未定スコアを意味することより高かった。これは、自発性と内部/外部の両方が優柔不断と意思決定プロセスの相関関係において有意に関与していることを示唆しているとしている。

一方 Krumboltz, J. D. (1992) は、進路不決断が必ずしも「負」ではないという独自の見解を示している。「優柔不断の知恵 (The wisdom of indecision)」と題されたこの論文では、職業意思決定とそのサーチにおける不安の起源は、(a) 未決定の語の否定的な響き、(b) いくつかの決定を任意の意思決定を行うための社会的圧力、(c) 選択が事実に基づいているか否かにかかわらず、高名な職業を目標として選ぶ社会的な圧力、(d) 進路意志決定の技能を教える我々の社会の妥当なメカニズムの欠如にあるとしている。そして結論として未決定であることは人が健康と幸福に導くと信じる深遠で哲学的な見地を採用したことを

意味するかもしれないということを念頭におくべきであると考え、不決断の状態は、欲求不満と不幸につながる目標値を設定するよりはるかに好ましい場合があると述べている。

この研究では既に社会において職業経験を持つ人たちを対象にした Callanan & Greenhaus (1992) の研究成果も援用し、必ずしも既に職業に就いている人たちが遠大な理論やスキルによって職業を選択しているのではなく、大部分の人々は、彼らの将来の仕事、特権と責任に関してその選択の完全な意味についてごくわずかしら知っていない仕事を選ぶと述べている。

そして進路不決断の課題が、進路不決断についての不安が単語のあいまいさ自身によって引き起こされるか、その言葉に伴う社会的圧力によるものであるとしている。進路不決断の不安さを表すあいまいな用語の使用は、結果的にプロのカウンセラーにおいて相談者が精神的な障害者として扱われる場合がある。そして進路不決断が問題とみなされる理由の一部は、用語そのものによる場合があり、不確実性、疑い、躊躇、当惑、困惑、動揺と曖昧さで表現されるためらいの大部分の同義語は、否定的な響きを持っている。そしてこれらのどれも通常、魅力的な性質であると考えられないとしている。

進路不決断であると分類される人々が不安の痛みと驚きで苦しみ、そのレッテルを逃れたいと思うのであれば、肯定的な用語を使用すべきであるとしている (Krumboltz, J. D., 1992)。

Callanan & Greenhaus (1992) の実証実験では、職業決断の結果が常にポジティブでない時でも、職業不決断の結果が将来的に常に否定的でないことが示唆されている。

例えば子供達に、あなたが大きくなる時あなたは何になることを望むか尋ねられるという幼児期から決断を迫る社会のプレッシャーが存在する。例えば、「私は消防士になります」のように素早く答えることが出来る人々は、弱々しく不明確に答える人々より多くの注意と称賛を受ける。ただ10歳の子供が宣言した職業選択が20年後にその人の職業と同じになる確率は高いのだろうか。Krumboltz, J. D. (1992) はその可能性は非常に低いと考え、言い換えれば、10歳の子供が自信を持って成した進路決定は、ほぼ必然的に間違っていることになるだろうと述べている。他方、あなたが大きくなる時あなたは何になることを望むか尋ねられ、「私は知らない」と答える子供は、正しいのである。子供は真実を述べており、若い年齢での賢明なキャリアの意思決定を実証されているとしている。

またCallanan & Greenhaus (1992) では社会的圧力についても詳述している。評判が高い職業への進路決定をする社会的圧力が存在し、定まった進路目標が高い評判の高い仕事

の中から選択されるならば、早めの決定をする人々は周囲からさらなる称賛を受け取るとしている。例えば、「私は医者になる」と答える子供は、「私は衛生工学技師になる」という子供より多くの賞賛と注意を受けるとしている。

ただ本当に10歳の子供が何万という選択可能な職業の中から正確な理解に基づいた選択をできるだろうか。Callanan & Greenhaus (1992) においても論述されているように、大部分の人々は、彼らの将来の仕事、特権と責任に関してその選択の完全な意味についてごくわずかしら知っていない仕事を選ぶ。従ってキャリア目標において自己確信がある決断はどんな年齢においてもほとんど必然的に幾分の内面的な疑いを伴うであろうとしている。

Callanan & Greenhaus (1992) は、「多くの人々は、彼らがどんな選択肢が彼らの前に置かれて、そして決定をするかについての目標を持つならば彼らが幸せであるとわかる。彼らは決して実感しないかもしれない目標を定式化することが、不必要な危険に身をさらすという哲学を採用したかもしれない。このような人々に『不決断者』であるというレッテルを貼ることは彼らの精神衛生と幸福を促進する哲学的な見地に深遠な害をするであろう」と述べて、職業選択におけるモラトリアムの必要性を説いている。

その後も当然のことながら進路不決断の研究は継続して行われている。Germeijs & De Boeck (2003) においては、意思決定理論からのアプローチがなされている。その中では最適な選択は、自らの有用期待の最大値を求めるものであるとした。選択肢の期待される有用性は、各々の選択肢から想定される結果価値と可能性価値の組合せに基づくとしている。そのプロセスとしてTable 5の通り7ステップが想定されている。

Table 5 結果価値と可能性価値の組合せプロセス

(a) 最初に人は望ましい目標を特定して定義する。そして
(b) 重要性でこれらの目標を考察する。さらに
(c) 代替手段(選択肢)が存在しているか、それぞれの選択肢が何に関して評定されているかを判断する。その上でそれが
(d) それぞれの満足のために提供する機会かを評価し、特定する。
(e) 価値(重要性)に与えられた重さは、この格付けにかけられる。
(f) 各選択肢において、重要性和機会の積和は計算される。最終的に
(g) この合計は各オプション単位で成功の確率見積りで調節される。

出所：Germeijs & De Boeck (2003) .12pより筆者作成

Germeijs & De Boeck (2003) によればこれらの7ステップは各選択肢のための効力予期をもたらす。最適な選択肢は最も大きい効力予期がある手段であるとしている。このような意思決定理論に従っても、進路選択ができない原因としては以下の3つの理由が想定される。一つは情報の不足である。二つ目は価値を判断できないことであり、複数のアンビバレンツな価値をどう評価して良いのかがわからないということである。三つ目は考慮すべき特性が理解できないことであり、すべての課題を解決する理想的な組合せでないと選択できないという特性である。第一の自分自身に関する情報の不足は、第2の原因である価値を判断できないことに、そして第3の原因である選択を良い終わりに至らせるその人の能力についての不確実性に関連があるとしている。

また一般的に、進路不決断者が決定をすることの苦労は共通点が多いとされている (Germeijs & De Boeck, 2003)。その研究によれば進路不決断者の共通点は下記Table 6 の通りである。

Table 6 進路不決断者の共通点

(a) 決定は長くかかり
(b) 決定するのが難しいと判断する
(c) 決定方法を知らない
(d) 意志決定のプロセスでどのように決断しても不確実であると感じる
(e) 決定をどんどん遅らせる
(f) 決定を避ける
(g) 他の誰かに決定を任せる
(h) 決定をしばしば覆す
(i) 他からされる決定をやっかいであると感じる
(j) 他からされる決定を後悔する
(k) 決定状況に立ち向かう自分自身を優柔不断であると感じる

出所：Germeijs & De Boeck (2003) .14pより筆者作成

Germeijs & De Boeck (2003) では進路不決断を測定する尺度がいくつか開発されている。例えば、優柔不断尺度と呼ばれている尺度はTable 7 の通り22項目から構成されている。

Table 7 優柔不断尺度
Items of the indecisiveness scale

1. 私は、意思決定を行うのが簡単です
2. 私は決定することが困難です
3. 私は意思決定を行う方法がわからない
4. 私は決定をするときの手順を知っている
5. 私は優柔不断な人として自分自身を特徴づけるだろう
6. 私は決断をしなければならないとき多くのことを躊躇しない
7. 意思決定をしながら、私は確信する
8. 意思決定をしながら、私は不確かな感じを持つ
9. 決定を下す前に、長所と短所を比較検討するのに長い時間がかかる
10. 私はすぐに決定を下す
11. 私が決めるのが遅れる
12. 私は、後日に意思決定を延期しない
13. 私は、意思決定を避けるようにしたい
14. 私は、意思決定がなされなければならない状況を回避しない
15. 私は他の誰かに決定を委ねる傾向がある
16. 私は他の人に意思を委ねるのではなく、自分で意思決定する
17. 私は決断をした後その決断に固執する
18. 私は頻繁に私の決定を再考する
19. 私は一度決定したら、私はそれについて心配しない
20. 意思決定を行った後、私の心の外にそれを得ることができない
21. 何かについて決めた後に、私は、間違った決定をしたと確信する
22. 意思決定を行った後、私は決断を後悔しない

出所：Germeijs & De Boeck (2003) .17pより筆者作成

これらの指標で測定された結果と進路選択における決定尺度の指標を比較した場合、その相関は希薄であり、性格的な部分での優柔不断と進路不決断の直接的な相関関係はないことが明らかにされた。

また進路不決断の源に関する項目についてどのような選択肢が存在するかについての調査をTable 8 の様な尺度を開発し、調査を行っている。

Table 8 進路不決断の源に関する項目
Items concerning sources of career indecision

(a) どの代替手段が存在するかを知っています
1.私はまだ別の代替案の概要を持っていない
2.私は選択肢を一覧表示することができます (代替案の特性を知る)
(b) 代替手段の特性を知っています
3.私は、代替案の十分な特性を知らない
4.私は選択肢間の違いの情報を持っている
(c) 選択肢の特性と自己目標をリンクさせる能力
5.私は注意を払うべき必要がある選択肢の特性を知りません
6.私は、代替手段の特性が、私が欲しい目標に対応するかどうかを知っています
(d) 価値不明瞭
7.私はこの決定を行うことで、私が何を達成したいのか分からない
8.私はこの決定を通じて何を實現したいのかを知っている
(e) 価値対立
9.私は目標に対して、一致していないという気持ちを持っている
10.私が達成したい目標に矛盾はありません
(f) 評価に関する均衡
11.私は、1つの選択肢が他のすべてより抜きん出ているという感覚があります
12.代替案は、同様に魅力的です
(g) 代替手段を選ぶ結果が何になるかが分かりません
13.私はそれが選択される場合には、望ましい結果に終わるだろうという良い見解を持っている
14.私は選択肢を選んだ後、最後がどうなるか分からない
(h) 人があとに続くために考慮する研究に準備をしたかどうかわかっていないこと
15.私は代替のための覚悟をすることを知らない
16.私は非常によく、来年の私の研究成果を判断すると思う
17.私は来年の成功のチャンスに確信がもてない

出所：Germeijs & De Boeck (2003) .18pより筆者作成

Germeijs & De Boeck (2003) では、先述の通り学生が進路決断をしなければならないとき、3つの要素が進路不決断を引き起こす可能性がある根源として区別されることが判明した。それは (a) 情報要因、(b) 評価要因、(c) 結果（不確実性）要因と解釈される。情報要因は学生がどの程度選択肢を知らされると感じるか、評価要因は目的に関連した評価問題と結果の価値、結果要因は結果についての不確実性に関与する。ただ調査データでは学生が進路不決断は、(b) 評価要因と(c) 結果（不確実性）要因によってのみ影響を受けることが判明した。これは進路不決断において情報要因は、「情報が無い、情報を知らない」ということを学生が知ることが出来ない（可能性が高い）とも考えられる。

Germeijs & De Boeck (2003) においては、意思決定理論に由来する要因が一般的な優柔

不断と進路不決断の関係を説明するのに重要であるという証拠は十分に見つかったとして、評価要因と結果(不確実性)要因だけが決定プロセスの後の時期に進路不決断に重要な影響を及ぼすと結論づけている。

進路不決断に関する比較的新しい Santos & Gonçalves (2014) の研究によれば、進路不決断は優柔不断とは明確に区別される課題とされるべきとしている。ここでは進路不決断研究のプロセスがまとめられ、進路不決断は「教育的であるか職業的な選択を指定することができないこと」と定義されている。また当初の職業発達理論によれば、この種の不決断は発達の規範的な段階と考えられて、職業探査過程では回避不能であるとみなされた (Super, 1957) とされている。また優柔不断、煮え切らなさは、慢性の不決断と呼ばれ、進路選択領域に限らず生きていく中での多様な領域に存在する普遍的なためらいであるとしている。

Santos & Gonçalves (2014) における研究の最大の特徴は、進路決断力(高い/低い)の2分類)とためらい力(高い/低い)の2分類)という2項目の2分類のかけ算による (a) 進路決断力(高い) ×ためらい力(高い)、(b) 進路決断力(高い) ×ためらい力(低い)、(c) 進路決断力(低い) ×ためらい力(高い)、(d) 進路決断力(低い) ×ためらい力(低い) という4領域において、進路不決断研究で使用されてきた認知および情動の変数に関して互いに区別することができるかどうかを調査したことである。結果としては進路決断力が「高い」タイプは、たとえためらい力が「高い」であったとしても職業アイデンティティーが確立しているため、進路不決断には陥らないことが判明した。反面ためらい力が「高い」タイプは、自分で決断することをできるだけ先延ばしし、他からの決断を受け入れると同時に、多様な選択肢を排除することにより、より決断の幅を狭め、より決心のつかない、自己に満足出来ない状況に陥ることが判明したとされる。

その後進路不決断研究は、Bandura (1977b) が提唱した自己効力感を進路選択領域に持ち込んだ進路選択自己効力感 (CDMSE)との関係に関する研究が増加した。Taylor & Popma (1990) においては、結論として進路選択自己効力感 (CDMSE) は大学生の進路不決断において唯一にして、かつ重要な予知を行える要素であると指摘した。また職業意思決定自己効力感と進路不決断の間で見つかる強い負の相関関係と職業意思決定自己効力感だけが進路不決断を占うものであったという発見は、進路選択自己効力感のレベルが進路不決断をかなり予測することを示唆すると述べている。この結果は、職業意思決定作業に関して進路選択自己効力感の学生のレベルを知っていることが適切な進路カウンセリングを提

供するのをサポートするとも述べている。

また Osipow (1999) では発達段階論やSuper (1980) の職業意思決定モデルの影響を受けた展開がみられる。まず「キャリア・プランは青年期後期と成人早期(かつての概念が本当にそのまま該当するのならば)の間だけのキャリア決定を改訂させる必要性に直面するだけでなく、人生の変遷のその時々常に必要である」と論述し、「優柔不断は発達段階の中で正常な状態であるが、進路不決断は人間の成長と開発の部分ではないが、決定を要求する状況に統合される個人的な特色である」としている。また時代的背景として、進路不決断を評価することへの関心は1960年代と1970年代に広範囲になったと考えている。それは多くの個人が優柔不断であってもいくつかの進路を持っていた時代であったとし、かつて主に経済力により支配されていた進路選択が大きな転換点を迎えたことを記している。またOsipow (1999) においても、「進路選択自己効力感自体は、進路不決断を取り除くことにおいて重要であるかもしれない概念である」として、ここでもCDMSEが進路不決断に影響を与えていることが記述されている。

このように進路不決断に関する研究は今世紀においても進路選択における重要な研究テーマである。進路不決断研究における大きな調査がなされた Holland & Holland (1977) が発表された前後に公開されたBandura (1977b) の自己効力感に関する研究は、その後進路選択領域に持ち込まれ、Hackett & Betz (1981) を経てTaylor & Betz (1983) によって進路選択自己効力感(CDMSE) 研究により進路不決断の研究及び進路選択研究の中核概念に発展していく。

第4節 小括

この章では進路選択研究の背景をGinsberg et al., (1950) の研究から解き明かした上で、Holland & Holland (1977) により深められた進路不決断研究について、今世紀におけるGermeijs & De Boeck (2003) やSantos & Gonçalves (2014) の研究までを追いながら概観してきた。

Crites (1965) が、Parsons (1909) の先駆者作業からの職業心理学のフィールドは、ほぼ半世紀の期間において職業選択の概念は基本的に研究が進んでこなかったと述べる通り、進路選択研究はGinsberg et al., (1950) の研究まで長い沈黙の期間があったといえる。その理由としてはCrites (1965) の指摘の通り、それまでの時代においては仕事を選ぶ以前に労働そのものがあつた(=働かざるをえない)環境が要因であることに間違いはない。しか

しながらGinsberg et al., (1950) 及びその研究に対する反論ともいえるSuper (1953) において展開されている職業発展の理論並びにそのSuper (1953) に対するGinsberg (1972) による職業選択理論の大幅な修正という20年以上に及ぶ研究成果は、それまで停滞していた進路選択理論の研究を大きく前進させたといえる。Ginsberg (1972) の修正理論では、職業選択の時期において特に年齢による限定をせず、継続的になされる意思決定であるとされた。また従来の職業選択プロセスの不可逆性を否定し、必ずしも逆行できないわけではないと主張した。そして従来職業選択においては、個人の興味関心・能力・価値観などと職業機会の妥協が図られるとされていた点を修正し、個人は職業選択にあたり、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化すると主張した。実証研究に基づいたこれらの修正理論はそれまで停滞していた進路選択研究を大きく前進させたことは間違いないと考えられる。

また同時代に進められてきた職業発展理論に由来する職業成熟の構成概念を構築したCrites (1965) の研究も同様に進路選択研究を大きく前進させたと考えられる。

Holland & Holland (1977) の研究により大きく前進した進路不決断研究は、人は何故進路を決断しないのか、もしくは進路を決断できないのかという研究である。一方第3章で述べた社会的認知理論における自己効力感から導かれた進路選択自己効力感研究は、人はどのようにすれば進路を決断できるのか、という研究である。いずれも進路選択（進路決断）に関わる研究ではあるが、アプローチが大きく異なる。その意味では今までの進路不決断研究だけではなく自己効力感及び進路選択自己効力感研究についてもその研究経路を明らかにする必要がある。第5章においては進路選択における自己効力感研究の背景と展開について明らかにしたい。

第5章 進路選択自己効力感研究

第1節	はじめに	88
第2節	進路選択自己効力感研究の背景と展開	89
第3節	我が国における進路選択自己効力感研究	113
第4節	進路選択自己効力感研究の発展	146
第5節	小括	155

第1節 はじめに

第4章では、1950年代から盛んになってきた進路選択研究についてその歴史的な背景と近年の進路不決断研究について詳述してきた。

経済的な理由という社会的な力により進路選択そのものが自由ではあり得なかった時代から、経済的な発展の中で自由な進路選択ができる時代に突入する中で、進路選択研究は大きな変貌を遂げてきた。Ginsberg (1972) においては、進路選択は人生の一時期において意思決定されるものではなく、制限のない長期間、可逆的に繰り返されるものであるとされた。そして進路選択は妥協ではなく個人が興味関心、能力、価値観と職業機会の間の最適な相性を見つけようと努め、必要で可能な最高の優先順位と欲望、そして彼らが直面する機会と制約の間の相性を見つけることによって、自らの満足を最適化するという目的を持ってキャリアについて決定すると考えた。

またCrites (1965) では、職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念を(a) 職業選択の一貫性、(b) 職業選択の知恵、(c) 職業選択能力、(d) 高度な職業選択として構築し、下位要素として(a) 職業選択の一貫性では、時間・場所・レベル・家族を、(b) 職業選択の知恵では、能力・活動・興味関心・社会層を、(c) 職業選択能力では、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択を、(d) 高度な職業選択については、かかわり合い・オリエンテーション・独立・好み・概念の各項目を想定することにより職業成熟の過程をより明確にしたといえる。

その後の経済的な発展の中で、仕事がある事が常態となる中で発生してきたことによる進路選択における課題ともいえる進路不決断に対してはHolland & Holland (1977) の研究を端緒として今日まで多くの研究がなされてきたことを前章では詳述してきた。進路不決断の研究においては、経済的な発展と共に変化していく労働観や社会的背景とその解決手法について多くの研究がなされている。しかしながらではどのようにすれば進路不決断が

回避されるのかという解決策については、必ずしも明らかではない。この章では第3章で詳述したBandura (1977b) による自己効力感の概念を進路選択研究の領域に持ち込むことにより、進路不決断などの進路選択に関わる課題について解決策を提示しようとした進路選択自己効力感研究について概観したい。

第2節 進路選択自己効力感研究の背景と展開

Bandura(1977b) による自己効力感の概念は第2章で述べた通り社会的認知理論の中核概念である。自己効力感とは自分にはできるという、という自己に対する確信である。「自分にはできる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期の2つのプロセスを経て自己効力感は形成される。Bandura (1977b) による自己効力感の概念が発表された1977年以降、進路選択領域においてはじめて自己効力感の概念を用いたのは、Hackett & Betz (1981) である。「女性のキャリア開発への自己効力感アプローチ」と題されたこの論文は、主に女性が職業選択する際の障害について考察している。

Hackett & Betz (1981) では女性の職業開発において、職業カウンセラーが女性に対し、職業選択において様々な情報を知らせた場合、個々人の職業関連の効力予期を強化することを援助する場合があるとしている。その際効果的な意思決定の必須条件は、自己効力感であるとしている。

しかし「女性の社会化と学習経験は、しばしば職業選択において彼らの範囲を制限する強い内部のバリアを形成している。そして女性の現状における低い効力予期は、主要な4つの情報源によって影響される」としている。それは (a) 達成体験、(b) 代理体験、(c) 言語的説得、(d) 精神的高揚である。これら4つの情報源が自己効力感が強化することができるか、弱められるかに影響するとしている。

Hackett & Betz (1981)によれば、これらの4つの情報源は、複合的に相互作用しているため、女性の職業選択には少なくともいくつかの効力情報源に影響を与える広範囲の介入を必要とする。特定のキャリアに関連した性質に関する、より強い自己効力感で女性は現実的により広い選択肢を考慮し、それによって効果的意思決定を強化して、職業決定後の満足感を向上させる可能性を見いだすことができるかもしれないとして女性の職業選択における自己効力感活用の高い可能性を示唆している。

またHackett & Betz (1981)では社会的認知理論に従いながら女性の職業選択行動が男性と異なる背景について下記の通り10項目にわたり詳しく説明している。

- ① 女性は男性と比較して職業的環境が乏しいため、仕事における効力予期が低くなる傾向がある。
- ② 社会的意識や労働環境において女性に対する「バリア」が存在し、それが効力予期の低下に影響している。
- ③ 差別、性的いやがらせとサポート・システムの欠如等の外部的バリアの存在も効力予期に影響を与えている。
- ④ 効力予期と結果予期についても男性と別に女性独自に明確に区別される必要がある。
- ⑤ ④の理由としては、女性はその仕事の成果が望ましい結果につながることを比較的確信しているとしても（＝高い結果予期）、低い効力予期は女性が仕事を果たそうとするのを妨げると考えられる。
- ⑥ 自己効力感のレベルと強さを変えることによって行動の変化に影響を及ぼすというBanduraの主張が有効である。効力予期が得られる、または変えられる4つの情報源として、達成体験、代理経験、言語的説得と感情の高揚が指摘される。
- ⑦ ⑥のモデリングの事例としては、母が家の外で働いた女性は、母が主婦の場合より高い職業意識がある。
- ⑧ 女性の伝統的な社会的地位が自己効力感の認識を低減させるという可能性が考えられる。
- ⑨ 不安反応を低い効力予期の原因もしくは共同影響として考慮されるべきであり、個人は特定の性質または状況に関して効力予期が足りない時、不安はしばしば誘導される。
- ⑩ 自己効力感論に由来する効果の検査は、女性の職業行動を修正するために、特に役に立ち、解決手段の理解にとって重要である。

1980年代初頭において、比較的女性の社会進出において先進的であると思われていた北米においても女性の社会進出は男性と比較して公平ではなく、その労働環境も男性優先の状況に置かれていたと考えられる。意欲的な女性が労働市場に出る場合においても、待遇や昇進において男性優先のルールや慣習により女性の社会進出が阻害されていたことが容易に想像できる。またその環境を打ち破ろうとする意欲的な試みに対しても、女性の労働市場における成功事例が乏しく効力予期が低減されるのではないかと考えられている。その意味では7. において述べられているように、母親の労働行動が娘の職業意識に影響を与えるという考えは現代の我々にも多くの示唆を与える。達成体験、代理経験、言語的説得

と感情的高揚という4つの情報源により女性の労働に対する自己効力感を高める事が有効であるという指摘は、例えば我が国において1986年男女雇用均等法が施行される前後における大卒女子の職業選択と2016年における大卒女子の職業選択の幅並びに彼女らの意識が大きく異なることから見ても妥当性のある研究であると考えられる。

Hackett & Betz (1981) では伝統的な女性の進路選択における効力予期に対する仮定された効果を表しているモデルとして、自己効力感の4つの情報源と女性の社会経験タイプの例及びキャリア関連の自己効力感に及ぼす影響の関係をTable 9 の様に示している。

Table 9 伝統的な女性の進路選択における
効力予期に対する仮定された効果を表しているモデル

A model depicting the postulated effects of traditional female socialization on career-related self-efficacy expectations.

自己効力感の 4つの情報源	女性の 社会経験タイプの例	キャリア関連の 自己効力感に及ぼす影響
達成体験	家庭内の愛情を含めた活動に 関与しているが、スポーツ、 機械的活動など他の伝統的な 「男性的な」ドメインには 関与しない	家庭内の活動に関しての より高い自己効力感、 他のほとんどの行動のドメインの より低い自己効力感
代理体験	キャリアオプションの女性の モデルの範囲を代弁 している女性モデルへの 露出欠如が主として伝統的 な役割と職業を表す	女性の伝統的な役割と職業に 関してのより高い自己効力感、 非伝統的職業でのより低い 自己効力感
感情的高揚	不安のより高いレベルは、 女性らしく類型化された 個人から報告される	共に一般化された、そして 特定の自己効力感に関して 減少する
言語的説得	非伝統的な趣味と活動 (例えば数学、科学)の 励ましの不足と活動の阻止	いろいろなキャリア選択との 関係で効力期待を下げた

出所：Hackett & Betz (1981) .333pより筆者作成

女性の社会進出が我が国よりも先進的な欧米においても1980年頃までは、必ずしも女性の自由な職業選択環境は存在せず、女性が社会的に成功した場合においても自らの能力で

はなく運が良かったからだ、と考えるように効力予期が低いレベルに置かれていたと考えられる。

女性の社会進出が不十分でモデリングすべき同性が不在であれば、他人もしくは男性が成功した仕事を見て、同じように行えば良い成果が得られるという高い結果予期を得たとしても、効力予期が低いが為にその仕事を行う事を躊躇する、もしくは回避してしまうことは充分考えられることである。

その意味でも Hackett & Betz (1981) は女性の職業意識を測るうえで効力予期と結果予期を峻別する必要性を強調している。

多様な職業選択が可能になってきても、またその職業に対して高い結果予期を感じられるにしても、モデリングが不十分で、自らができるという認知が生じなければ女性の職業選択の水準と強さは上昇しないという論理は明快である。その上で「女性の職業選択行動において明らかにされる特定のメカニズムの更なる調査が必要であり、その調査は女性のキャリア開発の理解を増やすだけでなく、労働市場で女性の地位と職業達成の可能性を増やすことができる関与行動の組織的プログラムのデザインも容易にする」としている。

その際に自己効力感の潜在的有用性と女性の職業選択行動修正の説明は、少なくとも下記の通り3つの大きな課題の調査を必要とするとしている (Hackett & Betz,1981)。

- ①効力予期は進路意志決定の有効性や、望ましい選択肢に対する、効果的で持続的な進路選択追求に関連しますか?
- ②職業関連の効力予期の水準、強さ、および性差は職業行動において性差を理解することに貢献しますか?
- ③職業関連の効力予期を増やすことに集中するカウンセリングは、職業行動を変えますか?

自己効力感を進路選択理論における、性差を対象にしたHackett & Betz (1981) の研究をその後実証研究においてマクロな視点から理論構築したのが、Taylor & Betz (1983) である。原題はApplications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecisionであり、前述した1977年に発表された、Holland & Holland (1977) の中核テーマである、進路不決断 (career indecision) と Bandura(1977b) の中核テーマである、自己効力感 (self-efficacy theory) 双方のテーマが取り入れられている。この論文からは1983年

当時、進路不決断が進路選択研究において主要なテーマであったことが示唆される。ただこの研究は、その後の進路選択研究において進路不決断の解決手法として進路選択自己効力感が大きな役割を担う重要な論文となった。そもそも本研究は、進路不決断の理解と治療（処置）にBanduraが提唱した自己効力感の理論の実用性を調査するために設計された実証研究である。そして具体的な進路選択自己効力感尺度の開発を行った。

この研究では対象者として合計346人の大学生の2つのグループのデータが活用された。最初のグループ（68人の男性と85人の女の学生のサンプル）は、アメリカ合衆国中西部にある私立大学の教養学科に通っていた。第2のグループは、アメリカ合衆国中西部の大きな州立大学に通っている60人の男性と133人の女性の学生から構成されていた。対象者の大部分の学生（79%）は一年生であった。16%は二年生で、そして残りの5%はそれ以外の学年だった。被験者の平均年齢は19.1歳であった。50のタスクや進路選択意思決定、進路（不決断）優柔不断のいくつかの部分への進路選択意思決定自己効力感の関係の調査や進路不決断のいくつかの構成要素への自己効力感を調査している。

加えて、教養学科の学生（68人の男性と85人の女性の学生のサンプル）の54%からは大学進学適性試験（SAT）数学のスコアを大学の記録から得ることができ、文科系学生（60人の男子と133人の女子の学生）の76%についてはアメリカの大学試験（ACT）の数学と英語のサブテスト・スコアを州立大学生から入手してその相関関係を調査している。

結論的には、学生の進路選択自己効力感の強さは、進路不決断に対して強く否定的な相関があった。また進路決定に関する構造の無理解と自分への信頼の欠如が進路不決断の構成要素に関連していた。一方数学や英語の能力レベルと進路選択自己効力感の関係は無視できる程度であったと報告している。

Taylor & Betz (1983) では尺度開発においては職業意思決定のプロセスに関連する性質の領域を、職業成熟度研究におけるCrites (1961,1965) モデルで仮定される5つの職業選択コンピテンシーを示す性質により定義している。5つの職業選択コンピテンシーとは、(a) 正確に自己の職業選択の能力を評価する（自己評価）、(b) 職業上の情報を収集する（職業情報の収集）、(c) 目標を選択する（目標選択）、(d) 将来のための計画を立てる（将来設計）、(e) 問題解決の計画を立てる（問題解決）の5項目である。

その上で5つのコンピテンシー領域毎に、正確かつ包括的に反映させると判断し10の行動項目と能力を選択している。行動項目と能力とは例えば(a) 自己評価の項目においては、①性格に自己評価すること、②正常に数学の科目を履修する能力を持っているかどうかを

把握すること、③あなたのキャリアの目標を達成するために犠牲にする事の理解、④あなたの理想的な仕事は何であるかについて決定すること、⑤あなたが興味のあるいくつかの専攻をリスト化すること、⑥あなたが職業的に価値があると思えることを決めること、⑦最も多くの能力がある学科を決定する、⑧興味のあるいくつかの職業をリストアップすること、⑨あなたが考えるライフスタイルのタイプを定義する事、⑩主に人々と働きたいのか、情報や物と働きたいのか決定することの10項目を提示している。その他の項目である、職業情報の収集、目標選択、将来設計、問題解決の各項目においても同様である。進路意思決定タスクに関して自己効力感の予期が正常にそれぞれのタスクを完了することに必要な自分の能力の自信を示すことを回答者に要求し評価している。応答は全幅の信頼(9)から不信任(0)に至るまで10点満点である。最大尺度スコアは90であった。進路意思決定自己効力感尺度(CDMSE)の最高スコアは450だった。

50のタスクの詳細については、Table 10 に記載した。

Table 10 職業意思決定の認知された困難尺度 (N = 346)

	平均	標準偏差	難易度の順	下位尺度
1.キャリアの決定を確認してから、それが正しいか間違っていたかどうかは気にしない	5.18	2.33	1	目標設定
2.英語で大学の専攻を持つ人々を雇用企業に関する情報を見つける	5.51	2	2	職業情報収集
3.大学を成績不良で落とさないために、対処する	5.59	2.26	3	問題解決
4.大学を出て5~10年後、大学院の学位を取得するために学校に戻って行く	5.72	2.12	4	問題解決
5.工学教育プログラムに関する情報を検索する	5.59	2.12	5	職業情報収集
6.今後5年間のあなたの目標の計画を立てる	6.02	2.23	6	計画立案
7.あなたの両親が賛成しない主要なキャリアを選択すること	6.06	2.38	7	目標設定
8.良い履歴書を準備する	6.17	1.98	8	計画立案
9.会社に満足していなければ転職すること	6.22	1.85	9	問題解決
10.雇用の機会が減少しているにもかかわらず、自ら志願・選択すること	6.25	1.96	10	目標設定
11.正確に自己評価すること	6.31	1.52	11	自己評価
12.教授からの推薦状をとること	6.33	1.76	12	企画立案
13.あなたが選んだ主要の側面と学術問題が生じた場合に実行する手順の決定	6.37	1.6	13	問題解決
14.ほとんどの労働者が異性であるキャリアを選択すること	6.4	1.99	14	目標設定
15.あなたが最初に気に入った条件を取得できない場合、いくつかの合理的なキャリアの選択肢を実行すること	6.43	1.66	15	問題解決
16.最初に選択した専攻を変更すること	6.58	1.88	16	問題解決
17.正常に数学の科目を履修する能力を持っているかどうかを把握する	6.58	2.02	17	自己評価
18.あなたのキャリアの目標を達成するために犠牲にする事の理解	6.62	1.62	18	自己評価
19.大学でのキャリアセンターを探すこと	6.65	1.93	19	企画立案
20.あなたの理想的な仕事は何であるかについて決定すること	6.72	1.89	20	自己評価
21.検討している可能性のある職業のリストから1つの職業を選択すること	6.73	1.8	21	目標設定
22.あなたが追求したいキャリア/職業の職務を説明すること	6.79	1.67	22	職業情報収集
23.成功裏に就職の面接プロセスを管理すること	6.79	1.68	23	企画立案
24.可能性のある専攻のリストから1つの主要な専攻を選択すること	6.84	1.96	24	目標設定

26.あなたが興味のある職業について 図書館で情報を検索すること	6.85	1.89	26	職業情報収集
27.1980年代の職業の雇用動向を知る事	6.89	1.61	27	職業情報収集
28.あなたが興味のあるいくつかの 専攻をリスト化する	6.94	1.86	28	自己評価
29.本当にしたい仕事の種類を獲得 するために別の都市に移動することができる	6.95	1.86	29	問題解決
30.あなたが職業的に価値があると 思えることを決める	6.97	1.54	30	自己評価
31.あなたが失望するときでも、 持続的に、職業ゴールを目指して働く	7.03	1.6	31	問題解決
32.あなたの好ましいライフスタイル に合う経歴を選択する	7.07	1.56	32	目標設定
33.将来の職歴にあなたを助ける あなたの専攻外で、職業を計画する	7.07	1.59	33	企画立案
34.最も多くの能力がある学科を決定する	7.09	1.49	34	自己評価
35.キャリアの可能性に関連する雇用者、 企業、機関を特定する	7.12	1.63	35	企画立案
36.あなたの能力を超えると感じるキャリアや 専攻を押しつけようとする両親や友人の 試みに抵抗すること	7.19	1.69	36	問題解決
37.正常に選ばれた専攻を完了する ためにとる必要がある処置を決定すること	7.23	1.66	37	企画立案
38.興味のあるいくつかの職業を リストアップすること	7.26	1.69	38	自己評価
39.あなたの能力に合うキャリア を選択すること	7.36	1.38	39	目標設定
40.キャリアの目標を達成するために 大学院や専門学校に通う必要が あるかどうかを決定すること	7.37	1.49	40	企画立案
41.あなたの興味に合う尺度 またはキャリアを選択すること	7.37	1.5	41	目標設定
42.大学の学位を完了するために 時間がかかった場合でも、 あなたのための最良の主要を選択すること	7.39	1.67	42	目標設定
43.あなたの将来の目標に関連する 実務経験に参加すること	7.43	1.5	43	企画立案
44.大学院や専門学校についての 情報を見つける	7.46	1.46	44	職業情報収集
45.サーチする職業の人々の 平均的な年間収入について調べる。	7.46	1.48	45	職業情報収集
46.あなたの主要な大学院と雇用機会 についての教員に確認すること	7.48	1.55	46	職業情報収集
47.あなたが主として検討している 領域の教員に相談すること	7.48	1.56	47	職業情報収集
48.あなたが考えるライフスタイルの タイプを定義する事	7.68	1.43	48	自己評価
49.主に人々と働きたいのか、 情報や物と働きたいのか決定すること	7.68	1.4	49	自己評価
50.あなたが興味があるフィールドに すでに、雇われている人と話すこと	7.85	1.39	50	職業情報収集

出所：Taylor & Betz (1983) .66-68p より筆者作成

進路不決断はOsipow et al.(1980)により開発されたキャリア決定尺度 (CDS) を用いて評価された。大学生の職業 (教育) 不決断を測定するために設計された CDS は、職業意思決定のさまざまな側面に関連する18項目で構成されている。回答は、反応選択肢測定で「まさに私のように」 = (4) から「まったく私のようにでない」 = (1) にして、4点尺度を使用することにより得ている。第1項および第2項は、回答者が教育的な指標 (第1項) と職業選択肢 (第2項) の確かな選択を反映しているか否かを測る。第1項および第2項のスコアは、職業 (教育) の明確な指標を提供する。3から18の項目合計は、進路不決断の指標を提供する。不決断スコアは、進路不決断の大きな度合いを示すより高いスコアが、16から64の範囲であり得る。

アイテムの中で差が一番大きいのは「キャリアの決定を確認してから、それが正しいか間違っていたかどうかは気にしない」の項目であった。そして「あなたが興味があるフィールドにすでに、雇われている人と話すこと」という項目が最も差がなかった。「10の最も困難な項目」は問題解決と目標設定から3つ、そして職業の情報の収集と企画立案が下位尺度から各2つずつ含まれていた。職業意思決定自己効力感尺度の5つの下位尺度のための得点の平均と標準偏差は、Table 11 で示している。

Table 11 は、男性と女性の大学生が進路意思決定の作業に関して同等に強力な自己効力感の期待を報告したことを示している。Table 11 に示したデータは、一般的にキャリアの意思決定の作業に関連して効力予期に性差がないことを示唆している。

Table 11 CDMSE における得点の手段と標準偏差

	男		女		有意性検定		グループ合計	
	平均	S.D	平均	S.D	t	p	平均	S.D
対象グループ1								
自己評価	69	10.8	68.1	11.8	0.52	0.6	68.5	11.3
職業情報の収集	68.4	12.2	69.2	12.6	-0.37	0.71	68.8	12.4
目標設定	64.6	11.6	63.9	13.3	0.37	0.71	64.2	12.5
企画立案	67.1	12.3	66.4	12.2	0.35	0.72	66.7	12.2
問題解決	64.7	9.8	63.4	12.5	0.68	0.5	64	11.4
総合計	333.8	50.6	330.9	56.7	0.33	0.74	332.2	53.9
対象グループ2								
自己評価	69.2	10.2	70.9	10.2	-1.07	0.29	70.4	10.2
職業情報の収集	68.4	11	70.3	10.5	-1.11	0.27	69.7	10.7
目標設定	65.5	11.2	69.1	11.2	-2.11	0.04	70	11.3
企画立案	66.5	11	69.9	11.2	-2	0.05	68.8	11.2
問題解決	64	11.7	65.7	11	-0.91	0.36	65.1	11.2
総合計	333.6	49.2	345.9	49.7	-1.6	0.11	342.1	49.7
グループ全体								
自己評価	69.1	10.5	69.8	10.9	-0.58	0.56	69.6	10.8
職業情報の収集	68.4	11.6	69.9	11.4	-1.12	0.27	69.3	11.5
目標設定	65	11.4	67.1	12.3	-1.58	0.12	66.3	12
企画立案	66.8	11.7	68.5	11.7	-1.34	0.18	67.9	11.7
問題解決	64.4	10.7	64.8	11.6	-0.35	0.73	64.6	11.3
総合計	333.7	49.7	340.1	52.9	-1.12	0.26	337.7	51.8

出所：Taylor & Betz (1983) .72pより筆者作成

Taylor & Betz (1983) によれば平均的に大学生は、効果的なキャリアの意思決定に必要なタスクを実行する能力にかなりの自信を示している。Table 11 には、男性と女性の大学生が進路意思決定の作業に関して同等に強力な自己効力感を保有していたことを示している。CDMSEスコアの性差は、グループ1または全グループにおいて明らかではなかった。グループ2において、女性は目標設定および計画立案に関してより大きな自己効力感を報告した。しかし、彼らのCDMSEの総合スコアは男性のそれより大きくなかった。このように、Table 11 に示したデータは、一般的にキャリアの意思決定の作業に関連して自己効力感の期待の性差がないことを示唆している。男性の29.4、女性30.2の平均スコアは、規範的なサンプル (Osipow,1980) に見られるものと同等であった (Taylor & Betz ,1983)。

これとは対照的に、グループ2の女子学生は、男性よりかなり低いためらい不決断スコアを得たとしている。グループ2の女性の平均値は、グループ2の男性の平均値よりかなり低く、グループ1の男性と女性では、それよりもかなり低かったとしている。

CDMSEとCDSの相関関係は、下記の通りTable 12 で示されている。

Table 12 CDMSEとCDSの相関関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
進路選択自己効力感(CDMSE)										
1. 自己評価										
2. 職業情報	0.76									
3. 目標選択	0.78	0.72								
4. 計画立案	0.79	0.85	0.83							
5. 問題解決	0.77	0.72	0.75	0.78						
6. 総合スコア	0.9	0.89	0.9	0.94	0.89					
進路不決断尺度(CDS)										
7. 体制・信頼欠如	-0.35	-0.35	-0.51	-0.44	-0.31	-0.44				
8. アプローチ問題	-0.18	-0.15	-0.33	-0.29	-0.16	-0.25	0.67			
9. 外部障壁	-0.27	0	-0.42	-0.37	-0.26	-0.36	0.73	0.5		
10. 個人的軋轢	-0.03	-0.04	-0.06	-0.02	-0.02	-0.01	0.24	0.3	0.34	
11. 総合スコア	-0.31	-0.31	-0.48	-0.42	-0.29	-0.4	0.94	0.85	0.79	0.37

出所：Taylor & Betz (1983) .74pより筆者作成

Table 12 に示すように、進路選択自己効力感（CDMSE）の下位尺度は互いに強く、全進路選択自己効力感（CDMSE）スコアに相関していた。進路不決断尺度（CDS）の因子1（「7.（進路選択の）構造(軸・判断基準)・自信の欠如」が進路選択自己効力感（CDMSE）スコアに最も強い相関を示した。進路不決断スコアと要因2及び3のスコアは適度に関連もあったし、進路決定自己効力感にも負の相関関係があった。

Taylor & Betz (1983) によれば仮説の通り様々な因子において、より未決定だった学生は彼らの能力に対する、より低い自己効力感が職業決定をすることに影響していると報告された。またアメリカの大学試験（ACT）または大学進学適性試験（SAT）得点とCDMSEの関係は、幅が小さく一般に有意ではなかったとしている。

Table 13 は、従属変数として数学の能力と進路不決断のスコアと独立変数として進路決定自己効力感のスコアを使用して階層的重回帰分析から得られた結果をまとめたもので、分析は被験者グループ毎に別々に実施された。

Table 13 大学生の職業不決断の予測のための回帰分析

予測因子変数	B	F	R	調整後R2
GROUP1			.48***	0.2
効力期待	-0.36	12.3***		
SAT(言語)	-0.25	5.1**		
SAT(非言語)	-0.03	0.1		
GROUP2			.32***	0.09
効力期待	-0.27	11.1***		
SAT(言語)	-0.13	1.6		
SAT(非言語)	-0.04	0.1		

*p < .05, ***P < .001

出所：Taylor & Betz (1983) .75pより筆者作成

Taylor & Betz (1983) によればこれらのデータを総合的に考察すると進路不決断の予測における最も強い要因は、CDMSEの総合スコアだった。Table 12によれば、CDSの因子1である「進路選択の構造(軸・判断基準)と自信の欠如」がCDMSEの各スコアに対し、他のCDSの因子と比較して、より強い(負の)相関を示した。CDMSEの各因子も高い相関関係を示し、進路不決断に強く関連していた。また大学進学適性試験(SAT)の言語部分の得点も進路不決断レベルの有意な予測因子であった。グループ2にのみ進路選択自己効力感は、進路不決断の予測に大きく貢献し、アメリカの大学試験(ACT)のスコアは、その予測に影響を及ぼさないことが判明した。

最後に、Table 14に主成分分析から得られた5つの要因にCDMSEの50項目の負荷量を示す。

Table 14 CDMSE5アイテム毎の因子分析結果

アイテム	要素				
	1	2	3	4	5
要素1(自己評価)が最大であったアイテム					
28.あなたが興味のあるいくつかの専攻をリスト化する	54	42	42	13	42
11.正確に自己評価すること	56	51	50	44	43
38.興味のあるいくつかの職業をリストアップすること	67	48	46	16	52
32.あなたの好ましいライフスタイルに合う経歴を選択すること	66	60	41	43	36
47.あなたが主として検討している領域の教員に相談すること	66	38	51	37	24
12.教授からの推薦状をとること	58	43	48	45	13
9.会社に満足していなければ転職すること	55	42	48	50	45
30.あなたが職業的に価値があると思える事を決める	73	51	42	40	49
46.あなたの主要な大学院と雇用機会についての教員に確認すること	71	36	60	43	15
43.あなたの将来の目標に関連する実務経験に参加すること	68	43	45	55	21
22.あなたが追求したいキャリア/職業の職務を説明すること	68	60	38	43	27
34.最も多くの能力がある学科を決定すること	63	42	48	40	26
41.あなたの興味に合う尺度またはキャリアを選択すること	83	68	40	47	33
40.キャリア目標を達成するために大学院や専門学校に通う必要があるかどうかを決定すること	75	49	51	43	25
25.拒絶された後に、もう一度大学院に申し込むこと	59	29	33	40	28
49.主に人々と働きたいのか、情報や物と働きたいのかを決定すること	69	40	36	33	29
39.あなたの能力に合うキャリアを選択すること	79	64	41	45	30
33.将来の職歴であなたを助ける、あなたの専攻外で職業を計画する	73	59	50	48	32
15.あなたが最初に気に入った条件を取得できない場合幾つかの合理的なキャリアの選択肢を実行すること	69	52	51	40	45
18.あなたのキャリアの目標を達成するために犠牲にする事の理解	62	49	50	44	35
50.あなたが興味があるフィールドにすでに、雇われている人と話すこと	79	48	47	46	16
42.大学の学位を完了するために時間がかかった場合でも、あなたのための最良の主要を選択すること	77	54	43	50	18
35.キャリアの可能性に関連する雇用者、企業、機関を特定する	75	52	55	51	19
48.あなたが考えるライフスタイルのタイプを定義する事	58	35	25	21	40
44.大学院や専門学校についての情報を見つける。	70	37	68	42	20
10.雇用の機会が減少しているにもかかわらず、自ら志願・選択すること	53	41	27	34	39
23.成功裏に就職の面接プロセスを管理すること	60	43	36	40	49
要素2(職業情報の収集)が最大であったアイテム					
24.可能性のある専攻のリストから1つの主要な専攻を選択すること	45	80	31	15	22
6.今後5年間のあなたの目標の計画を立てる。	47	77	32	20	25
21.検討している可能性のある職業のリストから1つの職業を選択すること	47	80	32	22	28
37.正常に選ばれた専攻を完了するためにとる必要がある処置を決定すること	51	67	60	32	16
31.あなたが失望するときでも、持続的に、職業ゴールを目指して働く	52	55	54	37	28
8.良い履歴書を準備すること	49	51	49	30	39
20.あなたの理想的な仕事は何であるかについて決定すること	60	61	25	40	36
1.キャリアの決定を確認してから、それが正しいか間違っていたかどうかは気にしない。	44	59	31	59	24
要素3(目標選択)が最大であったアイテム					
26.あなたが興味のある職業について図書館で情報を検索すること	54	48	59	23	35
13.あなたが選んだ主要の側面と学術問題が生じた場合に実行する手順の決定	53	53	62	42	33
2.英語で大学の専攻を持つ人々を雇用企業に関する情報を見つける	37	31	64	29	27
5.工学教育プログラムに関する情報を検索する	31	29	75	23	21
17.正常に数学の科目を履修する能力を持っているかどうかを把握する。	32	23	40	33	15
19.大学でのキャリアセンターを探ること	44	22	61	47	11
27.1980年代の職業の雇用動向を知る事	51	33	67	25	31
45.サーチする職業の人々の平均的な年間収入について調べる事	55	41	56	30	23
要素4(将来設計)が最大であったアイテム					
7.あなたの両親が賛成しない主要なキャリアを選択する	28	9	23	56	18
36.あなたの能力を超えていると信じてキャリアや専攻にあなたをプッシュする両親や友人の試みに抵抗すること	40	27	22	54	28
14.ほとんどの労働者が異性であるキャリアを選択すること	40	18	35	42	11
29.本当にしたい仕事の種類を獲得するために別の都市に移動することができる	43	27	34	57	11
4.大学を出て5~10年後、大学院の学位を取得するために学校に戻って行く。	44	33	38	56	31
要素5(問題解決力)が最大であったアイテム					
16.最初に選択した専攻を変更すること	42	31	41	38	49
3.大学を成績不良で落とさないために、対処する。	20	15	21	24	47

注釈：小数点は、因子負荷量から省略している

出所：Taylor & Betz (1983) .75p-77pより筆者作成

Taylor & Betz (1983) では最後に本研究は、キャリアの意思決定に必要な作業に関して、効力予期の信頼できる指標が開発されたと述べて進路選択における自己効力感を概念とする尺度の完成を宣言している。

346 人の大学生のサンプルから集められるデータは、大方の学生が職業意思決定に必要な仕事を果たす彼らの能力に対するかなりの自信を保有することを明示した。加えて、自己効力感のレベルについて、対象の性別、意思決定タスクのカテゴリーとしては、自己評価、職業情報収集、目標の選択、計画立案、および問題解決につき差は認められなかった。

職業意思決定に関する効力予期が、平均して比較的強かったが、自己効力感のレベルは、進路不決断のレベルをかなりの精度で予測した。進路意思決定作業を完了することを彼らの能力と比較してより低い自己効力感を報告している学生は、自己効力感においてより高いレベルを報告している人々より進路不決断の割合が高い (Taylor & Betz, 1983) としている。これに加えて、Osipow (1980) によって提案されるように、職業意思決定効力予期は特に進路選択の構造と自信の欠如において進路不決断の構成要素に強く関連があった。

これらの知見は、進路選択決定自己効力感と進路不決断の間にやや強い負の相関関係を示唆している。

効果的な意思決定のために必要な行動を完了させる能力にあまり自信を持っていない学生は、進路不決断である可能性が高い。それは進路選択意思決定の作業を完了するために自分の能力に自信を欠いている学生は、これらのタスクに臨んだ際に、不決断のままに失敗することがあるからだとして Taylor & Betz (1983) は述べている。

その上で理論的には達成経験はこれらのタスク (Bandura, 1977b) に対する効力予期を高める可能性があるとしている。またより強い効力予期は、職業選択決断ならびに職業選択不決断を予測する (Taylor & Betz, 1983) とも述べている。

結果的には職業意思決定作業に関して大学試験 (ACT) などで提示される能力レベルと自己効力感の間にはほとんど関係がないという事実も明らかになった。進路意思決定効力感予期の尺度は、さらに評価的な研究を必要とするが、進路不決断の評価と対処のためのかなりの潜在的有用性があるといわざるを得ない (Taylor & Betz, 1983)。

Taylor & Betz (1983) では、このように自己効力感の開発と尺度構成は、自己効力感への介入と共に進行し、そこから具体的な進路選択行動のための構造策定と自己効力感醸成の両方を提供すると述べて進路選択研究において自己効力感の概念が大きな役割を果たす

と結論づけている。

Taylor & Betz (1983) の研究では、認知媒介的要因、特に自己効力感の予期、職業行動の役割に注目することが有用であることを示唆している。進路不決断の決定における最も強い要因は、CDMSEの総合スコアであったとしている。また進路選択自己効力感の下位尺度が進路不決断に強く関連していたとの結論を導き出している。「その意味でも本調査結果は、効力予期の個体差が行動の個体差の媒介であるというBandura (1977b) の仮説を支持し、進路決定に必要な作業に関して効力予期の信頼できる指標が開発された (Taylor & Betz, 1983)」という記述には一定の評価が与えられる。その上で、職業意思決定作業に関して能力レベルと自己効力感の間にはほとんど関係がないことが、とりわけ重要である。進路決断において重要な因子は能力レベルではなく、進路選択自己効力感であることが実証研究で明らかにされたといえる。

以上のようにTaylor & Betz (1983) の研究では、進路選択研究においていくつかの大きな成果が確認できる。第一には進路不決断という課題に対し、自己効力感という概念を採用した上で尺度開発を行い概念の操作化を可能にしたことである。第二には進路不決断と自己効力感の(負の)相関関係を見いだしたことである。第三に進路選択自己効力感という概念を生み出したことである。進路不決断が能力レベルとはほとんど相関関係を示さずに、自己効力感と相関関係を示したことにとりわけ大きな成果を見ることができる。

Bandura (1977b) による自己効力感の概念及びその概念を進路選択領域に取り入れた Taylor & Betz (1983) が生み出した進路選択自己効力感 (CDMSE) という概念と指標については、その後相次いで多様な研究成果が報告されている。

Lent & Hackett (1987) においては結論として、自己効力感は進路選択行動について説明するための十分なメカニズムではないが、と前置きした上で、「今まで大学で自己効力感をキャリア開発と関連づける、もしくは自己効力感と職業選択の原因の関係を調査している研究がほとんどなかったけれど、自己効力感は特定の進路選択の性質を理解する際にヒントを提供するように考えられる」とキャリア開発支援と研究に役立つ可能性について示唆している。一方 Hackett & Betz (1981) などの調査結果に反して、Lent et al., (1984) は男女の性差を進路選択自己効力感評価では見いだせなかったとしている。

Lent & Hackett (1987) は結論的には進路選択自己効力感には性差がないことが理解できたとしているが、自己効力感は進路不決断（特に「進路選択の構造(軸・判断基準)と自信の欠如」）にかなり強い負の相関があるとしている。進路選択における、より高い自己

効力感は、より低い進路不決断に関連しており、ここでも自己効力感はアメリカの大学試験（ACT）のスコアなどの学力に全く関連していないと述べている。

しかしLent & Hackett (1987)では、それでも進路選択行動と自己効力感に関する因果関係にはまだ懐疑的であり、決定的な判定が自己効力感と職業行動の相互的な影響に関してなされる前に、(a) 職業調整、(b) 職業利益、(c) 職業不決断、(d) 職業顕著（職業の詳細な情報）、(e) 仕事価値と(f) 職業的な結果予期などの他の重要な変数と進路選択自己効力感の関係をはっきりさせることが重要であるとしている。

一方でHackett & Nancy (1987)では1987年の時点ですでに、職業選択領域の研究テーマとして自己効力感は、キャリア開発の理解を進める上での重要な構成概念と考えられるのに十分な支持をすでに得ていると述べている。とりわけ職業選択における性差が職業選択における自己効力感の差に関連があるという基本的な仮説を提供したとし、一定のタスク失敗がタスク自己効力感のレベルと強さの低下につながり、タスク成功は効力予期の増加につながったとしている。その上で性差については女性が成功と失敗において、男性より強く影響を受ける傾向も観察されたとしている。

Gianakos (1999)では、職業選択や進路意思決定自己効力感のパターンについて調査されている。そこでは職業選択開発が安定か複数のトライアルパターンを反映した人々は顕著に進路選択意思決定の自己効力感が認められた。また両親がキャリア開発の初期においては、働く大人の重要な役割モデルとなるとして、親との関係の質的レベルが進路選択において重要な変数である事が示唆されている。またCDMSEの概念にも言及し、目標設定、職業情報の収集、問題解決、計画立案、自己評価を正確に完了した者は進路選択自己効力感が増加したとしている。

Osipow (1999)は、Holland & Holland (1977)について進路不決断の理解と測定尺度を目指して再評価を行っている。それによれば20世紀最後の時代においても進路不決断は永年にわたり、キャリア心理学者の主要な関心事であったとしている。Osipow (1999)は、そもそも進路不決断の議論とその評価は1960年代から1970年代に渡り幅広く行われるようになったが、それは前述の通り多くの個人がそれまでの時代と異なり、経済活動が盛んになり進路選択において多様な選択肢を持つようになったが故の課題であったと時代的な変化とその背景について述べている。

また進路不決断は、大学生が職業選択をする時期だけの問題ではなく、さまざまな人生変遷のときに生じる課題であるとしている。主に経済力に左右されるとした前時代的な進

路選択の時代から、自らの意志を持って職業選択できる時代を経て、逆に進路不決断の時代が到来したという事実があると考えられる。

また我が国においても終身雇用制度などの崩壊や成果主義が取り入れられる雇用環境では、継続的な、複数回の「人生変遷のときに生じる課題」であることは間違いないと言える。

Osipow (1999) ではOsipow (1980) により提案されたCareer Decision Scale(CDS)は、類型測定 (Savickas&Jarjoura,1991) に発展し、またGati, I., Krausz, M., & Osipow, S. H. (1996) も職業決定困難アンケート (Career Decision Difficulties Questionnaire) と呼ばれる尺度を再度開発し、この尺度はキャリア意思決定の過程で遭遇する困難の理論上の分類学から発展させたとしている。ここでは進路意思決定困難源のカテゴリーを特定することに注力し、意志決定の過程の間に起こる困難は、進路意思決定の過程自体における自己情報、職業情報、獲得情報および情報についての資料不足に細分化されるとしている。不決断と優柔不断についての差異が強調されているが、最後にTaylor & Betz (1983) が作成した進路選択自己効力感尺度 (Career Decision-making Self-efficacy Scale : CDMSE) は被験者が見失う可能性のある進路意思決定の過程局面を特定することが可能である。それゆえ個人がさらに的確な進路決定に到達するために必要なスキルを獲得するためのカウンセリングの手法を明確にすることができる。この測定は職業相談における進路意思決定スキルにおけるずれを特定する際に特に役に立つ場合がある。その意味では進路選択自己効力感は、進路不決断を取り除くのににおいて重要である概念であるとの指摘を行っている。

Taylor & Betz (1983) の著者の一人であるBetz, N. E.はその後 Betz & Hackett (2006) において進路選択自己効力感研究の科学的起源について調査するとして、女性のキャリア開発の歴史について述べている。2005年1月時点で、最初の理論的な論文であるHackett & Betz (1981) は307回引用され、最初の経験的な記事 Betz & Hackett (1981) は、279回引用されたとして女性のキャリア開発における彼らの研究が「信じられないほど実りの多いプログラム」を生み出していると強調している。彼女らの研究は数学不安と自己効力感の研究により、自己効力感のより高いレベルは「アプローチ」対「回避」行動に至るために仮定されるとした。数学効力予期の低さならびに数学不安の1つの問題として、数学での女性の不十分な効力予期の反映を概念化することの有用性を見ることができたとしている。またこの理論は、様々なキャリア開発を理解することでの鍵となる概念ならびに有色人種や身体障害者などの特定グループのキャリア開発研究に発展している。

多様な研究という意味では北米で進められてきた進路選択自己効力感に関する研究につ

いて、その後欧州でも比較研究が進められてきた。Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007) における研究では、欧米の大学の研究者が協力してイタリアの若者における進路選択自己効力感と進路不決断の関係を「家族の支援」という変数を加えて実証研究が行われた。

第一の結論として「家族の支援が、進路選択自己効力感と進路意思決定に影響するとわかった」としており、進路選択自己効力感に関しても「高校に通っている男性の若者にとっては、進路選択自己効力感が家族の支援と進路不決断の関係において部分的に相関することが明らかになった」としている。ただ予想に反して、「女性に関しては、家族の支援と進路不決断の直接的な関係がなかった」と結論づけている。ただ「家族の支援は進路選択自己効力感とは直接関係しており、進路選択自己効力感は進路不決断と関係していた」と論述している。

イタリアにおける家族関係の濃密さを考慮した場合、家族関係とその構築プロセスという因子はキャリア開発に関する重要な領域であった。そして、これらの対人関係の質は、正または負のいずれかにおいて、学生の進路選択意思決定に影響を与えると考えられた。例えばFerry, Fouad & Smith (2000) では、両親の励ましが自己効力感、結果予期と数学と科学を含む仕事への興味に直接関連があったと判断された。またWolfe & Betz (2004) は、親との関係が進路選択自己効力感と進路不決断に関連があると明らかにしている。

Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007) では、「若者は様々なキャリアの役割の検討をする自己探求の発達段階にある」とした上で、進路選択自己効力感には、職業検索活動に従事する彼らの能力である自信の程度に言及すると考えた。そして小さな社会単位である家族は、自分の環境の積極的な探査を奨励する雰囲気醸成し、それによって強い自己効力感の期待を開発するための重要な前例ある熟達の経験のためのサポートと機会を提供する際のキャリアの検索自己効力感の発達において中心的な役割を果たしていると考えたのである。それゆえ健康的な家族内の関係は職業意思決定に明らかに影響を与えるとも思われている。その中で前向きで健康的な家族の支援は、職業意思決定に関与する強い進路選択自己効力感を確立することと正の相関関係を有するという仮説がまず立てられた。

またNota et al., (1999) は、主にイタリアの若い女性において、3分の1以上が以下の質問項目に関して非常に不決断な要素が見受けられると分類した。

- ① どの研究コースを探求するかを決めない
- ② 自分自身についての、または、大学についての十分な情報を持たない
- ③ 意思決定を行うために、ヘルプとサポートを必要とする

④ それらの専門の努力が、彼らが、コントロールしづらいと考えた外部要因にイライラしていると考える

これらの若者は、低い進路選択自己効力感、より高い不適応な性質と低い社会的能力によっても特徴づけられた。

Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007)では多くのイタリアの若者、特に女性は、彼らが最終的に取得する職業で満足するためにいくばくかのリスクが生じているだけでなく、乏しい選択肢の中から最終的な決定を行うことに関してもリスクが生じている可能性があることを示している。その意味でイタリアにおける進路不決断は複雑で多次元構成概念で判断されねばならないとしている。イタリアでの研究の有効性として、キャリア開発の研究の多くが北米のサンプルを中核としているが、職業的な様相は国際化が進んでいるキャリア開発論の異文化間の有効性を調査する必要を増やし、様々な点で注目に値するとしている。

「様々な点で注目に値する」という視点では、イタリアの青年は、直接仕事の世界に入る準備をさせるか、大学に入学するように準備させる高校を選ぶために、中学校で重要な職業選択をしなければならない、というキャリアの構造が異なるという点でも注目に値する。また職業高校は、商業ビジネス、製造職人から農業にまで多岐に渡る領域で、彼らの能力を特化させるという特色を持つ。

Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007)におけるイタリアの研究対象者は北米での調査とは異なり高校生である。北イタリア地域の合計 253 人の高校生（145 人の男性と 108 人の女性）で平均年齢は 16.62 才であり、職業指導活動への参加の一環として調査された。84 人の男性の青年は、機械の仕事に入ることを専門としている工業高校の出身である。82 人（23 人の男性と 59 人の女性）は、人文科学を学ぶ事を専門としている大学準備高校の出身であった。そして 87 人（38 人の男性と 49 人の女性）は、数学と科学を専門としている大学準備高校出身であった。

結論は冒頭にも述べた通りであるが、Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007)ではイタリアの高校生レベルの若者のサンプルを使用して、男子学生においては進路選択自己効力感が部分的に家族の援助と進路不決断との関係を媒介することを示し、一方で女子学生については進路選択自己効力感が進路不決断を下げるために関連しており、その意味で家族の援助は進路選択自己効力感に関連していたと結論づけている。その上で良好な家族の関係

を報告している個人がより強い進路選択自己効力感を保有すると報告されたとしている (Nota, Ferrari, Solberg & Soresi, 2007)。

Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007) における研究ではより高い家族の援助レベルを報告した学生は、より強く進路選択において自己効力感を保有すると報告され、より強い進路選択自己効力感を報告している個人が低い進路不決断(Taylor & Pompa, 1990; Solberg et al., 1995) を報告したとされる初期の研究を踏襲するとし、この研究の一つ目の大きな貢献は、「イタリアの実証研究が北米での研究を大きく拡張したことである」としている。

研究の2つ目の貢献は、男性の若者のために見つかった媒介効果であるとしている。家族の援助が進路選択を占う重要な因子であるが、これらの結果は家族の援助が進路選択自己効力感を通して進路意思決定行動で一定の役割を担うことを示し、それが男女問わず若者にとって、進路選択自己効力感を増やす干渉がキャリア開発をサポートする際に重要なことを示したので、これらの結果には若者に対するキャリア開発の実行へ重要な含意があると考えている。

またこれらの結果はLent et al., (2003) によって行われる研究と一致しており、多くの個人にとって、社会的支援が自己効力感を通して間接的に優れた進路選択結果に導かれることを証明したとしている。

Nota, Ferrari, Solberg & Soresi (2007) では、最後に将来の研究は、異なる社会経済で文化的な背景から若者の研究を考えなければならないとしている。北米と欧州において、そして大学生と高校生、ないしは高校のあり方など対象が幾分異なる実証研究ではあるが、進路選択自己効力感が進路選択決定に正の相関関係を及ぼしていることは同様である。進路不決断研究において進路選択自己効力感の概念が援用されることの意味が理解できる。

Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013) ではイスラエルにおいて進路決定における教育で汎用的に使用されている進路決断プロフィール (CDMP) と進路選択自己効力感との組み合わせによる研究が行われている。イスラエルにおいては大学などにおけるキャリアカウンセラーの主な役割の1つは、学生たちがより適切に進路決断するのを手伝い、意志決定プロセスにクライアントである学生たちを導くことであるといわれる。カウンセリング・プロセスを個人の特徴に合わせて組み立てるために、キャリアカウンセラーは、プロセスを彼らのクライアントが職業決定プロセスに近づく方法を評価することから始めるべきであるとし、最近までは職業意思決定スタイルのフィールドの研究は主に

個人のタイプ分類に集中していた。

そして、一つの意味決定プロセスに導くことのできる正確で安定した性格特性に基づき、キャリア・タイプを比較した。しかしこれらの分類法に基づいた研究において最有力の特徴のアプローチが、ただ部分的に個人差の原因となり、彼らがキャリア意志決定プロセスにおいて進歩するのに役立つことができる方法で個人を診断するには不十分であることが証明された。さらに意志決定が分類法と自称するキャリアの多様性はその個人の意志決定スタイルが多数の特徴によって記述されることができるという事実を反映している。

Gati et al., (2010) では進路選択意志決定スタイルよりむしろ進路選択決定プロフィール (CDMP) に焦点を合わせて多次元のモデルを提案した。

CDMP (Career Decision-Making Profiles) モデルは7つの基礎条件をベースにして構築された。7つの基礎条件とは下記の通りである。

- ① 人々が進路選択決定に取り組み、構築する方法には個人差がある。
- ② 進路選択決定をすることは一つの最有力の特徴 (あるいはスタイル) より多次元のプロフィールで構成されるべきである。
- ③ 個人の意思決定のプロフィール内の各局面は、2極の連続体を表す。
- ④ CDMP 次元が独自ではないけれども、それぞれの次元が独自に彼らのキャリア決定に取り組む手法に貢献する。
- ⑤ 局面は、一つの完全なスコアも生み出すために結合されることができない。
- ⑥ 各次元の一方の極は、多くの場合意思決定のために適合されている。
- ⑦ 数次元は、主に関連した個性であるけれども、他はより状況的性格である。

また Gati et al., (2010) が進路意志決定スタイルに関して11の局面を明らかにしたとして、以下の分類をおこなっている。

- ① 情報収集
- ② 情報処理
- ③ ローカス・オブ・コントロール
- ④ 投資された努力
- ⑤ 遅延
- ⑥ 他の人たちと相談すること
- ⑦ 最終決断までのスピード

- ⑧ 他のものに対する依存
- ⑨ 他人を喜ばせるための欲望
- ⑩ 妥協する理想的な仕事に対する願望
- ⑪ 自発的意志を望むこと

進路選択順応性が新しいキャリア関連の状況に適切であるように変えるべき一般的な能力と定義され、とりわけ Savickas (1997,2005) では進路選択順応性が、

- ① 計画（すなわち、人の未来のキャリアを考える）
- ② 意思決定（すなわち、続ける職業を選ぶ）
- ③ 探査（すなわち、いろいろな職業オプションであたりを見まわす）
- ④ 信頼（すなわち、その人の職業ゴールを達成するために必要な活動をうまく実行するために、自己効力感を持つ）

に分類される中で、2番目の意思決定にフォーカスした。

進路選択行動が近年（我が国などでも終身雇用制度が崩壊したことにより）一回限りの事象ではないので、この区別は重要であると考えられる。

Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013) においてはイスラエルにおいて進路決定における教育で汎用的に使用されている Gati et al., (2010) が構築した、進路決断プロフィール（CDMP）が自分の決定（個人の進路選択自己効力感によって示されるように）に対しての信頼に依拠するのではないかと考え、その上で Talor & Betz (1983) の研究を援用することとした。

Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013) においては、「進路意志決定という環境で、自己効力感個人が成功裏に進路選択（Talor & Betz,1983）をすることに必要な仕事を完了することができるという個人の信念と定義されている」とし、より高いレベルの進路選択自己効力感尺度（CDMSE）には適応性があり、そして意志決定過程の要因になるという十分な証拠があるとしている。特に「より高い CDMSE スコアがより低いスコアの進路不決断と相関関係があり、適応性があるキャリア信念は、より低いキャリアコミットメント（Betz & Serling,1993）と相関関係がある」とされている。そのために、Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013) では「CDMSE が持っている肯定的な相互関係がより適応可能なものであることを示す」と仮定した。

これらの関係を明らかにするため、Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013) で

はヘブライ大学において平均年齢 22.7 才の 295 名の学生に対し、以下の 5 つの指標を使用し実証研究を行っている。5 つの指標とは下記の通りである。

- ① CDMP (Career Decision-Making Profiles) . . . CDMP はイントロダクションで引き起こされた理論的なモデル(Gati et al., 2010) に基づいた自己報告アンケート
- ② CDSE . . . CDSE (CDMSE) 尺度は進路選択意思決定 (Talor & Betz ,1983) で自己効力感を査定するために発展させられた自己報告アンケート
- ③ EPCD . . . EPCD は個人の行き渡っているキャリア意志決定の困難の原因を査定する自己報告アンケート
- ④考慮された選択肢 (RCA) Range of considered alternatives
 - (a) 私は総合的方向を持ってさえしない。
 - (b) 私はただ総合的方向だけを持ちます。
 - (c) 私は少数の具体的な職業の間で熟慮している。
 - (d) 私は特定の職業を検討していますが、私は私の決断を下す前に、他の選択肢を模索したいと思います。
 - (e) 私はどの占領に興味があるかについてわかっています、しかし、選んだ方に自信があると感じたいです。
 - (f) 私は、選ぶ仕事にすでに自信があります。

⑤人口統計学のアンケート

結論としては仮説を立てたように、より高いレベルのコントロールによる最終決断、もっと低いレベルの遅延と、他のものとより内部依存する情報収集とスピードすべてが3つの基準によって適応性があることが判明したとしている。さらに仮説を立てたように、より高いレベルの投資された努力と他のものを喜ばせるより低いレベルの願望の2つの基準によっていっそう適応性があることが判明したとしている。またそれらはより高いレベルの自己効力感ともっと低いレベルの進路選択決定困難と結び付けられた。また進路選択自己効力感理想的な職業のための抱負の適応性を媒介するという仮説を支持したとも述べている。

ただ想定外であった事実は、理想的な仕事に対する願望と同様に、妥協したいという意欲が、彼らが切望する職業的な選択を現実化する彼らの能力に対する個人の信頼を表すかもしれないという新しい仮説に誘導したことである。これらの予想外の結果は、「理想的な職業の希求と同様に、妥協への意欲は彼らが目指す職業選択を実現する能力における自

信の欠如を反映しているかもしれない」という新たな仮説に導いた。

CDMP モデルが予測と比較して、より高い理想的な職業選択における適応性があることが判明したが、このより高い順応性は完全に進路選択自己効力感によって媒介されていたことが判明した。そのために、結果は理想的な職業のための吸引が、個人の完全主義あるいは彼らの可能な職業の選択の非現実的な意見を示すよりむしろ、実際彼らが切望する職業の選択を達成する彼らの能力に対しての信頼を示すという当初の主張を支援していた。

加えて、当初の仮説に反して、より低いレベルに妥協するという自発的意志にいつそう適応性があることが見いだされた。「妥協するという自発的意志がキャリア意志決定過程の一部であるという理解より、むしろ自分の職業のゴールを達成することに対しての信頼の欠如を反映するかもしれないように思われると考え、結果予期に大きな影響を受けているとして、個人の進路選択自己効力感がより大きく反映することが特に明白である」と結論づけている。

調査結果は「他の国や地域の文化と比較して、イスラエルの文化が特殊であるかも知れない」ということを研究の課題としてあげているが、大学生のキャリア・カウンセリングにおける進路選択自己効力感の意義について下記の通り述べている。

「理想的な職業に対する念願と妥協する自発的意志が実際個人の自己効力感を示しているという我々の意外な調査結果は職業カウンセラーのために重要であり得た。特に、妥協するのに十分な自発的意志ではなく、過度に理想主義の念願であるように思われるかもしれないこと、を持っている個人に出会っている職業相談員が同じぐらい不適応ではないが、職業目的を達成するための能力に対し、個人の強い信頼の反映としてのこれらの特徴を解釈することを考えるべきである。このような場合、カウンセラーがこれらのクライアントの能力が本当に彼らの自信に匹敵するかどうか査定するべきである。」

(Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H, 2013 .501p)

イスラエルという地域的・文化的特性はあるものの、進路選択自己効力感が進路決断に影響を与えていることがここでも明らかになった。

進路不決断をはじめとする進路選択研究において進路選択自己効力感の概念が北米のみならず欧州やイスラエルなど多様な地域で用いられてきたことが明確となった。次の節では大学生新規学卒者の一括採用という世界的にも稀な就職過程構造を持つわが国では、ど

のように進路選択研究並びに進路選択自己効力感研究が進められてきたのかを概観したい。

第3節 我が国における進路選択自己効力感研究

我が国における進路選択研究は1970年代後半以降、海外の進路選択に関する研究が紹介されると共に我が国の独自性及び我が国の進路選択教育の独自性や進路指導などの文化的特色を反映する研究が活発に進められてきた。時代的な背景を考慮した時、文部科学省による学校基本調査においては1976年3月期の大学生の卒業後の状況調査以降4年間にわたり、卒業者の10%以上が進学も就業もしない無業者となっている。1970年代後半以降の我が国における進路選択研究の活発化はこのような数値と無関係ではないのかもしれない。

日本進路指導学会第1回研究大会において藤本(1980)は、職業的発達理論について前述のSuper(1953)やCrites(1965)を引用して「アメリカの1960年代の用語が職業的発達(vocational development)から1970年代にはキャリア開発(career development)への変容がありつつも職業上の選択・適応という職業的行動の発達のなとらえ方としての職業的発達について今後の研究が成されるべきである」としている。

ただ「職業的発達の概念が論者により多様な考え方がある様に、職業的発達理論も今日でもなお整合的・総合的な理論ではなく、諸種の仮説を検証しつつ理論としての集大成に努めている途上にある」として、この時点では整合的な体系が未完成であるとしている。

藤本(1980)は海外の職業的発達理論の我が国における導入に努めてきたとして、この理論が日本の青少年および成人の職業行動に適用できるかどうか検証するための調査研究を、機会あるごとに行なってきたと述べている。その調査研究の対象としては、例えば中卒後および高卒後3～5年間の職業的行動(離転職は1年目よりも2年目に、さらに3年目に多く、それからは激減して落ちつくとしている)であり、職業(労働)価値観調査票(Work Value inventory)の作成や進路発達テストの作成を行ってきたとしているが、この時点では大学を対象とした進路選択に関する研究というよりは、就業者の労働価値構造や就業行動の意識を測る事が主眼とされているようである。

また丸山(1981)においては、大学生の就職企業選択を規定している要因は何か、また大学は学生の就職企業選択にどのような役割を演じているのかという二つの問題を実証的に検討することが目的であるとして、大学生の就職企業選択という進路選択行動の規範について研究を進めている。ここでは従来既に多数の先行研究がある、「社会移動と教育研究」のフレームワークを中核に実証研究が行われている。名古屋地区の5つの大学の経済学

部生合計519名に対し「大学生の職業観に関する調査」を行い分析している。

丸山 (1981) によれば、分析結果は、「(a) 大学生の就職希望の企業規模には大学間で違いがあり、入試難易度の高い大学の学生ほど大企業を志向し、それに整合的な価値観を保有している。(b) 大学入学以前の属性、大学の成績、価値規範のタイプといった変数を含めてパス解析を行うと、就職企業選択に大学の与えている影響が相対的に大きいことがわかる。(c) 入試難易度の高い大学ほど、学生の企業選択に対する影響力は大きいと考えられる。他方入試難易度の低い大学の学生の企業選択は過去の属性の影響を受ける傾向がある」と結論づけている。

この実証研究に用いられた変数は、以下の8項目であった(丸山,1981)。

1	父教育	4 段階の学歴水準(大卒 = 4)
2	父職	8 段階の職業区分(専門技術職 = 8)
3	高校のタイプ	4 段階の区分(進学有名校 = 4)
4	高校の成績	5 段階の区分(良 = 5)
5	大学	5 段階の区分(入試難易度の高い大学 = 5)
6	大学の成績	5 段階の区分(良 = 5)
7	価値規範のタイプ	4 段階の区分(15)
8	希望企業規模	6 段階の区分(5000人以上の企業希望 = 6)

両親の学歴や職業を変数とし、かつまた父親のみを変数として取り上げている。またTable 15の通り、大学別に「将来の方向や生き方に関する魅力度」調査を行っている。当時の我が国の社会構造や価値観を反映していると思われるが、現代においては必ずしも大学生の進路選択構造を正確に把握できる指標とは考え難い。

Table 15 将来の方向や生き方に関する魅力度(大学別)

	A	B	C	D	E
イ. 一流大企業に就職し、将来、その組織で指導的立場を確立すること(一流企業就職→エリート社員→社長といった方向)	71.9	60.2	60	50.4	47.7
ロ. 自分のセンスや趣味を洗練し、将来それで生計を立てていくこと(就職せず→センス、アイデア洗練→自由業、タレントといった方向)	51.7	56.2	52.2	63.3	58.3
ハ. 外国に留学し、視野を拡大するなどして、将来国際的に活躍すること(外国留学→視野拡大→国際人を行った方向)	61.8	62.3	57.8	58.6	46.4
ニ. とにかく、どこかに就職し、きちんと仕事をやりながら、世間並みの生活を設計していくこと(就職→サラリーマン→安定した人生設計といった方向)	54.6	51.8	63.3	49.2	59.6
ホ. 大学院に進み、更に深く勉強し将来、専門領域で自分らしい仕事をしていくこと(大学院進学→知識、技能修得→研究者、スペシャリストといった方向)	20.3	23.9	18.8	24.2	20.3
ヘ. 自分の主義、信条に従い、仮にそれが反体制であったとしてもそれを貫いた生活を切り開いていくこと(主義、信条重視→世のため、人のため→社会運動家といった方向)	25.9	32.4	33.4	39.9	32.6
ト. 家の仕事を引き継ぐか、あるいは自分で事業を興して更にそのビジネスを広げていくこと(事業継承または自営→ビジネス拡張→事業家といった方向)	40.4	48.3	48.8	58.6	69.1
チ. 一流官公庁に入り、将来国家的な見地からリーダーシップを発揮していくこと(官公庁就職→エリート官僚→政治家といった方向)	46.6	43.8	44.4	34.4	39.3

出所：丸山(1981) .2pより筆者作成

現在の進路選択研究のレベルとは異なるこのような状況の中で、海外で使用されている職業選択理論とその尺度を我が国に適合するように翻訳しようとして実証研究を行ったのが、渡辺・松本・館 & 松本 (1982) である。彼らは既に妥当性の検証も行われている Holland (1973) の職業選択理論の日本での適合性についての検討を試みることを目指した。

Holland (1973) の職業選択理論では、職業の選択とは個性（パーソナリティ）の表現であること、また特定の職業的環境にいる人々は似た個性（パーソナリティ）とパーソナリティ形成史を示す傾向があること、つまり職業興味を調べることは各人の個性（パーソナリティ）を調べることに他ならないという原則を根本的枠組みとしており、職業選択および職業発達の主要な影響要因としてパーソナリティ・タイプという概念を取り入れたこと、および個人の職業行動と個性（パーソナリティ）と環境との関数としてとらえるところに特徴があり、日本への適合性についての検討を行うべき価値があるとした (Holland、1973) (渡辺・松本・館 & 松本,1982)。

渡辺・松本・館 & 松本 (1982) によれば Holland (1973) は自らの職業選択理論を支え

る4つの仮定を次のように要約しているという。

- ① 我々の文化において、多くの人々は、現実型、研究型、芸術型、社会型、企画型、慣習型の6タイプのうちの1つとして分けることができる。
- ② (職業) 環境には現実型、研究型、芸術型、社会型、企画型、慣習型の6種類がある。
- ③ 人は、自分のもっている技能や能力が生かされ、自分の価値観や態度を表わすことができ、かつ自分の納得できる役割や問題も引き受けさせてくれるような環境を探し求める。
- ④ 個人の行動は、その人の個性(パーソナリティ)とその人の環境の特徴との間の相互作用によって決められる。

また日本及び日本人への適合性研究について、渡辺・松本・舘 & 松本(1982)では3つの課題が提示されている。

①Holland(1973)の職業興味検査(VPI)で測定される6尺度(パーソナリティ・タイプ)間の内部相関に関して、日本人と米国人の間に共通点や相違点が示されるか。

②VPI(Vocational Preference Inventory)で測定される6尺度の平均値に関して目米間および男女間に有意な差があるか、さらに、国別と性別の交互作用が存在するか。

③VPIで測定される6尺度と各尺度を構成する職業名との連関の強さに関して日米間に相違があるか。

一方渡辺・松本・舘 & 松本(1982)によれば、本検査の理論的背景は以下の通りであるとしている。

「本検査は、心理学、社会学、精神病理学、テスト理論などの多くの理論を背景として、次のような5つの仮定をその理論的基盤として開発された。

(a) 職業の選択は個人の動機、個性(パーソナリティ)、知識、および能力の反映である。すなわち、職業とは、個々の労働機能や技能の集まりというよりもむしろ、個人の生活のありかた、つまり個人の生活環境を象徴するものである。たとえば、大工として働くとは、単に大工道具を使用することだけを意味するのではなく、社会的地位、社会における役割、大工に固有の生活パターンをも意味するのである。その意味で、職業に対する好みは、それを選んだ人の動機、その職業についての知識、自己のパーソナリティや能力についての理解の程度を反映するのである。要するにテスト項目への反応は、

限られてはいるが、個人の像を表出あるいは投影していると考えられる。

(b) 各職業に対する個人の能度、とらえ方、見方は、個人個人で決っていて、それは比較的安定しており、そこには職業経験や性差の影響は見られない。これは本検査の妥当性と信頼性のために大切な仮定である。

(c) 個人とその環境との相互作用をとおして、個人は対人関係や環境上の問題や課題と取り組む時の、その人独自の取り組み方を作り出す。

(d) 環境に適応するためには、環境のもつ特徴を正確に把握していることが望ましい。職業適応のためには、いろいろな労働環境の特徴を理解していることが大切である。不満足感を起し得る環境を見出す能力は、精神衛生上重要である。

(e) 興味検査は本来、パーソナリティ検査である。興味検査とパーソナリティ検査は原則としては同じものであり、個人について同様の情報を提供する。測ろうとしている側面は異なるが、両検査とも、個人が自分と自分の環境とをどのようにとらえているかを明らかにしてくれる点で同じである (Holland,1975) 」。

また本検査で測定される11尺度とは次のとおりである。

(a) 6 つのパーソナリティ・タイプ：現実的 (Realistic)、研究的 (Intellectual)、社会的 (Social)、慣習的 (Conservative)、企画的 (Enterprising)、芸術的 (Artistic)

(b) 5 つの経験尺度：自己統制 (Self-control)、男性度・女性度 (Masculinity)、地位 (Status)、稀有反応 (Infrequency)、黙認 (Acquiescence)

男子学生799名及び女子学生524名、合計1,323名の対象者に対し調査を実施し、6尺度における性差および日米の差、さらに性別と国別の交互作用を検討するために2要因 (2 × 2) の分散分析を行っている。

この研究ではTable 16 の通り、「慣習的尺度」を除く他の5尺度すべての平均において、国別と性差の交互作用が見出されたという。すなわち現実的、知性的、社会的、企業のおよび芸術的各尺度における男子学生と女子学生の平均の差は日米間で異なる。また日米間の平均の差は男子学生と女子学生によって異なることを意味する。また、性差を無視してこれら5 尺度における日米間の差をみると、全5尺度において有意差が見出されたとしている。また日米間の差を無視して性差においても5尺度に有意差が見出されたとしている。

Table 16 国別×性差におけるVPI 6尺度の多変量分散分析表

(1)現実的尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	356.42	1	356.42	41.20	***
性差	4951.65	1	4951.65	572.4	***
国別×性差	662.77	1	662.77	76.62	***
誤差	119179.86	13753	8.65		

(2)研究的尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	1558.25	1	1558.25	94.91	***
性差	7661.66	1	7661.66	466.65	***
国別×性差	1063.38	1	1063.38	64.77	***
誤差	226196.83	13753	16.42		

(3)社会的尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	1425.70	1	1425.70	107.31	***
性差	6786.80	1	6786.80	510.84	***
国別×性差	1696.70	1	1696.70	127.71	***
誤差	183033.58	13753	13.29		

(4)慣習的尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	11.78	1	11.78	1.11	
性差	424.17	1	424.17	39.98	***
国別×性差	11.78	1	11.78	1.11	
誤差	146151.81	13753	10.61		

(5)企業の尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	1425.70	1	1425.70	138.02	***
性差	1696.70	1	1696.70	164.25	***
国別×性差	188.52	1	188.52	18.25	***
誤差	142316.69	13753	10.33		

(6)芸術的尺度

FACTOR	SS	DF	MS	F	P
国別	5196.14	1	5196.14	320.03	***
性差	3016.35	1	3016.35	185.78	***
国別×性差	577.35	1	577.35	35.56	***
誤差	223685.65	13753	16.24		

* SS:平方和 DF:自由度 MS:平均平方 F:F値、P:p値

***P<.001

出所：渡辺・松本・舘 & 松本 (1982) .6Pより筆者作成

そしてこれらを要約すると現実的、知性的、社会的、企画的、および芸術的の各パーソナリティ・タイプにおいては、国別と性別の両要因が影響しているが、慣習性パーソナリティ・タイプにおいては、日米間ではなく性差の方が有意に高い影響力をもつことが見出されたとしている。

最終的に日本人への適合を検討するため、渡辺・松本・舘 & 松本 (1982) では前述した3つの課題について結論を下している。

課題1. Holland (1973) の職業興味検査 (VPI) で測定される6尺度 (パーソナリティ・タイプ) 間の内部相関に関して、日本人と米国人の間に異なった特徴が示されるか。

課題2. VPI (Vocational Preference Inventory) で測定される6尺度の平均値に関して日米間および男女間に有意な差があるか、さらに、国別と性別の交互作用が存在するか。

課題3. VPI で測定される6尺度と各尺度を構成する職業名との相関の強さに関して日米間に相違があるか。

課題1については、6尺度間の内部相関係数を見てみると日本人対象者のそれぞれは米国人と同様、6尺度間はすべて正の相関を示したこと、および、それぞれの相関関係の程度に多少の相違は見出されたか、係数の高いもの3分の1の対をとりあげると、日米とも全く同一の対が選出されたことが明らかとなったとしている。

課題2については、現実的、研究的、社会的、企業的、芸術的タイプにおいては、国別と性別の双方の要因が影響しているが、「慣習的」タイプにおいては、日米間という国別の差ではなく、性差のほうが有意に高い影響力が見出されたとしている。

課題3については、この研究では米国と同様にわが国の大学生においても各尺度と14の職業名との関係が類似するか否かを検討する項目分析を行っている。結果的には尺度との連関が弱い職業名は、わが国の社会において社会的威信が比較的低い職業であるとみることができるとの判断から、わが国の大学生の各職業に対する反応は、米国の大学生と類似しているとの結論を導き出している。

また渡辺・松本・舘 & 松本 (1982) では以上の結果から、6つのパーソナリティ・タイプに関して、日米間に類似した傾向が見出されたと言えるとしている。ただ6尺度の平均値に対する国別と性別の効果および両者の交互作用に関する結果から、慣習的パーソナリティ・タイプにおいてのみ国別の効果も国別と性別との交互作用も見られず、性別の効果だけが有意であったとして、必ずしもアメリカにおける尺度が我が国でそのまま使用できるという決断は下せていない。ここではアメリカにおいて検証済みの Holland (1973) の職業

選択理論の日本への適合性の検討については有意義ではあったが、文化的背景が異なるため、そのまま使用する事には多くの困難が伴っている（渡辺・松本・舘 & 松本, 1982）と結論づけている。

このような環境の中で行われた下山 (1986) における大学生の職業未決定研究は、我が国における進路不決断研究の先駆けとでも呼ぶべき総合的研究である。Osipow et al., (1976) による職業未決定尺度や Holland & Holland (1977) による職業決定困難尺度をふまえて、我が国独自の進路不決断尺度と下山 (1986) が独自に「自分の確立尺度」と命名したアイデンティティー確立尺度の構築との関係に関する研究を行い、我が国独自の進路不決断の状況について深いアプローチを行っている。

下山 (1986) は Erikson (1980) の発達段階論における青年期後期の最も重要な発達課題として職業決定 (Vocational Decision-Making) を捉えている。下山 (1986)によれば「自我は青年期において社会的役割の獲得という形で統合され、アイデンティティーの確立に至るとされる。その社会的役割の獲得において中心的位置を占めるのが職業決定であり、アイデンティティーの拡散・危機は『職業決定不可能』、という形で最もよくあらわれる」という。その上で「職業決定は青年期の自我の確立のあり様を評価する重要な指標であることを考慮するなら、大学生の職業未決定もアイデンティティーの発達との関連でみていく必要がある」と述べ、進路不決断の現象を発達段階論の視座から論述している。また下山 (1986) が取り上げる職業未決定はErikson (1980) が述べるところのモラトリアムのようなポジティブな未決定ではなく、アパシーや留年などアイデンティティーの発達が不十分なため、職業についての自己決定ができないという消極的、病的な職業未決定についての判断が必要であるという。

下山 (1986) は海外ではOsipow et al., (1976) による職業未決定尺度やHolland & Holland (1977) による職業決定困難尺度など進路不決断に関する尺度開発が盛んであるが、当時の我が国の研究は非常に乏しいと指摘している。その理由としては、「我が国では進路（職業）指導は、多くの場合高校生の進学（受験）指導という形で行われているため、高校生の大学入学という目的を果たした後は、進路（職業）指導はその実質的意味を失い、大学生の職業決定のあり方は、注目されることが少なくなってしまうということが考えられる」と推測している。しかしながら職業決定は本来、青年期の最も重要な発達課題であるだけに、アパシーに代表される無気力学生が増加している当時、大学生の職業未決定状況を我が国の実状に適した方法で実証的に把握していくことが今後益々必要となってくる

であろうとしている。そして「実際のところ大学の学生相談所あるいは保健管理センターには、職業の未決定を主訴として来訪する学生が多い」という事実を自らの体験から述べている。さらにその職業未決定の課題は、アイデンティティーの未発達と密接に結びついており、常に両者の関連性を考慮してカウンセリングを行っていかなければならないとしている。そこで単に職業未決定の状態を分類するだけでなく、アイデンティティーの発達との関連性をある程度予測できるような尺度が、現在最も必要とされている（下山,1986）としている。

そのため下山（1986）ではまず被調査者の職業未決定の状態を測定し、分類する尺度を作成し、次にセルフ・アイデンティティーである「自分の確立」度を測定する尺度を作成し職業未決定との関連性を検討することを目的としている。

下山（1986）では、上記2つの目的遂行のために2つの尺度作成に取り組んでいる。一つは職業未決定尺度であり、もう一つは「自分の確立尺度」と下山が命名したセルフ・アイデンティティー尺度である。

職業未決定尺度は Osipow et al., (1976) による職業未決定尺度やHolland et al., (1977) による職業決定困難尺度を基礎にしつつも、下山自身が経験した大学の学生相談所におけるカウンセリングを通しての事例研究を交えて我が国固有の尺度を41項目に分類し、291名の大学生に予備調査を行った。もう一つの「自分の確立尺度」は、Erikson (1980) に示されている6発達段階の発達課題に関連する内容を持ち、日本語としても自然な表現と言える文章を各発達段階7項目ずつ選び、42項目より成る尺度を作成し、291名の大学生に予備調査を行っている。その上で職業未決定尺度は3件法で「自分の確立尺度」は4件法で349名の大学生に対し調査を実施している。因子分析の結果、職業未決定尺度はTable 17 の通り、「混乱」・「未熟」・「安直」・「猶予」・「模索」・「決定」の6因子を下位尺度としている。

Table 17 職業未決定尺度の下位尺度

下位尺度	NO	項目内容	因子負荷量						下位尺度内での	
			F1	F2	F3	F4	F5	h2	α 係数	総項目得点との相関係数
未熟	2	自分の将来の職業については、何を基準にしてよいかわからない。	0.44	0.21	0.21	0.09	0.29	0.37	0.77	0.49
	11	将来自分が働いている姿が全く思い浮かばない。	0.45	0.22	0.3	-0.05	0.03	0.34		0.48
	19	これまで、自分自身で決定するという経験が少なく、職業決定のことを考えると不安になる。	0.57	0.41	0	0.13	0.07	0.51		0.56
	29	自分一人で職業を決める自信がない。	0.53	0.33	0.01	0.1	0.11	0.41		0.51
	30	今の状態では、自分の一生の仕事などみつかりそうもない。	0.46	0.23	0.32	0	0.17	0.39		0.54
	35	自分が職業としてどのようなことをやりたいのかわからない。	0.57	0.11	0.13	0.02	0.33	0.47		0.52
	41	自分の将来の職業について真剣に考えたことがない。	0.41	-0.11	0.38	-0.07	0.05	0.33		0.36
混乱	5	望む職業に就けないのではと不安になる。	0.04	0.49	-0.23	0.07	0.11	0.31	0.75	0.38
	12	職業決定のことを考えると、とても焦りを感じる。	0.16	0.55	-0.14	0.07	0.06	0.36		0.4
	16	自分の職業については、いろいろと計画を立てるが、一貫性がなく、次々に変化していく。	0.3	0.32	0.05	0.24	0.28	0.33		0.41
	23	誤った職業選択をしてしまうのではないかと不安があり、決定できない。	0.33	0.54	0.06	0.21	0.27	0.52		0.68
	24	私は、いつも自分で実現できないような職業ばかり考えている。	0.2	0.35	0.21	0.29	0.18	0.23		0.3
	25	職業につけたとしても、うまくやっていく自信がない。	0.22	0.5	0.13	-0.07	0.01	0.32		0.48
	26	将来の職業のことを考えると気が滅入ってくる。	0.27	0.64	0.11	-0.09	0.11	0.51		0.53
	32	私は、あらゆるものになれるような気持ちになると、何にもなれないのではないかと気持ちになる時がある。	-0.01	0.34	0.11	0.26	0.2	0.24		0.36
猶予	3	せっかく大学に入ったのだから、今は職業のことは考えたくない。	0.11	-0.02	0.56	0.01	-0.01	0.32	0.7	0.44
	4	できることなら職業決定は、先に延ばし続けておきたい。	0.08	0.26	0.52	0.15	-0.01	0.37		0.4
	10	職業決定と言われても、まだ先のことのようにピンとこない。	0.4	0.02	0.41	0.26	0.05	0.4		0.4
	28	自分にとって職業につくことは、それほど重要なことではない。	0.05	-0.13	0.48	0.03	0.09	0.25		0.36
	31	将来の職業については、考える意欲がまったくわかない。	0.32	0.13	0.41	-0.08	0.06	0.3		0.37
	36	職業のことは、大学4年生になってから考えるつもりだ。	0.25	-0.13	0.45	0.05	0.17	0.31		0.41
	37	できることなら、職業など持たず、いつまでも好きなことをしたい。	-0.05	0.21	0.47	0.04	0.23	0.32		0.37
模索	6	将来、やってみたい職業がいくつかあり、それらについていろいろ考えている。	-0.22	0.12	-0.16	0.49	0	0.33	0.66	0.35
	13	職業を最終的に決定するのはまだ先のことであり、今はいろいろなことを経験してみる時期だと思う。	0.11	-0.12	0.33	0.48	0.05	0.36		0.36
	20	職業に関する情報がまだ充分にないので、情報を集めてから決定したい。	0.35	0.09	0.14	0.54	0.15	0.47		0.46
	27	将来の職業については、いくつかの職種に絞られてきたが、最終的に一つに決められない。	0.04	0.32	-0.1	0.37	0.01	0.25		0.3
	33	これだと思う職業が見つかるまでじっくり探していくつもりだ。	0.17	-0.04	0.1	0.54	0.02	0.34		0.47
39	職業は決まっていないが、今の関心を深めていけば職業につながってくると思う。	-0.1	0.03	-0.01	0.54	-0.09	0.3	0.41		
安直	7	生活が安定するなら、職業の種類はどのようなものでも良い。	0.13	0.05	0.08	0.04	0.5	0.28	0.65	0.39
	9	自分がどのような職業に適しているかわからない。	0.41	0.16	0.11	0.12	0.35	0.34		0.38
	14	自分を採用してくれるところなら、どのような職業でもよいと思っている。	0.13	0.07	0.1	-0.01	0.36	0.16		0.34
	17	自分の知っている職業の中で、やりたいと思う職業が見つからない。	0.49	0.09	0.11	-0.04	0.34	0.38		0.38
	21	できるだけ有名なところに就職したいと思っている。	0.13	0	0.06	0.05	0.53	0.3		0.44
	34	できることならだれか他の人に自分の職業を決めてもらいたいと思うことがある。	0.28	0.21	0	-0.04	0.31	0.22		0.34
40	学歴や「ツテ」を利用して良い職業につきたい。	0.03	0.02	0.03	0.01	0.29	0.09	0.24		
決定	1	自分の職業計画は、着実に進んでいると思う。							0.58	
	8	自分のやりたい職業は決まっており、今はそれを実現していく段階である。							0.61	
	15	自分の職業決定には自信を持っている。							0.41	
	22	自分なりに考えた結果、最終的に一つの職業を選んだ。							0.51	

出所：下山 (1986) .23Pより筆者作成

また「自分の確立」尺度はTable 18 の通り、「確実性」・「能動性」・「受容性」・「統制性」・「主体性」・「親密性」の6因子を下位尺度とした。

Table 18 「自分の確立」尺度の下位尺度

下位尺度	NO	項目内容	因子負荷量								下位尺度内での	
			F1	F2	F3	F4	F5	F6	h2	α 係数	総項目得点との相関係数	
確実性	6	今の自分は、本当の自分でないような気がする。	0.5	-0.3	0.12	-0.1	0.12	0.09	0.38	0.83	0.83	0.55
	7	私の心は、とても傷つきやすく、もろい。	0.4	-0	0.28	-0.1	0.11	0.05	0.29			0.45
	15	何かしているより空想に耽っていることが多い。	0.5	-0.1	0.1	-0	0.19	0.1	0.33			0.51
	25	私はどうしたらよいかわからなくなると自分の殻に閉じこもってしまう。	0.5	-0.2	0.35	0.03	0.16	0.19	0.46			0.58
	27	したいことをあまりやれないでいる。	0.4	-0.2	0.27	-0.1	0.07	0.21	0.35			0.49
	30	自分がこれからどのような人間になっていくのかわからない。	0.4	-0	0.22	-0.3	0.26	0.26	0.42			0.5
	36	自分が何者なのかかわからない。	0.5	-0.1	0.14	-0.2	0.18	0.21	0.46			0.6
	37	周りの動きについていけず、自分だけ取り残されたと感じることがある。	0.6	-0.1	0.32	-0.1	0.17	0.08	0.47			0.6
	38	私は、恥ずかしいことばかりしてきた人間だ。	0.5	-0.2	0.07	0.06	0.08	0.01	0.29			0.45
40	私は、人と協力して仕事するのが苦手である。	0.4	-0.1	0.07	-0.1	0.05	0.14	0.22	0.39			
	41	(男性のみ)男に生まれてこなければよかったと思うことがある。 (女性のみ)女に生まれてこなければよかったと思うことがある。	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	0.06	0.05	0.28	0.39		
受容性	1	私は生まれてきて本当に良かったと思う。	-0.4	0.5	0.07	0.19	-0.1	-0.2	0.49	0.84	0.84	0.53
	4	自分は役に立たない人間だと思う。	-0.3	0.5	-0.3	0.06	-0.2	-0.1	0.42			0.57
	5	(男性のみ)男性としての自分に自信がある。 (女性のみ)女性としての自分に自信がある。	-0.2	0.4	-0.2	0.27	-0.4	-0.2	0.51			0.62
	12	自分の生き方は自分で納得のいくものである。	-0.1	0.5	-0.3	0.16	1.08	-0.1	0.4			0.55
	13	私は、十分に自分のことを信頼している。	-0.2	0.6	-0.1	0.09	-0.3	-0	0.51			0.63
	18	自分らしさというものが分かってきた。	-0.3	0.5	-0.1	0.29	-0.2	-0.2	0.46			0.59
	28	自分は、たいいていことで他の人より能力が劣っていると思う。	0.23	0.4	-0.3	-0	-0.2	-0.1	0.35			0.47
42	私は、魅力的な人間に成長しつつある。	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.51	0.63			
能動性	2	私は、やりそこないをしないかと心配ばかりしている。	0.4	-0.3	0.5	0.09	0.02	0.12	0.49	0.79	0.79	0.53
	9	何でも、物事を始めるのがおっくうだ。	0.25	-0.2	0.3	-0.1	0.16	0.18	0.26			0.43
	20	私は、人が見ているとうまくやれない。	0.28	0.16	0.4	-0.1	0.27	0.21	0.39			0.48
	22	自分は、何かを作り上げるのできる人間だと思う。	-0.1	-0.4	0.4	-0.3	0.14	0.05	0.44			0.43
	26	自分一人で初めてのことをするのは不安だ。	0.16	-0.1	0.5	-0.2	0.07	0.07	0.36			0.5
	32	自分一人ではなかなか決心がつかない。	0.13	-0.1	0.6	-0.2	0.15	0.06	0.46			0.6
33	危険や困難に直面するとしり込みしてしまう。	0.19	-0.1	0.7	-0.1	0.22	0.1	0.61	0.67			
主体性	21	自分の行動力には自信がある。	-0.1	0.41	-0.4	0.5	-0.1	-0.1	0.57	0.77	0.77	0.64
	24	社会の中で自分の生きがい分かってきた。	-0.2	0.2	-0.2	0.7	-0.2	-0	0.66			0.59
	34	私は、働く喜びを知っている。	0	0.17	-0.1	0.5	-0	-0.2	0.27			0.43
	39	私は、積極的な生き方をしている。	-0.2	0.38	-0.3	0.4	-0	-0.2	0.53			0.63
統制性	8	私は、自分の身体や行動をコントロールできる。	0.23	-0.2	0.09	0	0.4	0.07	0.28	0.71	0.71	0.41
	14	私は気が変わりやすく、自分を一定に保つことができない。	0.16	-0.1	0.14	-0.1	0.7	0.06	0.51			0.56
	16	私は飽きっぽく、何かをやり遂げたという経験がない。	0.16	-0.1	0.16	-0.1	0.5	0.1	0.36			0.49
	19	私には、困難な人生を生き抜くための土台がない感じがする。	0.11	-0.3	0.27	-0.2	0.4	0.12	0.41			0.5
	23	自分にとっての男らしさ、女らしさがはっきりしていない。	0.21	-0.3	0.12	-0.2	0.3	0.21	0.31			0.4
親密性	11	異性との付き合い方がわからない。	0.31	-0.1	0.27	-0	0.13	0.6	0.55	0.67	0.67	0.54
	17	自分が結婚することを考えてもピンとこない。	0.22	-0.1	0.02	-0.2	0.15	0.3	0.16			0.29
	29	私にとって性(セックス)はまだよくわからないものだ。	0.14	-0.1	0.18	-0.2	0.23	0.5	0.36			0.46
	31	私には、自分のことを理解してくれるひとがいるという安心感がある。	0.25	-0.3	-0.1	-0	0.1	0.4	0.34			0.36
	35	私には、信頼できる異性の友人がいる。	0.07	-0.2	0.08	-0.1	0	0.6	0.45			0.46

出所：下山 (1986) .25Pより筆者作成

Erikson は人間の心理的発達段階を晩年の著作であるErikson, E. H., & Erikson, J. M. (1998) においてはTable 19の通り8段階に分類し、発達段階と心理・社会的危機や基本的な強さなど各段階の特徴をまとめている。

Table 20 発達段階と心理・社会的危機や基本的な強さなど各段階の特徴

発達段階	心理・社会的危機	基本的な強さ	重要な関係の範囲	関連する社会秩序の原理
① 乳児期	基本的信頼Vs基本的不信	希望	母親的人物	宇宙的秩序
② 幼児初期	自律性Vs恥、疑惑	意志	親的人物	法と秩序
③ 幼児期	自主性Vs罪悪感	目的	基本家族	理想の原型
④ 学童期	勤働性Vs劣等感	的確	近隣、学校	技術的秩序
⑤ 青年期	同一性Vs同一性の混乱	忠誠	仲間集団と外集団、リーダーシップの諸モデル	イデオロギー的世界観
⑥ 前成人期	親密Vs孤立	愛	友情、性愛、競争、協力の関係におけるパートナー	協力と競争のパターン
⑦ 壮年期	生殖性Vs停滞性	世話	(分担する)労働と(共有する)家庭	教育と伝統の思想
⑧ 老年期	統合Vs絶望	英知	人類、私の種族	英知

出所：Erikson, E. H., & Erikson, J. M. (1998).34pより筆者作成

下山 (1986) は「自分の確立尺度」策定にあたり、Eriksonの発達段階論における乳児期から前成人期における心理・社会的危機や基本的な強さを意識し、それぞれ準拠して確実性・能動性・受容性・統制性・主体性・親密性という下位尺度を作成している。

下山 (1986) が定めた職業未決定尺度とOsipow et al., (1976) が定めた尺度の大きな差異は、「猶予」と「安直」の有無であるという。米国の研究では猶予や安直のような尺度は見られず、我が国独特であると指摘している。またその理由としては、進路教育と職業相談が充実している米国とそれらが不十分な当時の我が国とでは進路決定のプロセスに基本的な違いがあるためであると指摘している。そのため分析では我が国の現状に即した職業未決定状態の分類を行い、その特色を探っていくことが重要であるとしている。そこで下山 (1986)では職業未決定尺度と「自分の確立」尺度との関連性を検討することにより、我が国の職業未決定のあり方の特色とそれへの対応策について考察を加えている。

その観点で職業未決定の各下位尺度の得点から「自分の確立」尺度をどの程度予測できるかという点で両者の関連性を検討している。そして職業未決定尺度の6下位尺度を独立変数、「自分の確立」尺度及びその6下位尺度を従属変数として重回帰分析を行っている。そ

の結果、「職業決定に関して混乱傾向や未熟傾向が強いほど、自己の未確立が予測されるのに対し模索傾向、決定傾向が強いほど、逆に自分の確立の進展が予測される」ことを示唆した。また「混乱傾向が強いほど、自分の確立の最も基礎的部分であると考えられる自我の確実性の脆弱さが予測される」ことを示唆している。また「混乱傾向が強いほど、自分の確立の最も基礎的部分であると考えられる自我の確実性の脆弱さが予測される」ことも示唆している。また「安直傾向が強い場合には、何らかの外的基準に依拠して自己決定をしようとする自己統制力があるのに対し、猶予傾向が強い場合は、決定を回避しておこうとする統制力の弱さがみられるなどの傾向が見られた（下山,1986）」としている。

以上でみられた「自分の確立」尺度の各下位尺度と職業未決定の各下位尺度の関連性については、各下位尺度の内容から考えてうなずける結果であるとしている。そしてこれらの結果は、職業未決定の状態から「自分の確立」の程度を予測できることを示唆しており、職業カウンセリングの場面で以上の結果を参考にしていくことが可能であると考えられると結論づけている。

下山 (1986) ではその他、職業未決定尺度の下位尺度得点に基づいて被験者を6つのタイプに分類し、各タイプの「自分の確立」尺度得点の平均を検討することにより、職業未決定状態の診断・分類とそれの臨床的応用について考察を行うと共に、学年差・性差についてなど多彩な考察がなされている。この研究では、6下位尺度よりなる職業未決定尺度、6下位尺度より成る「自分の確立」尺度を作成し、両尺度間の関連性の検討を中心に、大学生の職業未決定のあり方についての考察が行われ、職業未決定の各下位尺度は、「自分の確立」の下位尺度との間でそれぞれ異なった関連性をもち、しかもその関連性が各下位尺度の特色をよく表わしていることがわかったとされている。

以上の結果から、職業未決定のそれぞれのあり方に基づいて自己確立の程度を予測できる可能性が示唆されたとしている。またこのことは、職業決定を青年期の自我の発達課題として位置づけ、自分（≡ アイデンティティ）の確立との関連性を考慮していく観点の重要性を示している（下山,1986）と結論づけている。

下山 (1986) の研究における、この時期における発達段階論を基礎とした「自分の確立」尺度の構築並びに我が国独自の職業未決定尺度の作成はその後我が国の進路不決断研究のみならず、進路選択研究そのものにも大きな影響を与えている。

一方1990年代以降自己効力感の概念が我が国でも進路選択領域に持ち込まれるようになってきた。

Matsui & Tsukamoto (1991) では、日本人の大学生のために6つのモデル環境と職業における自己効力感を算定して、モデル環境に関する自己効力感が進路選択自己効力感に関連するかどうか測定することを目的に調査を行っている。ここではCDMSEの概念ではなく、Holland's (1973, 1985) が開発したとされる、「人々が異なったタイプの活動に従事しなければならない6つのモデル環境が、様々な職業の基礎となる基本的な活動ドメインを表す」とし、モデル環境と進路選択自己効力感の相関関係を調査している。

Matsui & Tsukamoto (1991) によれば6つのモデル環境とは、(R)現実的な、(I)調査の、(A)芸術的な、(S)社会的な、(E)積極的な、(c)従来型の、という6分類である。具体的にはこの研究では60の仕事における自己効力感と30の職業名について日本人の大学生259人が評価している。結果的には30の職業名のうち28(93.3%)において、それぞれの職業に関連している3コード（例えば、「会計士」を指定した場合のC、E、およびSという3つのモデル環境）に対応する自己効力感と進路選択自己効力感との相関で非常に予測可能性が高いという結論が導き出されるため、Holland'sコードとモデル環境の自己効力感の概念、職業名と関連した自己効力感の構成概念妥当性が高いと結論づけている。また性差については外国での研究同様に男性が女性よりかなり自己効力感が高かったとしているが、芸術的なドメインには女性は男性よりかなり高いスコアを示したとしている。

その後浦上 (1995) では、CDMSEの研究成果を認めた上で、「進路選択に対する自己効力感に対して、それを高揚させるような介入を行うことにより、進路不決断の状態すなわち『自分の進路を自分で決める』ことのできない状態の改善を促すことが理論的には可能と考えられる(浦上,1995)」という進路不決断に対する解決策を呈示している。ただCDMSEを基礎にしながらも、日本社会の現状に応じた尺度構成の必要性を説いている。その因子として浦上 (1995) は、(a) 行動の持続性、(b) 不安抑制、(c) 認知された能力、(d) 自己効力感、(e) 進路選択に対する自己効力感を挙げている。その上で、Table 20 の通り日本版CDMSEとでも呼ぶべき進路選択自己効力感尺度を開発している。

Table 20 進路選択に対する自己効力尺度 30項目版

1. 自分の能力を正確に評価すること。
2. 自分が従事したい職業（職種）の仕事内容を知ること。
3. 一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まないこと。
4. 5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てること。
5. もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること。
6. 人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること。
7. 自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと。
8. 何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処すること。
9. 将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格取得の計画を立てること。
10. 本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること。
11. 自分の理想の仕事を思い浮かべること。
12. ある職業についている人々の年間所得について知ること。
13. 就職したい産業分野が、先行き不安定であるとわかった場合、それに対処すること。
14. 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること。
15. 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けること。
16. 自分の才能を、最も生かせると思う職業的分野を決めること。
17. 自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を持つこと。
18. 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと。
19. 自分の将来の目標と、アルバイトなどでの経験を関連させて考えること。
20. 両親や友達が勧める職業であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ること。
21. いくつかの職業に、興味を持っていること。
22. 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。
23. 自分の将来設計にあった職業を探すこと。
24. 就職時の面接でうまく対応すること。
25. 学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。
26. 将来どのような生活をしたいか、はっきりとさせること。
27. 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること。
28. 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。
29. 卒業後さらに、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なのかどうか決定すること。
30. 望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと。

出所：浦上(1995) .119pより筆者作成

浦上(1995) は調査1として、1994年女子短期大学の2年生186名に対し、進路選択自己効力感尺度並びに効力感尺度に回答を求めた。そして調査2として1995年に女子短期大学の2年生289名を対象に上記進路選択自己効力感尺度に回答を求め、同時に浦上(1995)が作成した、34項目から構成される職業不決断尺度の回答を全て4件法で求めると共に「職業は私にとって・・・」というワードに対して、それに続く文章を自由に作成することを求めている。

全調査協力者475名を対象とした、各項目の平均値、標準偏差をTable 21に示す。なおTable 21の項目は、難度順に並べられている（得点可能範囲は1～4であり、数値が小さい

ほど自信がないことを示す)。

Table 21 進路選択に対する自己効力尺度項目の平均値と標準偏差

項目	平均値	標準偏差
12 ある職業についている人々の年間所得について知ること。	2.05	0.72
24 就職時の面接でうまく対応すること。	2.16	0.78
04 5年先の目標を設定し、それに従って計画を立てること。	2.2	0.82
08 何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処すること。	2.4	0.9
13 就職したい産業分野が、先行き不安定であるとわかった場合、それに対処すること。	2.43	0.71
22 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。	2.43	0.71
01 自分の能力を正確に評価すること。	2.48	0.63
14 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること。	2.52	0.75
03 一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まないこと。	2.61	0.88
27 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること。	2.65	0.77
23 自分の将来設計にあった職業を探すこと。	2.67	0.75
17 自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を持つこと。	2.7	0.81
16 自分の才能を最も生かせると思う職業的分野を決めること。	2.72	0.77
15 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けること。	2.73	0.79
25 学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。	2.74	0.8
05 もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処する事。	2.76	0.78
02 自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること。	2.77	0.73
07 自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと。	2.77	0.72
09 将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格取得の計画を立てること。	2.81	0.73
19 自分の将来の目標と、アルバイトなどでの経験を関連させて考えること。	2.82	0.88
18 現在考えている幾つかの職業の中から、一つの職業に絞り込むこと。	2.9	0.82
30 望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと。	2.91	0.74
21 いくつかの職業に、興味を持っていること。	2.92	0.84
26 将来どのような生活をしたいか、はっきりさせること。	2.94	0.81
28 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。	2.96	0.75
29 卒業後更に、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なのかどうかを決定すること。	2.96	0.97
06 人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること。	3.17	0.76
10 本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いすること。	3.18	0.88
20 両親や友達が勧める職業であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ること。	3.21	0.79
11 自分の理想の仕事を思い浮かべること。	3.25	0.78

出所：浦上(1995) .119pより筆者作成

浦上(1995)は、調査1においては、自己効力感の各尺度と進路選択に対する自己効力感尺度の相関係数は、全て1%水準で有意な値であったとして理論的には効力感進路選択に対する自己効力感と密接に関連するものと考えられ、ここで得られた相関係数は妥当であるとしている。

また調査2において求められた進路不決断尺度と進路選択自己効力感尺度との相関を求

めたところ有意な負の相関関係がみられたとしている。進路選択自己効力感が自己効力感尺度並びに進路不決断尺度との正及び負の明らかな相関関係がみられたことにより、この進路選択自己効力感尺度の妥当性が保証されたとしている。

ただ今後の課題としては、「このような質問紙では自己報告が主であり、実際の就職行動との関連が調査されたものは少ない」との指摘を行っている。また浦上(1994)における調査でも女子短期大学生を対象として、進路選択に対する自己効力感と実際の就職活動頻度、及びその結果である就職内定先の有無の関連について検討している。その結果「進路選択に対する自己効力感の高い者は低い者よりも、就職先の内定率が有意に高いことが見出されているが、会社への資料請求回数・セミナー参加回数・就職試験受験回数と進路選択に対する自己効力感との間には関連が認められていない」としている。この結果に対し浦上(1994)は「就職活動の回数ではなく、就職活動の質というものを考慮しなければならぬ」ことを指摘しており、これらはその後の進路選択自己効力感を媒介とする進路選択行動と進路選択能力とは何かという問題的にも関係してくる課題として残されている。

また浦上(1995)は進路選択自己効力感の醸成についても問題提起している。当時米国において一般的なキャリアガイダンスシステムとして機能していたDISCOVERによる適職探索が有効であり、Fukuyama et al., (1988)の研究は、DISCOVERによる適職探索はどのような利用の方法が進路選択に対する自己効力感を高めたのかを断定することができないという限界を持っているとしながら、たとえ架空のものであっても進路選択の過程を自らでシミュレートしたり、シミュレーションに必要な情報やその結果として不足している情報を明確にしていくことが、進路選択自己効力感を高めることに役立ったのではないかと考え、浦上(1995)はこの研究は進路選択に対する自己効力感の醸成について重要な示唆を与えていると考えている。

わが国固有の教育体制や就職システムなどを考慮したうえで、先行研究を取り入れ、進路不決断尺度との比較の中で、構築された日本版進路選択自己効力感尺度ともいうべき指標はその後の我が国の進路選択研究においても貴重な尺度となったと考えられる。

その後も浦上(1996a)では、女子短期大学生を対象に進路選択自己効力感と進路不決断、大学進学動機、進路選択に向かう態度やスキルとの関連、進路成熟との関連、就職の質との関連など進路選択自己効力感とそれを取り巻く多彩な因子との関連について研究を進めている。当時短期大学生の有効求人倍率が1倍を大きく下回るという、学生には厳しい就職状況を踏まえつつも、「このような点から考えれば、就職内定先が得られたか否かを重視

するような就職指導は、就職を取り巻く現状において限界につきあたっていると同時に、『進路指導』としては不十分であることも指摘できる」としている。そこで「進路指導の基本理念に立ち戻り、たとえ就職先を得ることができなくても就職活動を行うことによってその後のキャリアに肯定的な影響を与える何かを得ることができ、その何かを得るための援助を行うといった視点も進路指導や進路研究には必要と考えられる」として、「進路選択を通じた自己成長」について論述している。そしてここでは「近年では進路選択行動を規定する要因としてBandura (1977b) の提唱した自己効力感の概念が注目されている」という記述がなされている。

また一方で浦上(1995) は自己効力感だけでなくSuper (1957) における自己概念の明確化という考えを支持している。そこでは適性や興味という自己概念を明確化し、職業適性や職業興味への翻訳過程で職業的興味、職業的価値観、職業的能力という職業的自己概念の翻訳化が進路選択では重要であると指摘している。

浦上(1995) は日本社会の現状に応じた尺度構成の必要性を説いてはいるものの、30項目はほぼ全てCDMSE50項目の中から選択し、意識していることは明らかである。その後も我が国ではCDMSEを基礎にした日本版CDMSEの開発が相次いでいる。富永(2006) は日本版CDMSEとも呼ぶべき各指標を情報収集、自己認識、計画立案、目標選択、課題解決の各領域などにおいて以下の Table 22 からTable 26 の通り、我が国で作成された尺度について領域毎に比較検討してまとめた研究を行っている(Taylor & Betz,1983) (浦上,1995) (永作・新井,2002) (大谷,2003) (富永,2006)。

Table 22 自己認識(self-appraisal)領域の尺度項目比較

作者	CDMSE (Taylor & BETZ,1983)	浦上(1995)大学生用	永作・新井(2002)	大谷(2003) 【大濱・古川(1999)を使用】	富永(2006)
1	自分の理想の仕事を決める	11. 自分の理想の仕事 思い浮かべること	4. 自分の理想の仕事 思い浮かべることが出来る (興味理想決定)	16. 自分の理想の仕事 思い浮かべることが出来る (進路の明確さ)	2. 自分の理想の職業 思い浮かべること
2	こういう風に生活したいと思う (理想の)ライフスタイル のタイプを明確にする	26. 将来どのような生活 をしたいか、はっきりさせること	—	11. 将来どのような生活 をしたいか、はっきりさせること ができる(進路の明確さ)	8. 将来どのような生活 をしたいか分かること
3	自分のキャリア目標を達成する ために何を犠牲にするかが わかる	—	—	—	—
4	自分の能力を正確に評価する	1. 自分の能力を正確に 評価すること	—	—	—
5	職業の中で最も価値を置く ものをはっきりさせる	—	17. 自分にとって最も価値 のあるものはなんであるのか 決めることが出来る (進路決定の意志)	—	—
6	興味のあるいくつかの専攻を リストアップする	—	12. いくつかの興味を引かれる 学問分野をもっている (興味理想決定)	—	—
7	自分が最も能力を持っている 学問的な科目を判断する	—	—	—	—
8	主に人と関わる仕事か、情報 と関わる仕事どちらで働きたい か決める	6. 人間相手の仕事か、情報 相手の仕事どちらが自分に 適しているかを決めること	—	—	—
9	興味のあるいくつかの職業を リストアップする	21. いくつかの職業に興味を 持っている	8. いくつかの興味を引かれる 職業をもっている (興味理想決定)	—	1. 自分が興味を持つ職業を いくつか言うこと
10	数学のコースでうまくやれる 能力を持っているかどうか見当 をつける	—	—	—	15. 自分の才能を生かせると 思う職業分野をいくつか 挙げること
11	—	16. 自分の才能をもっといか 職業的分野を決めること	—	—	—
12	—	—	—	21. 将来就きたい仕事、自分 の人生の中でどのような意味 を持つのかを明確にできる (進路の明確さ)	—
13	—	6. 自分の才能が文系、理系の 向いているかを知っている	—	—	—

出所：富永(2006) .370-375pより筆者作成

自己認識領域における比較検討では、CDMSEと比較して他の4者は項目数が少ないことがわかる。最も多い浦上(1995)でも7項目であり、最も少ない大谷(2003)では、3項目のみである。他の4領域でも同様であるが、尺度が少ないということはそれだけ該当領域を重視していないことにも繋がると推察される。自己認識領域で特徴的なことは、CDMSEにおいて設定されている「自分のキャリア目標を達成するために何を犠牲にするかがわかる」並びに「自分が最も能力を持っている学問的な科目を判断する」という2項目である。これらはいずれも日本人の研究者では指標化されていない。しかしGinsberg et al., (1950)以降の研究において進路選択の構成要因として、いずれも自分自身の、(a) 能力、(b) 興味関心、(c) 目標と価値観、が挙げられることを想起すれば、自らの能力について明確に自己認識することは職業選択時においても極めて重要であると共に、物事の選択時は常にトレードオフの事象に直面することなど考えれば、基礎となっているCDMSEの指標の方が、我が国においても有用であると考えられる。

Table 23 情報収集領域の尺度項目比較

作者	CDMSE (Taylor & BETZ,1983)	浦上(1995)大学生用	永作・新井(2002)	大谷(2003) 【大濱・古川(1999)を使用】	富永(2006)
1	自分の興味を持っている人と話す	17.自分の興味を持っている人と話す機会を持つこと	—	13. 機会があれば、自分の興味	9. 機会があれば、自分が興味を持っている分野で働いている人と話すこと
2	大学院または専門職大学院の情報を、みつける	—	—	—	14. 大学や専門学校、就職の情報を、自分で集めること
3	図書館で、自分の興味を持っている職業についての情報を探す	—	—	—	—
4	ある職業に就く人の平均年間所得について知る	12. ある職業についている人々の、年間所得について知ること	—	—	—
5	1980年代の雇用傾向を調べる	22. 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと	—	—	—
6	大学とあなたの専攻における仕事の機会を教授に尋ねる	—	7. 進路指導の先生と、自分の進路について話し合うことができる(情報収集能力)	—	—
7	あなたが考えている専攻についてその学部の教授達と話をする	—	15. 自分の志望する学校の学生に、質問する機会を持って、質問したいことを質問することができる(情報収集能力)	17. 自分が進みたい学校や職場を見学に行き、必要な情報を集めることができる(進路変更の柔軟性)	—
8	あなたが従事したいキャリア・職業の職務を描く	2. 自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること	—	1. 自分がつきたい職業(職種)の内容を知っている(進路の明確さ)	10. 自分が就きたい職業の仕事内容を知ること
9	エンジニアの教育的プログラムについて情報を探す	—	—	—	—
10	大学で英語専攻の人々を雇用している会社の情報を探す	—	—	—	—
11	—	—	10. 進学の際に必要な手続きについて知ることが出来る	12. 進学や就職の際の手続きについて、知ることが出来る(進路の明確さ)	—
12	—	—	—	—	3. 入試や就職の情報を、インターネットなどを使って集めること
13	—	27. 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること	3. 自分の学力を知るために、模試などを活用することができる(情報収集能力)	7. 受験産業による入試情報あるいは業界情報誌や就職情報誌などで、情報を入手・利用する事が出来る(進路の明確さ)	—
14	—	—	21. 自分の志望している学部でどのような教育が行われているのか知っている(情報収集能力)	—	—
15	—	—	22. いろいろな分野に携わっている人の話を聞いて、自分の進路の参考にすることができる(情報収集能力)	8. ラジオやテレビで進路に関する報道があると、興味を持って接することができる(進路の明確さ)	—

出所：富永(2006) .370-375pより筆者作成

情報収集領域における比較検討では、自己認識領域と比較して我が国の指標は幾分多くなり、この領域の進路選択における重要性について認識がされていると考えられる。とりわけCDMSEに相関しない独自の指標がいくつか提示されている。それは例えば浦上(1995)における「自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること」や富永(2006)における「入試や就職の情報を、インターネットなどを使って集めること」並びに大谷(2003)の「ラジオやテレビで進路に関する報道があると、興味を持って接することができる(進路の明確さ)」という進路選択におけるメディアの活用である。

Table 24 計画立案領域の尺度項目比較

作者	GDMSE (Taylor & Betz,1983)	浦上(1995)大学生用	永作・新井(2002)	大谷(2003) 【大濱・古川(1999)を使用】	富永(2006)
1	5年先の自分の目標のために計画を立てる	4. 5年先の目標を設定し、それによって計画を立てること	—	—	13. 5年先の目標を持ち、それによって計画を立てることが出来る
2	自分のキャリアと関係のありそうな雇用先、会社、団体を明確にする	—	—	—	—
3	選んだ専攻をうまく成し遂げるためにあなたが必要なとべきステップを決める	—	—	—	—
4	仕事の面接をうまくやり遂げる	24. 就職時の面接でうまく対応すること	—	—	—
5	良い履歴書を用意する	—	—	—	—
6	キャンパスの学生就職指導部を見つけて、利用する	25. 学校の就職係や職業安定所を探し、利用する事	11. 進路指導室などの施設で資料を探すことが出来る(情報収集能力)	—	—
7	将来のキャリアで役立つと思う専攻以外のコースの勉強の計画を立てる	—	—	—	—
8	将来の目標に関連する仕事経験に関与してみる	19. 自分の将来の目標と、アルバイトなどでの経験に関連させて考えること	—	—	—
9	自分の教授から推薦状を貰う	—	—	—	—
10	あなたのキャリア目標達成のために大学や専門的な学校へ進む必要があるかどうか決定する	29. 卒業後更に、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なのかどうか決定すること	—	—	—
11	—	—	18. 就職までの学費、その他の費用について見通しを立てることができる(情報収集能力)	2. 就職までの費用(途中の学費を含む)について、見通しをたてることできる(進路の明確さ)	—
12	—	9. 将来の仕事において役立つと思われる免許・資格取得の計画を立てること	6. 将来の仕事について役に立つと思われる、免許・資格取得の計画を立てることが出来る(情報収集能力)	—	4. 将来に仕事に役立つと思われる免許・資格取得の計画を立てること
13	—	14. 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画をたてること	—	—	—
14	—	—	—	—	—
15	—	—	—	—	16. 先生や家族と自分の進路について話し合うこと

出所：富永(2006) .370-375pより筆者作成

計画立案領域における比較検討では、浦上(1995)以外はCDMSEと重なる項目が極めて少ない。永井・新井(2002)では1項目、富永(2006)でも1項目であるが、大谷(2003)では重なる項目が皆無である。我が国独自の指標では、浦上(1995) 永井・新井(2002) 富永(2006)が共に指摘している免許・資格取得に関する計画立案に関する項目が指摘される。また永井・新井(2002) 大谷(2003)が共通して指摘する就職までの費用負担についての見通しを立てることが挙げられる。我が国では大学においても実学的な部分を求める志向が強く、家計負担割合も高いことが背景にあることが推察される。

Table 25 目標選択領域の尺度項目比較

作者	CDMSE (Taylor & Betz,1983)	浦上(1995)大学生用	永作・新井(2002)	大谷(2003) 【大濱・古川(1999)を使用】	富永(2006)
1	あなたが好むライフスタイルに合ったキャリアを選ぶ	7. 自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと	—	—	—
2	自分の興味にあうキャリアを選ぶ	28. 自分の興味・能力にあうと思われる職業を選ぶこと	—	—	12. 自分の興味に合う職業を選ぶこと
3	現在考えているいくつかの職業リストの中から、一つの職業を選ぶ	18. 現在考えているいくつかの職業の中から、一つの職業に絞り込むこと	—	—	6. 現在考えているいくつかの職業の中から、一つの職業を選ぶこと
4	進路を決定したら、それが正しいか間違っているか悩まない	3. 一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まないこと	—	—	—
5	就職したい産業分野が先行き不安定な分野であっても、それを選ぶ	13. 就職したい産業分野が先行き不安定な分野であると分かった場合、それに対処する事	5. 勉強してみたい専門分野が、その分野での就職の機会が減少しているものでも、それを選びたいと思える(進路決定の意志)	—	—
6	両親が賛成しない専攻やキャリア(進路)でも、それを選択する	—	13. 周囲の人から賛成してもらえなくても、希望する進路を諦めない(進路決定の意志)	5. 両親が賛成しない学部や進路でも、それを選択することができる(意志の強さ)	—
7	現在考えているいくつかの専攻リストの中から、一つを選ぶ	—	—	—	—
8	大部分の従業員が異性であっても(希望する)キャリアを選ぶ	—	—	—	—
9	大学を修了するのに長く時間がかかっても、もっとも良い専攻を選ぶ	—	—	—	—
10	自分の能力にあった専攻やキャリアを選ぶ	—	—	—	—
11	—	23. 自分の将来設計にあった職業を探すこと	—	—	—

出所：富永(2006) .370-375pより筆者作成

目標選択領域における比較検討では、我が国独自の指標は浦上(1995)の「自分の将来設計にあった職業を探すこと」の1項目のみである。またCDMSEとの共通項目は大谷(2003)では1項目、富永(2006)及び大谷(2003)でも2項目のみである。これまでは我が国の指標として目標選択領域が十分に認識されていない証左であろうと推察される。

Table 26 課題解決領域の尺度項目比較

作者	CDMSE (Taylor & Betz,1983)	浦上(1995)大学生用	永作・新井(2002)	大谷(2003) 【大濱・古川(1999)を使用】	富永(2006)
1	最初に選んだキャリアがどうしても好きになれなかった場合、キャリアを変える	—	—	19. 最初に選択した進路に進めなかったならば、代わりの適切な進路を選ぶことができる(進路変更の柔軟性)	—
2	もし最初に選んだキャリアを手に入れることが出来なかったら、納得できる次善の専攻やキャリアを特定する	5. もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処する事	—	14. 進路の目標を達成するための計画に無理が生じた時には、柔軟に計画を修正することができる(進路変更の柔軟性)	—
3	一度就いた職に満足出来なかったら、職を変える	—	—	—	—
4	欲求不満を感じても、自分のキャリア・ゴール(勉強又は仕事の成就)まで粘り強く続ける	15. 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けること	—	—	—
5	選んだキャリアのための勉強で問題を抱えたら、とるべきステップを決める	—	—	23. 希望の進路を実現させるための方法が分からない時、既の実現した先輩に相談できる(進路変更の柔軟性)	—
6	両親や友達が勧めるキャリアであっても、自分の能力を超えていると確信すれば、断る	20. 両親や友達が勧める職業であっても、自分の適性や能力に合っていないと感じるものであれば、断ること	2. 周囲の意見や学校の名前、偏差値などに流されず、自分の進路を決めることができる(進路決定の意志)	20. 周りの人が勧める進学先や就職先であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じれば断ることができる(意志の強さ)	11. 親や友人が勧める進路であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じれば、断ること
7	最初に不合格となった大学に、もう一度出願する	—	27. もし一度不合格となっても再度挑戦することができる(進路決定の意志)	25. 進学や就職に一度失敗しても、自分が望む進路であれば再度挑戦することができる(意志の強さ)	—
8	卒業後5-10年たってから、学位を取るために大学に戻ってくる	—	—	—	—
9	大学に落第しないための戦略を見つけて出す	—	—	—	—
10	あなたが就きたい仕事につくために他の都市に移動する	—	26. 本当にやりたいと思う職業や勉強ができるなら、遠近や地域に関係なく選ぶことができる(進路決定の意志)	15. 本当に好きな進路に進むためには、遠近や地域を問わず、どこにでも行くことができる(意志の強さ)	—
11	—	—	—	10. 本当に好きな進路に進むためには、両親を説得することができる(意志の強さ)	—
12	—	—	—	—	—
13	—	—	—	—	5. 自分の選んだ進路での勉強や仕事の内容がわからなかった場合、それを理解しようと努力すること
14	—	—	—	希望の進路を実現させるための方法が分からない時、既の実現した先輩に相談できる(進路変更の柔軟性)	—

出所：富永(2006) .370-375pより筆者作成

課題解決領域における比較検討では、我が国研究においてもCDMSEと共通する項目が多い。とりわけCDMSEにおける「両親や友人が勧めるキャリアであっても、自分の能力を超えていると確信すれば断る」などのような、自己決断に関する項目は浦上（1995）永井・新井（2002）大谷（2003）富永（2006）の全てにおいて採用されている。また大谷（2003）においては課題解決領域における7項目のうち6項目がCDMSEと重複している。他の領域で浦上（1995）がそうしたように、課題解決領域においては各研究においてCDMSE項目を基準にした可能性が推察される。

その後進路選択研究の一方の中核概念である進路不決断についても、上述した下山（1986）の研究以降我が国でも多様なアプローチがなされている。

清水・坂柳（1988）では進路不決断と進路成熟について父親・母親・友人・教師とのかかわりと影響に関して高校生を対象に研究がなされている。ここでも進路指導の視点から高校生が対象となり、進路不決断と進路成熟の関係が調査されている。

この研究では進路発達に影響を与えるものには、家族、学校、仲間集団、職場の4つのシステムがあることを前提にしながらも、「4つのシステムは独立して影響を与えるのではなく、これらの2つあるいはそれ以上のシステムが相互に関連しながら影響を与える場合がある」としている。

また進路決断・不決断と影響因の関係について高校生を対象として、まず進路意思決定の決断・不決断の状態を測定する尺度、進学問題と職業選択問題に対する進路発達の程度を個別に測定するための2尺度を作成し、次に合計3尺度の特質を検討すると同時に、この横断的な調査データから、学年間および男女間で父親・母親・友人・教師などのシステムと進路不決断と進路成熟との関係性を検討しようとしている。

清水・坂柳（1988）では1987年12月に愛知県の高校1年生から3年生602名に対して、Osipow et al., (1976) のCDS 日本語版を使用した不決断の測定と進路問題に対する自律度・計画度・関心度に関する質問項目を、坂柳ら（1986）を参考にして、各5項目作成し、計15項目からなる教育的進路成熟尺度を作成した。その上で進路発達に影響を与えるエージェントとして、父親・母親・友人・教師を取り上げて、これらの人物との相互作用と不決断の程度、教育的進路成熟と職業的進路成熟の度合いを検討している。

清水・坂柳（1988）において判明したことは学年上昇と共に有意に進路成熟が高まる傾向が示されたということである。また「父親との関係では進路成熟の2側面では、父親-息子と父親-娘との関係において顕著な差異が見られる。前者では話すことと進路的成熟との間

には統計的に明確な関係がある。しかし、父親と娘との関係においては、学年間で一貫した成熟傾向を示しているが、会話のカテゴリー間では、ほとんど有意差が得られなかった。父親との会話による進路成熟への働きかけは、息子に対する方が娘に対する影響よりも強い」と述べている。

また「母親との会話について進路不決断に関する息子と母親との関係では、有意な差は得られなかった。しかし進路成熟関係では、息子が母親と話す度合いが多くなることと教育的進路成熟との間には有意な関係が得られた。しかし父親と比較して、また進学の問題に比べて職業的進路成熟では、母親の影響力は強くないようである。これに対して進学問題でも、職業選択の問題でも娘と母親との関係では、会話に関する各カテゴリー間および各学年間で有意な差が得られた。すなわち母親は息子に対して主として進学の問題に影響を与え、娘に対しては進学と職業選択の両面で影響を与えているといえる。友人との会話では、不決断に関しては、有意な差は得られなかった。これに対して、教育的進路成熟と職業的進路成熟の両側面とも、会話に関するカテゴリー間で、また学年間で統計的に有意な関係が得られた。進路的成熟の高い者は、友人と進路の問題の話し合いをしており、この傾向は学年とともに強くなるといえる。先生との会話については男子生徒では、教師との会話は進路成熟に対して、他のエージェントとよりは弱いものの一貫した影響を与えているのに比べて、女子生徒では、主として2年次においてその影響が表れているといえる(清水・坂柳,1988)」としている。

これらの結果から進路不決断者への家族からの働きかけは重要でありBrutcher, W. E. (1982) やZingaro (1983) が論じているように、家族を進路相談や進路決定に影響を与える一つのシステムと考えなければならないとしている。

また進路選択と家族との関係については「進路発達の程度と進路問題を両親と話す度合いの間には、かなり明確な関係が得られた。父親と進路の問題を話すと回答する息子は、進学と職業選択の両面において成熟度が高い。これに対して娘の場合には、関係性はほとんど見られなかった。母親は娘の進学、就職の2つに関係をもっているが、息子では進学の面での関わりが深い。学校という場で接触する機会の多い友人と先生に関する結果では、友人は進学・就職の両面において関わりが深いと考えられる。これに対して、教師はこの研究で取り上げた他のエージェントほどには、生徒の進路成熟との関係が高くない(清水・坂柳,1988)」と述べている。

古市 (1995) では、進路不決断を普遍的な職業忌避的傾向として捉えている。この研究

では、職業忌避的傾向を測定する独自尺度を開発し、大学生におけるその実態などを明らかにすることと、職業忌避的傾向に影響を及ぼす要因（職業的同一性地位・進路決定効力感・仕事に就くことのイメージ）を取り上げて職業忌避的傾向との関連を調べている。その結果、職業忌避的傾向に影響を及ぼす要因は多様ではあるが、進路決定自己効力感（CDMSE）の欠如が非常に重要な要因であることが示された。また古市（1995）が進路決定自己効力感と呼んでいる CDMSE(尺度) については、「日米の学校生活状況あるいは文化の違いから翻訳するだけでは意味をなさない項目が数多く含まれている」として独自開発した測定尺度を参考にしながら新たに40項目から構成される測定尺度を開発しそれを調査に利用している。またCDMSEにおける5因子についても自己適性評価・職業情報収集・計画立案・問題解決の4つの因子は抽出されたが、目標選択の因子は抽出されなかったとしている。また調査結果より「職業情報収集および計画立案の方法を教授することが、自己効力感を高めていく指針となる」と指摘している。

清水・花井（2007）では、進路先を決めることができないという状況と進路を決めるという活動にコミットメントすることができないという心理的状态あるいは傾向性とを区別する意味で前者を「未決定」とし、後者を「不決断」と規定している。また進路不決断の因子として浦上（1995）は、先行研究を参考に探索的因子分析を行い、情報・自信不足、希望関連不安、相談希求、葛藤そしてモラトリアムの5因子を抽出している。花井・清水（2006）は、従来の研究を参考にしながら、情報・自信不足、障害不安、決定不安、葛藤、相談希求、逃避そしてモラトリアムの7因子を得ている。

その後進路選択自己効力感研究においては、富安（1997）が大学生における進路決定自己効力感と進路決定行動との関連を調べることを目的にして、Taylor & Betz（1983）のCDMSEを翻訳した日本版CDMSEの構成を試み、5因子構成の54項目から構成されるCDMSE-U:Jと呼ぶ日本版CDMSEの尺度開発を行った。その上で進路選択行動との因果関係を調査している。結果的には「進路選択自己効力感、すなわち人生の前方に進路の選択肢をいくつか見つけて、その中から自分に適したものを選択することに自己効力感を持つことは、多くの積極的な進路決定行動の展開を促進し、かつそのような展開の予想を可能にするといえる（富安,1997）」という結論を導き出している。

富永（2000）では、1999年当時、大学生の就職率が63.3%と就職難を極め、かつ「女性白書」により新規学卒者に占める大卒者の割合が、33.4%となったことを背景に、女子大学四年生を対象に考察している。測定尺度は対象が女子大学四年生であることを前提にして

Taylor & Betz (1983) の50項目を基礎にして、浦上 (1995) と富安 (1997) を参考に独自に45項目版の尺度を作成している。女子大学四年生145名に対して行った進路選択過程における進路選択自己効力感の調査では、11の因子にてその構造を説明している。11の項目とは進路選択過程における自己効力感の程度が高い順番にて、

- ① 将来展望と計画立案
- ② 基礎情報収集
- ③ 強い意志
- ④ 興味・関心
- ⑤ 職業情報収集
- ⑥ 職業意義の明確さ
- ⑦ 他者への相談
- ⑧ 就職における自己把握
- ⑨ 問題解決
- ⑩ 挑戦思考
- ⑪ キャリア計画

を示すとしている (富永,2000)。考察において富永 (2000) は、この結果は、CDMSE尺度は進路選択行動全般についての自己効力感を測定するという知見とは一致しないとそれまでの先行研究を否定する見解を示している。

ただその理由としては対象者が就職活動を終えた大学四年生であった事が考えられるとしている。「就職活動という進路選択行動を通して自分を見つめ直し、自分の生き方を考える経験を経て、ぼんやりとしていた一人一人の自己効力感の構造が明確になったからである」としている。その上で仮説としていた、「進路選択過程における自己効力感は実際の進路選択行動 (時期・内容) と関連があり、いくつかの自己効力感が高い人ほど、行動時期が早く、行動 (内容) が積極的だとする仮説が支持された」としている。この研究では廣瀬 (1998) の進路選択・進路選択過程・進路適応の分類に従い、進路選択過程における進路選択自己効力感の考察が深められている。

安達 (2001)では、Lent et al., (1994) が提唱する社会・認知的進路理論で設定される進路発達プロセスについて検証する中で、進路選択研究がなされている。Lent et al., (1994) は、自己効力感を根幹に据えたBandura (1986) の社会的認知理論の概念を進路関連領域に適用し、社会・認知的進路理論 (social cognitive career theory : SCCT) を展開した。こ

ここでは3つの社会認知変数である、自己効力感・結果期待・目標が理論の中核をなしており、自己効力感が高く価値ある結果が得られると判断するとき、人は活動に対して興味を持ち目標を設定すると考えられているとする理論である。

社会・認知的進路理論によれば、自己効力感が高く、価値ある結果が得られると判断するとき、進路活動に対する興味が内発し、目標の設定や行動の具現化につながるとしている。安達 (2001)では、進路選択に対する自己効力感と結果予期が、就業動機を媒介して進路探索意図と進路探索行動へ影響を及ぼす過程について検討している。この研究では自己効力感と結果予期は、いずれも就業動機を媒介して探索意図に肯定的な影響を及ぼしていたという結論を導き出している。Bandura (1977b) の社会的認知理論における自己効力感とは「自分はできる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期という2つのプロセスを経て形成される。重ねていえば結果予期とは、与えられた動作は、特定の成果につながる人の推定値として定義されている。安達 (2001)では、進路選択において自己効力感とそのプロセスの一つである結果予期が重要な因子であるとして分析している。この過程で進路選択自己効力感尺度の検討を行っている。安達 (2001)は「総合的考察において進路状況や社会文化的慣習、経済状況が異なる米国の尺度をそのまま使用したのでは、わが国における進路問題の現状を把握するのに十分とはいえない」と記述しているが結果的にはCDMSEの50項目をそのまま採用している。ただ翻訳においては時代的及び地域的な配慮の基に意識を行っている。この研究の特徴は、自己効力感以上にその形成プロセスである結果予期について有用性を認めている点である。「結果予期は自己効力感では説明されない独自の説明力を有す、もしくは自己効力感より強い説明力を有す(安達,2001)」という考え方を提示している。「仕事そのものでなく他者との人間関係や周囲からの賞賛など、社会的な要請を内在化した動機志向に対しては、結果に対する期待感が強く関連することが明らかとなった」として「今後進路発達過程の中で結果予期がもつ独自の影響力について検証していくことも重要である」としている。

長岡・松井・山田 (2001) では教育実習前後を比較した大学生の進路選択自己効力感を考察している。ここでは浦上 (1995)、古市 (1995)、富安 (1997) の指標を参考にして40項目から構成される進路選択自己効力感尺度 (Self-Efficacy on Career Decision Scale : SECD) を作成している。この研究では同時に進路成熟度についてもキャリア・レディネス尺度 (坂柳,1996) を使用して測定し、結果的には教育実習前後でSECDと呼ぶ進路選択自己効力感は有意に高くなったことが判明したとしている。「学生は教育実習を通して、より

よく自己を発見し自分の将来の進路目標を選んでいくこと、積極的に進路に関する情報を集め、計画立案を行うこと、また進路を選択していく上で発生した問題の解決をはかっていくことに対して自信が高まったといえる」と結論づけている。一方ではキャリア・レディネス尺度（CRS）は実習前後で有意な差が認められなかったとしている。これは「既に教員になるという意識決定後に教育実習を受けているため、レディネスそのものに大きな変化はない」という結論である。

海外における研究でも同様であるが進路不決断についての研究の中で進路選択自己効力感研究が深められ、更に時代と共に進路選択自己効力感をどのようにすれば有意に高められるのか、という研究に移行している。我が国でも進路選択自己効力感を高めるための研究が2000年代に入りなされているが、まだ有効な手段は見いだされていないようである。

浦上（1996b）においては、CDMSE育成を目的とした手法としてワークブックを用いた介入が簡便で実質的であるとしている。このワークブックは、進路選択に対する自己効力感を高めるためのワークブックということで、ECS（Enhancing Career decision making Self-efficacy）Workbookと命名されている。ECSは(a)情報の提供、(b)進路選択過程についての学習、(c)達成感から構成され、自己理解編・職業理解編・意思決定編から成り立っている。浦上（1996b）は実験群と対象群に分け、実験群は1996年1月前述した浦上（1995）におけるCDMSE30項目版に回答させた上で、2月にECS Workbookを郵送し取り組ませると共に、その後再度3月にCDMSE30項目版に回答させ、1時間の面接を課している。対象群は1996年1月と3月にCDMSE30項目版に回答させている。対象者は東海地区と関西地区の短期大学女子学生である。人数は実験群は9名、対象群は16名である。この調査により対象群と比較して実験群では明らかなCDMSEの向上が見られたとしている。

その後、楠奥（2009）では社会的スキルに着目して進路選択自己効力感を高める研究が行われている。楠奥（2009）においては、「セルフ・エフィカシーは行動の変容のための操作が可能なので理論的には、青年を取り巻く環境にかかわらず指導においてCDMSEを高めることができると考えられるが、現状ではCDMSEを向上させる具体的方法を見出せずにいる」と指摘している。そして「その手がかりとして」社会的スキル（SS）に焦点を当てている。楠奥（2009）がCDMSE向上のためのスキルとして社会的スキルを選択するにはいくつかの理由がある。「第一に就職は組織行動であり、人と協働するために対人関係能力が求められるという視点である。第二は選考における面接の重要性である。面接において適切な自己呈示ができなければ就業に対して否定的な考えに陥る」としている。その

ためこの研究では社会的スキルが高まれば、CDMSEが高まるという仮説を設定している。2007年度に滋賀県にある私立大学の経営学部の学生106名を対象に「人材開発論」というテーマで講義を行い、社会的スキルとCDMSEの向上について調査している。その指標としては社会的スキルについては菊池（1988）のKiss-18を使用している。またCDMSEについては前述した浦上（1995）の30項目の指標を使用している。講義は社会的スキル向上を意図し、体験学習の手法を取り入れている。結果としては「講義の前後で社会的スキルもCDMSEも共に向上しており、双方に非常に高い正の相関がみられたことを踏まえると、仮説を支持するような示唆が得られた」としている。ただ考察として「CDMSEを高めた要因が体験学習を基にした社会的スキルかどうか、もしくはこの人材開発論の講義の前後に行われたキャリアに関する講義が影響を与えているのかなどが判然としない」と述べている。また「対象者が就職活動中の3年生であるため各種就職セミナーより影響を受けている場合もあり、また出席回数の多寡による区別もできていないため、その影響度は判別しがたい」とも述べている。また対象者に理工系学生が含まれていないことも課題であるとしている。

第4節 進路選択自己効力感研究の発展

これまで見てきた国内外での進路選択研究を概観すると、そのテーマが進路不決断と進路選択自己効力感に集約されてきたと考えられる。また進路不決断の対処療法として進路選択自己効力感が用いられている。その意味では今後進路選択研究においては進路選択自己効力感研究がより中核になると考えられる。第4節でも指摘したとおり、進路選択自己効力感に関する研究は既に次のステージに入り、進路選択において自己効力感が重要な因子であるという前提から、どうすれば進路選択自己効力感が向上するのか、という視点に移行している。その意味では進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力とは何か、および進路選択自己効力感は進路選択行動にどのように影響を及ぼすのかという研究段階に入っている。富永(2000)は進路選択過程（における自己効力感）という概念を廣瀬(1998)の考え方を基礎に取り入れ、進路選択過程における自己効力感と進路選択行動との相関関係を研究している。その後富永(2008b)において進路選択行動に対する進路選択能力と進路選択自己効力感が高校生から大学生においてどのように発達するのかを調査している。ここでは富永(2000)における進路選択行動に至る過程において、進路選択自己効力感だけではなく進路選択能力という要素が取り入れられている。富永(2008a)においては、進路選択に関わる各因子が次のように定義されている。まず進路選択能力は、進路選択とい

う課題を解決するのに必要な力とスキルであるとしている。進路選択自己効力感進路を選択・決定するために必要な行動を、自分がどの程度うまく出来るかという確信であるとしている。また進路選択行動とは、生涯にわたり繰り返される行動であり、自分が置かれた状況でのいくつかの可能性の中から一つの選択肢を選び、それに適応していく行動であるとしている。高校生1,321人、大学生450名を対象に調査されたこの研究結果では、高校生と大学生の双方で、進路選択能力から進路選択自己効力感への正の影響と、進路選択自己効力感から進路選択行動への正の影響、すなわち進路選択自己効力感が進路選択能力と進路選択行動の関係を媒介することが明らかになったとしている。

富永(2008b)における、進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の各々の測定項目は下記 Table 27 の通りである。

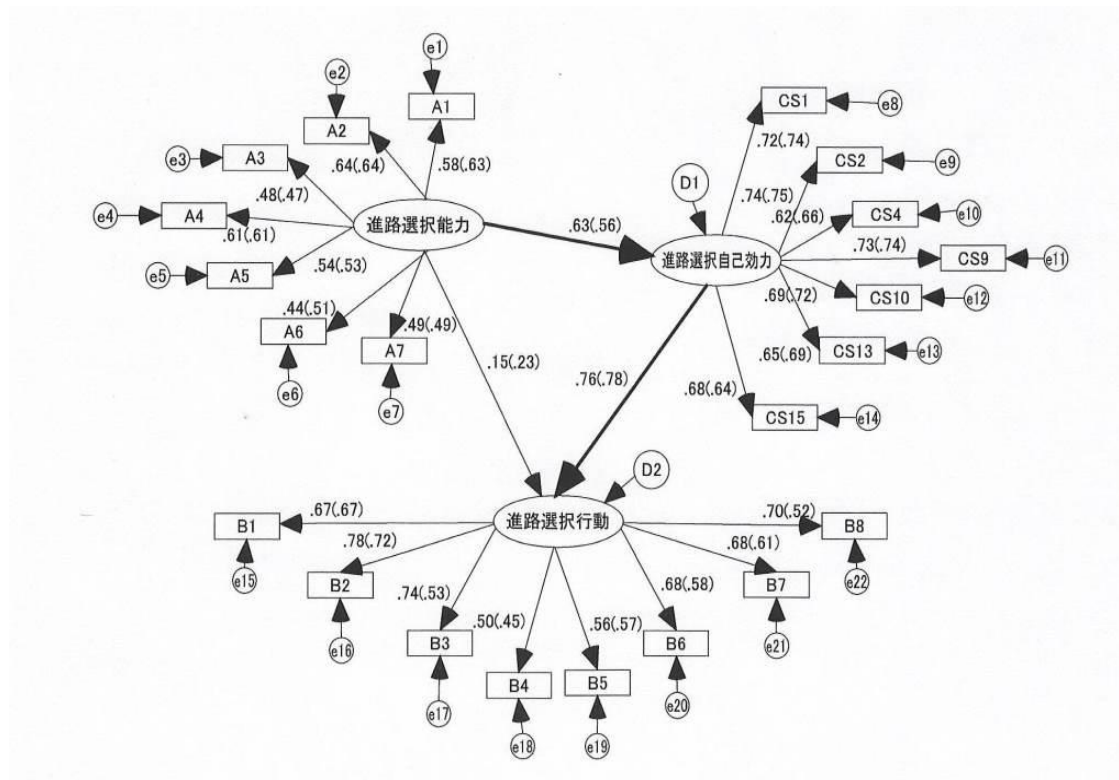
Table 27 進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の測定項目

A. 進路選択能力の観測変数(大学生)
A1 : よりよい解決策を見つけるために、できるだけ多くの情報を集められる
A2 : 何か困った事態に直面した時、どこに問題があるかすぐに見つけることができる
A3 : 予想外の悪い状況になった時、自分が現実的にできることを探することができる
A4 : 重要な決定の結果、起こってくる色々な可能性について推察できる
A5 : 何が自分にとって大事なのか優先順位をつけることができる
A6 : 問題を解決するとき、一つにすぐに答えを決めないで、他の選択肢を考えることができる
A7 : なにか重要なことを決めるとき、いろいろな選択肢を、丁寧に比較することができる
C. 進路選択自己効力感の観測変数(大学生)
CS1 : 自分が興味を持つ職業をいくつか、言うこと
CS2 : 自分の理想の職業を思い浮かべること
CS4 : 将来の計画に役立つと思われる免許・資格の計画を立てること
CS9 : 自分がつきたい職業の仕事内容を知っていること
CS10 : 自分が将来どのような生活をしたいか分かること
CS13 : 5年先の目標を持ち、それにしたがって計画を立てること
CS15 : 自分の才能を活かせると思う職業分野をいくつか挙げること
B. 進路選択行動の観測変数(大学生)
B1 : 希望する仕事にむかって、準備や実行していることがある
B2 : 将来の仕事についてのビジョンを持っている
B3 : 職業を選ぶことについて、人に尋ねたり、自分で調べたりしている
B4 : コンピュータ(やインターネット)を使って興味のある職業を調べることがある
B5 : 自分に合った生き方がある程度見つけている
B6 : 大人の(親や先生の)意見だけでなく、自分が何をしたいかを考えている
B7 : 職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがある
B8 : 将来の職業については、自分の意思で決めている

出所：富永(2008b) .166-167pより筆者作成

またTable 27 に示された測定項目それぞれの関連はFig 14のパス図にて詳しく示されている。なおFig 14のパス図にて記載されているA1、B1、CS15などの記号はTable 27に記載されている観測変数の記号と同一である。

Fig 14 進路選択能力・進路選択自己効力・進路選択行動の関連モデル



出所：富永(2008b) .168pより抜粋

ただこの研究で特徴的な事実は、進路選択能力から進路選択行動へのパスが有意にならなかった点であると指摘している。Fig 14の通り進路選択能力は、進路選択行動よりも進路選択自己効力（感）に影響を与えている。そして進路選択自己効力（感）は進路選択行動に正の影響を与えている。これは前述してきた海外の研究とも一致する。そのため大学生では進路選択能力を高めるだけでなく、進路選択自己効力感を高めることが進路選択行動を促進させることにおいて必要であるとの指摘を富永 (2008b) は行っている。具体的に

は進路を決めていくためのスキルや力が発達している者ほど自分が進路選択をしていくことができるという強い確信を持ち、そのことが自己認知を深めたり、進路の情報を集めたり、希望の進路を実現するための計画を立て実行したり、また自分の進路は自分の意思で決めようとしたりとといった主体的な進路選択行動が行われることが示されたとしている。

また富永 (2008b) が規定している進路選択行動の測定項目は、下記の通りである。

- ① 将来の仕事についてのビジョンを持っている
- ② 職業を選ぶことについて、人に尋ねたり、自分で調べたりしている
- ③ 希望する仕事に向かって、準備や実行していることがある
- ④ 将来の仕事については、自分の意志で決めている
- ⑤ 職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがある
- ⑥ 大人の(親や先生の)意見だけでなく、自分が何をしたいか考えている
- ⑦ 自分にあった生き方がある程度見つけている
- ⑧ コンピュータ (やインターネット) を使って興味のある職業を調べることもある

ただこれら全てが、進路選択行動と呼ぶことには筆者は躊躇があると言わざるを得ない。②職業を選ぶことについて、人に尋ねたり、自分で調べたりしている、と③希望する仕事に向かって、準備や実行していることがある、並びに⑤職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがあると⑧コンピュータ (やインターネット) を使って興味のある職業を調べることもある、については進路選択行動と呼べる概念であると考え、①将来の仕事についてのビジョンを持っている、と④将来の仕事については、自分の意志で決めている、並びに⑥大人の(親や先生の)意見だけでなく、自分が何をしたいか考えている、と⑦自分にあった生き方がある程度見つけているについて、筆者は進路選択能力に該当する概念であると考え。

その後富永はいくつかの課題を再検討し、富永 (2010) においてはTable 28の通り新たな測定項目を規定している。

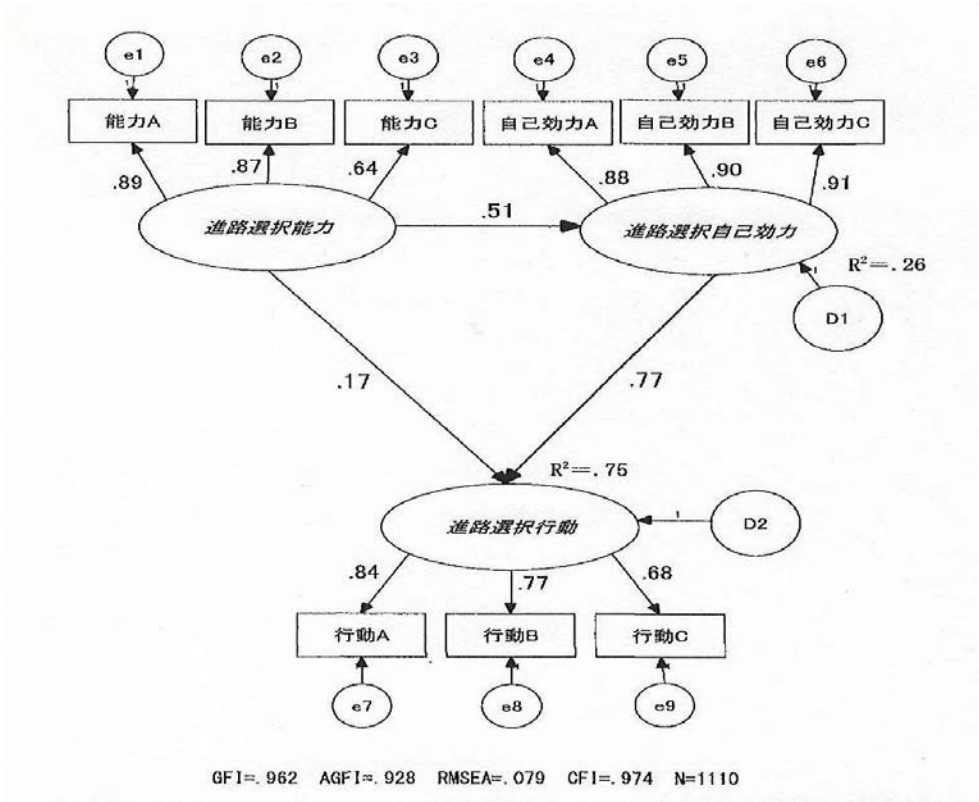
Table 28 富永(2010)における進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の測定項目

A. 進路選択能力の測定項目
A2 : 何か困った事態に直面した時、どこに問題があるかすぐに見つけることができる
A4 : 重要な決定の結果、起こってくる色々な可能性について推察できる
A1 : よりよい解決策を見つけるために、できるだけ多くの情報を集められる
A3 : 予想外の悪い状況になった時、自分が現実的にできることを探すことができる
A6 : 問題を解決するとき、一つにすぐに答えを決めないで、他の選択肢を考えることができる
A7 : なにか重要なことを決めるとき、いろいろな選択肢を、丁寧に比較することができる
A5 : 何が自分にとって大事なのか優先順位をつけることができる
C. 進路選択自己効力感の測定項目
CS2 : 自分の理想の職業を思い浮かべること
CS1 : 自分が興味を持つ職業をいくつか、言うこと
CS9 : 自分がつきたい職業の仕事内容を知っていること
CS15 : 自分の才能を活かせると思う職業分野をいくつか挙げること
CS4 : 将来の計画に役立つと思われる免許・資格の計画を立てること
CS10 : 自分が将来どのような生活をしたいか分かること
CS13 : 5年先の目標を持ち、それにしたがって計画を立てること
CS6 : 現在考えている職業の中から、一つの職業を選ぶこと
CSI4 : 就職など進路の情報を自分で集めること
CS8 : 機会があれば興味を持っている分野で働く人と話すこと
CS16 : 先生や家族と自分の進路について話し合うこと
CS7 : 先生や家族以外の年上の知り合いに、進路の相談をすること
CSI2 : 自分の興味にあう職業を選ぶこと
CS5 : 専門分野の勉強が分からなかった場合、それを理解しようと努力すること
CS3 : 入試や就職の情報を、インターネットなどを使って調べること
CSI1 : 自分の将来について友人と話し合い、有益な意見があれば参考にすること
B. 進路選択行動の測定項目
B2 : 将来どんな仕事につくのか、見通しを立てている
B1 : 希望する仕事にむかって、準備や実行していることがある
B5 : 自分に合った生き方をある程度見つけている
B6 : 大人の(親や先生の)意見だけでなく、自分が何をしたいかを考えている
B7 : 職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがある
B8 : 将来の職業については、自分の意思で決めている
B3 : 職業を選ぶことについて、人に尋ねたり、自分で調べたりしている
B4 : コンピュータ(やインターネット)を使って興味のある職業を調べることがある

出所：富永(2010) .38pより筆者作成

また富永(2010)では、これらの因果関係をFig 15のようなパス図で表現している。

Fig 15 進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の関連モデル



出所：富永(2010) .39Pより抜粋

その上で富永(2010)では高校生の進路選択行動を促進するために、進路選択能力が進路選択自己効力感を伴う形で高められることがより効果的な介入につながることを示唆されたと言えるとしている。そして富永 (2008b) が規定している進路選択行動の測定項目は、下記の通りである。

- ① 希望する仕事にむかって、準備や実行していることがある
- ② 将来どんな仕事につくのか、見通しを立てている
- ③ 職業を選ぶことについて、人に尋ねたり、自分で調べたりしている
- ④ コンピュータ（やインターネット）を使って興味のある職業を調べることがある
- ⑤ 自分に合った生き方をある程度見つけている
- ⑥ 大人の（親や先生の）意見だけでなく、自分が何をしたいかを考えている
- ⑦ 職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがある

⑧ 将来の職業については、自分の意思で決めている

富永(2008b)における進路選択行動の測定項目と比較しても、②において「ビジョンを持っている」が「見通しを立てている」に変更された程度でほぼ変更がない。

そのためここに指摘されている進路選択行動の測定項目も富永 (2008b) 同様にその半数が進路選択能力であるといわざるを得ない。そのためこのパス図も進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の関係を正確に表しているとは言いがたいと筆者は考えている。

そもそも進路選択研究における進路選択能力の概念は、Crites (1965) にまで遡る。この章の第1節でも述べたが、Crites (1965) では前述の通り職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念を(a) 職業選択の一貫性、(b) 職業選択の知恵、(c) 職業選択能力、(d) 高度な職業選択に分類している。また下位要素として(a) 職業選択の一貫性では、時間・場所・レベル・家族を、(b) 職業選択の知恵では、能力・活動・興味関心・社会層を、(c) 職業選択能力では、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択を、(d) 高度な職業選択については、かかわり合い・オリエンテーション・独立・好み・概念の各項目を想定している。

この中では(c) 職業選択能力(Vocational choice Competencies)についての概念が、Taylor & Betz (1983) によるCDMSEに関する尺度開発の理論的根拠として受け継がれている。Taylor & Betz (1983) におけるCDMSEの概念は「能力に対する自信」であるが、その「能力」である進路選択能力についても示唆している。なぜならばCDMSEの5領域はCrites (1965) の職業成熟の構成概念モデルで仮定される問題解決能力・計画力・職業情報・自己認知・目標選択という5つの職業選択能力 (Vocational choice Competencies) により定義されているからである。またCDMSEの本来の調査目的の一つが、「進路意思決定タスクに対する効力予期を評価する方法を開発するため」と規定されているため、「あなたの能力に合うキャリアを選択すること」、「正確に自己評価すること」、「あなたの将来の目標に関連する実務経験に参加すること」、「1980年代の職業の雇用動向を知ること」、「あなたが職業的に価値があると思えることを決めること」などの進路選択能力と呼ぶべき質問項目が記載されている。

一方上述の富永 (2010) は河崎 (2003) などを参考に設定した独自の進路選択能力の指標を構成し、進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動についての関係について説明している。河崎 (2003) は、2000年4月～5月にキャリア教育が積極的に実施さ

れている米国の中高等学校15校、キャリアセンター（職業学校）2校、州教育局、研究機関等を訪問して、授業観察を行うとともに関係者へのインタビューを実施した。その結果、「中高等学校では、『自己理解』『人間関係』『意思決定』の能力を中心に、『情報収集・経験』の能力育成をめざし、高等学校では就業経験を重視したプログラムの中で、具体的な『ライフキャリア・プランニング』の能力を育成していることが明らかになった」としている。それらの知見を踏まえて、富永（2010）は進路選択能力を「進路選択という課題を解決するのに必要な力やスキルである」と定義し、「何か困った事態に直面したとき、どこに問題があるかすぐに見つけることができる」、「何が自分にとって大事なのか優先順位をつけることができる」、「予想外の悪い状況になったとき、自分が現実的にできることを探すことができる」、「よりよい解決を見つけるために、できるだけ多くの情報を集められる」、「問題を解決するとき、一つにすぐ答えを決めないで、他の選択肢を考えることができる」、「なにか重要なことを決めるとき、いろいろな選択肢を、丁寧に比較することができる」、「重要な決定の結果、起こってくる色々な可能性について推察できる」という7項目から構成されることを主張している。

さらに、西山（2011）は、「高いスキルとやる気、そして自分の適性に合った仕事について、人は力を発揮し成果をあげる。企業はこの3点で学生を判定しようとしていると想定する」と指摘している。ここでいうスキルとは、「本来仕事のスキルで勉強のスキルではない」とのべつつ、「我が国ではSPIなどのテスト結果よりも学歴という代理指標によって、スキルの測定を行う場合が多い」としている。モチベーションについては「働く意欲とその継続性を見るもので、サークルやバイトでの経験、役割を代理指標にする場合が多い。面接でも、これまでの経験を聞いて、『どういう困難に直面し、それをどう乗り越え、教訓化しているか』が頻繁に出る質問である」と述べている。マッチングについては、その会社、仕事の適性に合った学生をとることであると定義している。

富永（2010）は、独自の進路選択能力の指標を構成し、前述の Fig 15 に示すように進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動についての関係について分析している。富永（2010）は、前述3つの概念間の関係を大学生381名、高校生1,110名、中学生475名に対して調べ、進路選択能力から進路選択自己効力感を媒介して進路選択行動に至るという構造は中学・高校・大学で一定しているとの結論を導き出した。

進路選択自己効力感に関する議論の中で、「ではどのようにすれば、進路選択自己効力感が向上するのか」、「進路選択自己効力感を高めるために何が必要か」といった観点か

らの実証研究の蓄積は非常に少ない。すなわち、進路選択自己効力感に関する議論は、進路選択自己効力感を規定する要因を探索するステージに入ったと考えられるのである。富永(2008b)によれば、進路選択自己効力感とは、いくつかの研究で進路選択行動との直接の関係が示されているという(安達,2001)(Gushue,Clarke,Pantzer,&Scanlan,2006)。その上で進路選択自己効力感を高める介入研究について、一貫性が無いことを指摘している。そしてその原因の一つとして対象者の進路選択能力という要因が想定されていないことを指摘している。富永(2008b)によれば、進路選択能力とは、進路選択という課題を解決するために必要な力やスキルであり、進路選択自己効力感とは、進路を選択・決定するために行動を自分がどの程度うまくやれるかという自分への確信であり、それは言い換えれば自分の進路選択の能力に対する自己認知でもあるので、これらを査定し育成する際には、彼らの進路選択能力も当然考慮されるべきであろうと分析している。富永(2010)においては、1,110名の高校生を対象にして調査し、その結果進路選択能力は弱いながらも進路選択行動に直接関連すること、しかしそれ以上に、進路選択能力に影響を受けた進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えることを明らかにしている。その意味では大学生においても進路選択能力を構成する3要素が進路選択自己効力感にどのように影響を及ぼしているのかを計る必要があると考えられる。

ただ何度も指摘するが、富永(2008b)及び富永(2010)にて規定されている進路選択行動の測定項目はその少なくとも半数が進路選択能力に規定されるべき変数であるため、進路選択能力とは何かについて正確に規定した上で、これらの関係そのものが再検討されるべきであると考えられる。

筆者はかつて実務家として採用現場に立ち会ってきたが、民間企業の採用基準としては①能力・②意欲・③適性という視点が共通して重視されてきたという西山(2011)の指摘は、筆者の実務経験からも妥当であるといえる。そこで、筆者はCrites(1965)が構成概念モデルを構築し、Taylor & Betz(1983)が進路意思決定タスクとして規定した、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択という5領域と西山(2011)による、(a)能力、(b)意欲、(c)適性の3要素との統合を図り、進路選択能力を進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションという3因子から構成されるものとした。進路選択スキルとは進路選択において必要な職業情報収集や自己認知、課題解決に関わる技術である。また進路選択マッチングとは自己認知により得られた自己の能力の正確な把握と、業種や職種などの企業・職業情報収集を踏まえて自らの志向や価値観との適合性を判断する力であ

る。進路選択モチベーションとは、職業情報に関する興味関心対象に関して、明確な目標選択の基に計画力を活かし意欲を高め当初の計画通り進路選択行動を繰り返す推進力である。

進路選択能力を進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションに分類することにより、進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動との関係を明確にすべきであると考ええる。

第5節 小括

Holland & Holland (1977) からより深化した進路不決断の研究では、「自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するという」自由を得ながらも、そのような行動ができない進路選択不決断者の進路選択行動の背景と原因について研究が展開されている。

一方Bandura (1977b) の理論では、「自分ができる」という自己への信頼感が高ければ例えばヘビ恐怖症が治癒されたという実証実験から自己効力感という概念を説明しており、その後の進路選択における自己効力感研究に大きな啓示を行った。

Holland & Holland (1977) で大きく前進した進路不決断研究は、人は何故進路を決断しないのか、もしくは進路を決断できないのかという研究である。一方自己効力感から導かれた進路選択自己効力感研究は、人はどのようにすれば進路を決断できるのか、という研究である。いずれも進路選択に関わる研究ではあるが、アプローチが大きく異なる。

その後のTaylor & Betz (1983) の研究では、進路不決断の決定における最も強い要因は、進路選択自己効力感 (CDMSE) の総合スコアだったとしている。進路選択自己効力感の50項目の尺度が進路不決断に強く相関していたという結論を得ている。その意味でも本調査結果は、効力予期の差が行動の差であるというBanduraの仮説を支持し、進路決定に必要な作業に関して、自己効力感の信頼できる指標が開発されたという記述には一定の評価が与えられる。その上で、進路意思決定作業に関して能力レベルと効力予期の間にはほとんど関係がないことが興味深い。

また我が国では進路選択自己効力感研究を中核にして、独自の進路選択研究が展開されてきた。海外での進路不決断研究に対する解が進路選択自己効力感にある、との前提の中で進路選択自己効力感と具体的な進路選択行動との関係を測る研究がおこなわれてきた。その中では大学生の新規学卒者一括採用などわが国固有の就職状況を鑑みた独自の進路選

択自己効力感指標がいくつも生まれてきた。さらに進路選択行動を促す進路選択能力に関する研究が深まり、教育の視点からどのような進路選択能力を付与すれば、進路選択自己効力感を経て進路選択行動につながるのかという研究の中で、進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動の関係が研究されてきた。その過程では進路選択能力は進路選択行動に影響を及ぼすが、進路選択能力に影響を受けた進路選択自己効力感がより強い影響を進路選択行動に与えることも明らかになってきた。今後の進路選択研究は、進路選択能力をどう規定するのか、そして進路選択自己効力感をどのように高めるのか、そして進路選択自己効力感を媒介として進路選択能力と進路選択行動はどのような因果関係を持つのか、という研究対象を得て新しいステージに入ったと考えられる。これらの関係を明らかにすることにより進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力とは何かという本研究の分析枠組みの設計が可能になる。

第6章 分析の枠組み

第1節	はじめに	157
第2節	基本仮説	157
第3節	構成概念の操作化	160
第4節	小括	166

第1節 はじめに

前章までのレビューでは、進路選択研究とその後の進路不決断ならびに進路選択自己効力感について概観し、とりわけ社会的認知理論における自己効力感が進路選択領域においてどのように援用されてきたかについて概観してきた。それらの中で明らかになってきた課題は、進路選択において自己効力感が重要な要素を示すことが明らかになってきたが、それではどのようにすれば進路選択における自己効力感が向上するのかは明らかでないことである。また進路選択自己効力感を媒介して進路選択行動に影響を及ぼす進路選択能力とは具体的に何かについても、研究が十分ではない。

本章では前章までのレビューにより明らかになった課題について分析を進めるための基本仮説を提示する。ここで提示される仮説は、進路選択自己効力感に影響を与える進路選択能力に関する因子であるが、進路選択行動に関する因子などこれまでの進路選択自己効力感研究において示されている知見にも着目し、検証したい。

まずは先行研究の検討をもとに分析次元を設定するが、それ以降の因果関係の分析については次章での因子分析の結果にもとづいて検討を行う。

第2節 基本仮説

前述の通り富永 (2010) は河崎 (2003) などを参考に設定した独自の進路選択能力の指標を構成し、進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動についての関係について説明している。富永 (2010) は進路選択能力を「進路選択という課題を解決するのに必要な力やスキルである」と定義し、7項目から構成されることを主張している。

さらに西山 (2011) では、「高いスキルとやる気、そして自分の適性に合った仕事について、人は力を発揮し成果をあげる。企業はこの3点で学生を判定しようとしていると想定する」と指摘している。筆者はかつて実務家として採用現場に立ち会ってきたが、前述の通り民間企業の採用基準としては(a) 能力、(b) 意欲、(c) 適性という視点が共通して

重視されてきたという西山の指摘は、筆者の実務経験からも妥当であるといえる。そこで、筆者はCrites (1965) が構成概念モデルを構築し、Taylor & Betz (1983) が進路意思決定タスクとして規定した、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択という5領域と西山 (2011) による(a) 能力、(b) 意欲、(c) 適性の3要素との統合を図り、進路選択能力を進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションという3因子から構成されるものとした。進路選択スキルとは進路選択において必要な職業情報収集や自己認知、課題解決に関わる技術である。また進路選択マッチングとは自己認知により得られた自己の能力の正確な把握と、業種や職種などの企業、職業情報収集による自らの志向や価値観との適合性に関する判断力である。進路選択モチベーションとは、職業情報に関する興味関心対象に関して、明確な目標選択の基に計画力を活かし意欲を高め当初の計画通り進路選択行動を繰り返す推進力である。

上記から以下の仮説が導出される。

仮説1：進路選択能力は、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成される。

Taylor & Betz (1983) により進路選択自己効力感は、進路不決断に対する解決概念として呈示された。そしてその後多様な調査のもと進路選択研究の中核となった。その後我が国では進路選択自己効力感と進路選択行動の関連を調べる研究がなされてきた(富安,1997) (富永,2000)。また富永 (2008b) において進路選択行動に対する進路選択能力と進路選択自己効力感が高校生から大学生においてどのように発達するのかが調査されている。ここでは富永(2000) における進路選択行動に至る過程において、進路選択自己効力感だけではなく進路選択能力と進路選択行動との関係という要素が取り入れられている。

また富永 (2009) は、独自の進路選択能力の指標を構成し、前述の Fig 16 に示すように進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動についての関係について分析している。富永 (2009) は、前述3つの概念間の関係を大学生381名、高校生1,110名、中学生475名に対して調べ、進路選択能力から進路選択自己効力感を媒介して進路選択行動に至るという構造は中学・高校・大学で一定しているとの結論を導き出した。

進路選択自己効力感に関する議論の中で、「ではどのようにすれば、進路選択自己効力感が向上するのか」、「進路選択自己効力感を高めるために何が必要か」といった観点か

らの実証研究の蓄積は非常に少ない。すなわち進路選択自己効力感に関する議論は、進路選択自己効力感を向上させる要因を探索するステージに入ったと考えられる。富永 (2008b) によれば、進路選択自己効力感は、いくつかの研究で進路選択行動との直接関係が示されているという (安達,2001) (Gushue,Clarke,Pantzer,&Scanlan,2006)。その上で進路選択自己効力感を高める介入研究について一貫性がないことを指摘している。そしてその原因の一つとして対象者の進路選択能力という要因が想定されていないことを指摘している。富永 (2008b) の規定によれば、進路選択能力とは、進路選択という課題を解決するために必要な力やスキルであり、進路選択自己効力感とは、進路を選択・決定するために行動を自分がどの程度うまくやれるかという自分への確信であり、それは言い換えれば自分の進路選択能力に対する自己認知でもあるので、これらを査定し育成する際には、彼らの進路選択能力も当然考慮されるべきであろうと分析している。富永 (2009) においては、1,110名の高校生を対象にして調査し、その結果進路選択能力は弱いながらも進路選択行動に直接関連すること、しかしそれ以上に進路選択能力に影響を受けた進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えることを明らかにしている。その意味では大学生においても進路選択能力が進路選択自己効力感にどのように影響を及ぼしているのかを計る必要があると考えられる。そこで以下のように進路選択能力と進路選択自己効力感の関係性を示す仮説が提示できる。

仮説2：進路選択能力は進路選択自己効力感に正の影響を与える。

またこの仮説は進路選択能力が仮説1により3要素に分類されることから以下のような3つのサブ仮説の導出につながる。

仮説2a：進路選択スキルは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説2b：進路選択マッチングは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説2c：進路選択モチベーションは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

また進路選択能力が、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成されることを前提として、富永 (2008b) が述べるところの進路選択能力と進路選択行動の関係と進路選択自己効力感と進路選択行動の関係についても考察する必要がある。そのため下記の様な仮説が導出される。

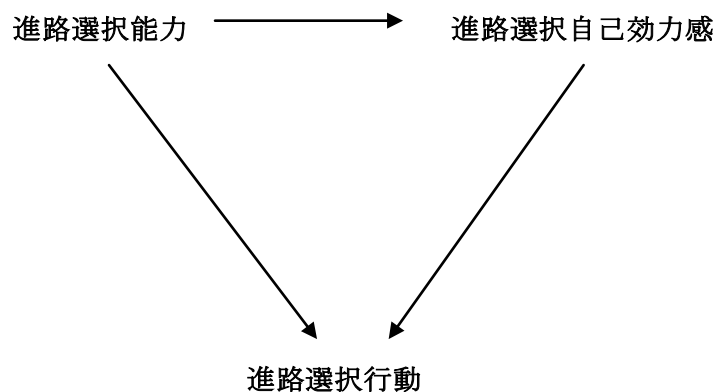
仮説3 進路選択能力は進路選択行動に正の影響を与える。

仮説4 進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与える。

仮説5 進路選択能力により正の影響を受けた進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与える。

これを図示したものがFig 16 である。

Fig 16 進路選択能力、進路選択自己効力感及び進路選択行動の関係図



出所：富永(2009).42pを基に筆者作成

第3節 構成概念の操作化

前章までの検討により明らかになった要因から、いくつかの仮説を導出することができた。その上で本節では次章で行う実証分析のために、進路選択能力、進路選択自己効力感、進路選択行動などの概念をいくつかの次元に分類したい。

進路選択能力並びに進路選択自己効力感に関する測定次元について概観すると、前章までの先行研究の通り、職業成熟の Crites (1961、1965) モデルで仮定される、自己評価・職業情報の収集・目標選択・将来設計・問題解決力とそれらを基にして作成された、Taylor & Betz (1983)の各項目により構成されるべきであると考えられる。しかしながら仮説にて進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの3因子から構成されると定義したことにより、本研究ではまず進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングおよび進路選択自己効力感における測定次元について規定した

い。またその後進路選択行動についても触れる。

まず進路選択モチベーションに関する尺度は、Taylor & Betz (1983)の CDMSE 及び桜井・高野(1985)による内発的モチベーション尺度を参考にして「周囲に反対されても、どうしてもやりたい仕事がある」、「自分の10年後の目標を立てています」など進路選択用に筆者が再構成したものである。詳細は以下 Table 29 の通りである。

Table 29 進路選択モチベーションに関する質問項目

1. 就活では先生方が教えてくれることだけ、すればいいと思う。R
2. 自分が良い仕事に就きたいので、就活する。
3. アルバイトやインターンシップで体験した好きな仕事があるので、就活する。
4. 簡単に入社できる企業よりも、入社が難しい企業の方が好きだ。
5. 就活は面白そうである
6. 社会や企業のことをできるだけ多く、知りたいと思う。
7. 就活のやり方が間違っていたとき、自分の力で正しい答えを出そうとする。
8. 社会や仕事関係の本は、あまり読みたいと思わない。R
9. 周りの人に、ほめられたいから就活する。 R
10. 難しい課題が解けると、とてもうれくなる。
11. 先生や親に言われるまでは、就活する気にならない。R
12. 就活中にうまくいかなかった事の課題解決の手法は、自分で考える。
13. 今までより難しい課題に挑戦する方が好きだ。
14. 家に帰るとき、1日楽しく活動できたと思える日は、ほとんどない。R
15. 企業や職種に関して特に、たくさんを知りたいとは思わない。R
16. 2つの問題のうち、どちらかを選ぶなら、簡単なほうを選ぶ。R
17. 新しいことを知ることはとても楽しい。
18. 自分の10年後の目標を立てている
19. 自分が興味関心のある業界や企業の人たちと話をするのが好きだ。
20. 日常生活で見たり、聞いたり、触れたりする商品やサービスを提供している企業に興味があわく。
21. 周囲に反対されても、どうしてもやりたい仕事がある。
22. 希望企業に対してOB・OG訪問を是非行いたいと思う。
23. 仕事及び仕事している人々の資料や映像を読んだり視聴したりすることが好きだ。
24. 社会に出て働くことをもう少し先に延ばしたい。 R
25. 入社したい企業の求める資格取得のために1年程度の就職浪人はやむを得ない。
26. 海外での就業に躊躇する。 R

(Rは逆転項目)

次に進路選択スキルは、CDMSE を参考にして我が国の同時代における進路選択の環境を考慮し Table 30 の通り筆者が作成した。

Table 30 進路選択スキルに関する質問項目

1. マスコミやネット等の情報で民間企業が求めるスキルを理解している。
2. OB・OG訪問などにより、目指す企業について十分な理解ができる。
3. 文書や映像による情報収集により就業の喜び・面白みを理解できている。
4. 文書や映像による情報収集により就業の厳しさを理解できている。
5. SPIもTOEICも来年度の就活には余り重要では無いと考えている。 R
6. 第一志望とする企業への合格のために必要なコンピテンシーを理解している。
7. 国内外での職業選択手法や就職形態、雇用情勢について把握している。
8. 第一志望企業群の企業情報・採用情報を熟知している。
9. 民間企業の活動目的を理解している。
10. 自分の希望する職種に就くための勉強・資格取得が充分である。
11. 自分の希望や興味だけで受験しても試験に落ちることを理解している。
12. 就職情報の入手経路はネット及び就職ナビだけであると思う。 R
13. 選考試験・面接試験におけるルール・マナーについて熟知している。
14. 個別面接・グループ面接で成功する方法を理解している。
15. どの程度の数をエントリーして、研究して、訪問したらよいのか理解している。
16. 受験したい各企業の採用コンピテンシーを理解している。
17. 企業ごとに求めるコンピテンシー(能力・資質・経験)が異なることを理解している。
18. 就職活動の時期は余り問題では無いと思う。 R
19. ネットなどの公開情報だけ知っていても他の受験生とは差別化できないと思う。
20. 就職先をイメージして自分が何に対して興味関心があるのかを理解している。
21. 自己PRには興味があるが、企業が学生に何を求めているのかについては重要では無いと思う。 R
22. 企業情報の収集には自信がある。
23. 就活にはグローバル化の視点は不要だと思う。 R
24. 希望企業が自分の能力では難しいと判断した時に速やかに次の行動転換が出来る。
(Rは逆転項目)

進路選択マッチングに関する質問項目も、CDMSE を参考にして我が国の同時代における進路選択の環境を考慮し Table 31 の通り筆者が作成した。

Table 31 進路選択マッチングに関する質問項目

1. 自分の能力を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる
2. 自分の性格を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる
3. 自分の経験等を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる
4. 多面的な自己分析を完了し、客観的な自己認識ができている
5. 我が国及び世界における就業可能な20～30の業種・業界について書ける
6. 我が国及び世界における就業可能な20～30の企業・会社について書ける
7. 我が国及び世界における就業可能な20～30の職種・職務について書ける
8. 志望する業種を容易に絞り込むことが出来る
9. 志望する企業を容易に絞り込むことが出来る
10. 志望する職種を容易に絞り込むことが出来る
11. 自分の能力と目指す企業が求めるコンピテンシー(能力・資質・経験)の差を理解している
12. 希望する企業が自らに適しないと感じた時、勇気を持ち転換できる
13. 自分を生かせる職業や企業について、適性を理解し自ら判断できる
14. 明確な自分の人生のビジョンに応じた職業計画や目標がある
15. 自分のキャリア目標を達成する為に、何を犠牲にするべきかがわかる
16. インターンシップ体験で目指す企業の理解・職種理解が出来ている
17. アルバイト経験等で仕事に必要なスキルや心構えを理解できている
18. アルバイト等の長期に渡る就業疑似体験を通じて、自らに適さない職種について理解している
19. ナビなどで1つ以上の職務適性検査を受けて、自らの職務特性が把握できている
20. 人を相手にする仕事か、物又は情報を相手にする仕事かを決めている
21. 自分が働く中で最も大事な、価値観を理解し、企業選択に生かしている
22. あなたを理解してくれているメンター(教授・友人・両親など)と職業選択について良く話をしている
23. 目指す企業の希望的な側面を見るが、厳しい側面は見たくない R
24. 最終的な進路選択権は両親にあると思う R
25. 他人に対して自慢できる企業に入社したい気持ちが強い R
26. 自分に適性が合えば、中小企業や不人気業種でも入社したい
27. 大学で学んだ勉強を生かしたいので、学んだ勉強を生かす就活をしたい
28. 職務遂行における、自らの短所・不得手な部分を理解している
29. 職業関係の資料を読んだり映像を視聴したりすることで自らの適性を判断する
30. 自らの適性が無い企業でも、有名企業であれば入社したい R
(Rは逆転項目)

進路選択自己効力感については我が国の進路選択、就職活動の特性を考慮し、Table 32 に示す、浦上(1995)による進路選択に関する自己効力尺度 30 項目版を使用する。この尺度は Taylor & Betz (1983)における CDMSE を日本語版に翻訳した上で我が国の大学生の進路選択の環境を加味し、30 項目で構成する進路選択自己効力感を測る指標であり、国内の進路選択自己効力感研究において幅広く活用されている。浦上(1995)では Table 32 の通り「自分の能力を正確に評価すること」、「人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること」、「ある職業についている人々の年間所得について知ること」などの項目を 4 件法にて尋ねているが、本研究の調査では他の項目を含めてすべて 5 件法で尋ねている。

Table 32 進路選択に対する自己効力感に関する質問項目

1. 自分の能力を正確に評価することができる。
2. 自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ることができる。
3. 一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まない。
4. 5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てることができる。
5. もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処することができる。
6. 人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めることができる。
7. 自分の望むライフスタイルにあった職業を探すことができる。
8. 何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処することができる。
9. 将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格取得の計画を立てることができる。
10. 本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすることができる。
11. 自分の理想の仕事を思い浮かべることができる。
12. ある職業についている人々の年間所得について知ることができる。
13. 就職したい産業分野が、先行き不安定であるとわかった場合、それに対処することができる。
14. 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てることができる。
15. 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けることができる。
16. 自分の才能を、最も生かせると思う職業的分野を決めることができる。
17. 自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を(持とうとしている)持つことができる。
18. 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むことができる。
19. 自分の将来の目標と、アルバイトなどでの経験を関連させて考えることができる。
20. 両親や友達が勧める職業であっても自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ることができる。
21. いくつかの職業に興味を持つことが出来る。
22. 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持っている
23. 自分の将来設計にあった職業を探すことができる。
24. 就職時の面接でうまく対応することができる。
25. 学校の就職係や職業安定所を探し、利用することができる。
26. 将来どのような生活をしたいか、はっきりとさせることが出来る。
27. 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用することができる。
28. 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶことができる。
29. 卒業後さらに、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なのかどうか決定することができる。
30. 望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すことができる。

次に進路選択行動に関する測定次元であるが、進路選択能力の各因子と進路選択自己効力感がそれぞれ進路選択行動をどのように関係しているかについてTable 33の通り筆者が作成した尺度を使用した。また調査時期は進路選択行動である就職活動を終えたであろうと考えられる調査対象者の4年生の2013年12月から2014年1月の卒業前の時期に行った。

Table 33 進路選択行動に関する測定次元（就職活動結果調査票）

就職活動結果調査票

2012年度に【職業選択と自己実現】の講義を受講された皆様に調査にご協力頂きたくご連絡申し上げます。
 調査内容は皆さんの進路選択行動とその結果につきお尋ねし、今後の研究などにのみ使用致します。また内定企業名などはお尋ね致しません。
 また回答内容は直ちに記号化し、入力された後に速やかにシュレッダーにて処分するなど、個人情報の保護に最大限の配慮を致します。
 今後の研究のためにご協力を頂ければと存じます。

質問は以下の9項目です。各選択肢から該当する項目を選び、いずれかの()内に○を付けてください。

全ての方にお尋ねします。 1. 2014年4月からの進路は決まりましたか。 () 1. 決まった () 2. 決まっていない
上記質問で1. とお答え頂いた方のみお答え下さい。 2. 進路決定先についてお尋ねします。決定先は、 () 1. 民間企業(民間組織) () 2. 公的機関(公的組織) () 3. 進学 () 4. 留学 () 5. その他
以下最後まで全ての方にお尋ねします。 3. 就職活動は自分の思い通りに進みましたか () 1. 全く思い通りではない () 2. 概ね思い通りではなかった () 3. どちらでもない () 4. 概ね思い通りだった () 5. とても思い通りだった
4. 内定(企業など)・合格(公務員など)は獲得できましたか () 1. 獲得できた () 2. 獲得できなかった
5. 就職予定先企業(公的機関などの組織)に満足していますか () 1. 全く満足していない () 2. 概ね満足していない () 3. どちらでもない () 4. 概ね満足している () 5. とても満足している
6. 【職業選択と自己実現】で得た就活スキルに関する講義は就職活動に役立ちましたか。 () 1. 全く役に立たなかった () 2. 概ね役に立たなかった () 3. どちらでもない () 4. 概ね役に立った () 5. とても役に立った
7. 【職業選択と自己実現】で得た進路適性に関する講義は就職活動に役立ちましたか。 () 1. 全く役に立たなかった () 2. 概ね役に立たなかった () 3. どちらでもない () 4. 概ね役に立った () 5. とても役に立った
8. 【職業選択と自己実現】で得た講義は就職活動のやる気を高めることに役立ちましたか。 () 1. 全く役に立たなかった () 2. 概ね役に立たなかった () 3. どちらでもない () 4. 概ね役に立った () 5. とても役に立った
9. 【職業選択と自己実現】で得た講義は自信を持って就職活動を行う事に役立ちましたか。 () 1. 全く役に立たなかった () 2. 概ね役に立たなかった () 3. どちらでもない () 4. 概ね役に立った () 5. とても役に立った

ご回答有り難うございました。

以上のように測定次元を設定し、質問項目を決定した。これらを用いて以降の分析を進めるが、冒頭でも述べたように次章での実証分析結果をもとに修正も検討する。

第4節 小括

前章までの先行研究レビューで明らかになった問題は、進路選択研究において自己効力感の重要性が認識されるようになったにもかかわらず、具体的にどのようにすれば進路選択における自己効力感が高まるかという研究に乏しいことである。同時に進路選択に影響を与える進路選択能力についても明らかな尺度がなく、進路選択能力から進路選択自己効力感そして進路選択行動に至る正のプロセスが不明確なままである点である。

そこで本章では、前章までのレビューに基づいて課題をより明確にし、これらを具体的な仮説として提示した。これらの仮説を検証するために適切な分析次元の設定や分析次元の操作化について検討してきた。

本研究において何よりも重視すべき課題は、進路選択能力が進路選択自己効力感に正の影響を与えるという仮説2と進路選択能力が進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの三つの要素から構成されるという仮説1並びに仮説1と仮説2から副次的に誘引される仮説3、仮説4、仮説5である。

本研究では設定された仮説の検証を行うために、進路選択を行う前の社会科学系の大学3年生のみを対象として調査票などによる実証分析を行うことにした。またTable 33の進路選択行動に関する測定次元も2012年4月時点で大学3年生の調査対象者が就職活動を終えて大学を卒業する前の大学4年生の2013年12月から2014年1月の4年生時に質問紙により収集した。

調査票の作成にあたっては、先行研究で示されている次元を参考にして設定したが、これらは次章で行う、因子分析の結果によっては修正が必要となる場合がある。

したがって次章の実証分析では分析次元に注意を払いながらも、仮説を検証するプロセスにおいて新たに得られた知見を生かすことにより、より精緻な分析を目指したい。

第7章 実証分析

第1節	はじめに	167
第2節	調査対象と分析の進め方	167
第3節	分析次元に関する因子分析	172
第4節	実証分析1 一重回帰分析結果と仮説の検証一	174
第5節	実証分析2 一進路選択行動に関する測定次元と検証一	178
第6節	小括	183

第1節 はじめに

本章では、前章の分析の枠組みを基に仮説を検証する。最初は進路選択能力が進路選択自己効力感に正の影響を与えるという仮説2と進路選択能力が進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの三つの要素から構成されるという仮説1並びに仮説1と仮説2から副次的に誘引される下記サブ仮説について実証分析を行う。

仮説1：進路選択能力は、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成される。

仮説2：進路選択能力は進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説2a：進路選択スキルは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説2b：進路選択マッチングは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説2c：進路選択モチベーションは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

その上で進路選択行動と進路選択能力並びに進路選択自己効力感の関係についての実証分析を行い、

仮説3 進路選択能力は進路選択行動に正の影響を与える。

仮説4 進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与える。

仮説5 進路選択能力により正の影響を受けた進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与える。

という3つの仮説について実証分析を行うこととする。

第2節 調査対象と分析の進め方

1. 調査対象

今回の調査対象は、関西にある公立大学社会科学系学部の大学3年生である。2012年4月より「職業選択と自己実現」という講義を大学3年生の4月から7月の期間において15回行い、その講義の参加者に対し質問紙により進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチング、進路選択自己効力感の各指標における定量アンケートを実施した。本研究の調査ではすべて5件法で尋ねている。質問紙の配布時期は2012年4月である。いずれも講義開始前に配布しその場で記入の上、回収した。講義の受講者は総数72名であるが、そのうち全15回中8回以上講義に出席した者で、2012年4月及び7月のいずれの質問紙にも回答し、データに欠損値のない30名を分析対象者とした。さらに各講義中及び講義と次の講義の間に課題を課し、感想アンケートを含め16種類で合計600サンプルの回答を得た。また進路選択行動に関する調査のために卒業前の大学4年生の2013年12月から2013年1月の期間に就職活動後アンケートへの回答を求め上記調査対象者30名の中より12名から質問紙による回答を得た。

今回の調査対象における回答者の属性についてみると、対象者はすべて大学3年生であるが、男女比では男性が19名、女性が11名と男性が多くなっている。また大学への通学に関する居住地であるが、自宅通学が20名、自宅外通学が10名と自宅からの通学割合が高い属性となっている。次に高校から直接入学した現役入学の割合であるが直接入学者が28名、それ以外は2名であり現役入学生が多い属性である。最後に入学試験の方法であるが、センター試験などを経る一般入試からの入学者が18名、それ以外の推薦入試などからの入学者が12名とこちらは3:2の割合で一般入試からの入学者の割合が多い属性となっている。

分析で使用する回答者の属性は下記のTable 34からTable 37の通りである。

Table 34 回答者の属性1(性別)

回答者の属性1(性別)		
性別	度数	相対度数
男性	19	63%
女性	11	37%
合計	30	100%

Table 35 回答者の属性2 (自宅通学・自宅外通学)

回答者の属性2 (自宅通学・自宅外通学)		
通学地	度数	相対度数
自宅通学	20	67%
自宅外通学	10	33%
合計	30	100%

Table 36 回答者の属性3 (現役入学・非現役入学)

回答者の属性3 (現役入学・非現役入学)		
入学	度数	相対度数
現役入学	28	93%
非現役入学	2	7%
合計	30	100%

Table 37 回答者の属性4 (入試方法)

回答者の属性4 (入試方法)		
入試方法	度数	相対度数
一般入試	18	60%
非一般入試	12	40%
合計	30	100%

なお上記調査対象者に対し、進路選択行動についての質問票 (Table 44) を大学卒業前の時期(2013年12月から2014年1月)に配布し、30名中12名より回答を得た。その属性は下記の通りである。

Table 38 回答者の属性 (卒業時質問紙回答者・性別)

卒業時質問紙回答者の属性1(性別)		
性別	度数	相対度数
男性	3	25%
女性	9	75%
合計	12	100%

2. 分析の進め方

分析においては進路選択スキル、進路選択マッチング、進路選択モチベーションという

進路選択能力に関する各尺度は主に Taylor & Betz (1983) における CDMSE に該当する尺度 26 項目を採用した。これは先行研究との比較検討を容易にするためである。進路選択スキルでは、(a) OB・OG 訪問などにより、目指す企業について十分な理解ができる、(b) 国内外での職業選択手法や就職形態、雇用情勢について把握している、(c) 個別面接・グループ面接で成功する方法を理解している、(d) 企業ごとに求めるコンピテンシー(能力・資質・経験)が異なることを理解している、(e) 希望企業が自分の能力では難しいと判断した時に速やかに次の行動転換が出来るの 5 項目を採用した。また進路選択モチベーションでは、(f) 自分の 10 年後の目標を立てている、(g) 自分が興味関心のある業界や企業の人たちと話をするのが好きだ、(h) 周囲に反対されても、どうしてもやりたい仕事があるの 3 項目を採用した。進路選択マッチングでは、(i) 自分の能力を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる、(j) 自分の性格を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる、(k) 自分の経験等を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる、(l) 多面的な自己分析を完了し、客観的な自己認識ができていて、(m) 我が国及び世界における就業可能な 20~30 の業種・業界について書ける、(n) 我が国及び世界における就業可能な 20~30 の企業・会社について書ける、(o) 我が国及び世界における就業可能な 20~30 の職種・職務について書ける、(p) 志望する業種を容易に絞り込むことが出来る、(q) 志望する企業を容易に絞り込むことが出来る、(r) 志望する職種を容易に絞り込むことが出来る、(s) 希望する企業が自らに適しないと感じた時、勇気を持ち転換できる、(t) 自分を生かせる職業や企業について、適性を理解し自ら判断できる、(u) 自分の人生のビジョンに応じた明確な職業計画や目標がある、(v) 自分のキャリア目標を達成する為に、何を犠牲にするべきかがわかる、(w) インターンシップ体験で目指す企業の理解・職種理解が出来ている、(x) 人を相手にする仕事か、物または情報を相手にする仕事かを決めている、(w) 自分が働く中で最も大事な、価値観を理解し、企業選択に生かしている、(z) 自分を理解してくれているメンター(教授・友人・両親など)と職業選択について良く話をしているの 18 項目を採用した。

また進路選択行動と進路選択能力ならびに進路選択自己効力感との関係を分析においては、大学卒業前の時期(2013 年 12 月から 2014 年 1 月)に配布した進路選択行動についての質問票 (Table 44) 及び各講義中及び講義と次の講義の間に課した 16 種類で合計 600 サンプルの回答紙を採用した。

3. 分析手法の特徴

今回進路選択能力並びに進路選択能力と進路選択自己効力感の相関に関しては、主に Taylor & Betz (1983) における CDMSE に該当する尺度 26 項目を使用し定量的分析を行っている。次に進路選択行動における分析では大学卒業前の時期(2013 年 12 月から 2014 年 1 月)に配布した進路選択行動についての質問票 (Table 44) 及び各講義中及び講義と次の講義の間に課した 16 種類で合計 600 サンプルの回答紙を基にした定性的な分析を行っている。

まず進路選択能力並びに進路選択能力と進路選択自己効力感の相関に関しては、

仮説 1 : 進路選択能力は、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成される。

及び以下の仮説を検証するために、定量的分析を行った。

仮説 2 : 進路選択能力は進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説 2a : 進路選択スキルは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説 2b : 進路選択マッチングは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

仮説 2c : 進路選択モチベーションは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

これは定量的データに基づき進路選択能力がどのような構成要素を持つのかを明らかにするためである。そして進路選択能力並びにダミー変数の各因子と進路選択自己効力感との因果関係においても同様である。

一方進路選択行動に関する測定次元では定性的データを採用した。これは進路選択能力の進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの各因子ならびに進路選択自己効力感と進路選択行動の関係を包括的に測定するためである。その上で各講義中及び講義と次の講義の間に課した 16 種類で合計 600 サンプルの回答紙を基に、定量的データでは見えてこない大学生達の変化や心の動きを定性的に明示することが必要であると考えた。明示することにより進路選択自己効力感に正の相関を与える進路選択能力の本質は何かということ、並びに進路選択行動に正の影響を与えているのが、進路選択自己効力感であるのか、それとも進路選択能力であるのかということを明らかにすることができる。そして進路選択能力であれば、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングのどの因子がより大きく進路選択行動に正の影響を与えているのかについても明らかにできると考えたからである。

第3節 分析次元に関する因子分析

まず進路選択能力に関する質問項目 26 項目について主因子法により確認的因子分析を行った。質問項目 26 項目について得点分布の偏りが見られた。しかし得点分布の偏りが見られた項目の内容を精査したが、いずれの質問項目についても進路選択能力という概念を測定する上で不可欠であることが認識された。そのためここでは項目を除外せず、すべての質問項目を分析対象とした。その結果、Fig 17 のようにスクリープロットで固有値 2 以上の因子が 3 つ抽出された。これら 3 因子の累積寄与率は 60.57%であった。そのためここでは 3 因子構造が妥当であると考えられた。

そこで再度 3 因子を仮定して行った因子分析では、(a) 因子分析(主因子法・バリマックス回転)、(b) 因子負荷量 0.4 未満の項目を削除、(c) 信頼性分析を実施し、削除することで信頼性係数が向上する項目を削除という手続きを繰り返し、削除しても信頼性係数が向上することはなく、全因子負荷量が 0.4 以上になったところで分析を終了したところ、十分な因子負荷量を示さなかった 10 項目を分析から除外し最終的に 3 因子、16 項目を選択した。3 因子の因子負荷量は Table 39 のとおりである。

第 1 因子は、自分の性格もしくは能力や経験を正確に把握して、理想的な職業選択や決定ができる、自分を生かせる職業や企業、仕事について適性を理解し自ら判断できる、など進路選択における自己理解および自分に適した職業や企業、仕事について理解しているという質問項目に対する因子負荷量が高いため、進路選択に関する適性の因子($\alpha = .848$) (以下、進路選択マッチング因子)であると解釈できるだろう。

第 2 因子は、自分の 10 年後の目標を立てているや周囲に反対されてもどうしてもやりたい仕事があるなど進路選択における自らの意思と働く意欲に関して、認知・理解しているという質問項目に対する因子負荷量が高いため、進路選択に関する意欲の因子($\alpha = .805$) (以下、進路選択モチベーション)であると解釈できるだろう。

第 3 因子は、志望する業種を容易に絞り込むことができるなど進路選択における志望対象の絞り込み技術・知識について理解しているという質問項目に対する因子負荷量が高いため、進路選択に関する技術の因子($\alpha = .865$) (以下、進路選択スキル)であると解釈できるだろう。

因子分析結果から抽出されたこの 3 因子は、前章で議論した進路選択能力の 3 要素と概ね一致すると見なせるだろう。したがって、仮説 1 は支持されると考えられる。以下の分析においては尺度としての妥当性は高いと考え、それぞれの因子に採用された項目の合計

得点を項目数で除した単純平均を算出し、進路選択マッチング尺度・進路選択モチベーション尺度・進路選択スキル尺度とした。

Fig 17 進路選択能力因子の固有値プロット

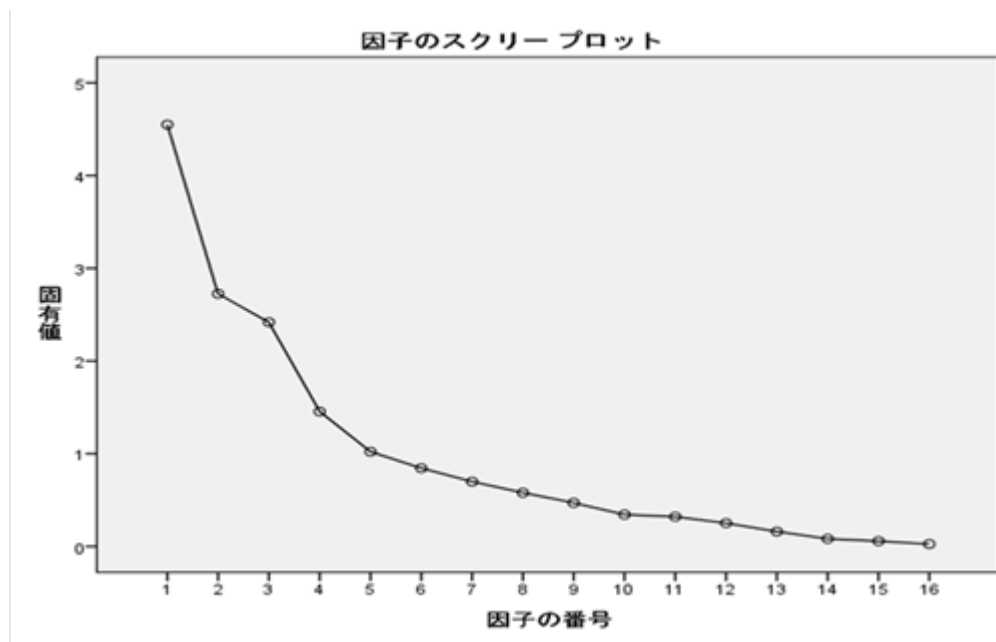


Table 39 進路選択能力要因の因子分析結果

	I	II	III
第1因子: 進路選択マッチング($\alpha = .848$)			
自分の性格を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる	0.79		
自分の能力を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる	0.78		
自分を生かせる職業や企業について、適性を理解し自ら判断できる	0.75		
希望企業が自分の能力では難しいと判断した時に速やかに次の行動転換が出来る	0.65		
自分の経験等を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる	0.63		
明確な自分の人生のビジョンに応じた職業計画や目標がある	0.55		
第2因子: 進路選択モチベーション($\alpha = .805$)			
自分が働く中で最も大事な、価値観を理解し、企業選択に生かしている		0.74	
インターンシップ体験で目指す企業の理解・職種理解が出来ている		0.71	
企業ごとに求めるコンピテンシー(能力・資質・経験)が異なることを理解している		0.63	
自分の10年後の目標を立てている		0.59	
希望する企業が自らに適しないと感じた時、勇気を持ち転換できる		0.57	
周囲に反対されても、どうしてもやりたい仕事がある		0.52	
自分が興味関心のある業界や企業の人たちと話をするのが好きだ		0.51	
第3因子: 進路選択スキル($\alpha = .865$)			
志望する業種を容易に絞り込むことが出来る			0.90
志望する職種を容易に絞り込むことが出来る			0.85
志望する企業を容易に絞り込むことが出来る			0.73

注: 主因子法・バリマックス回転による

第4節 実証分析1 一重回帰分析結果と仮説の検証一

進路選択能力を構成する3つの因子が、進路選択自己効力感に影響を与えるのか否かを検証するため、前者を独立変数に、後者を従属変数にした階層的重回帰分析を行った。なお前述の通り進路選択自己効力感尺度には、浦上(1995)による進路選択に関する自己効力尺度30項目版を使用した。階層的重回帰分析においては、まず進路選択自己効力感に影響を及ぼすと考えられる属性変数について、ステップ1で投入した。属性をコントロールする変数として、女子学生ダミー(男子学生・女子学生)、自宅通学ダミー(自宅通学・自宅外通学)、現役入学ダミー(現役入学・非現役入学)、一般入試ダミー(一般入試・非一般入試)の各変数を設定した。分析で使用する各変数の記述統計量及び相関係数はTable 40及びTable 41の通りである。なおTable 40における進路選択マッチング、進路選択モチベーション、進路選択スキルの平均値は、質問項目全てにおける単純平均である。

Table 40 記述統計量

	平均値	標準偏差	度数
進路選択自己効力感	3.26	0.34	30
女性ダミー	0.37	0.49	30
自宅ダミー	0.67	0.47	30
現役ダミー	0.93	0.25	30
一般ダミー	0.61	0.49	30
進路選択マッチング	2.91	0.71	30
進路選択モチベーション	2.89	0.64	30
進路選択スキル	2.22	0.96	30

Table 41 尺度間の相関係数

	進路選択 自己効力感	女性ダミー	自宅ダミー	現役ダミー	一般ダミー	進路選択 マッチング	進路選択 モチベーション	進路選択 スキル
進路選択自己効力感	1	-0.19	-0.28	0.30	-0.09	0.59 ***	0.55 ***	0.04
女性ダミー		1	-0.05	-0.07	-0.09	-0.27	0.16	0.04
自宅ダミー			1	-0.19	0.29	0.02	-0.20	0.22
現役ダミー				1	-0.22	0.19	0.35	0.20
一般ダミー					1	0.21	0.04	0.00
進路選択マッチング						1	0.29	0.04
進路選択モチベーション							1	0.26
進路選択スキル								1

***p<.001

ステップ1で属性変数を投入した後進路選択能力の3変数をステップ2で投入した。結果はTable 42のとおりである。

Table 42 進路選択自己効力感に与える影響の重回帰分析結果

	ステップ1		ステップ2	
	β	t	β	t
独立変数				
女性ダミー	-0.18	-0.98	-0.15	-1.03
自宅ダミー	-0.25	-1.29	-0.15	-0.95
現役ダミー	0.24	1.29	-0.01	-0.04
一般ダミー	0.02	0.11	-0.18	-1.20
進路選択マッチング			0.47	3.06 **
進路選択モチベーション			0.44	2.67 *
進路選択スキル			-0.05	-0.34
R^2		0.17		0.60 **
ΔR^2		0.17		0.43 **

従属変数: 進路選択自己効力感

* $p < .05$, ** $p < .01$

第1に性別、自宅通学（自宅外通学）、現役入学（非現役入学）、一般入試入学（推薦入試入学）といった属性を示すダミー変数はすべて有意な関連を示しておらず、属性変数は進路選択自己効力感に影響を与えていないことが確認できた。第2に、進路選択自己効力感に対して、進路選択モチベーションと進路選択マッチングの2つの変数が有意にポジティブな回帰係数を有していることが確認できた。一方で、進路選択スキルの回帰係数は有意ではなかった。したがって仮説2bおよび2cは支持される結果となったが、仮説2aについては支持されなかった。

Table 43 進路選択自己効力感と進路選択能力を構成する3因子の相関関係

	進路選択自己効力感	進路選択マッチング	進路選択モチベーション	進路選択スキル	M	SD
進路選択自己効力感	-	0.59***	0.55***	0.04	3.27	0.35
進路選択マッチング		-	0.29	0.04	2.90	0.70
進路選択モチベーション			-	0.26	2.89	0.64
進路選択スキル				-	2.22	0.96

*** $P < .001$

進路選択スキルが進路選択自己効力感に与える影響は統計的に有意とはならなかった。業界や企業を絞り込むことができるといった尺度によって、進路選択スキルは測定されているが、こうした絞り込みは回答した大学3年生(4月時点)では困難であったのかもしれない。エントリーシートを記述することや会社研究を進めるに従って、進路の絞り込みが行われることを考えると、大学3年生の4月段階では本稿の進路選択スキルは十分に高まっていなかった為、進路選択自己効力感に結びつかなかったとも考えられるだろう。

第5節 実証分析2 一進路選択行動に関する測定次元と検証一

1.対象者と方法

調査対象者30名のうち就職活動後で大学4年生の2013年12月から2014年1月の卒業前の期間において活動後アンケート(卒業時質問紙)をメールで送付し、回答のあった12名を対象者とした。

2.就職活動後アンケートなどの分析

対象者12名の講義中及び講義の前後に提出された合計16種類の提出文書及び就職活動後アンケートの合計17種類の記述につき分析した。また講義中の課題16回の課題提出回数記録についても記述する。

Table 44 就職活動後アンケートの内容

質問は以下の9項目です。
各選択肢から該当する項目を選び、
いずれかの()内に○を付けてください。
注: 以下の()内は回答数
全ての方にお尋ねします。
1. 2014年4月からの進路は決まりましたか。
(12) 1. 決まった
(0) 2. 決まっていない
上記質問で1. とお答え頂いた方のみお答え下さい。
2. 進路決定先についてお尋ねします。決定先は、
(12) 1. 民間企業(民間組織)
(0) 2. 公的機関 (公的組織)
(0) 3. 進学
(0) 4. 留学
(0) 5. その他
以下最後まで全ての方にお尋ねします。
3. 就職活動は自分の思い通りに進みましたか
(0) 1. 全く思い通りではない
(2) 2. 概ね思い通りではなかった
(3) 3. どちらでもない
(6) 4. 概ね思い通りだった
(1) 5. とても思い通りだった 平均値: 3. 50
4. 内定(企業など)・合格(公務員など)
は獲得できましたか
(12) 1. 獲得できた
(0) 2. 獲得できなかった
5. 就職予定先企業(公的機関などの組織)
に満足していますか
(0) 1. 全く満足していない
(1) 2. 概ね満足していない
(0) 3. どちらでもない
(7) 4. 概ね満足している
(4) 5. とても満足している 平均値: 4. 17
6. 【職業選択と自己実現】で得た就活スキルに
関する講義は就職活動に役立ちましたか。
(0) 1. 全く役に立たなかった
(0) 2. 概ね役に立たなかった
(1) 3. どちらでもない
(6) 4. 概ね役に立った
(5) 5. とても役に立った 平均値: 4. 33
7. 【職業選択と自己実現】で得た進路適性に
関する講義は就職活動に役立ちましたか。
(0) 1. 全く役に立たなかった
(1) 2. 概ね役に立たなかった
(3) 3. どちらでもない
(5) 4. 概ね役に立った
(3) 5. とても役に立った 平均値: 3. 83
8. 【職業選択と自己実現】で得た講義は
就職活動のやる気を高めることに役立ちましたか。
(0) 1. 全く役に立たなかった
(0) 2. 概ね役に立たなかった
(0) 3. どちらでもない
(2) 4. 概ね役に立った
(10) 5. とても役に立った 平均値: 4. 83
9. 【職業選択と自己実現】で得た講義は
自信を持って就職活動を行う事に役立ちましたか。
(0) 1. 全く役に立たなかった
(1) 2. 概ね役に立たなかった
(0) 3. どちらでもない
(4) 4. 概ね役に立った
(7) 5. とても役に立った 平均値: 4. 42

回答によれば対象者 12 名は全て民間企業への就職が内定した。「就職活動は自分の思い通りに進みましたか」という質問 3. 及び「就職予定先企業(公的機関などの組織)」という質問 5. 以降はいずれも 5 件法で尋ね、点数が高いほど満足度が高い。いずれも最高値は 5 点である。「就職活動は自分の思い通りに進みましたか」という質問 3. の回答では平均値が 3.50 で、概ね思い通りではなかった、及びどちらでもない、という回答が 12 名中 5 名となり、就職活動そのものは必ずしも全員が思い通りではなかった痕跡がうかがえる。ただ「就職予定先企業(公的機関などの組織)」という質問 5. の内定企業に対する満足度は平均値 4.17 と比較的高い。また講義では進路選択におけるスキル・モチベーション・マッチングの視点から「職業選択と自己実現」という講義名にて教育を行った。「『職業選択と自己実現』で得た就活スキルに関する講義は就職活動に役立ちましたか。」という質問 6. の進路選択スキルに関する平均値は 4.33 と高く、比較的就職活動に役立ったと回答した者が多かったが、「『職業選択と自己実現』で得た進路適性に関する講義は就職活動に役立ちましたか。」という質問 7. の進路選択マッチングに関する講義は平均値が 3.83 と幾分低いスコアとなっている。一方進路選択モチベーションに関する「『職業選択と自己実現』で得た講義(内容)は、就職活動のやる気を高める事に役立ちましたか」という質問 8. に関しては 12 名中 10 名がとても役に立ったと回答し、平均値も 4.83 と極めて高い評価を示している。また「『職業選択と自己実現』で得た講義(内容)は自信を持って就職活動を行う事に役立ちましたか。」という質問 9. でこの講義が自らの進路選択自己効力を高めることに寄与したかについて尋ねたところ、平均値は 4.42 で、12 名中 11 名がとても役に立った、もしくは概ね役に立ったと回答し、進路選択能力の向上が進路選択自己効力感の向上に一定の成果をあげたことを示唆している。

3. 講義中及び課題として提出された 12 名の合計 16 種類の書類の定性分析

対象者 12 名の講義中及び講義の前後に提出された合計 16 種類の提出文書の記述につき分析した。16 回の課題提出回数記録についても分析する。

全ての書類を文書化し、進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングに関する記述を抽出した。その上で進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチング各カテゴリーにおいてコード化を行った。コード化においては 12 名のレポートの中から進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングに関する文字テキストが含まれている 83 項目の記述をまず抽出した。進路選択スキル、進路選択モチベ

ーション、進路選択マッチングに関する文字テキストとは例えば、「・・・やる気が出てきました」、「ESの書き方などを教わったことで、具象的なイメージを掴むことができ・・・」、「自分が何にむいているのか、を見つけていきたい」などの記述である。その上で抽出された文字テキストのカテゴリーをまず進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの3因子に分類した。3因子に分類した各文書について、文字テキストの細分化を行い複数の因子にまたがる文書を明らかにした。その後3因子の中で特徴的な要素にコード化して下記の通り分類した。(回答月日を文末に記載。全て2012年。)

3.1 進路選択モチベーションに関するカテゴリー

3.1.1 進路選択スキルの獲得を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた

7. ESの書き方などを教わったことで、具象的なイメージを掴むことができ、就職活動へのやる気がわいてきた。 0725

32. 自分という存在を一番理解してあげられるのは自分しかないなので、これからはもっと良いところを伸ばしていきたいと思います。 0724

33. 授業で教えて頂いたことを活かして努力したいです。 0724

65. 授業を受けて目標を持つことができた。 0725

66. 今回の講義を受講する前と後では自分の力が全く違うことを実感できます。 0725

82. 自分がやらなければならないことが少しずつ明確になり、就活に対して前向きになれました。 0722

3.1.2 講義や映像の視聴を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた

15. 自分が成長できる、とか周りの人を幸せにできると考えていくと乗り越えられます。 0509

17. 人の可能性は無限大だと思います。 0509

20. 困難に立ち向かう時に人は成長できるものだと思います。 0606

22. 私のアルバイトの経験上、仕事は学ぶことができる場であると思います。 0606

23. 何事も一生懸命することが大事 0724

27. 自分を信じることができれば、物事はうまくいく。そのような自分になるために今頑張る必要があると思う。 0509

28. 私は行動できる人になりたい。そして自分自身で切り開いていきたい。 0606

41. 自分の価値観を大事にしろという映像である事が凄く伝わってきました。(中略) 本当に幸せになりたいと心から思い、やる気が出てきました。 0718
46. 私も夢を見つけてそれに向かって頑張りたい。 0509
63. 自分で決断し行動すればできないことはないのだと感じたし、それを実行していこうという気持ちになりました。 0509
64. 今までいろんなことを諦めていた自分を恥ずかしく感じ、これからは色々と挑戦していこうという気持ちになりました。 0509
77. 私は自分に自信が無い人間でした。しかし講義で身をもって体験し、確実に自信がつけました。 0723

3. 1. 3 進路選択自己効力を高める事を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた

59. 様々な人との出会いを考えると、今後の就活がわくわくします。 0724
76. 自信にも繋がり今では就活が楽しみです。 0723
80. この講義で得た最大のものは自信です。(中略) 講義で自分を知り、自信を持つことができるようになりました。 0723

3. 2 進路選択スキルに関するカテゴリー

3. 2. 1 進路選択スキルの習得と理解による進路選択行動への意欲を起因とする進路選択スキルの変化が具体的進路選択能力を高めた

7. E Sの書き方などを教わったことで、具象的なイメージを掴むことができ、就職活動へのやる気がわいてきた。 0725
31. 自分という人間が理解できました。 0724
33. 授業で教えて頂いたことを活かして努力したいです。 0724
39. 軸がはっきりしていなければ、すぐにぶれてしまいます。 0606
54. 自分の軸を定めるという、就活の軸を教えて頂いたので、就活に臨む気持ちが楽になりました。 0720
58. 自己分析の必要性、重要性というものが理解できました。 0718
60. 以前は知らないことや誤ったイメージが多すぎました。 0724
66. 今回の講義を受講する前と後では自分の力が全く違うことを実感できます。 0725

3.2.2 選択能力向上や自己認知促進による進路選択能力向上を起因とする進路選択スキルの変化が具体的進路選択能力を高めた

6. どんな場合でも、選択肢を絞って考える癖をつけていこうと思いました。 0718
29. 選択肢が多すぎると、選べないのでとても納得しました。 0718
57. きちんと目指すべき頂きが見えてかつその頂きに向かっているかの確認ができているからこそその行動力です。 0606
78. レポート課題に取り組んでいるうちに私はとても自己中心な考えをしていることに気がつきました。 0723
79. この4ヶ月間ほど自分とじっくり向き合い、過去を振り返ったことはない。 0723

3.3 進路選択マッチングに関するカテゴリー

3.3.1 自らの興味関心、能力、価値観の認知を深める中で、マッチングスキルを高めた事を起因とする進路選択マッチングの変化が具体的進路選択能力を高めた

12. 1年間のスパンで採用に至るという事でじっくり見極めることができ非常に良いです。 0425
58. 自己分析の必要性、重要性というものが理解できました。 0718
75. 4ヶ月レポート課題に取り組む中で自分自身にしっかり向き合い、自分には何が足りないのか、何ができるのかを理解する事が出来ました。 0723

3.3.2 自らの興味関心を優先して、自分の意志を明確にしたいという意思を起因とする進路選択マッチングの変化が具体的進路選択能力を高めた

11. 他人からあれこれ言われたとしても、自分の思いとマッチした企業に就職し、それを幸せと思う事ができれば良いと思います。 0718
24. やはり私は自分の好きなことを見つけてそれを仕事にする！と決めました。 0411
38. 信じ合える仲間、目標が同じ仲間に出会える仕事に就きたい、と感じました。 0509
43. 自分が何にむいているのか、を見つけていきたい。 0509
67. 志高く、自分がしたいことを見つけることが重要であると考えた。 0411

4. 分析と結果

調査対象とした12名のレポートの中から進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で83項目の記述を抽出、分類した。進路選択スキルは83項目中

32項目。進路選択マッチングは83項目中9項目。進路選択モチベーションは83項目中61項目だった(重複項目あり)。レポートを進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で分類した理由は、第5章において仮説1及び仮説2において進路選択能力は進路選択自己効力感に正の影響を与える。そして進路選択能力は進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの3因子から構成されると規定したためである。

進路選択モチベーションに関する記述が最多で、3つの視点の比率はアンケートにおける平均値とも比例している。調査対象となる12名の講義中の課題提出は全16回中平均14.33回、提出率は平均90%と極めて高い。講義において進路選択に関するスキル、モチベーション、マッチングについて十分な知見を得たと考えられる。講義では進路選択スキルに関して多くの時間を割いたが、進路選択スキルに関する記述は全体の39%と比較的少なく、進路選択モチベーションは73%と最多で、進路選択スキルの習得が進路選択モチベーションに影響を与えたと考えられる。(進路選択モチベーションの61項目のうち進路選択スキルから誘因を得たと考えられる記述は9項目である。)

また進路選択マッチングに関しては企業や仕事内容などの調査研究が講義中でもその後の活動でも不十分であったがために記述が少なく、12名のアンケートでも『職業選択と自己実現』で得た進路適性に関する講義は就職活動に役立ちましたか」という質問7.の進路選択マッチングに関するは平均値3.83と低かったと推察される。進路選択モチベーションの項目のうち、進路選択マッチングから誘因を得たと考えられる記述は2項目である。またそれが「就職活動は自分の思い通りに進みましたか」という質問3.の平均値の低さにも影響している。それでも3.3.2の進路選択マッチングに関するカテゴリーでは、「24.やはり私は自分の好きなことを見つけてそれを仕事にする！と決めました。0411」という回答が見られて、自らの適性を理解し進路選択マッチングに関して意思を明確にしようとする行動が見える。進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で提供すると、確実に大学生は何かを感じ進路選択能力の向上に繋がる。そして『職業選択と自己実現』で得た講義は自信を持って就職活動を行う事に役立ちましたか。」という質問9.の平均値が4.42であるように進路選択自己効力感の向上にも繋がる。進路選択モチベーションは進路選択スキルの習得に起因すると共に言語的説得や映像視聴などによる代理体験でも上昇する。また進路選択自己効力感にも影響を及ぼした。そもそも進路選択モチベーションに関する教育はもっとも難しいと思われる。ただ3.1の進路選

択モチベーションに関するカテゴリーにおける(1)進路選択スキルの獲得を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた、(2)講義や映像の視聴を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた、の記述の多さを見ると進路選択スキルや進路選択マッチングに関する講義が結果的には進路選択モチベーションを高めることに繋がっていると推察される。進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で具体的な進路選択能力を付与すれば進路選択自己効力感が高まるように、進路選択スキルや進路選択マッチングの能力を付与すれば進路選択モチベーションが増大することが理解できる。講義中に進路選択行動を代理体験させる映像視聴を複数回行ったが、結果的には進路選択モチベーションを向上させる要因であったと推察される。進路選択モチベーションを表現する『『職業選択と自己実現』で得た講義は、就職活動のやる気を高める事に役立ちましたか』という質問 8. の平均値が 4.83 と際だつてはいるが、進路選択スキル及び進路選択マッチングも共に高いスコアを示し、教育によって進路選択能力が向上したことが伺われる。

第6節 小括

以上の分析から明らかになった点を要約すれば、以下の通りとなる。

まず仮説1については概ね支持された。従来進路選択能力は進路選択自己効力感を媒介として進路選択行動に影響を与えるとされていたが、では一体何が進路選択能力であるのかという点は、必ずしも明確ではなかった。進路選択能力が進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成されることは、進路選択行動の一つである民間企業への就職において求められる、採用基準である能力・意欲・適性というカテゴリーとも一致するものであり、進路選択行動に影響を与える進路選択能力として何を付与すべきかという視点を明らかにした。

仮説2については部分的に支持された。進路選択能力の3つの因子のうち、進路選択モチベーション及び進路選択マッチングが進路選択自己効力感に正の影響を与えるという仮説2b及び仮説2cは明らかに支持された。ただ進路選択スキルが進路選択自己効力感に与える影響は統計的に有意とはならなかった。これは前述した通り業界や企業を絞り込むことができるといった尺度の内容や調査のタイミングによる影響も考慮される。また統計的には有意とはならなかったが、本章第4節における分析の通り、例えば「進路選択スキルの獲得を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた」、「講義や

映像の視聴を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的な進路選択能力を高めた」に関する記述の多さを見ると進路選択スキルに関する講義が結果的には進路選択モチベーション、進路選択マッチングを高めることに繋がっていると推察される。そのため進路選択能力を構成する進路選択スキルが進路選択モチベーション、進路選択マッチングを媒介して進路選択自己効力感に正の影響を与えることは必ずしも否定できないと考える。

最後に仮説3.と仮説4.及び仮説5.については本章第4節の分析の通りすべて支持されたと考える。仮説3においては進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成される進路選択能力を得ることで進路選択行動に正の影響を与え、大学生は進路内定を得ている。仮説4及び仮説5においても、仮説2により進路選択能力は進路選択自己効力感に対し正の影響を与えており、就職活動後アンケートでも進路選択自己効力感については4.42という高い評価を得ていることからわかるように必要十分な進路選択能力を得たことが進路選択自己効力感を高め、その結果高い進路選択行動に繋がったことが理解できる。

以上の分析結果から、進路選択能力が進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成され、その進路選択能力が進路選択自己効力感に正の影響を与えていることが示された。同時に進路選択能力と進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与えており、とりわけ進路選択能力により正の影響を受けた進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えていることが示された。

第8章 本研究の要約と結論

第1節	はじめに	185
第2節	本研究の要約	185
第3節	理論的含意	189
第4節	実践的含意	193
第5節	本研究の結論	194
第6節	残された課題	195

第1節 はじめに

本論文では進路選択を迫られる大学生を中核に進路選択における自己効力感がどのように進路選択行動に影響を及ぼすかについて考察してきた。また今まで曖昧になっていた進路選択能力について進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの3因子から構成されることも明らかにしてきた。

本論でも述べているように進路選択に関する研究は比較的新しい。その中でも1970年代後半以降進路不決断及び自己効力感の概念を中核とした1980年代初頭からの進路選択自己効力感の研究により大きく発展したと考えられる。それまでの職業の意思決定過程や職業的発達理論とは異なり、具体的な進路不決断という進路選択の課題に直面する中で、進路選択理論は自己効力感の概念を得て、大きく飛躍したといえる。

Bandura (1977a) やBandura (1977b) が展開してきた社会的学習理論や社会的認知理論の中核概念である自己効力感を基礎に進路選択研究に自己効力感の概念を持ち込んだのが、Taylor & Betz (1983)である。当時の進路選択研究における枢要な課題であった進路不決断を進路選択自己効力感の概念を用いて解決することを目的として、それまで職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念を構築したCrites (1965) の理論も取り入れながら、尺度構築も行うことで概念の操作化を可能にした。この研究はそれまでの形而上学としての進路選択研究を形而下学として、進路選択における具体的な課題解決を図る研究に高めて点でも大きな意義があると言える。

第2節 本研究の要約

社会的認知理論の中核概念である自己効力感は、教育や医療など多様な領域において応用され実証研究が蓄積されてきた。本研究の領域である進路選択、職業選択においても前

述の通り1940年代以降の研究では当初、職業選択する自由は我々の文化の重要な部分であると述べつつも、職業が自分自身の意志によってよりむしろ広範囲の社会的力（特に経済力）によって決定されると強く主張されていた（Ginsberg et al.,1950）。つまり進路選択は個人の自由意志ではなく社会経済構造によって決められるという考え方である。

その後 Ginsberg et al., (1950) の研究内容についてSuper (1953;1955) において様々な指摘がなされた。その後 Ginzberg (1972) も自ら職業選択理論において再調査を行い、そこでは大幅な修正がなされた。第一の修正点は、職業選択の時期である。50年代までの理論では、職業選択は、思春期前から10代後半または遅くとも20代初期までの期間における意思決定であるとされてきたが、Ginsberg (1972) の修正理論では、特に年齢による限定をせず、一生涯にわたって継続的になされる意思決定であるとされた。第二の修正点は、従来の職業選択プロセスの不可逆性を否定し、必ずしも逆行できないわけではないと主張したことである。第三の修正点として、従来職業選択においては、個人の興味関心・能力・価値観などと職業機会の妥協が図られるとされていた点を修正した。個人は職業選択にあたり、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化すると主張したのである。

つまり、職業選択、進路選択は社会経済構造などの制約と自身の価値観などとの妥協によって決まるという研究から、継続的になされる意思決定において可逆的に、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するために行われるという研究成果に深化している。

その後、既就業者の職業成熟度を測るモデルを構築したのが Critesであり、Crites (1961) ではそれまで概念として語られてきた職業成熟度の構造を測定する基礎として職業成熟度の様々な定義を統合する尺度を提供することを目的として研究がなされた。

Crites (1961) でも述べられているが、1940年代から本格的に始まった進路選択に関する研究では、時代状況や社会的環境、労働環境を背景に展開され、時代の中で変化する職業機会を調査して有意義な機会を提供したいという研究者の意図が明確にされている。

その後1977年に進路不決断について行われた大規模な調査・研究として発表されたHolland & Holland (1977) の研究では、「自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するという」自由を得ながらも、そのような行動ができない進路選択不決断者の進路選択行動の背景と原因について研究が展開されている。

かつて社会的力(特に経済力)によって制約を受けてきた職業選択が、1970年代には「(職

業選択の)自由を得ながらもそのような行動ができない」進路選択不決断者を生む環境変化の中で進路選択に関する研究目的が大きく変動してきたことを示している。

一方同じ1977年に発表されたBandura (1977b)の理論では、「自分はできる」という自己への信頼感が高ければ、例えば「ヘビ恐怖症」が治癒された、という実証実験から自己効力感という概念を説明しており、その後の進路選択研究における進路選択自己効力感の研究に大きな啓示を行った。

重ねて述べるが、自己効力感とは自分はできるという、という自己に対する確信である。「自分はできる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期という2つのプロセスを経て自己効力感は形成される。結果予期は与えられた動作は、特定の成果につながる人の推定値として定義されている。

多様な進路選択が可能となった社会的背景の中で、進路不決断者の問題が研究対象となった。一方、進路不決断という課題解決のために自己効力感という概念を進路選択領域に持ち込んだのが、Taylor & Betz (1983)であり、その中で尺度化された進路選択自己効力感(Career Decision-Making Self-Efficacy)は、その後の進路選択研究において中核的な概念となった。

筆者はこの研究においては、進路選択自己効力感(Career Decision-Making Self-Efficacy)を用いて大学生の進路選択における構造、とりわけ①進路選択能力を明らかにすること、ならびに②進路選択自己効力感を高める進路選択能力とは何かを明らかにすること、及び③進路選択能力と進路選択自己効力感が進路選択行動にどのように影響を与えるかを明らかにすることに研究の主眼をおいた。

Taylor & Betz (1983)における進路選択自己効力感(Career Decision-Making Self-Efficacy)の概念は、Bandura (1977b)の自己効力感の概念にのみ影響を受けているのではなく、Crites (1965)の職業成熟度の構造概念にも大きな影響を受けている。

Crites (1965)では、職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念を①職業選択の一貫性、②職業選択の知恵、③職業選択能力、④高度な職業選択に分類している。また下位要素として①職業選択の一貫性では、時間・場所・レベル・家族を、②職業選択の知恵では、能力・活動・興味関心・社会層を、③職業選択能力では、課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択を、④高度な職業選択については、かかわり合い・オリエンテーション・独立・好み・概念の各項目を想定している。

この中では③職業選択能力(Vocational choice Competencies)についての概念が、

Taylor&Bets(1983) による CDMSE に関する尺度開発の理論的根拠として受け継がれている。つまり CDMSE の 5 領域は Crites (1965) の職業成熟の構成概念モデルで仮定される問題解決能力・計画力・職業情報・自己認知・目標選択という 5 つの職業選択能力 (Vocational choice Competencies) により定義されている。また CDMSE の本来の調査目的の一つが、「進路意思決定タスクに対する自己効力感を評価する方法を開発するため (Taylor & Betz,1983)」であり、それが故に「あなたの能力に合うキャリアを選択すること」、「正確に自己評価すること」、「あなたの将来の目標に関連する実務経験に参加すること」、「1980 年代の職業の雇用動向を知ること」、「あなたが職業的に価値があると思えることを決めること」などの進路選択能力と当然呼ぶべき質問項目が記載されている。

そのため筆者は進路選択能力を進路選択自己効力感 (Career Decision-Making Self-Efficacy) の進路意思決定タスク概念から引用して実証研究を進めた。

本研究の目的と問題点を明示した第 1 章に続き、第 2 章では本研究の基礎となる自己効力感についてその背景を概観した。まず Bandura (1977a) が提唱した社会的学習理論とその中核概念であるモデリングについて一つ一つその考え方を追ってみた。その上で社会的認知理論とその中核をなす概念である自己効力感について俯瞰した。効力予期と結果予期により構成される自己効力感について、Bandura (1977b) の考え方を基礎にしながら、その後多様な領域に応用された自己効力感の特性とその応用について概観した。

第 3 章では、進路選択研究の歴史的展開とその変遷について確認した。この章の冒頭でも記述してきたように、進路選択研究は時代的背景や経済情勢により大きな影響を受けてきたと考えられる。すなわち 1950 年以前では、経済的背景により進路選択は大きな制約を受けてきた。その中では自らの選択というよりは、選択可能な経済的背景を持つか否かで進路選択そのものの可能性が異なってきた。その後人々が経済的な力を持つようになると、Ginsberg et al., (1950) のような研究成果が報告されると共に Super (1955) による指摘のもと、職業選択は社会経済構造などの制約と自身の価値観などとの妥協によって決まるといふ研究から、継続的になされる意思決定において可逆的に、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するという研究成果に深化したのである。一方では質的な面でも大きな進展が見られ Crites (1965) が示すように職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念が明らかになっている。

その後は本研究の主眼ともいえるべき自己効力感の進路選択領域での研究を概観した。その上で 1980 年以降盛んになってきた我が国の進路選択研究を確認すると共に、地域的特性

ともいふべき、海外と我が国の進路選択研究と進路選択自己効力感研究の差異を明らかにしている。そして最後に今後研究を深めるべき課題について、とりわけ本研究において実証研究すべきテーマとして、進路選択能力の構造を明らかにすることと、進路選択能力・進路選択自己効力感・進路選択行動の関係について提示している。

第6章では、上記の通り進路選択能力の構造を明らかにすることと、進路選択能力・進路選択自己効力感・進路選択行動の関係について分析枠組みの構築を試みた。ここでは進路選択能力が進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成されるという仮説を立てた。また先行研究により進路選択能力と進路選択自己効力感及び進路選択行動の関係が明らかにされているが、本研究においても進路選択能力は進路選択自己効力感に正の影響を与えていること、進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えていることについて仮説を立てた。

第7章では第6章で立てた仮説を検証するための分析を行った。分析の結果、進路選択能力は進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングにより構成されることが明らかになった。また進路選択モチベーション、進路選択マッチングは進路選択自己効力感に正の影響を与えていることも明らかになった。ただ進路選択スキルが進路選択自己効力感に正の影響を与えていることは統計的に有意とはならなかった。一方進路選択能力に正の影響を受けた進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えていることが明らかになった。

第3節 理論的含意

1950年代から徐々に活発な研究が進められてきた進路選択研究は、第2節の通り社会的そして経済的な背景を考慮しつつ進められてきた。Ginsberg et al., (1950) における職業選択、進路選択は社会経済構造などの制約と自身の興味関心や能力、価値観などとの妥協によって決まるという研究から、継続的になされる意思決定において可逆的に、自らの優先順位と直面する機会や制約との相性を見つけることで、自らの満足を最適化するために行われるという Ginzberg (1972) の研究成果は、進路選択理論のマイルストーンともいふべき研究成果であった。しかしながらその後経済環境などの大きな変化により、それまで予想されなかった進路不決断という課題が表出するに及んで、Ginzberg (1972) の理論だけでは語るができなくなった。進路不決断に関する研究では Holland & Holland (1977) により、進路不決断者の進路選択行動の背景と原因について研究が展開されることにより、その構

造が明らかにされた。そして進路不決断については今も多くの研究がなされているが、いち早く進路不決断の解決技法として自己効力感を活用したのが、Taylor & Betz (1983)であった。この研究では進路選択において自己効力感が正の影響を与えていることを立証した。

その後も海外において進路選択における自己効力感の概念が認められると共に、進路選択研究並びに進路不決断の研究において援用され、立証されてきた。しかしながらどのようにすれば進路選択自己効力感が高まるのかという研究や進路選択自己効力感を高める進路選択能力とは何かという研究は必ずしも活発には行われなかった。それは進路選択能力として Crites (1965) が述べるところの、職業発展の理論に由来する職業成熟の構成概念並びにそこで展開される課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択という5つの職業選択能力が確立されたためであるかも知れない。またその概念が Taylor & Betz (1983) により進路選択領域における50項目の尺度として呈示され、それが確立されたものとして認識されたためであるかも知れない。

しかしながらCrites (1965) で展開される課題解決・計画力・職業情報(収集)・自己認知・目標選択という5つの職業選択能力は概念的であり、またその後Taylor & Betz (1983) により呈示された50項目の尺度については、具体的な内容は時代や地域により異なる性格を持つ要素であると考えられる。またより進路選択自己効力感に正の影響を与える進路選択能力とは何かという課題は、継続的に研究されるべき課題であると考えられる。同時に進路選択能力、進路選択自己効力感と進路選択行動の関係についての研究が極めて乏しいという課題も残る。

これらの状況を踏まえて進められてきた本研究の分析全体を通じて明らかとなったのは、第一に進路選択行動に対して進路選択能力と進路選択自己効力感が正の影響を与えていることが明確であるが、進路選択能力の構造を明らかにすることが求められる段階にある事であり、その進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングという3因子で明らかにしたことである。進路選択行動に正の影響を与え、進路選択自己効力感にも正の影響を与える進路選択能力とは何かということを明らかにすることが、今後進路選択研究を進めていく上でより重要である。ただ進路選択自己効力感を高める因子としての進路選択能力の構造については海外においては十分な研究がなされていない。

むしろ1990年代以降、我が国において進路選択自己効力感研究が進む中で、進路選択自己効力感を高める因子としての進路選択能力についての研究が進展し、その後進路選択能

力、進路選択自己効力感と進路選択行動との関係についても実証研究がなされてきた。富永(2008b)においては、進路選択能力は進路選択自己効力感を媒介にして、進路選択行動に正の影響を及ぼすという研究成果を発表している。富永(2008b)において、特徴的な事実は、進路選択能力から進路選択行動へのパスが有意にならなかった点である。そのため大学生では進路選択能力を高めるだけで無く、進路選択自己効力感を高めることが進路選択行動を促進させることに必要であるとの指摘を行っている。具体的には進路を決めていくためのスキルや力が発達している者ほど自分が進路選択をしていくことができるという強い確信を持ち、そのことが自分や進路の情報を集めたり、希望の進路を実現するための計画を立て実行したり、また自分の進路は自分の意思で決めようとするといった主体的な進路選択行動が行われることが示されたとしている。

本研究における実証研究においても進路選択能力と進路選択自己効力感の関係が明らかになった。とりわけ富永(2008b)が述べるところの「進路を決めていくためのスキルや力」である進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングに構造解析し、進路選択モチベーション、進路選択マッチングは実証分析において進路選択自己効力感との間に有意な関係が見いだされた。重ねて述べるが進路選択スキルとは進路選択において必要な職業情報収集や自己認知、課題解決に関わる技術である。また進路選択マッチングとは自己認知により得られた自己の能力の正確な把握と、業種や職種などの企業、職業情報収集による自らの志向や価値観との適合性に関する判断力である。最後に進路選択モチベーションとは、職業情報に関する興味関心対象に関して、明確な目標選択の基に計画力を活かし意欲を高め当初の計画通り進路選択行動を繰り返す推進力である。

本研究の分析を通じて明らかとなったのは、第二に進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングに解析された進路選択能力のうち進路選択モチベーション、進路選択マッチングの2因子は進路選択自己効力感に正の影響を与えたことが立証されたことである。(a) 自分の10年後の目標を立てている、(b) 自分が興味関心のある業界や企業の人たちと話をするのが好きだ、(c) 周囲に反対されても、どうしてもやりたい仕事がある、という進路選択モチベーションの項目及び (i) 自分の能力を正しく理解して、理想的な職業選択や決定ができる、(d) 多面的な自己分析を完了し、客観的な自己認識ができている、(e) 志望する業種を容易に絞り込むことが出来る、(f) 志望する職種を容易に絞り込むことが出来る、(g) 希望する企業が自らに適しないと感じた時、勇気を持ち転換でき

る、(h) 自分を生かせる職業や企業について、適性を理解し自ら判断できる、(i) 自分の人生のビジョンに応じた明確な職業計画や目標がある、(j) 自分のキャリア目標を達成する為に、何を犠牲にするべきかがわかる、(k) 人を相手にする仕事か、物又は情報を相手にする仕事かを決めている、(l) 自分が働く中で最も大事な、価値観を理解し、企業選択に生かしている、(m) 自分を理解してくれているメンター（教授・友人・両親など）と職業選択について良く話をしているなどの進路選択マッチング項目が具体的に進路選択自己効力感に対して正の影響を与えていることが明らかになった。

海外の研究においては、Taylor & Betz (1983) が提示した50項目についてその後新たな進路選択能力に関する尺度開発研究は極めて乏しい。本研究では進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングに構造解析する事により、時代に適合する新たな指標を実証研究により提示することができた。

本研究の分析全体を通じて明らかとなったことの第三は、進路選択能力により正の影響を受けた進路選択自己効力感が進路選択行動に正の影響を与えることが立証されたことである。

進路選択能力のうち進路選択行動前に質問紙により収集された進路選択スキルが定量的な分析では進路選択自己効力感と有意な関係が見いだせなかった。しかし進路選択行動を終えた就職活動後の進路選択行動などについて質問紙により調査した定性的な分析においては進路選択スキルが進路選択モチベーションや進路選択マッチングに影響を与えて進路選択能力を相対的にアップさせ、進路選択自己効力感に正の影響を与えたことが理解できる。進路選択スキルに関する平均値は4.33点と進路選択モチベーション（4.83点）に次いで高く、進路選択能力を進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で提示すると、確実に大学生は何かを感じ進路選択能力の向上に繋がる。そして平均値が4.42点であるように進路選択自己効力感の向上にも正の影響を与えている。進路選択モチベーションの平均値が4.83点と際だっただけはいるが、上述の通り定性的な分析においては進路選択スキルが進路選択モチベーションにも影響を与えて進路選択能力全体をアップさせ、進路選択自己効力感に正の影響を与えたことが理解できる。就職活動後の進路選択行動などについての質問紙による回答者はすべて進路選択を完了しており、進路選択行動にも正の影響を与えていた事が窺える。

本研究により進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングから構成される進路選択能力が、進路選択自己効力感に正の影響を与え、進路選択行動にも有意な

影響を与えることが立証されたことは理論的に大きな意義を持つと考える。

第4節 実践的含意

本研究において得られた実践的知見は、進路選択における教育に対していくつかの含意が見受けられる。

まず進路選択における教育として、付与すべき進路選択能力が明らかになったことである。進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングから構成される進路選択能力の中で進路選択モチベーション、進路選択マッチングを教育の中で付与することが、進路不決断に陥らないための進路選択教育の要素として有効である事が立証された。

進路選択能力を進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で提供すると、確実に大学生は進路決断の知見を高め、進路選択能力の向上に繋がる。そして5点満点で平均値が4.42点であることから理解されるように進路選択自己効力感の向上にも繋がる事が予見される。進路選択モチベーションは進路選択スキルの習得に起因する場合がある。と共に言語的説得や映像などによる代理体験でも上昇する。また進路選択自己効力感にも影響を及ぼした。そもそも進路選択モチベーションに関する教育が一番難しいと思われる。何をどう伝えれば良いのか、という疑問が常に残るためである。ただ進路選択モチベーションに関するカテゴリーにおける(a)進路選択スキルの獲得を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた、(b)講義や映像の視聴を起因とする進路選択モチベーションの変化が具体的進路選択能力を高めた、などの記述の多さを見ると進路選択スキルや進路選択マッチングに関する講義が結果的には進路選択モチベーションを高めることに繋がっていると推察される。進路選択モチベーション、進路選択マッチングの視点で具体的な進路選択能力を付与すれば進路選択自己効力感が高まるように、進路選択スキルや進路選択マッチングの能力を付与すれば進路選択モチベーションが増大することが理解できる。実証研究中に進路選択行動を代理体験させる映像視聴を複数回行ったが、結果的には進路選択モチベーションを向上させる要因であったと推察される。進路選択モチベーションの平均値が5点満点で4.83点と際だってはいるが、進路選択スキル及び進路選択マッチングも共に高いスコアを示し、実践教育によって進路選択能力が向上したことが伺われる。

我が国では高校生のうち5割以上が大学に進学する現状を踏まえれば、大学教育の中に進路選択教育が取り入れられるのは必然であると考えられる。また平均寿命が80歳を超え、

終身雇用制度が崩壊した我が国においては、生涯において複数回の「進路選択」が必要となるであろう。働くことは生きることそのものであり、職業選択の中でどのようにして自己実現を図るのかという命題は、大学教育のみならず今後幅広く高等学校や中学における教育にも導入されるべき教育テーマであると考えられる。

進路選択能力として求められる進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの項目は時代や環境そして地域の中で変容するが、時代や環境そして地域などの特性を理解し、これら3つの因子から構成される進路選択能力の付与が教育の場で求められることが明らかである。

次にその進路選択能力が、進路選択自己効力感の醸成に結びついていることの確認が求められる。既に述べている通り進路選択能力は進路選択自己効力感を媒介として進路選択行動に正の影響を与える。そのため進路選択能力を高める教育により進路選択自己効力感が高まるのが何よりも進路選択行動を促す意味では重要となる。本研究においては進路選択スキル、進路選択モチベーション、進路選択マッチングの3因子に構造解析された進路選択能力を付与すれば、進路選択自己効力感が高まり、その結果進路選択行動に正の影響を与えることが立証できたという点で、大きな実践的含意が得られたといえるであろう。

第5節 本研究の結論

本研究においては、我が国の大学生のうち10%以上が、進路選択しない、もしくはできないままに卒業する現状を踏まえ（文部科学省 平成26年度学校基本調査）、海外でも進路選択研究の対象とされている進路不決断と、その問題を解決するための概念として検討される進路選択自己効力感について議論を進めてきた。

Bandura (1977b) が提唱した自己効力感とはそもそも自分はあることができるという、という自己に対する確信である。「自分はあることができる」という効力予期と「望ましい結果が得られる」という結果予期という2つのプロセスを経て自己効力感は形成される。自己効力感は当初医療分野において適用されてきたがその後、教育や経営管理などの分野においても適用されてきた。進路選択分野においても多様な適用がなされてきたが、Taylor & Betz (1983)における進路選択自己効力感(CDMSE)の概念と尺度構成が、その研究を大きく進めた。その後進路選択研究並びに進路不決断研究において進路選択自己効力感(CDMSE)の概念と尺度が北米のみならず欧州や中東などでも活用されて、進路選択行動に進路選択自己効力感が正の影響を与えていることが本研究でも明らかにされた。

我が国においては進路選択自己効力感と進路選択行動との関係のみならず、富永(2008b)などにより進路選択行動に影響を与える因子としての進路選択能力についても研究が進められてきた。その上で進路選択を行う進路選択行動には、進路選択能力が正の影響を与えていること、また進路選択能力に影響を受けた進路選択自己効力感がそれ以上に大きく進路選択行動に影響を与えていることが明らかになったとされた。しかしながら富永(2008b)などが示すところの進路選択行動の定義などに課題が残ると共に、進路選択能力の定義についても必ずしも明確ではない部分が残った。

そこで本研究では、進路選択自己効力感は進路選択行動に影響を与えているのか。また進路選択自己効力感に影響を与えている進路選択能力とは何か、について実証研究を行った。2012年に進路選択前と進路選択後の大学生30名を対象に、進路選択能力と進路選択自己効力感、ならびに進路選択行動の関係を質問紙などのアンケートを用いて、明らかにした。

結論としては、進路選択を行うという進路選択行動には、進路選択能力が正の影響を与えていること、また進路選択能力に影響を受けた進路選択自己効力感がそれ以上に大きく進路選択行動に影響を与えていることが明らかにされた。またその基本となる進路選択能力は進路選択モチベーション、進路選択マッチング、進路選択スキルから構成されることも理解できた。そしてこれらは実践的含意にも記載した通り、我が国並びに海外において進路不決断に陥る可能性のある対象者にどのような進路選択教育が行われるべきかについて多くの示唆を与えたものであるといえる。

第6節 残された課題

本研究では、進路選択における自己効力感を主題にして進路選択能力がどのような因子にて構成されるのか、進路選択能力は進路選択自己効力感に影響を与え得るのか。進路選択能力及び進路選択自己効力感は進路選択行動に正の影響を与えることができるのかについて考察をすすめてきた。一方で本論文ではいくつかの課題が残る。

課題の1つ目は、進路選択能力と進路選択自己効力感、進路選択行動の関係についての一貫したデータがまだ乏しいことである。また進路選択能力と進路選択自己効力感並びに進路選択行動の関係についてのデータ数も幾分乏しいといわざるを得ない。複数年次において、複数の対象者を相手に実証研究が継続的に行われるべきであると考えられる。

課題の2つ目は、進路選択能力3因子の構造についてである。大学生の進路選択後の定性

分析においては、進路選択スキルが進路選択モチベーションや進路選択マッチングに影響を与えることにより進路選択自己効力感に正の影響を与えていたと考えられるが、進路選択行動前においては進路選択スキルが進路選択自己効力感(CDMSE)に正の影響を与えていない。3因子が並列的な構造にあるのか否かについては、今後多様な検証がなされるべきであろう。

課題の3つ目は、分析モデルの精緻化である。進路選択スキルを含めた進路選択能力の構造を明らかにした上で進路選択自己効力感と進路選択行動との関係を明示できる分析モデルが求められる。

課題の4つ目は、進路選択行動の構造を明らかにする必要がある点である。進路選択能力と進路選択自己効力感に影響を受ける進路選択行動とは具体的に何を意味するのか。我が国の研究では、説明会参加者数や面接受験回数、内定社数などがその指標とされる研究も見受けられるが、筆者の見解は質的に幾分異なるため、これら進路選択行動の構造を明らかにする課題が残る。

課題の5つ目は、進路選択自己効力感(CDMSE)尺度構成の再構築の必要性である。現在進路選択自己効力感の研究は、Taylor & Betz (1983)における進路選択自己効力感(CDMSE)尺度構成を基礎としているが、その尺構成から30年以上を経過した今、経済環境や社会情勢の変化および各国の就業状況などを踏まえて、新たな尺度構成の概念が構築されるべき時が来ている。

以上のような課題については、データの蓄積が必要であり、本研究から得られた知見を更に精緻に検証していく必要がある。これを今後の研究により明らかにすることの必要性を認識し結びとしたい。

参考文献

- 安達智子. (2001). 大学生の進路発達過程. 教育心理学研究, 49(3), 326-336.
- Ajzen, I., & Madden, T. J. (1986). Prediction of goal-directed behavior: Attitudes, intentions, and perceived behavioral control. *Journal of experimental social psychology*, 22(5), 453-474.
- Ashby, J. D., Wall, H. W., & Osipow, S. H. (1966). Vocational certainty and indecision in college freshmen. *Personnel & Guidance Journal*, 44(10).
- Averill, J. R. (1973). Personal control over aversive stimuli and its relationship to stress. *Psychological bulletin*, 80(4), 286.
- Bandura, A. (1969). Social-learning theory of identificatory processes. *Handbook of socialization theory and research*, 213, 262.
- Bandura, A. (1971). Psychotherapy based upon modeling principles. *Handbook of psychotherapy and behavior change*. New York: Wiley, 653, 708.
- Bandura, A. (1977a). *Social learning theory*, 1st Edition, published by Pearson Education, Inc (原野広太郎監訳). (2012). *社会的学習理論—人間理解と教育の基礎—* 東京: 金子書房)
- Bandura, A. (1977b). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bandura, A., & Walters, R. H. (1977). *Social learning theory*.
- Bandura, A. (1978a). Reflections on self-efficacy. *Advances in Behavioural Research and Therapy*, 1, 237-269.
- Bandura, A. (1978b). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Advances in Behavior Research and Therapy*, 1, 139-161.
- Bandura, A. (1982). Self-efficacy mechanisms in human agency. *American Psychologist*, 37, 122—147.
- Bandura, A. (1986). *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Bandura, A. (1988). Self-regulation of motivation and action through goal systems. In V. Hamilton, G. H. Bower, & N. H. Frijda (Eds.), *Cognitive perspectives on emotion and motivation* (pp. 37-61). Dordrecht, The Netherlands: Kluwer.

- Bandura, A. (1989). Human agency in social cognitive theory. *American psychologist*, 44 (9), 1175.
- Bandura, A. (1990). Perceived self-efficacy in the exercise of control over AIDS infection. *Evaluation and program planning* 13.1 : 9-17.
- Bandura, A. (1991). Social cognitive theory of self-regulation. *Organizational behavior and human decision processes*, 50(2), 248-287.
- Bandura, A. (1995). *Self-efficacy in changing societies*. Cambridge university press.
- Bandura, A. (1995). *Self-efficacy in changing societies* Cambridge University Press
(本明 寛・春木 豊・野口京子・山本多喜司 翻訳 .(1997). 激動社会の中の自己効力 東京：金子書房)
- Butler, G. (1998). Self-Efficacy: The Exercise of Control. *The British Journal of Clinical Psychology*, 37(4), 470.
- Bandura, A. (2001). Social cognitive theory: An agentic perspective. *Annual review of psychology*, 52(1), 1-26.
- Bandura, A. (2002). Social cognitive theory of mass communication. *Media effects: Advances in theory and research*, 2, 121-153.
- Bandura, A. (2011). Social cognitive theory. *Handbook of social psychological theories*, 3 49-373
- Bandura, A., Blanchard, E. B., & Ritter, B. (1969). Relative efficacy of desensitization and modeling approaches for inducing behavioral, affective, and attitudinal changes. *Journal of Personality and Social Psychology*, 13(3), 173.
- Bandura, A., & Barab, P. G. (1973). Processes governing disinhibitory effects through symbolic modeling. *Journal of abnormal psychology*, 82(1), 1.
- Bandura, A., Jeffery, R. W., & Gajdos, E. (1975). Generalizing change through participant modeling with self-directed mastery. *Behaviour research and therapy*, 13(2), 141-152.
- Bandura, A., Underwood, B., & Fromson, M. E. (1975). Disinhibition of aggression through diffusion of responsibility and dehumanization of victims. *Journal of research in personality*, 9(4), 253-269.
- Bandura, A., & Adams, N. E. (1977). Analysis of self-efficacy theory of behavioral change. *Cognitive therapy and research*, 1(4), 287-310.

- Bandura, A., & Schunk, D. H. (1981). Cultivating competence, self-efficacy, and intrinsic interest through proximal self-motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 586-598.
- Bandura, A., & Wood, R. (1989). Effect of perceived controllability and performance standards on self-regulation of complex decision making. *Journal of personality and social psychology*, 56(5), 805.
- Barlow, D. H., Leitenberg, H., Agras, W. S., & Wincze, J. P. (1969). The transfer gap in systematic desensitization: An analogue study. *Behaviour Research and Therapy*, 7(2), 191-196.
- Baron, A., Kaufman, A., & Stauber, K. A. (1969). EFFECTS OF INSTRUCTIONS AND REINFORCEMENT - FEEDBACK ON HUMAN OPERANT BEHAVIOR MAINTAINED BY FIXED - INTERVAL REINFORCEMENT¹. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 12(5), 701-712.
- Baum, W. M. (1973). THE CORRELATION - BASED LAW OF EFFECT¹. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 20(1), 137-153.
- Bem, D. J. (1972). Self-perception theory. *Advances in experimental social psychology*, 6, 1-62.
- Betz, N. E. (1987). Applications of discriminant analysis to counseling psychology research. *Journal of Counseling Psychology*, 34, 393-403.
- Betz, E. L., Klingensmith, J. E., & Menne, J. W. (1970). The measurement and analysis of college student satisfaction. *Measurement and Evaluation in Counseling and Development*, 3, 110-118.
- Betz, N. E., & Hackett, G. (1981). The relationship of career-related self-efficacy expectations to perceived career options in college women and men. *Journal of counseling psychology*, 28(5), 399-410.
- Betz, N. E., and Hackett, G. (1983). The relationship of mathematics self-efficacy expectations to the selection of science-based college majors. *Journal of Vocational Behavior*, 23, 329-345.
- Betz, N. E., & Hackett, G. (1986). Applications of self-efficacy theory to understanding career choice behavior. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 4, 279-289.

- Betz, N. E., & Fitzgerald, L. F. (1987). *The career psychology of women*. New York: Academic Press.
- Betz, N. E., & Hackett, G. (1987). Concept of agency in educational and career development. *Journal of Counseling Psychology*, 34, 299-308.
- Betz, N. E., & Serling, D. A. (1993). Construct validity of fear of commitment as an indicator of career indecisiveness. *Journal of Career Assessment*, 1(1), 21-34.
- Betz, N. E., Klein, K. L., & Taylor, K. M. (1996). Evaluation of a short form of the Career Decision-Making Self-Efficacy Scale. *Journal of Career Assessment*, 4, 47-57.
- Betz, N. E., & Hackett, G. (2006). Career self-efficacy theory: Back to the future. *Journal of Career Assessment*, 14(1), 3-11.
- Blanchard, E. B. (1970a). The generalization of vicarious extinction effects. *Behaviour research and therapy*, 8(4), 323-330.
- Blustein, David L. (1987). Social cognitive orientations and career development: A theoretical and empirical analysis. *Journal of Vocational Behavior* 31.1 : 63-80.
- Bolles, R. C. (1972a). Reinforcement, expectancy, and learning. *Psychological Review*, 79 (5), 394.
- Bolles, R. C. (1972b). The avoidance learning problem. *Psychology of learning and motivation*, 6, 97-145.
- Bowers, K. S. (1973). Situationism in psychology: an analysis and a critique. *Psychological review*, 80(5), 307.
- Bower, G. H. (1975). Cognitive psychology. *Handbook of Learning and Cognitive Processes*. New York: John Wiley and Sons, 25, 80.
- Brutcher, W. E. (1982). The influences of family on career selection: A family perspective. *Personnel and Guidance Journal*, 10, 17-19.
- Callanan, G. A., & Greenhaus, J. H. (1992). The career indecision of managers and professionals: An examination of multiple subtypes. *Journal of Vocational Behavior*, 41(3), 212-231.
- Carnes, E. (1981). Alabama's 1981 Capital Punishment Statute. *Ala. Law.*, 42, 456-468.
- Crites, J. O. (1961). A model for the measurement of vocational maturity. *Journal of Counseling Psychology*, 8, 255-259.

- Crites, J. O. (1965). Measurement of vocational maturity in adolescence: I. Attitude test of the Vocational Development Inventory. *Psychological Monographs: General and Applied*, 79(2), 1.
- Dawson, M. E., & Furedy, J. J. (1976). The role of awareness in human differential automatic classical conditioning: The necessary - gate hypothesis. *Psychophysiology*, 13(1), 50-53.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1975). *Intrinsic motivation*. John Wiley & Sons, Inc.
- Deci, L. E. Flaste, R. *Why We Do and What We do*. G. P. Putman's and Sons. 1995 (櫻井茂男監訳 .(2011). *人を伸ばす力* 東京：新曜社) .
- De Vries, H., Dijkstra, M., & Kuhlman, P. (1988). Self-efficacy: the third factor besides attitude and subjective norm as a predictor of behavioural intentions. *Health education research*, 3(3), 273-282.
- Dulany, D. E. (1968). Awareness, rules, and propositional control: A confrontation with S R behavior theory.
- Dzewaltowski, D. A., Noble, J. M., & Shaw, J. M. (1990). Physical activity participation: Social cognitive theory versus the theories of reasoned action and planned behavior. *Journal of Sport & Exercise Psychology*, 12(4).
- Elliott, E.S., & Dweck, C. S. (1988). Goals: An approach to motivation and achievement. *Journal of Personality and Social Psychology*, 54, 5-12.
- Ellis, A. (1971). *Growth through reason: Verbatim cases in rational-emotive therapy*. Science and Behavior Books.
- Endler, N. S., & Magnusson, D. (1976). Toward an interactional psychology of personality. *Psychological bulletin*, 83(5), 956.
- Erikson, E. H. (1959). *Identity and the life cycle: Selected papers*. Psychological issues.
- Erikson, E. H. (1968). *Identity: Youth and crisis*. New York: Norton.
- Erikson, E. H. (1980). *Identity and the life cycle (Vol. 1)*. Psychological Issues. Monograph, 1.
- Erikson, E. H., & Erikson, J. M. (1998). *The life cycle completed (extended version)*. W W Norton & Company. (村瀬孝雄、近藤邦夫訳 .(2001). *ライフサイクル、その完結* 増補版東京：みすず書房)

- Ewart, C. K. (1995). Self-efficacy and recovery from heart attack. In *Self-Efficacy, Adaptation, and Adjustment* (pp. 203-226). Springer US.
- Ferry, T. R., Fouad, N. A., & Smith, P. L. (2000). The role of family context in a social cognitive model for career-related choice behavior: A math and science perspective. *Journal of Vocational Behavior*, 57(3), 348-364.
- 藤本喜八. (1980). 職業的発達理論の实践的展開 (日本進路指導学会第 1 回研究大会記念講演). *進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, (1), 2-3.
- Fukuyama, M. A., Probert, B. S., Neimeyer, G. J., Nevill, D. D., & METZLER, A. E. (1988). Effects of DISCOVER on Career Self - Efficacy and Decision Making of Undergraduates. *The Career Development Quarterly*, 37(1), 56-62.
- 古市裕一. (1995). 青年の職業忌避的傾向とその関連要因についての検討. *進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, (16), 16-22.
- 古市裕一, & 久尾敏子. (2007). 青年の職業忌避的傾向と就業不安および進路決定効力感. *岡山大学教育学部研究集録*, 135(1), 1-7.
- Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013). The Adaptability of Career Decision-Making Profiles Associations With Self-Efficacy, Emotional Difficulties, and Decision Status. *Journal of Career Development*, 40(6), 490-507.
- Gati, I. (1986). Making career decisions. A sequential elimination approach. *Journal of Counseling Psychology*, 33, 108-117.
- Gati, I., Krausz, M., & Osipow, S. H. (1996). A taxonomy of difficulties in career decision making. *Journal of counseling psychology*, 43(4), 510.
- Gati, I., Gadassi, R., Saka, N., Hadadi, Y., Ansenberg, N., Friedmann, R., & Asulin-Pereztz, L. (2010). Emotional and personality-related aspects of career decision-making difficulties: Facets of career indecisiveness. *Journal of Career Assessment*.
- Germeijs, V., & De Boeck, P. (2002). A measurement scale for indecisiveness and its relationship to career indecision and other types of indecision. *European Journal of Psychological Assessment*, 18, 113-122.
- Germeijs, V., & De Boeck, P. (2003). Career indecision: Three factors from decision the

- ory. *Journal of Vocational Behavior*, 62(1), 11-25.
- Gianakos, Irene. (1999). Patterns of career choice and career decision-making self-efficacy. *Journal of Vocational Behavior* 54.2 : 244-258.
- Ginzberg, E. (1952). Toward a theory of occupational choice. *Occupations: The Vocational Guidance Journal*, 30(7), 491-494.
- Ginzberg, E. (1972). Toward a theory of occupational choice: A restatement. *Vocational Guidance Quarterly*, 20(3), 2-9.
- Ginzberg, E. (1988). Toward a theory of occupational choice. *The Career Development Quarterly*, 36(4), 358-363.
- Ginzberg, E., Ginsburg, S. W., Axelrad, S., & Herma, J. L. (1950). The problem of occupational choice. *American journal of orthopsychiatry*, 20(1), 166.
- Ginzberg, E., Ginsburg, S. W., Axelrad, S., & Herma, J. L. (1951). *Occupational choice*. New York.
- Grings, W. W. (1973). Cognitive factors in electrodermal conditioning. *Psychological Bulletin*, 79(3), 200.
- Gushue, G. V., Clarke, C. P., Pantzer, K. M., & Scanlan, K. R. (2006). Self - efficacy, perceptions of barriers, vocational identity, and the career exploration behavior of Latino/a high school students. *The Career Development Quarterly*, 54(4), 307-317.
- Gushue, G. V., Scanlan, K. R., Pantzer, K. M., & Clarke, C. P. (2006). The relationship of career decision-making self-efficacy, vocational identity, and career exploration behavior in African American high school students. *Journal of Career Development*, 33(1), 19-28.
- Hackett, G., & Betz, N. E. (1981). A self-efficacy approach to the career development of women. *Journal of vocational behavior*, 18(3), 326-339.
- Hackett, G., & Campbell, N. K. (1987). Task self-efficacy and task interest as a function of performance on a gender-neutral task. *Journal of vocational behavior*, 30(2), 203-215.
- Hackett, G, Donna Esposito, & M. Sean O'Halloran. (1989). The relationship of role model influences to the career salience and educational and career plans of college women. *Journal of Vocational Behavior* 35.2 : 164-180.
- Hicks, D. J. (1971). Girls' attitudes toward modeled behaviors and the content of imitative private play. *Child Development*, 139-147.

- 樋口匡貴. (2007). 大学生の就職活動を促進させる試み (1) 映像ビデオによる効果の検討. 広島大学心理学研究, (7), 87-92.
- 開本浩矢. (1996). 研究開発部門におけるテクニカルリーダーシップ. 経営行動科学, 10(2), 95-110.
- 開本浩矢. (2004). バイオベンチャー企業の経営者行動に関する一考察 (学術研究会研究助成論文特集号). 商大論集, 55(6), 123-153.
- 開本浩矢. (2005). 成果主義導入における従業員の公正感と行動変化. 日本労働研究雑誌, 543, 64-74.
- 開本浩矢. (2006). 研究開発の組織行動: 研究開発技術者の業績をいかに向上させるか. 中央経済社.
- 廣瀬英子. (1998). 進路に関する自己効力研究の発展と課題. 教育心理学研究, 46(3), 343-355.
- Holland, J. L. (1973). Making vocational choices: A theory of careers. Prentice Hall.
- Holland, J. L. (1975). Vocational Preference inventory, Manual, Palo Alto, CA: Consulting Psychologist Press.
- Holland, J. L., & Holland, J. E. (1977). Vocational indecision: More evidence and speculation. Journal of Counseling Psychology, 24, 404-414.
- Holland, J. L., Gottfredson, D. C., & Power, P. G. (1980). Some diagnostic scales for research indecision making and personality: Identity, information, and barriers. Journal of Personality and Social Psychology, 22, 1191-1200.
- Hunt, J., Cole, M. L. W., & Reis, E. E. (1958). Situational cues distinguishing anger, fear and sorrow. The American Journal of Psychology.
- 伊藤敦美. (2002). 青年期の自己同一性に関する研究: 職業選択と学業意識の視点から, 現代社会文化研究 25, 231-247.
- 伊藤崇達, 神藤貴昭, 高嶋重行, 竹内温子, 菅井勝雄, & 前迫孝憲. (2004). 自己効力感, 不安, 自己調整学習方略, 学習の持続性に関する因果モデルの検証: 認知的側面と動機づけの側面の自己調整学習方略に着目して. 日本教育工学雑誌, 27(4), 377-385.
- Jeffrey, D. B. (1974). A comparison of the effects of external control and self-control on the modification and maintenance of weight. Journal of Abnormal Psychology, 83(4), 404.
- Jerusalem, M., & Schwarzer, R. (1992). Self-efficacy as a resource factor in stress appraisal processes. Self-efficacy: Thought control of action, 195-213.

- Jerusalem, M., & Mittag, W. (1995). Self-efficacy in stressful life transitions. *Self-efficacy in changing societies*, 177-201.
- Johnson, R. H. (1978). Individual styles of decision making: A theoretical model for counseling. *The Personnel and Guidance Journal*, 56(9), 530-536.
- Johnson, R., Coscarelli, W., & Johnson, J. (1983). *Decision Making Inventory*. Columbus, OH: Marathon Consulting & Press.
- Jones, L. K. (1989). Measuring a three-dimensional construct of career indecision among college students: A revision of the Vocational Decision Scale: The Career Decision Profile. *Journal of Counseling Psychology*, 36(4), 477.
- 鎌原雅彦, 宮下一博, 大野木裕明, & 中澤 潤. (1998). *心理学マニュアル質問紙法* 京都: 北大路書房
- 加納郁也. (2009). *企業組織における組織的公正の影響過程に関する研究: 組織コミュニケーション研究との統合的視座の探求*. 神戸商科大学博士学位論文
- Kaufman, A., Baron, A., & Kopp, R. E. (1966). SOME EFFECTS OF INSTRUCTIONS ON HUMAN OPERANT BEHAVIOR. *Psychonomic Monograph Supplements*.
- 河崎智恵. (2003). *家庭科におけるキャリア教育モデルの検討: 能力領域の尺度の構成を中心に. 進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, 22(1), 25-34.
- Kazdin, A. E. (1973a). Covert modeling and the reduction of avoidance behavior. *Journal of Abnormal Psychology*, 81(1), 87.
- Kazdin, A. E. (1973b). The Effect Of Vicarious Reinforcement On Attentive Behavior In The Classroom¹. *Journal of applied behavior analysis*, 6(1), 71-78.
- Kazdin, A. E. (1973c). The effect of response cost and aversive stimulation in suppressing punished and nonpunished speech disfluencies. *Behavior Therapy*, 4(1), 73-82.
- Kazdin, A. E. (1973d). The effect of suggestion and pretesting on avoidance reduction in fearful subjects. *Journal of Behavior Therapy and Experimental Psychiatry*, 4(3), 213-221.
- Kazdin, A. E. (1973e). METHODOLOGICAL AND ASSESSMENT CONSIDERATIONS IN EVALUATING REINFORCEMENT PROGRAMS IN APPLIED SETTINGS¹. *Journal of applied behavior analysis*, 6(3), 517-531.
- Kazdin, A. E. (1973f). The failure of some patients to respond to token programs. *Journal*

- al of Behavior Therapy and Experimental Psychiatry, 4(1), 7-14.
- Kazdin, A. E. (1973g). Role of instructions and reinforcement in behavior changes in token reinforcement programs. *Journal of Educational Psychology*, 64(1), 63.
- Kazdin, A. E. (1973h). Issues in behavior modification with mentally retarded persons. *American Journal of Mental Deficiency*.
- Kazdin, A. E. (1974a). Comparative effects of some variations of covert modelling. *Journal of Behavior Therapy and Experimental Psychiatry*, 5(3), 225-231.
- Kazdin, A. E. (1974b). Covert modeling, model similarity, and reduction of avoidance behavior. *Behavior Therapy*, 5(3), 325-340.
- Kazdin, A. E. (1974c). Effects of covert modeling and model reinforcement on assertive behavior. *Journal of Abnormal Psychology*, 83(3), 240.
- Kazdin, A. E. (1974d). Self-monitoring and behavior change. *Self-control: Power to the person*, 218-246.
- Kazdin, A. E. (1974e). Reactive self-monitoring: the effects of response desirability, goal setting, and feedback. *Journal of consulting and clinical psychology*, 42(5), 704.
- Kazdin, A. E. (1975). Covert modeling, imagery assessment, and assertive behavior. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 43(5), 716.
- Kazdin, A. E. (1978). Conceptual and assessment issues raised by self-efficacy theory. *Advances in Behavior Research and Therapy*, 1, 177-185.
- 菊池章夫. (1988). 思いやりを科学する: 向社会的行動の心理とスキル. 東京: 川島書店.
- 菊池武剋. (2012). キャリア教育. *日本労働研究雑誌*, (621), 50-53.
- 金城光. (2008). 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連: 大学4年生を対象とした性差からの検討. *キャリア教育研究*, 27(1), 15-23.
- 木下康仁. (2003). *グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い* 東京: 弘文堂
- 児玉真樹子, 松田敏志, 戸塚唯氏, & 深田博己. (2002). 大学生の進路選択行動に及ぼす自己効力および職業的アイデンティティの影響. *広島大学心理学研究*, (2), 63-72.
- 小塩真司. (2012). *研究事例で学ぶSPSSとAmosによる心理・調査データ解析* 東京: 東京図書
- Krumboltz, J. D. (1991). *Manual for the career beliefs inventory*. *Consulting Psychologist*

- s Press.
- Krumboltz, J. D. (1992a). The wisdom of indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 41(3), 239-244.
- Krumboltz, J. D. (1992b). Career Beliefs Inventory: Scoring Booklet. *Consulting Psychologists*.
- 楠奥繁則. (2005). 大学生の進路選択における自己効力の阻害要因に関する一考察, *立命館経営学* 44(2), 105-123.
- 楠奥繁則. (2006a). 自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究, *立命館経営学* 44(5), 169-185.
- 楠奥繁則. (2006b). わが国の大学生における進路選択過程に対する自己効力研究の課題, *立命館経営学* 45(1), 147-162.
- 楠奥繁則. (2007). 文科系大学生における進路選択過程に対する自己効力と社会的スキル, *立命館経営学* 46(3), 99-121.
- 楠奥繁則. (2009). ラボラトリー・メソッドによる体験学習が進路選択セルフ・エフィカシー向上に及ぼす効果. *経営行動科学*, 22(3), 255-265.
- Lent, R. W., Brown, S. D., & Larkin, K. C. (1984). Relation of self-efficacy expectations to academic achievement and persistence. *Journal of counseling psychology*, 31(3), 356.
- Lent, R. W., & Hackett, G. (1987). Career self-efficacy: Empirical status and future directions. *Journal of Vocational Behavior*, 30, 347-382.
- Lent, Robert W., Kevin C. Larkin, and Steven D. Brown. (1989). Relation of self-efficacy to inventoried vocational interests. *Journal of vocational behavior* 34.3 : 279-288.
- Lent, R. W., Brown, S. D., & Hackett, G. (1994). Toward a unifying social cognitive theory of career and academic interest, choice, and performance. *Journal of vocational behavior*, 45(1), 79-122.
- Lent, R. W., Brown, S. D., Nota, L., & Soresi, S. (2003). Testing social cognitive interest and choice hypotheses across Holland types in Italian high school students. *Journal of Vocational Behavior*, 62(1), 101-118.
- Lent, R. W., Sheu, H. B., Singley, D., Schmidt, J. A., Schmidt, L. C., & Gloster, C. S. (2008). Longitudinal relations of self-efficacy to outcome expectations, interests, and major choice goals in engineering students. *Journal of Vocational Behavior*, 73(2), 328-335.

- Lick, J., & Bootzin, R. (1975). Expectancy factors in the treatment of fear: methodological and theoretical issues. *Psychological bulletin*, 82(6), 917.
- Locke, E. A., & Latham, G. P. (1990). *A theory of goal setting & task performance*. Prentice-Hall, Inc.
- LoPiccolo, J. (1970). *Effective components of systematic desensitization*(Doctoral dissertation, ProQuest Information & Learning).
- Lunneborg, P. W. (1975). Interest differentiation in high school and vocational indecision in college. *Journal of Vocational Behavior*, 7(3), 297-303.
- Lunneborg, P. W. (1976). Vocational indecision in college graduates. *Journal of Counseling Psychology*, 23(4), 402.
- Lunneborg, P. W. (1978). Sex and career decision-making styles. *Journal of Counseling Psychology*, 25(4), 299.
- Luzzo, D. A., & Jenkins-Smith, A. (1998). Development and initial validation of the assessment of attributions for career decision-making. *Journal of Vocational Behavior*, 52(2), 224-245.
- 町田尚史. (2011). 新卒採用現場におけるコンピテンシー・ギャップ: 採用すべき人材が不足する背景. *経営行動科学学会年次大会: 発表論文集*, (14), 84-89.
- 町田尚史. (2012). 大学生の進路選択自己効力感を高めるスキル・マッチング・モチベーション教育: 進路選択実践教育に関する分析報告. *経営行動科学学会年次大会: 発表論文集*, (15), 31-36.
- 町田尚史. (2013). 体験型キャリア教育が進路選択自己効力を高める可能性の研究: スキル・モチベーション・マッチングに着目したキャリア教育の事例分析. *経営行動科学学会年次大会: 発表論文集*, (16), 133-138.
- 町田尚史. (2014). 進路選択自己効力を高めるキャリア教育の成果と課題. *経営行動科学学会年次大会: 発表論文集*, (17), 169-174.
- 町田尚史, & 開本浩矢. (2016). 進路選択能力の構造に関する考察: 進路選択能力と進路選択自己効力感との関係. *商大論集*, 67(3), 15-28.
- Maier, S. F., & Seligman, M. E. (1976). Learned helplessness: Theory and evidence. *Journal of experimental psychology: general*, 105(1), 3.
- Mandler, G. (1975). *Mind and emotion*. Krieger Publishing Company.
- 丸山文裕. (1981). 大学生の就職企業選択に関する一考察. *教育社会学研究*, 36(0), 101-111.

- Matsui, T, Hiroshi I, & Ritsuko O. (1989). Relations of sex-typed socializations to career self-efficacy expectations of college students. *Journal of Vocational Behavior* 35.1 : 1-16.
- Matsui, T, and Shin-ichi T. (1991). Relation between career self-efficacy measures based on occupational titles and Holland codes and model environments: A methodological contribution. *Journal of Vocational Behavior* 38.1 : 78-91.
- Matsui, T., and Tsukamoto, S. I. (1991). Relations between career self-efficacy measures based on occupational titles and Holland codes and model environments: A methodological contribution. *Journal of Vocational Behavior*, 38, 78-92.
- Matsui, T, and Mary-Lou Onglatco. (1992). Career self-efficacy as a moderator of the relation between occupational stress and strain. *Journal of Vocational Behavior* 41.1 : 79-88.
- McReynolds, W. T., & Stegman, R. (1976). Sayer versus sign. *Behavior Therapy*, 7(5), 704-705.
- Meichenbaum, D. H. (1971). Examination of model characteristics in reducing avoidance behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 17(3), 298.
- Mintzberg, H. (1973). The nature of managerial work.
- 三宅幹子. (2000). 特性的自己効力感が課題固有の自己効力感の変容に与える影響. *The Japanese Journal of Educational Psychology*, 48(1), 42-51.
- 文部科学省 昭和51年度学校基本調査
- 文部科学省 昭和52年度学校基本調査
- 文部科学省 昭和53年度学校基本調査
- 文部科学省 昭和54年度学校基本調査
- 文部科学省 昭和55年度学校基本調査
- 文部科学省 平成2年度学校基本調査
- 文部科学省 平成12年度学校基本調査
- 文部科学省 平成26年度学校基本調査
- Moore, B. W. (1965). A soluble protein characteristic of the nervous system. *Biochemical and biophysical research communications*, 19(6), 739-744.
- Morris, D. B., & Usher, E. L. (2011). Developing teaching self-efficacy in research institu

- tions: A study of award-winning professors. *Contemporary Educational Psychology*, 36 (3), 232-245.
- 村越彩. (2011). 日本語学校に通う学生の進路選択自己効力に影響を及ぼす進路サポート--中国人学生と韓国人学生の特徴. *異文化間教育*, (34), 75-89.
- 長岡大, 松井賢二, & 山田亮. (2001). 大学生の進路選択に対する自己効力と進路 (キャリア) 成熟: 教育実習前後の比較を通して. *進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, 20(2), 11-20.
- 永作稔, & 新井邦二郎. (2002). 高校生用進路決定自己効力感尺度の作成 (2): 因子妥当性の検討. *筑波大学発達臨床心理学研究*, 14, 79-84.
- 成田健一, 下仲順子, 中里克治, 河合千恵子, 佐藤眞一, & 長田由紀子. (1995). 特性的自己効力感尺度の検討. *教育心理学研究*, 43(3), 306-314.
- Nauta, M. M. (2007). Assessing college students' satisfaction with their academic majors. *Journal of Career Assessment*, 15, 446-462.
- Nevill, Dorothy D., et al. (1986). Cognitive structures in vocational information processing and decision making. *Journal of Vocational Behavior* 28.2: 110-122.
- Nevill, Dorothy D., and Donald E. Super. (1988). Career maturity and commitment to work in university students. *Journal of Vocational Behavior* 32.2 : 139-151.
- 西山昭彦. (2011). 就職支援の実態分析 日本労務学会 第41回全国大会研究報告論集
- 西山薫. (2003). 就職不安とプロアクティブパーソナリティ特性および自己効力に関する研究. *人間福祉研究*, 6, 137-148.
- Nota, G., Naviglio, D., Romano, R., Sabia, V., Musso, S. S., & Improta, C. (1999). Determination of the wax ester content in olive oils. Improvement in the method proposed by EEC Regulation 183/93. *Journal of agricultural and food chemistry*, 47(1), 202-205.
- Nota, L., Ferrari, L., Solberg, V. S. H., & Soresi, S. (2007). Career search self-efficacy, family support, and career indecision with Italian youth. *Journal of Career Assessment*, 15(2), 181-193.
- Notterman, J. M., Schoenfeld, W. N., & Bersh, P. J. (1952). A comparison of three extinction procedures following heart rate conditioning. *The Journal of Abnormal and Social Psychology*, 47(3), 674.
- 大谷哲朗. (2003). 高校生の進路選択自己効力感が学校適応感に及ぼす影響. *比治山大学現代文*

- 化学部紀要, (10), 147-154.
- Osipow, S. H. (1980). *Manual for the career decision scale*. Columbus, OH: Marathon Consulting & Press.
- Osipow, S. H. (1986). Career issues through the life-span. In M. S. Pallack & R. O. Perloff (Eds.), *Psychology and work*. (APA Master Lectures). Washington, D.C.: American Psychological Association.
- Osipow, Samuel H. (1999). Assessing career indecision. *Journal of Vocational Behavior* 55.1 : 147-154.
- Osipow, S. H., Carney, C. G., & Barak, A. (1976). A scale of educational-vocational undecidedness: A typological approach. *Journal of Vocational Behavior*, 9(2), 233-243.
- Osipow, S. H., Carney, C. G., Winer, J., Yanico, B., & Koschier, M. (1980). *Manual for the Career Decision Scale*.
- Osipow, S. H., & Reed, R. (1985). Decision making style and career indecision in college students. *Journal of Vocational Behavior*, 27(3), 368-373.
- Ozer, E. M., & Bandura, A. (1990). Mechanisms governing empowerment effects: a self-efficacy analysis. *Journal of personality and social psychology*, 58(3), 472.
- Pajares, F. (2003). Self-efficacy beliefs, motivation, and achievement in writing: A review of the literature. *Reading & Writing Quarterly*, 19(2), 139-158.
- Pajares, F., & Kranzler, J. (1995). Self-efficacy beliefs and general mental ability in mathematical problem-solving. *Contemporary educational psychology*, 20(4), 426-443.
- Pajares, F., & Graham, L. (1999). Self-efficacy, motivation constructs, and mathematics performance of entering middle school students. *Contemporary educational psychology*, 24(2), 124-139.
- Parsons, F. (1909). *Choosing a vocation*. Houghton Mifflin.
- Paul, G. L. (1966). *Insight vs. desensitization in psychotherapy: An experiment in anxiety reduction*. Stanford University Press.
- Rescorla, R. A., & Solomon, R. L. (1967). Two-process learning theory: Relationships between Pavlovian conditioning and instrumental learning. *Psychological review*, 74(3), 151.
- Rooney, Rebecca A., and Samuel H. Osipow. (1992). Task-specific occupational self-efficacy scale: The development and validation of a prototype. *Journal of Vocational Behavior*

avior 40.1 : 14-32

Rose, H. A., & Elton, C. F. (1971). Attrition and the vocationally undecided student. *Journal of Vocational Behavior*, 1(1), 99-103.

Rotter, J. B. (1966). Generalized expectancies for internal versus external control of reinforcement. *Psychological monographs: General and applied*, 80(1), 1.

坂野雄二. (1989). 一般性セルフ・エフィカシー尺度の: 妥当性の検討. *早稲田大学人間科学研究*, 2(1), 91-98.

坂野雄二, & 東條光彦. (1986). 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み (原著論文). *行動療法研究*, 12(1), 73-82.

坂野雄二, & 前田基成. (2002). セルフ・エフィカシーの臨床心理学. 京都: 北大路書房, p2-145.

坂柳恒夫. (1996). 大学生のキャリア成熟に関する研究—キャリア・レディネス尺度 (CRS) の信頼性と妥当性の検討—. *愛知教育大学教科教育センター研究報告* 20, 9-18,

坂柳恒夫, & 竹内登規夫. (1986). 進路成熟態度尺度 (CMAS-4) の信頼性および妥当性の検討. *愛知教育大学研究報告 (教育科学)* 35. 169-182

Salomon, G. (1984). Television is "easy" and print is "tough": The differential investment of mental effort in learning as a function of perceptions and attributions. *Journal of Educational Psychology*, 76, 647-658.

桜井茂男, & 高野清純. (1985). 内発的—外発的動機づけ測定尺度の開発. *筑波大学心理学研究*, (7), 43-54.

Sanderson, W. C., Rapee, R. M., & Barlow, D. H. (1989). The influence of an illusion of control on panic attacks induced via inhalation of 5.5% carbon dioxide-enriched air. *Archives of General Psychiatry*, 46(2), 157-162.

Santos, P. J., Ferreira, J. A., & Gonçalves, C. M. (2014). Indecisiveness and career indecision: A test of a theoretical model. *Journal of Vocational Behavior*, 85(1), 106-114.

佐藤郁哉.(2002). フィールドワークの技法 問いを育てる、仮説をきたえる 東京: 新曜社

佐藤郁哉.(2008). 質的データ分析法 原理・方法・実践 東京: 新曜社

Savickas, M. L. (1997). Career adaptability: An integrative construct for life - span, life - space theory. *The career development quarterly*, 45(3), 247-259.

Savickas, M. L. (2005). The theory and practice of career construction. *Career development*

- and counseling: Putting theory and research to work, 1, 42-70.
- Savickas, M. L., Alexander, D. E., Osipow, S. H., & Wolf, F. M. (1985). Measuring specialty indecision among career-decided students. *Journal of Vocational Behavior*, 27(3), 356-367.
- Savickas, M. L., & Jarjoura, D. (1991). The Career Decision Scale as a type indicator. *Journal of Counseling Psychology*, 38(1), 85.
- Schachter, S., & Singer, J. (1962). Cognitive, social, and physiological determinants of emotional state. *Psychological review*, 69(5), 379.
- Schunk, D. H. (1981). Modeling and attributional feedback effects on children's achievement: A self-efficacy analysis. *Journal of Educational Psychology*, 74, 93-105.
- Schunk, D. H. (1982). Effects of effort-attributional feedback on children's perceived self-efficacy and achievement. *Journal of Educational Psychology*, 74, 548-556.
- Schunk, D. H. (1983a). Progress self-monitoring: Effects on children's self-efficacy and achievement. *Journal of Experimental Education*, 51, 89-93.
- Schunk, D. H. (1983b). Developing children's self-efficacy and skills: The roles of social comparative information and goal setting. *Contemporary Educational Psychology*, 8, 76-86.
- Schunk, D. H. (1983c). Goal difficulty and attainment information: Effects on children's achievement behaviors. *Human Learning*, 2, 107-117.
- Schunk, D. H. (1983d). Progress self-monitoring: Effects on children's self-efficacy and achievement. *Journal of Experimental Education*, 51, 89-93.
- Schunk, D. H. (1985). Participation in goal setting: Effects on self-efficacy and skills of learning disabled children. *Journal of Special Education*, 19, 307-317.
- Schunk, D. H. (1987). Peer models and children's behavioral change. *Review of Educational Research*, 57, 149-174.
- Schunk, D. H. (1989a). Social cognitive theory and self-regulated learning. In *Self-regulated learning and academic achievement* (pp. 83-110). Springer New York.
- Schunk, D. H. (1989b). Self-efficacy and achievement behaviors. *Educational psychology review*, 1(3), 173-208.
- Schunk, D. H. (1995). Self-efficacy and education and instruction. In *Self-efficacy, adaptation, and adjustment* (pp. 281-303). Springer US.
- Schunk, D. H., & Hanson, A. R. (1985). Peer models: Influence on children's self-efficacy

- and achievement behaviors. *Journal of Educational Psychology*, 77, 313-322.
- Schunk, D. H., Hanson, A. R., & Cox, P. D. (1987). Peer model attributes and children's achievement behaviors. *Journal of Educational Psychology*, 79, 54-61.
- Schunk, D. H., & Swartz, C. W. (1992a). Goals and progress feedback: Effects on self-efficacy and writing achievement. Unpublished manuscript, University of North Carolina, Chapel Hill.
- Schunk, D. H., & Swartz, C. W. (1992b). Writing strategy instruction with gifted students: Effects of goals and feedback on self-efficacy and skills. Unpublished manuscript, University of North Carolina, Chapel Hill.
- Seligman, M. E. (1971). Phobias and preparedness. *Behavior therapy*, 2(3), 307-320.
- Seligman, M. E. (1975). Helplessness: On depression, development, and death. WH Freeman/Times Books/Henry Holt & Co.
- Seligman, M. E., & Hager, J. L. (1972). Biological boundaries of learning.
- Sherman, M. I. (1972). The biochemistry of differentiation of mouse trophoblast: alkaline phosphatase. *Developmental biology*, 27(3), 337-350.
- 柴田由己, & 安住伸子. (2011). 女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動: 進路選択過程としての就職活動に着目して *キャリア教育研究* 29(2), 71-80.
- 清水和秋, & 花井洋子. (2007). キャリア意思決定尺度の開発: その 1: 大学生を対象とした探索的因子分析からの尺度構成. *関西大学社会学部紀要*, 38(3), 97-118.
- 清水和秋, & 坂柳恒夫. (1988). 進路不決断と進路成熟: 父親, 母親, 友人, 教師の影響に関する高校生の横断的な研究. *進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, (9), 28-36.
- 下山晴彦. (1986). 大学生の職業未決定の研究. *教育心理学研究*, 34(1), 20-30.
- 杉浦正和, & 枝川義邦. (2012). 企業における先端技術研究者の一般性セルフ・エフィカシー. *早稲田国際経営研究*, (43), 81-96.
- Slaney, R. B., Palko-Nonemaker, D., & Alexander, R. (1981). An investigation of two measures of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 18(1), 92-103.
- Solberg, V. S., Good, G. E., Fischer, A. R., Brown, S. D., & Nord, D. (1995). Career decision-making and career search activities: Relative effects of career search self-efficacy and human agency. *Journal of Counseling Psychology*, 42(4), 448.
- STRAHLEY, D. F. (1966). SYSTEMATIC DESENSITIZATION AND COUNTERPHOBIC TR

- EATMENT OF AN IRRATIONAL FEAR OF SNAKES(Doctoral dissertation, ProQuest Information & Learning).
- Super, D. E. (1953). A theory of vocational development. *American Psychologist*, 8, 185-190.
- Super, D. E. (1954). Career patterns as basis for vocational counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 1, 12-20.
- Super, D. (1955). Dimensions and measurements of vocational maturity. *The Teachers College Record*, 57(3), 151-163.
- Super, D. E. (1957). *The psychology of careers*. New York: Harper & Row.
- Super, D. E. (1972). Vocational development theory: Persons, positions, processes. In J. M. Whiteley & A. Resnikoff (Eds.), *Perspectives on vocational development* (pp. 13-33). Washington, DC: American Personnel and Guidance Association.
- Super, D. E. (1980). A life-span, life-space approach to career development. *Journal of Vocational Behavior*, 16(3), 282-298.
- Super, D. E. (1988). Vocational adjustment: Implementing a self-concept. *Career Development Quarterly*, 36, 351-357.
- Super, D. E. (1990). A life-span, life-space approach to career development.
- Super, D. E., Crites, J. O., Hummel, R. C., Moser, H. P., Overstreet, P. L., & Warnath, C. F. (1957). Vocational development; a framework for research.
- Super, D. E., & Overstreet, P. L. (1960). The vocational maturity of ninth grade boys.
- Super, D. E., & Hall, D. T. (1978). Career development: Exploration and planning. *Annual Review of Psychology*, 29, 333-372.
- Super, D. E., & Kidd, J. M. (1979). Vocational maturity in adulthood: Toward turning a model into a measure. *Journal of Vocational Behavior*, 14(3), 255-270.
- Super, D. E., & Nevill, D. D. (1984). Work role salience as a determinant of career maturity in high school students. *Journal of Vocational Behavior*, 25(1), 30-44.
- 高橋 桂子, & 石井 藍子. (2008). 大学生活・就職活動が自己効力感に与える影響, *教育実践総合研究* 7, 47-55.
- 高良美樹, & 金城亮. (2001). インターンシップの経験が大学生の就業意識に及ぼす効果-職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心として. *人間科学*, 8, 39-57.

- 竹綱誠一郎, 鎌原雅彦, & 沢崎俊之. (1988). 自己効力に関する研究の動向と問題. *The Japanese Journal of Educational Psychology*, 36(2), 172-184.
- Tang, Mei, Nadya A. Fouad, and Philip L. Smith. (1999). Asian Americans' career choices: A path model to examine factors influencing their career choices. *Journal of Vocational Behavior* 54.1 : 142-157.
- Taylor, K. M. & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational. Behavior*, 22(1), 63-81.
- Taylor, K. M., & Popma, J. (1990). An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational indecision. *Journal of vocational behavior*, 37(1), 17-31.
- Thorndike, E. L. (1905). *The elements of psychology*. New York: A. G. Seiler.
- Thorndike, E. L. (1911). *Individuality*. Houghton, Mifflin.
- 富永美佐子. (2000). 女子大学生の進路選択過程における自己効力. *進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance*, 20(1), 21-31.
- 富永美佐子.(2006). 高校生のための進路選択自己効力尺度の作成, *東北大学大学院教育学研究科研究年報* 54(2), 355-376.
- 富永美佐子. (2008a). 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題. *キャリア教育研究*, 25(2), 97-111.
- 富永美佐子. (2008b). 進路選択能力および進路選択自己効力が進路選択行動に与える影響--高校生・大学生の発達差の検討, *東北大学大学院教育学研究科研究年報* 56(2), 163-177.
- 富永美佐子. (2009). 進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連: 中学生・高校生・大学生を対象に, *福島大学人間発達文化学類論集* (10), 39-4.
- 富永美佐子. (2010). 高校生の進路選択の構造: 進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連. *キャリア教育研究*, 28(2), 35-45.
- 富安浩樹. (1997). 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連. *発達心理学研究*, 8(1), 15-25.
- 辻川典文. (2008). 進路選択過程に対する自己効力の因子構造と代理体験の効果の検討. *キャリア教育研究*, 25(2), 77-88.
- 浦上昌則. (1993). 進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連. *The Japanese Journal of E*

educational Psychology, 41(3), 358-364.

浦上昌則. (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大學教育學部紀要. 教育心理学科, 42, 115-126.

浦上昌則. (1996a). 女子短大生の職業選択過程についての研究. 教育心理学研究, 44(2), 195-203.

浦上昌則. (1996b). 「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究: ワークブックを用いた育成法について. 進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance, 17(1), 17-27.

渡辺三枝子, 松本純平, 館暁夫, & 松本真作. (1982). Holland の職業選択理論の日本人大学生への適用に関する研究 (1). 進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要: bulletin of the Japanese Society for Study of Career Guidance, (3), 2-9.

Weiner, B. (1972). Theories of motivation: From mechanism to cognition.

White, R. W. (1959). Motivation reconsidered: the concept of competence. Psychological review, 66(5), 297.

Wilson, G. T., & Davison, G. C. (1971). Processes of fear reduction in systematic desensitization: Animal studies. Psychological Bulletin, 76(1), 1.

Wolfe, J. B., & Betz, N. E. (2004). The Relationship of Attachment Variables to Career Decision - Making Self - Efficacy and Fear of Commitment. The Career Development Quarterly, 52(4), 363-369.

Wolpe, A. M. (1974). The official ideology of education for girls. Educability, Schools and Ideology, 138-59.

Wood, R., & Bandura, A. (1989). Social cognitive theory of organizational management. Academy of management Review, 14(3), 361-384.

Zimmerman, B. J. (1995). Self-efficacy and educational development. Self-efficacy in changing societies, 202-231.

Zimmerman, Barry J. (2000). Self-efficacy: An essential motive to learn. Contemporary educational psychology 25.1 : 82-91.

Zimmerman, B. J., & Ringle, J. (1981). Effects of model persistence and statements of confidence on children's self-efficacy and problem solving. Journal of Educational Psychology, 73, 485-493.

- Zimmerman, B. J., & Martinez-Pons, M. (1990). Student differences in self-regulated learning: Relating grade, sex, and giftedness to self-efficacy and strategy use. *Journal of Educational Psychology, 82*(1), 51.
- Zimmerman, B. J., & Bandura, A. (1994). Impact of self-regulatory influences on writing course attainment. *American Educational Research Journal, 31*(4), 845-862.
- Zingaro, J. C. (1983). A family systems approach for the career counselor. *The Personnel and Guidance Journal, 62*(1), 24-27.